平成３０年度
秋田県産業廃棄物実態調査
フォローアップ等調査報告書
（平成２９年度実績）

平成 31 年 2 月

秋 田 県

目　　次

第１章　調査の概要　・・・

第８章　調査の概要　・・・

第１章　調査の概要

第１節　調査の目的

本調査は、秋田県内で排出される産業廃棄物の発生及び処理の状況を調査し、産業廃棄物の発生量、処理量及び処理方法等を把握することを目的に実施した。

第２節　調査に関する基本的事項

１　調査対象期間

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 1 年間

２　調査対象廃棄物

調査対象廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 2 条第 4 項及び第 2 条第 5 項、同法施行令第 2 条及び第 2 条の 4 に定める表 1-2-1 及び表 1-2-2 の産業廃棄物とした。

なお、これらの産業廃棄物のうち、汚泥、廃油、廃プラスチック類、がれき類については、廃棄物の性状に応じて種類をさらに区分した。

表 1-2-1　産業廃棄物の区分

	調査対象廃棄物	細区分化の例等
1	燃え殻	
2	汚泥	有機性汚泥、無機性汚泥
3	廃油	一般廃油、廃溶剤、その他
4	廃酸	
5	廃アルカリ	
6	廃プラスチック類	廃プラスチック、廃タイヤ
7	紙くず	
8	木くず	
9	繊維くず	
10	動植物性残さ	
11	動物系固形不要物	
12	ゴムくず	
13	金属くず	
14	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	※本報告書における図表では「ガラス陶磁器くず」と略した
15	鉱さい	
16	がれき類	コンクリート片、廃アスファルト、その他
17	動物のふん尿	
18	ばいじん	
19	上記の産業廃棄物を処分するために処理したもの	コンクリート固形化物等

表 1-2-2　特別管理産業廃棄物の区分

	調査対象廃棄物	細区分化の例
1	廃油	揮発油類、灯油類、軽油類
2	廃酸	pH が 2.0 以下の廃酸
3	廃アルカリ	pH が 12.5 以上の廃アルカリ
4	感染性産業廃棄物	
5	特定有害産業廃棄物	

また、次の有償物、廃棄物等については、それぞれ記載のとおり取り扱うこととした。

（１）法令上廃棄物とならない有償物も今後の社会状況の変化によっては産業廃棄物となる可能性があるため、今回の調査対象に含めた。

（２）紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 2 条で、産業廃棄物となる業種が指定されている。このため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、原則として事業系一般廃棄物とし、調査対象から除外した。ただし、貨物の流通のために使用したパレットに係る木くずは、産業廃棄物として取り扱われるため、パレットに係る木くずはすべての業種で産業廃棄物として集計した。

（３）酸性又はアルカリ性の排水であって、これを公共用水域へ放流することを目的として事業所で中和処理を行っている場合には、中和処理後に生じた汚泥（沈でん物）を調査対象廃棄物とし、脱水前の量を発生量とした。

（４）自社で廃棄物を焼却処理した場合は、焼却処理前の廃棄物を発生量とし、焼却処理後は自己中間処理後量として計上した。

３　調査対象業種

調査対象業種は、日本標準産業分類（[平成 25 年 10 月改訂]総務省）に記載された分類を基本に、産業廃棄物の排出量等を勘案し、表 1-2-3 の業種とした。

なお、本報告書では、業種の名称を一部省略して用いた。

表 1-2-3　調査対象業種

日本標準産業分類	略　　称
建設業	建設業
製造業 　食料品製造業 　飲料・たばこ・飼料製造業 　繊維工業 　木材・木製品製造業（家具を除く） 　家具・装備品製造業 　パルプ・紙・紙加工品製造業 　印刷・同関連業 　化学工業 　石油製品・石炭製品製造業 　プラスチック製品製造業 　ゴム製品製造業 　なめし革・同製品・毛皮製造業 　窯業・土石製品製造業 　鉄鋼業 　非鉄金属製造業 　金属製品製造業 　はん用機械器具製造業 　生産用機械器具製造業 　業務用機械器具製造業 　電子部品・デバイス・電子回路製造業 　電気機械器具製造業 　情報通信機械器具製造業 　輸送用機械器具製造業 　その他の製造業	製造業 　食料品 　飲料・飼料 　繊維 　木材 　家具 　パルプ・紙 　印刷 　化学 　石油・石炭 　プラスチック 　ゴム 　皮革 　窯業・土石 　鉄鋼 　非鉄金属 　金属 　はん用機器 　生産用機器 　業務用機器 　電子部品 　電気機器 　情報通信機器 　輸送機器 　その他
電気・ガス・熱供給・水道業 　電気業 　ガス業 　上水道業 　下水道業	電気・水道業 　電気業 　ガス業 　上水道業 　下水道業

4　調査対象地域

本調査では、秋田県内全域を調査対象とし、次の構成市町村により４地域とした。

表 1-2-4　地域区分

地　域　名	構　成　市　町　村
秋田市	秋田市
県北地域	能代市、大館市、鹿角市、北秋田市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町
県央地域	男鹿市、由利本荘市、潟上市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南地域	横手市、湯沢市、大仙市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

5　排出量及び処理状況の流れ図

調査の集計結果は、図 1-2-1 の排出量及び処理状況の流れ図に示した項目により、取りまとめた。

なお、図 1-2-1 における各項目の用語の定義は、表 1-2-5 のとおりである。

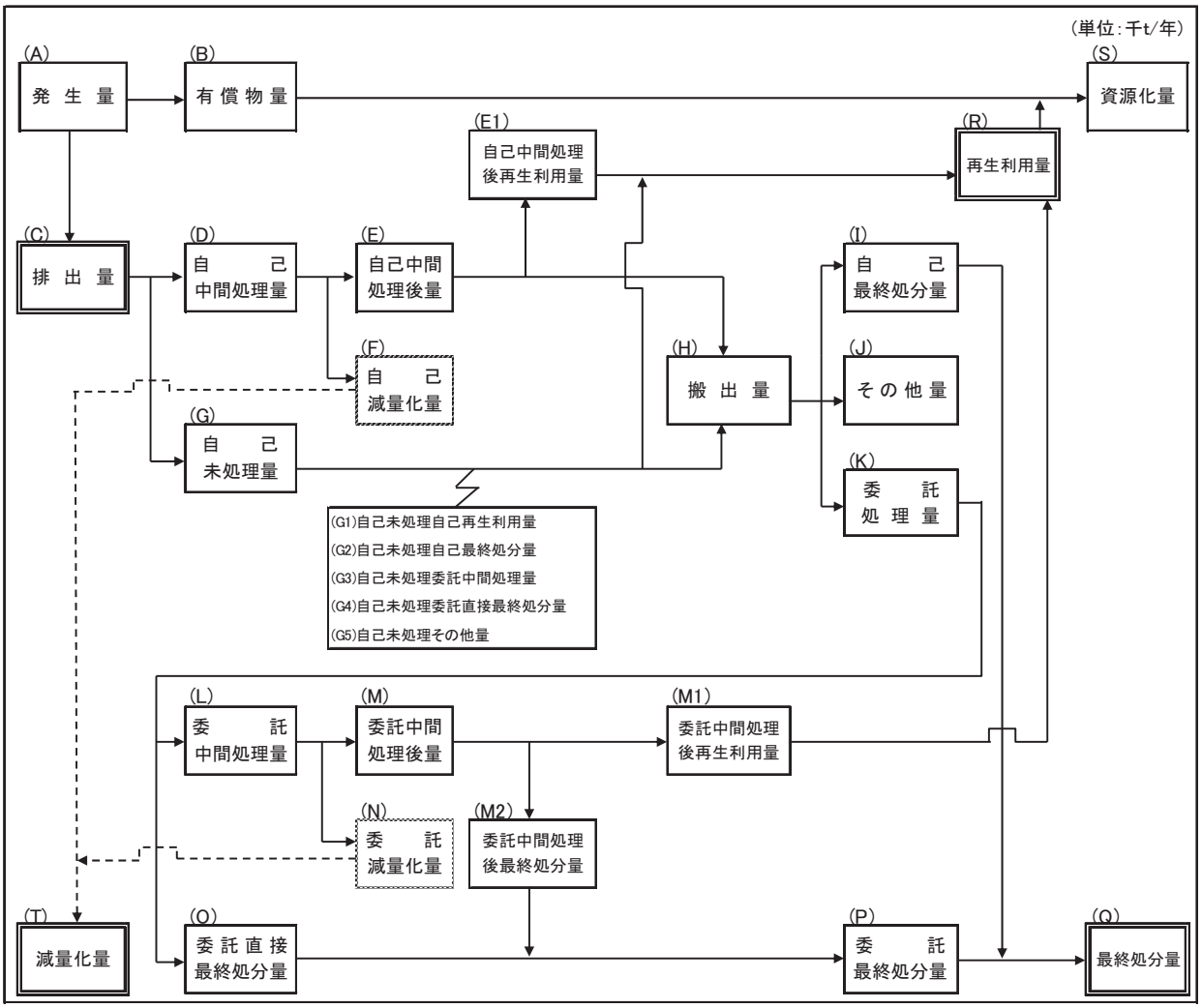


図 1-2-1　排出量及び処理状況の流れ図

表 1-2-5　排出量及び処理状況の流れ図の項目に関する用語の定義

項　　目	定　　義
(A)発生量	事業場内等で生じた産業廃棄物量及び有償物量
(B)有償物量	(A)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量(他者に有償売却できるものを自己利用した場合を含む)
(C)排出量	(A)の発生量のうち、(B)の有償物量を除いた量
(D)自己中間処理量	(C)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
(G)自己未処理量	(C)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
(G1)自己未処理自己再生利用量	(G)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用した量
(G2)自己未処理自己最終処分量	(I)の自己最終処分量のうち、自己未処理で自己最終処分された量
(G3)自己未処理委託中間処理量	(L)の委託中間処理量のうち、自己未処理で委託中間処理された量
(G4)自己未処理委託直接最終処分量	(O)の委託直接最終処分量のうち、自己未処理で委託直接最終処分された量
(G5)自己未処理その他量	(J)のその他量のうち、自己未処理でその他となった量
(E)自己中間処理後量	(D)で中間処理された後の廃棄物量
(E1)自己中間処理後再生利用量	(E)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
(F)自己減量化量	(D)の自己中間処理量から(E)の自己中間処理後量を差し引いた量
(H)搬出量	(I)の自己最終処分量、(J)のその他、(K)の委託処理量の合計
(I)自己最終処分量	自己の埋立地に処分した量
(J)その他量	保管されている量、又は、それ以外の量
(K)委託処理量	中間処理及び最終処分を委託した量
(L)委託中間処理量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
(O)委託直接最終処分量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
(M)委託中間処理後量	(L)で中間処理された後の廃棄物量
(M1)委託中間処理後再生利用量	(M)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
(M2)委託中間処理後最終処分量	(M)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
(N)委託減量化量	(L)の委託中間処理量から(M)の委託中間処理後量を差し引いた量
(P)委託最終処分量	処理業者等で最終処分された量
(Q)最終処分量	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
(R)再生利用量	排出事業者又は、処理業者等で再生利用された量
(S)資源化量	(B)の有償物量と(R)の再生利用量の合計
(T)減量化量	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量

第３節　調査の方法

１　調査方法の概要

調査は、「産業廃棄物排出・処理実態調査指針　改訂版（平成 22 年 4 月　環境省）」に基づき、排出事業者へのアンケート調査（全数調査、標本調査）と既存資料（処分業者による処分実績報告等）を用いた調査を組み合わせて産業廃棄物の排出量及び処理量を把握する方法で行った。

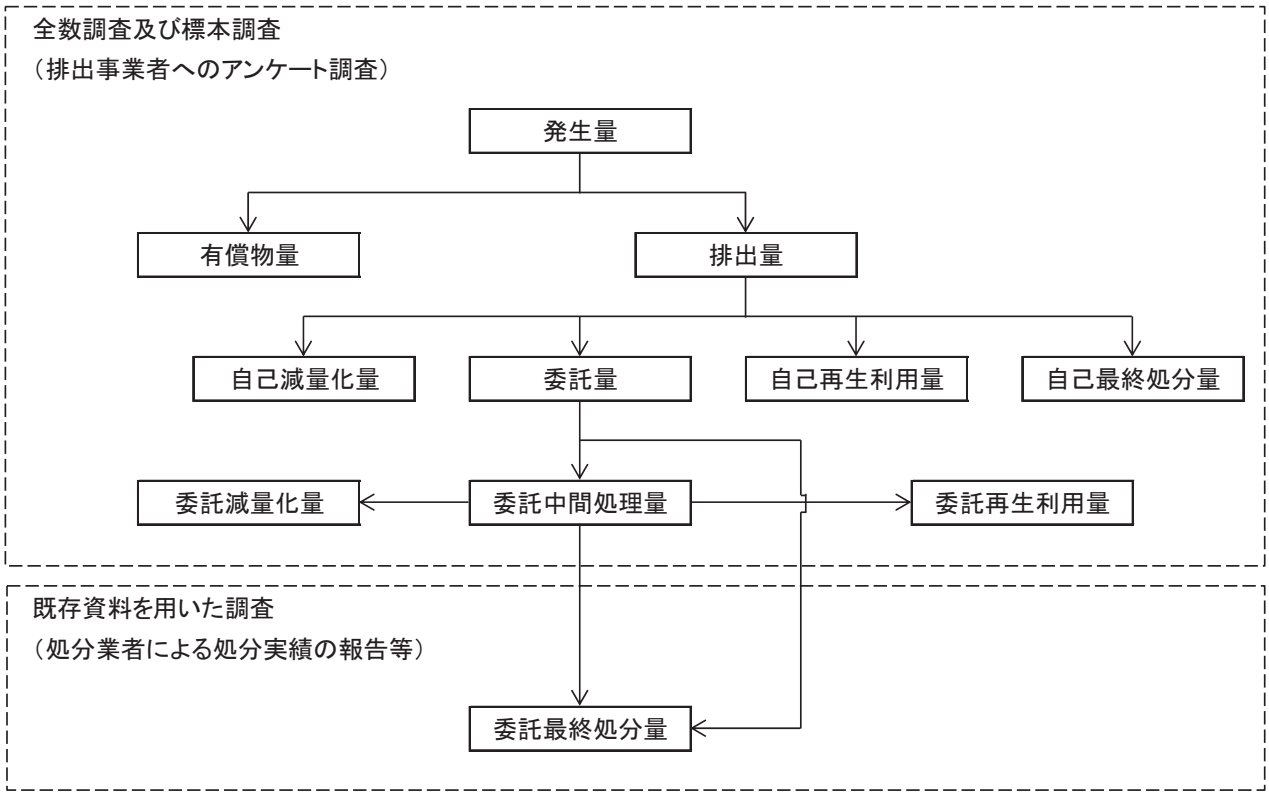


図 1-3-1　排出事業者へのアンケート調査等による方法

○水道業は、浄水場及び下水処理場の全施設に対してアンケート調査を実施した。

○水道業以外の業種は、抽出した事業者に対してアンケート調査を実施した。なお、建設業と製造業においては、業種毎の活動量指標を用いて調査対象全体の産業廃棄物の発生量を推計した。

2　標本調査について

標本調査は、郵便配布及び郵便回収によるアンケート調査により実施した。

回答を得た産業廃棄物の排出量及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の排出量を説明する活動量指標(製造品出荷額等)を基に、県内の産業廃棄物の排出量等を推定した。

（1）標本抽出方法

標本調査の抽出は、平成 28 年経済センサス活動調査を基に、業種別、従業者規模別、地域別に事業所を層別し、これらの各層ごとに実施した。

表 1-3-1　標本抽出方法

業　種	抽出方法等
建設業	○資本金 1 億円以上：全数抽出 ○資本金 1 億円未満：平成 29 年度産業廃棄物排出量が 1,000 t 以上の事業所を全数抽出
製造業	○従業者 50 人以上：全数抽出 ○従業者 50 人未満：平成 29 年度産業廃棄物排出量が 1,000 t 以上の事業所を全数抽出 ※上記で抽出された事業所数が 10 件以下の業種については従業員数 30 人以上を全数抽出 また、これらに該当する事業所数が少ない業種については平成 29 年度産業廃棄物実態調査フォローアップ等調査にて抽出された事業所を選別
電気・水道業	○電気業は平成 27 年度秋田県産業廃棄物実態調査の対象事業所（風力及び地熱の廃棄物が発生しない事業は除いた） ○ガス業は平成 27 年度秋田県産業廃棄物実態調査の対象事業所 ○水道業は施設名簿より全数抽出

（2）アンケート調査項目

アンケート調査の項目は、活動量指標(製造品出荷額等)と廃棄物の排出量及び処理状況に関するものとし、調査票の形式は、各業種で排出される廃棄物や処理状況の特性を考慮して、次の 2 種類の調査票を作成した。

○建設業

○製造業及び電気・水道業

各調査票の調査項目の詳細は、本報告書の巻末の調査票のとおりである。

（３）排出原単位の算出と調査対象全体の排出量の推定方法

１）排出原単位の算出

排出原単位は、アンケート調査等によって得られた標本の業種別、種類別に集計した産業廃棄物量と、業種別の集計活動量指標から、図 1-3-2 の A 式により活動量指標単位当たりの産業廃棄物排出量（排出原単位）を算出した。

２）調査対象全体の排出量の推定方法

１）で算出された排出原単位と、業種別の調査対象全体（母集団）における調査当該年度の活動量指標を用いて、図 1-3-2 の B 式によって調査対象全体の産業廃棄物の排出量を推定した。

① 排出原単位の算出

Ａ式　α＝Ｗ／Ｏ　　α　：産業廃棄物の排出原単位
Ｗ　：標本に基づく集計産業廃棄物排出量
Ｏ　：標本に基づく集計活動量指標

② 調査対象全体の発生量の推定方法

Ｂ式　Ｗ’＝α×Ｏ’　　Ｗ’：調査当該年度の推定産業廃棄物排出量
Ｏ’：調査当該年度の母集団の活動量指標

図 1-3-2　排出原単位の算出と排出量の推定計算の概念図

３）活動量指標

本調査で推計に用いた活動量指標は、次のとおりである。

表 1-3-2　業種別の活動量指標

業　種	活動量指標	出　典
建設業	元請完成工事高	建設工事施工統計調査報告　平成 28 年度実績 （国土交通省総合政策局） 県内経済動向調査結果 平成 29 年度（平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月） （秋田県産業労働部産業政策課）
製造業	製造品出荷額等	平成 29 年工業統計調査(経済産業省)
電気・水道業	従業者数	平成 28 年経済センサス活動調査(総務省統計局)

※水道業は全数調査のため推定していない

第４節　調査結果の利用上の留意事項

１　産業廃棄物の種類の区分

本報告書では、産業廃棄物の種類を３段階で設定した。

１段階	発生時点の種類
２段階	排出事業者の中間処理により変化した処理後の種類 例；木くず→（焼却）→［燃え殻］ 注）１段階時点の種類と排出事業者の中間処理方法を用いて推定した。
３段階	委託中間処理により変化した処理後の種類 注）２段階時点の種類と委託中間処理方法を用いて推定した。

中間処理により廃棄物の種類が変化する場合がある。この場合において、中間処理後の変化した廃棄物の種類で記載した場合には「種類別：変換」と記載し、変化する前（発生時）の廃棄物の種類で記載した場合には「種類別：無変換」と表現した。

２　建設業の地域別排出量等の推計方法

建設業は他の業種と違い、事業所のある場所が廃棄物の排出場所ではなく、工事現場が廃棄物の排出場所となっている。本調査では、建設業の各地域別の量を算出するため、建設業における産業廃棄物の排出量全体を地域別の人口数の割合で按分して算出した。

３　単位と数値に関する処理

（１）単位に関する表示

本報告書の調査結果表においては、すべて１年間の量であることを示すため、図表の単位は「千 t/年」で表示しているが、文章中においては、原則として「千㌧」で記述している。

（２）数値の処理

本報告書に記載されている千㌧表示の数値は、四捨五入しているために、総数と個々の合計とは一致しないものがある。なお、表中の空欄は、1㌧/年以上の該当値がなかったもの、「0」表示は、500㌧/年未満であることを示している。

また、構成比（%）は㌧単位で算出しているため、四捨五入した千㌧表示の数値で計算した場合と一致しないものがある。

４　特別管理産業廃棄物について

本報告書は、特別管理産業廃棄物を含めた結果を産業廃棄物として記載している（例：引火性廃油→廃油に含む、特定有害廃酸→廃酸に含む）。ただし、感染性産業廃棄物については、該当する産業廃棄物の種類がないため、「その他の産業廃棄物」に含めて集計した。

5　農業と鉱業から発生する産業廃棄物の取り扱い

農業と鉱業から発生する産業廃棄物は、前回調査との整合性や秋田県循環型社会形成推進基本計画の数値目標に含まれていないことなどから、第 4 章でのみ記載している。第 4 章以外の推計結果には、県内の農業と鉱業から発生する産業廃棄物は含まれていない。

6　年度表記について

平成 31 年 4 月をもって改元が予定されているが、本報告書においては、平成 32 年度と記載している。

第５節　標本抽出・回収結果

秋田県内に所在する総事業所数 50,817 件（平成 28 年経済センサス活動調査）のうち、アンケート調査の対象となったのは 8,459 事業所である。

このうち、業種特性、規模別特性等を考慮し、設定された業種別、従業者規模別の抽出率を基に、515 事業所（抽出率 6.1%）を抽出し、アンケート調査を実施した。

回収された調査票は 430 件（回収率 83.5%）であり、このうち、廃業及び休業等の理由により無効となった調査票を除いた有効調査票は、424 事業所であった。

標本抽出・回収結果	
総事業所数	50,817 事業所（平成 28 年経済センサス活動調査）
調査対象事業所数	8,459 事業所
ｱﾝｹｰﾄ送付事業所数	515 事業所
回収事業所数①	430 事業所（転居等による未着を含む）
回収率①	83.5 %
回収事業所数②	427 事業所（転居等による未着を除く）
回収率②	82.9 %
有効回答数	424 事業所

標本抽出及び回収結果は、表 1-5-1 のとおりであり、表中の項目の説明は次のとおりである。

A　調査対象事業所数　：アンケート調査の対象とした業種の県内全体の事業所数

B　抽出事業所数　：調査対象事業所よりアンケート調査の対象として抽出した事業所数

C　抽出率　：Ｂ÷Ａ×100

D　回収事業所数　：アンケート調査票を送付し調査票が回収(返送)された事業所数

E　回収率　：Ｄ÷Ｂ×100

F　有効調査票数　：事業所の廃業及び休業等の理由により無効となった調査票を除いた数

G　集計活動量指標値　：有効調査票より入力した各業種の活動量指標値（従業者数、元請完成工事高、製造品出荷額等）の集計値

H　母集団の活動量指標値　：各業種の活動量指標値の県全体値（母集団値）

I　指標カバー率　：県全体（母集団）の活動量指標値に対する有効調査票による集計活動量指標値の割合　Ｇ÷Ｈ×100

J　集計廃棄物発生量　：有効調査票より入力した各業種の廃棄物の発生量の集計値

K　推定廃棄物発生量　：各業種の廃棄物の発生量の推定値

L　捕捉率　：推定した廃棄物量に対する集計廃棄物量の割合　Ｊ÷Ｋ×100
（捕捉率はﾄﾝ単位で算出しているため、表 1-5-1 のＪ÷Ｋと一致しない場合がある。）

表 1-5-1　標本抽出・回収結果

	(A) 調査対象事業所数	(B) 抽出事業所数	(C) 抽出率 (B)÷(A)	(D) 回収事業所数	(E) 回収率 (D)÷(B)	(F) 有効調査票数	(G) 集計活動量指標値	(H) 母集団の活動量指標値	(I) 指標カバー率 (G)÷(H)	(J) 集計廃棄物発生量 <千t>	(K) 推定廃棄物発生量 <千t>	(L) 捕捉率 (J)÷(K)
合計	8,459	515	6.1%	430	83.5%	424	−	−	−	2,184.0	2,750.2	79.4%
建設業	5,167	142	2.7%	118	83.1%	115	179,515	456,541	39.3%	315.7	805.3	39.2%
製造業	3,238	319	9.9%	258	80.9%	255	755,784	1,235,283	61.2%	774.5	851.1	91.0%
食料品	582	30	5.2%	23	76.7%	22	50,650	105,381	48.1%	104.4	115.2	90.6%
飲料・飼料	74	7	9.5%	7	100.0%	7	12,151	22,969	52.9%	5.1	6.1	84.0%
繊維	411	32	7.8%	25	78.1%	25	28,839	42,336	68.1%	1.1	1.6	67.3%
木材	289	13	4.5%	10	76.9%	10	41,151	71,021	57.9%	49.5	50.8	97.5%
家具	239	7	2.9%	5	71.4%	4	1,256	10,821	11.6%	0.6	4.7	11.6%
パルプ・紙	29	6	20.7%	4	66.7%	4	37,252	42,673	87.3%	369.1	369.9	99.8%
印刷	159	7	4.4%	7	100.0%	7	2,887	12,732	22.7%	0.3	1.4	22.5%
化学	24	5	20.8%	5	100.0%	5	29,382	77,940	37.7%	8.9	11.9	74.7%
石油・石炭	22	5	22.7%	4	80.0%	4	822	4,776	17.2%	0.4	2.6	15.1%
プラスチック	62	14	22.6%	11	78.6%	11	15,365	30,309	50.7%	3.0	3.7	80.8%
ゴム	16	5	31.3%	5	100.0%	5	3,847	4,827	79.7%	0.4	0.4	79.2%
皮革	72	8	11.1%	5	62.5%	5	530	4,035	13.1%	0.1	0.6	13.1%
窯業・土石	137	12	8.8%	12	100.0%	12	7,729	44,957	17.2%	21.9	37.1	59.1%
鉄鋼	38	10	26.3%	8	80.0%	8	19,376	16,882	114.8%	14.6	14.6	99.7%
非鉄金属	24	11	45.8%	11	100.0%	10	45,199	50,468	89.6%	132.7	147.6	90.0%
金属	269	18	6.7%	16	88.9%	16	23,361	65,146	35.9%	4.8	11.6	41.3%
はん用機器	57	10	17.5%	6	60.0%	6	6,205	11,222	55.3%	0.5	0.9	54.5%
生産用機器	188	22	11.7%	20	90.9%	20	46,176	79,140	58.3%	1.7	3.0	56.2%
業務用機器	48	17	35.4%	15	88.2%	15	70,670	78,920	89.5%	16.7	18.0	92.8%
電子部品	129	39	30.2%	29	74.4%	29	187,959	343,422	54.7%	13.0	18.3	71.0%
電気機器	53	13	24.5%	10	76.9%	10	41,282	30,197	136.7%	0.4	0.4	96.7%
情報通信機器	18	11	61.1%	5	45.5%	5	26,235	12,016	218.3%	1.1	1.1	99.9%
輸送機器	36	11	30.6%	11	100.0%	11	55,780	62,184	89.7%	20.8	24.2	85.9%
その他	262	6	2.3%	4	66.7%	4	1,681	10,909	15.4%	3.5	5.2	67.7%
電気・水道業	54	54	100.0%	54	100.0%	54	−	−	−	1093.8	1,093.8	100.0%
電気業	7	7	100.0%	7	100.0%	7	278	278	−	376.8	376.8	100.0%
ガス業	3	3	100.0%	3	100.0%	3	31	31	−	0.0	0.0	100.0%
上水道業	26	26	100.0%	26	100.0%	26	−	−	−	53.0	53.0	100.0%
下水道業	18	18	100.0%	18	100.0%	18	−	−	−	663.9	663.9	100.0%

(活動量指標の内容)建設業:元請完成工事高等(百万円)　製造業:製造品出荷額(百万円)　その他の業種:従業者数(人)

第２章　調査結果

平成 29 年度に秋田県で発生した産業廃棄物の推計結果は以下のとおりである。

第１節　結果の概要

発生量は 2,775 千㌧で、有償物量は 121 千㌧、有償物量を除いた排出量は 2,654 千㌧、搬出量は 1,296 千㌧となっている。

表 2-1-1　発生・排出、処理状況

（単位：千t/年）

発 生 量	有償物量	排 出 量	搬 出 量
2,775 (100%)	121 (4.4%)	2,654 (95.6%)	1,296 (46.7%)

※搬出量とは、排出事業所内で減量（再生利用又は中間処理による減量化量）
　された量を除いたもの。
（　）内のパーセントは発生量に対する割合である。

平成 29 年度の排出量に対する再生利用量の割合（以下、再生利用率という）は 36.8%、減量化量の割合（以下、減量化率という）は 52.6%、最終処分量の割合（以下、最終処分率という）は 10.6%となっている。

表 2-1-2　処理・処分状況

（単位：千t/年）

排　出　量	再生利用量	減 量 化 量	最終処分量	そ の 他 量
2,654 (100%)	975 (36.8%)	1,396 (52.6%)	280 (10.5%)	3 (0.1%)

第２節　排出状況

１　種類別の排出状況

排出量を種類別にみると、汚泥が 1,139 千トン（42.9%）で最も多く、次いで、がれき類が 367 千トン（13.8%）、以下、木くずが 329 千トン（12.4%）、ばいじんが 296 千トン（11.2%）等となっている。

なお、汚泥は排出時においては多量であるが、排出事業者自らによる脱水、乾燥、焼却等の処理により大幅に減量されるため、搬出量ベースでみると 5.9%（76 千トン）となる。

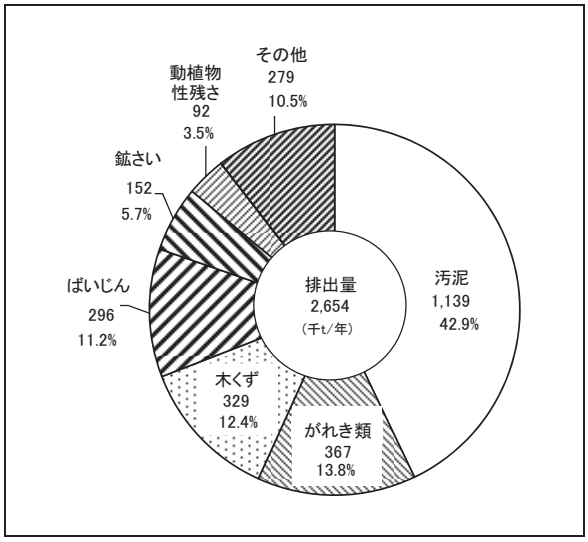
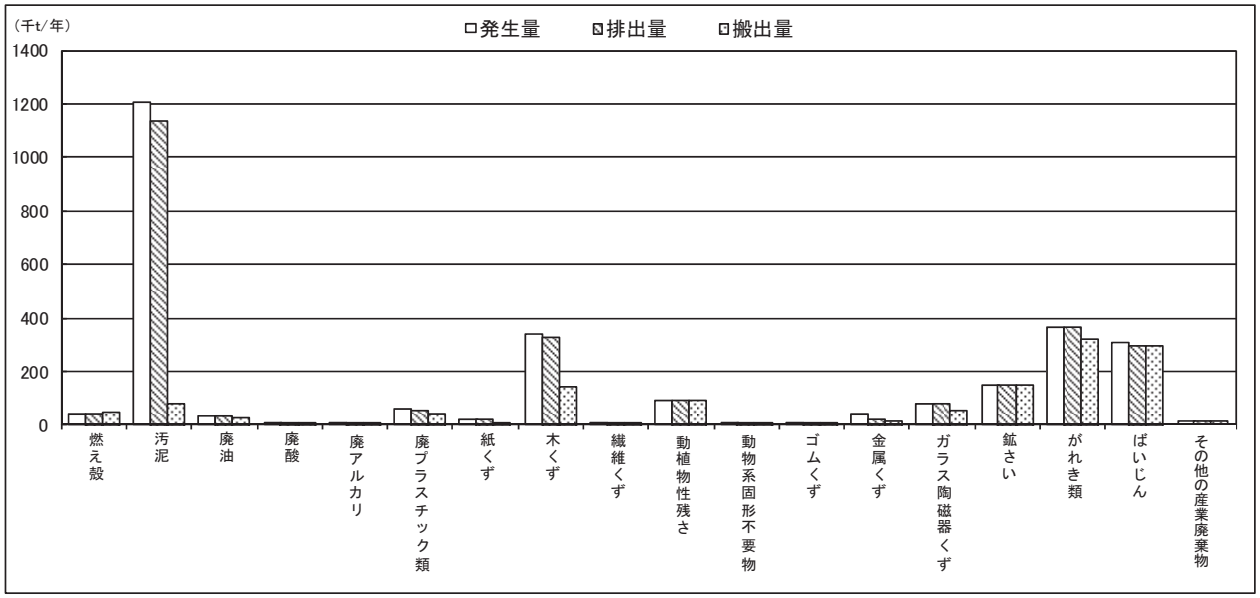


図 2-2-1　種類別排出量



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
発生量	2,775 (100%)	40 (1.4%)	1,204 (43.4%)	33 (1.2%)	3 (0.1%)	8 (0.3%)	57 (2.1%)	24 (0.9%)	341 (12.3%)	5 (0.2%)	94 (3.4%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	38 (1.4%)	80 (2.9%)	152 (5.5%)	368 (13.3%)	310 (11.2%)	14 (0.5%)
排出量	2,654 (100%)	39 (1.5%)	1,139 (42.9%)	32 (1.2%)	3 (0.1%)	8 (0.3%)	55 (2.1%)	23 (0.9%)	329 (12.4%)	5 (0.2%)	92 (3.5%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	19 (0.7%)	80 (3.0%)	152 (5.7%)	367 (13.8%)	296 (11.2%)	14 (0.5%)
搬出量	1,296 (100%)	47 (3.6%)	76 (5.9%)	29 (2.2%)	3 (0.2%)	8 (0.6%)	38 (3.0%)	7 (0.5%)	144 (11.1%)	1 (0.1%)	89 (6.9%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	17 (1.3%)	53 (4.1%)	152 (11.7%)	319 (24.6%)	296 (22.9%)	14 (1.1%)

図 2-2-2　種類別の発生量、排出量、搬出量

2　業種別の排出状況

排出量を業種別にみると、電気・水道業が 1,014 千ﾄﾝ（38.2%）で最も多く、以下、製造業が 814 千ﾄﾝ（30.7%）、建設業が 804 千ﾄﾝ（30.3%）となっており、この 3 業種で排出量全体の 99.2%を占めている。

なお、電気・水道業（下水道汚泥）からの汚泥は、自己中間処理により大幅に減量する。このため、電気・水道業の排出量は 1,014 千ﾄﾝであるが、自己中間処理による減量化及び自己再生利用量を除いた搬出量でみると 330 千ﾄﾝとなっている。

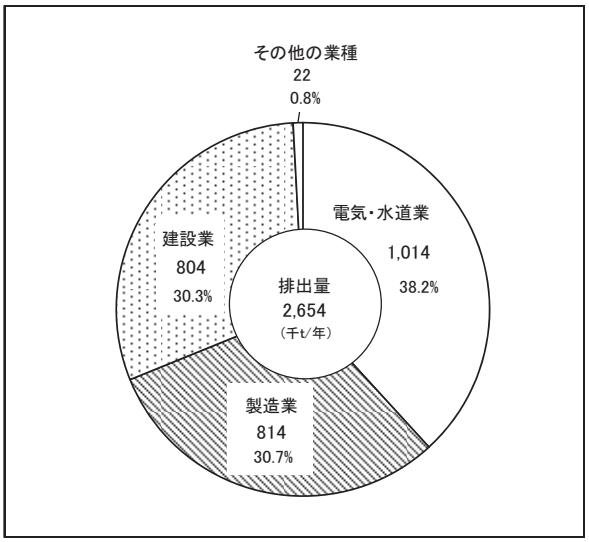
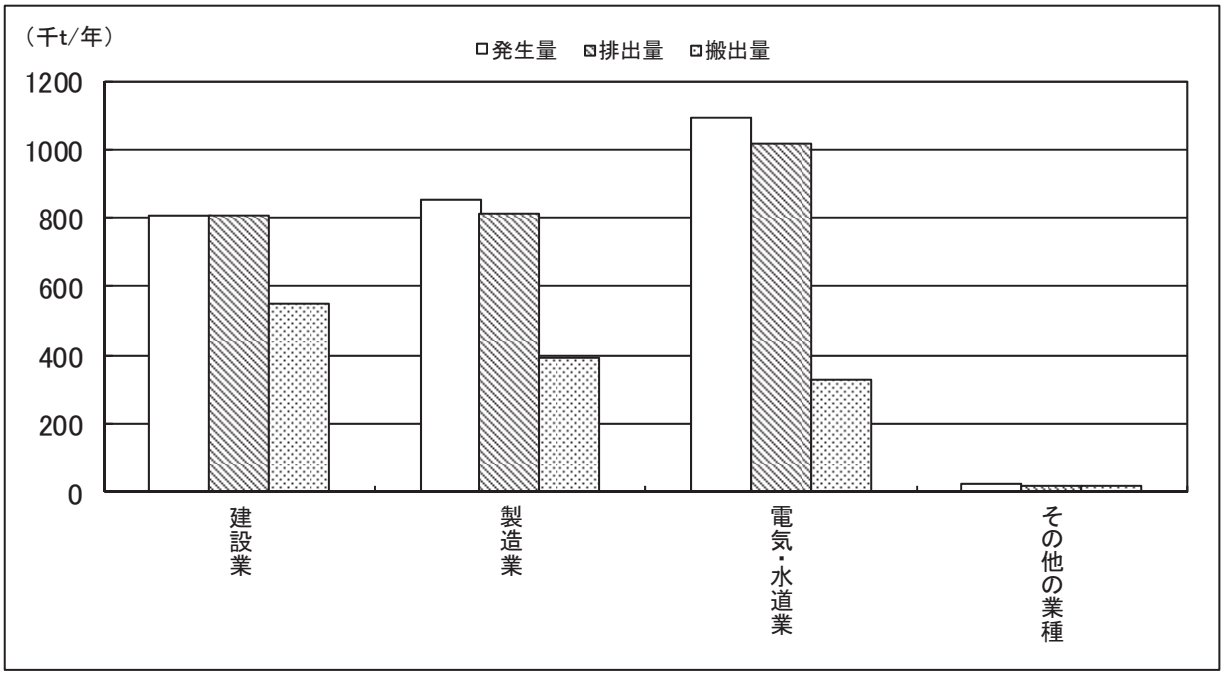


図 2-2-3　業種別排出量



業　種（千t/年）	合計	建設業	製造業	電気・水道業	その他の業種
発　生　量	2,775 (100%)	805 (29.0%)	851 (30.7%)	1,094 (39.4%)	24 (0.9%)
排　出　量	2,654 (100%)	804 (30.3%)	814 (30.7%)	1,014 (38.2%)	22 (0.8%)
搬　出　量	1,296 (100%)	552 (42.6%)	392 (30.2%)	330 (25.5%)	22 (1.7%)

図 2-2-4　業種別の発生量、排出量、搬出量

3　業種別・種類別の排出状況

業種別・種類別の排出量は、表 2-2-1 のとおりである。

表 2-2-1　業種別・種類別の排出状況

（単位：千t/年）

業種 / 種類	合計		建設業	製造業	電気・水道業	その他の業種
合計	2,654	(100%)	804 (30.3%)	814 (30.7%)	1,014 (38.2%)	22 (0.8%)
燃え殻	39	(1.5%)	0	9	30	0
汚泥	1,139	(42.9%)	25	398	713	3
廃油	32	(1.2%)	0	28	0	3
廃酸	3	(0.1%)		3		0
廃アルカリ	8	(0.3%)	0	7		1
廃プラスチック類	55	(2.1%)	32	16	0	7
紙くず	23	(0.9%)	15	8		
木くず	329	(12.4%)	290	39	0	0
繊維くず	5	(0.2%)	5	1		
動植物性残さ	92	(3.5%)		92		
動物系固形不要物	2	(0.1%)		2		
ゴムくず	0	(0.0%)	0	0		0
金属くず	19	(0.7%)	13	2	0	3
ガラス陶磁器くず	80	(3.0%)	55	24		0
鉱さい	152	(5.7%)		152		
がれき類	367	(13.8%)	361	2	4	0
ばいじん	296	(11.2%)		29	268	
その他（混合物等）	14	(0.5%)	7	1	0	5

（注1）表中の「0」は1t以上500t未満で、空欄は1t未満。

（注2）千t未満を四捨五入したため、内訳の計が合計に一致しないものがある。

4　地域別の排出状況

排出量を地域別にみると、秋田市が1,058 千ﾄﾝ（39.8%）で最も多く、以下、県北地域が 988 千ﾄﾝ（37.2%）、県南地域が 368 千ﾄﾝ（13.9%）、県央地域が 240 千ﾄﾝ（9.1%）となっている。

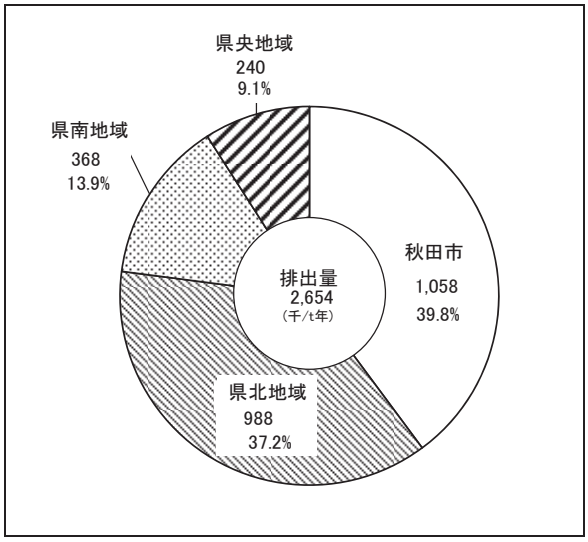
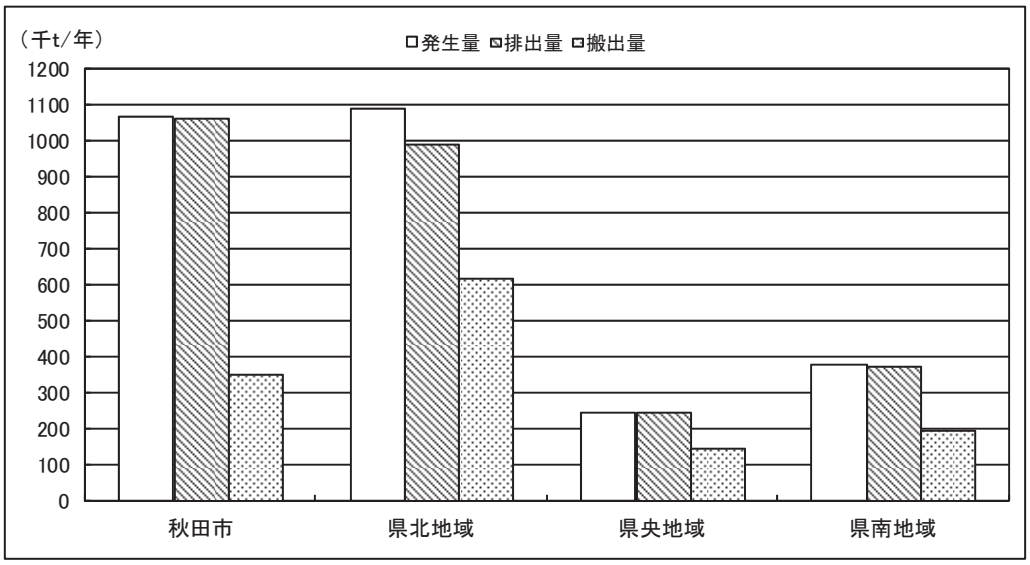


図 2-2-5　地域別排出量の内訳



（単位：千t/年）

	合　計	秋田市	県北地域	県央地域	県南地域
発　生　量	2,775 (100%)	1,066 (38.4%)	1,087 (39.2%)	245 (8.8%)	377 (13.6%)
排　出　量	2,654 (100%)	1,058 (39.8%)	988 (37.2%)	240 (9.1%)	368 (13.9%)
搬　出　量	1,296 (100%)	346 (26.7%)	617 (47.6%)	142 (11.0%)	191 (14.7%)

図 2-2-6　地域別の発生量、排出量、搬出量

第３節　処理状況

１　処理・処分状況の概要

平成 29 年度の 1 年間に秋田県内で発生した産業廃棄物の発生量は 2,775 千㌧で、有償物量は 121 千㌧、排出量は 2,654 千㌧となっている。

排出量 2,654 千㌧のうち、排出事業者自らの中間処理による減量（1,313 千㌧）及び再生利用（45 千㌧）を除いた搬出量は 1,296 千㌧（排出量の 48.8%）となっている。

搬出量 1,296 千㌧は、自己最終処分量（84 千㌧）及び委託処理量（1,209 千㌧）、保管等のその他量(3 千㌧)に区分される。

委託処理量 1,209 千㌧のうち、業者中間処理による減量化量が 82 千㌧、再生利用量が 930 千㌧、最終処分量が 196 千㌧となっている。

県内で排出した産業廃棄物は最終的に、減量化量が 1,396 千㌧（排出量の 52.6%）、再生利用量が 975 千㌧（同 36.8%）、最終処分量が 280 千㌧（同 10.5%）となっている。

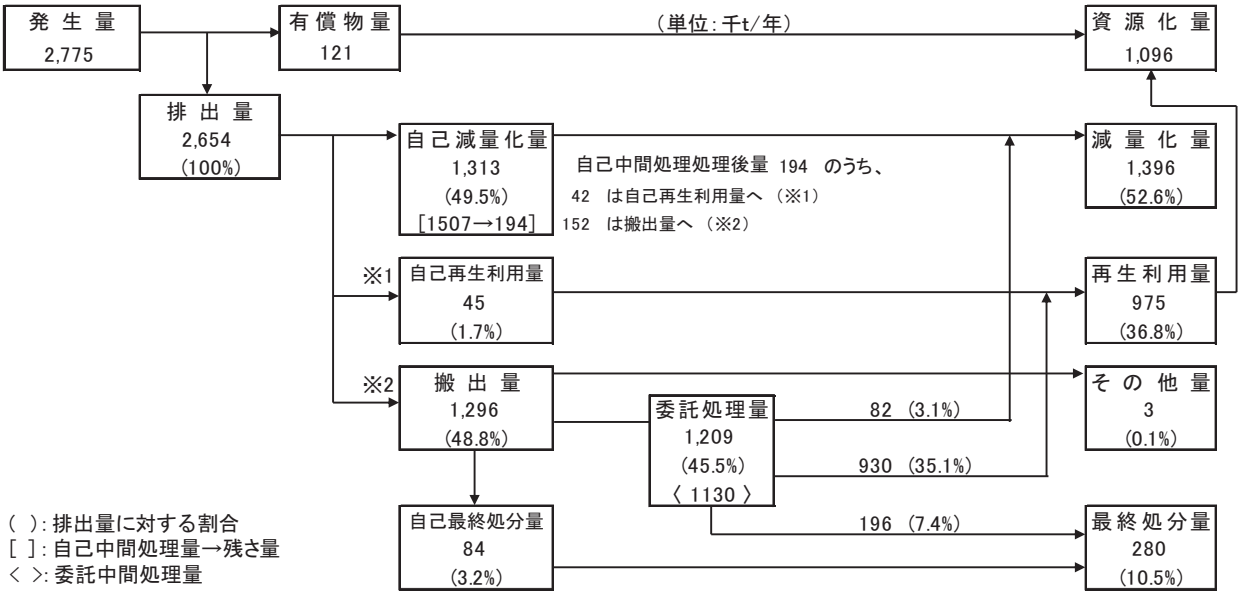
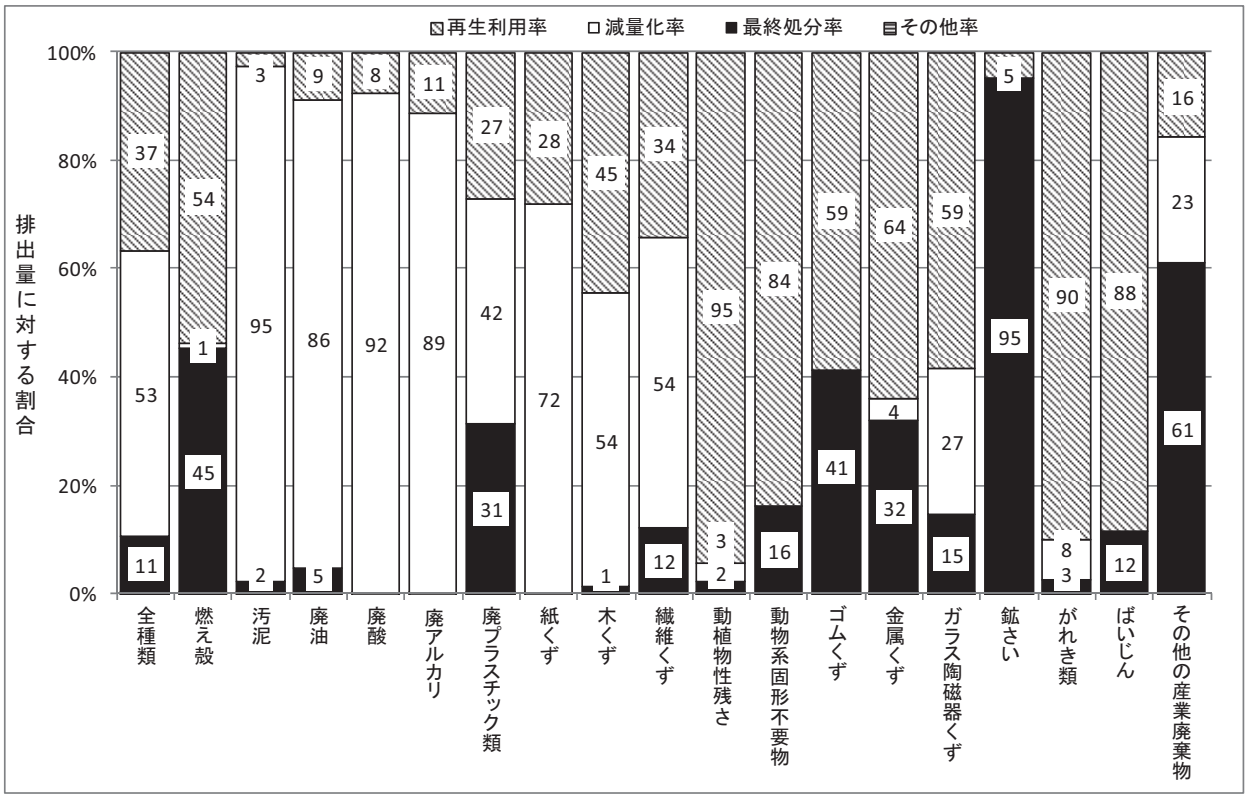


図 2-3-1　処理・処分状況

2　種類別及び業種別にみた再生利用率、減量化率、最終処分率

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、図 2-3-2、図 2-3-3 に示すとおりである。



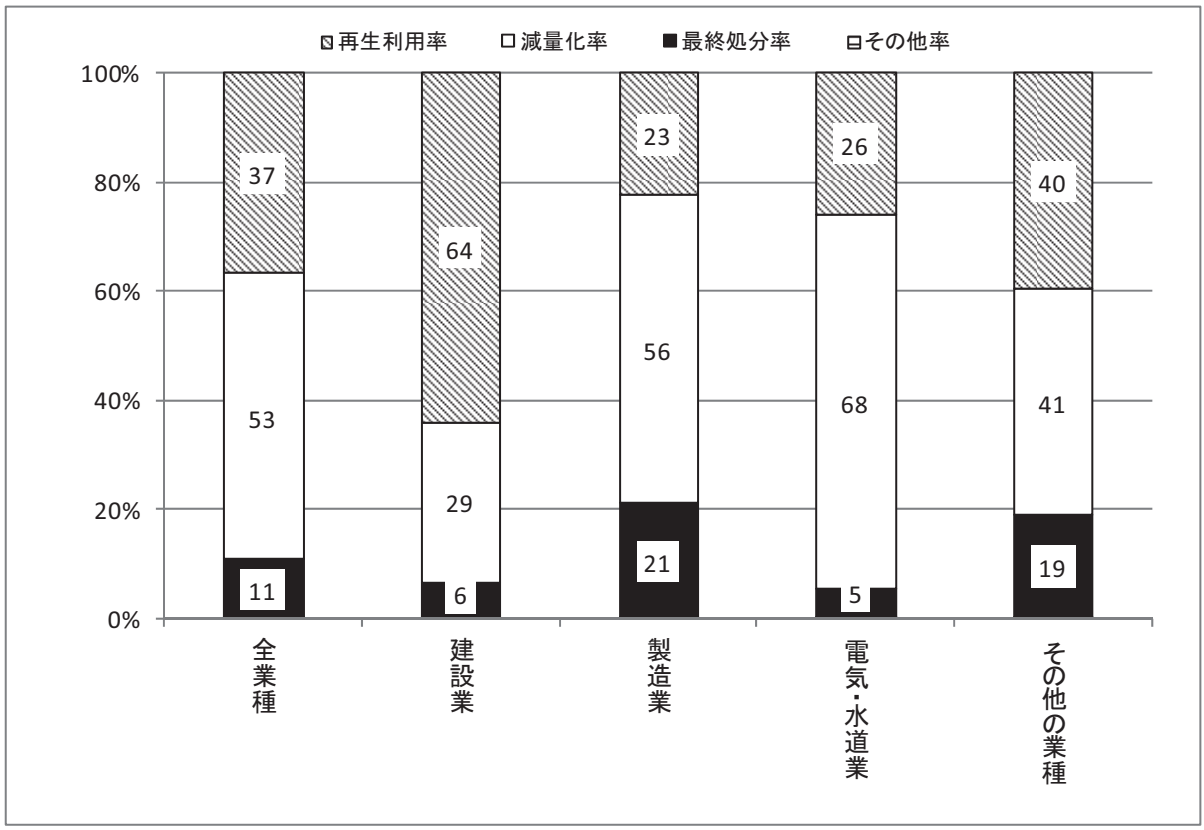
種類：無変換（千t/年）	全種類	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	2,654 (100%)	39 (100%)	1,139 (100%)	32 (100%)	3 (100%)	8 (100%)	55 (100%)	23 (100%)	329 (100%)	5 (100%)	92 (100%)	2 (100%)	0 (100%)	19 (100%)	80 (100%)	152 (100%)	367 (100%)	296 (100%)	14 (100%)
再生利用量	975 (36.8%)	21 (53.8%)	32 (2.8%)	3 (8.9%)	0 (7.7%)	1 (11.2%)	15 (27.1%)	7 (28.0%)	147 (44.6%)	2 (34.2%)	87 (94.5%)	2 (83.8%)	0 (58.7%)	12 (64.1%)	47 (58.5%)	7 (4.8%)	330 (89.9%)	262 (88.4%)	2 (15.6%)
減量化量	1,396 (52.6%)	0 (1.0%)	1,082 (95.0%)	27 (86.4%)	2 (92.2%)	7 (88.6%)	23 (41.6%)	17 (71.8%)	178 (54.1%)	3 (53.6%)	3 (3.2%)			1 (4.0%)	21 (26.8%)		28 (7.6%)		3 (23.3%)
最終処分量	280 (10.5%)	17 (45.2%)	22 (1.9%)	1 (4.7%)	0 (0.1%)	0 (0.2%)	17 (31.3%)	0 (0.1%)	4 (1.3%)	1 (12.2%)	2 (2.2%)	0 (16.2%)	0 (41.3%)	6 (31.8%)	12 (14.7%)	144 (95.2%)	9 (2.5%)	34 (11.6%)	8 (61.1%)
その他量	3 (0.1%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)				0 (0.0%)				0 (0.0%)			0 (0.0%)	0 (0.0%)				

注）廃油、廃酸、廃アルカリ等に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻となったものが最終処分されている。
しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

（参考）

発生量	2,775 (100%)	40 (100%)	1,204 (100%)	33 (100%)	3 (100%)	8 (100%)	57 (100%)	24 (100%)	341 (100%)	5 (100%)	94 (100%)	2 (100%)	0 (100%)	38 (100%)	80 (100%)	152 (100%)	368 (100%)	310 (100%)	14 (100%)
有償物量	121 (4.4%)	1 (2.9%)	65 (5.4%)	2 (5.3%)		0 (0.5%)	2 (3.7%)	1 (2.9%)	13 (3.7%)		2 (2.5%)			19 (50.5%)	0 (0.1%)	1 (0.4%)	1 (0.2%)	14 (4.5%)	1 (4.9%)

図 2-3-2　種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比



業種（千t/年）	合 計	建設業	製造業	電気・水道業	その他の業種
排出量	2,654 (100%)	804 (100%)	814 (100%)	1,014 (100%)	22 (100%)
再生利用量	975 (36.8%)	517 (64.3%)	184 (22.6%)	266 (26.2%)	9 (39.8%)
減量化量	1,396 (52.6%)	236 (29.4%)	457 (56.2%)	693 (68.3%)	9 (41.2%)
最終処分量	280 (10.5%)	51 (6.4%)	172 (21.2%)	52 (5.2%)	4 (18.8%)
その他量	3 (0.1%)		0 (0.0%)	3 (0.3%)	0 (0.2%)

（参考）

発生量	2,775 (100%)	805 (100%)	851 (100%)	1,094 (100%)	24 (100%)
有償物量	121 (4.4%)	1 (0.2%)	38 (4.4%)	80 (7.3%)	2 (9.0%)

図 2-3-3　業種別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

3　自己中間処理状況

自己中間処理量は 1,507 千㌧となっており、排出量の 56.8%を占めている。

種類別に排出量に対する自己中間処理量の割合でみると、紙くずが 95.9%で最も高く、次いで汚泥が 95.3%、繊維くずが 86.8%、木くずが 84.9%となっている。

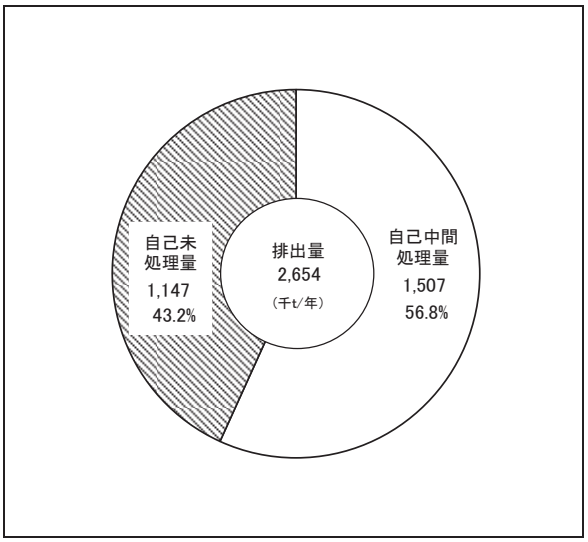
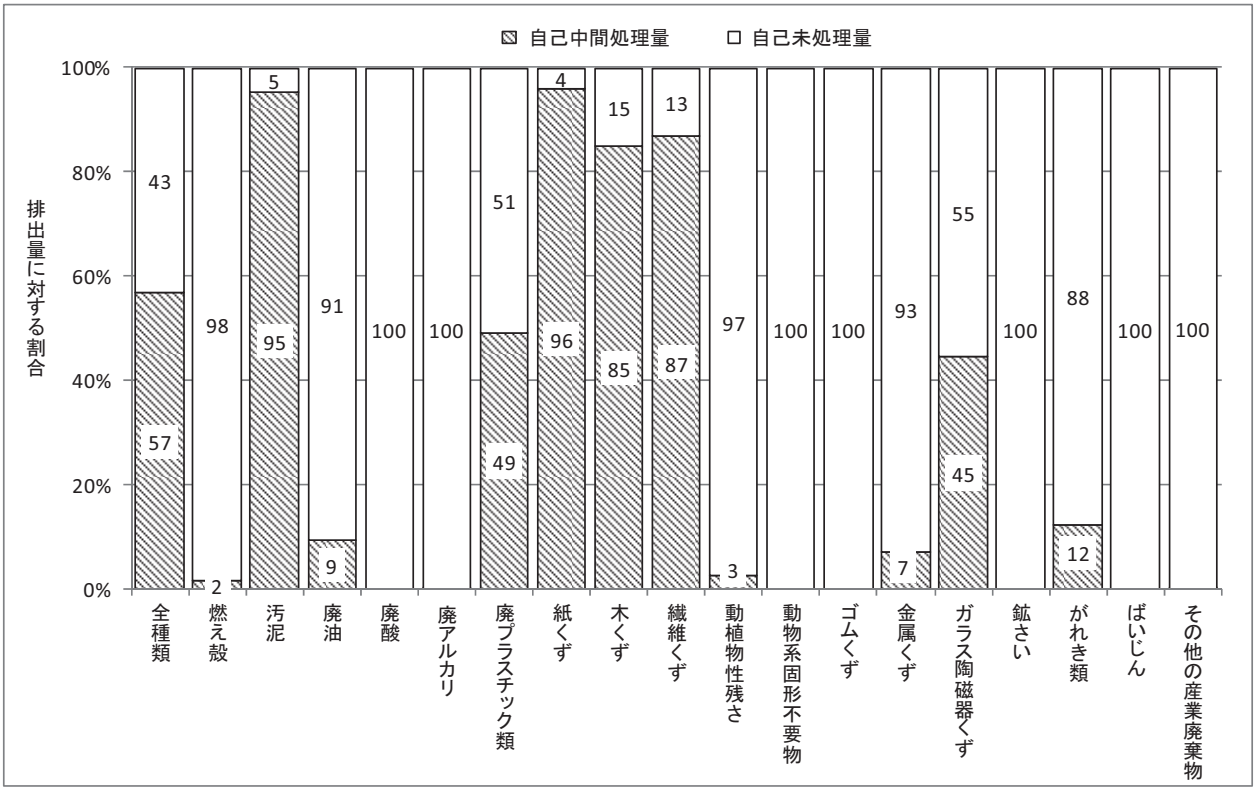


図 2-3-4　自己中間処理及び自己未処理量の構成



種類：無変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	2,654 (100%)	39 (100%)	1,139 (100%)	32 (100%)	3 (100%)	8 (100%)	55 (100%)	23 (100%)	329 (100%)	5 (100%)	92 (100%)	2 (100%)	0 (100%)	19 (100%)	80 (100%)	152 (100%)	367 (100%)	296 (100%)	14 (100%)
自己中間処理量	1,507 (56.8%)	1 (1.8%)	1,085 (95.3%)	3 (9.3%)		0 (0.0%)	27 (49.2%)	22 (95.9%)	279 (84.9%)	5 (86.8%)	2 (2.6%)			1 (7.3%)	36 (44.8%)		46 (12.5%)		0 (0.1%)
（自己減量化量）	1,313 (49.5%)	1 (1.6%)	1048 (92.1%)	3 (9.1%)		0 (0.0%)	16 (29.7%)	17 (71.3%)	174 (52.8%)	3 (52.7%)	2 (1.9%)			1 (4.0%)	21 (26.8%)		28 (7.6%)		
自己未処理量	1,147 (43.2%)	38 (98.2%)	54 (4.7%)	29 (90.7%)	3 (100.0%)	8 (100.0%)	28 (50.8%)	1 (4.1%)	50 (15.1%)	1 (13.2%)	90 (97.4%)	2 (100.0%)	0 (100.0%)	17 (92.7%)	44 (55.2%)	152 (100.0%)	322 (87.5%)	296 (100.0%)	14 (99.9%)

図 2-3-5　種類別の排出量に対する自己中間処理量、自己未処理量の構成比

4　委託処理状況

委託処理量は 1,209 千ﾄﾝであり、排出量の 45.5%を占めている。

種類別にみると、がれき類が 319 千ﾄﾝ（26.4%）で最も多く、次いで、ばいじんが 271 千ﾄﾝ（22.4%）以下、木くずが 144 千ﾄﾝ（11.9%）、鉱さいが 106 千ﾄﾝ（8.8%）となっている。

委託処理量 1,209 千ﾄﾝのうち、委託直接最終処分量は 78 千ﾄﾝ（委託処理量の 6.5%）、委託中間処理量は 1,130 千ﾄﾝ（同 93.5%）となっている。

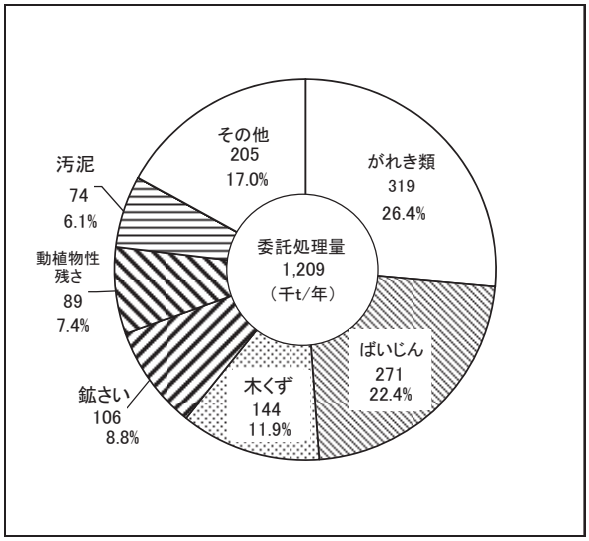
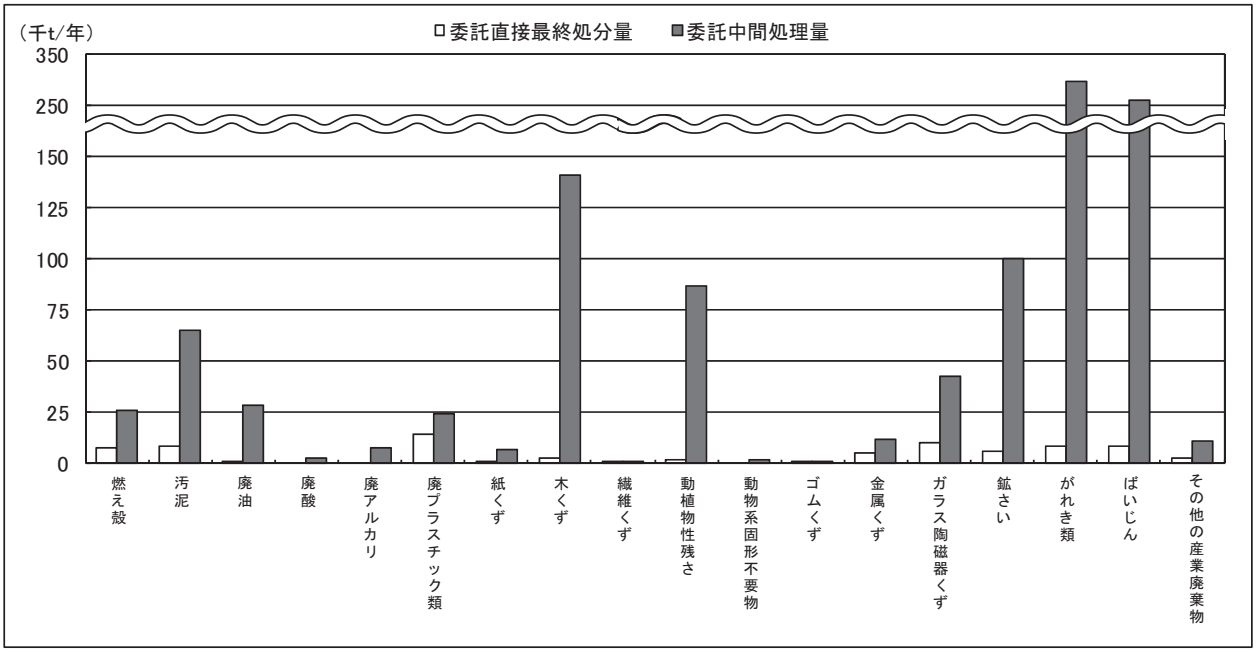


図 2-3-6　種類別委託処理量の構成比



種類：変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
委託処理量	1,209 (100%)	34 (2.8%)	74 (6.1%)	29 (2.4%)	3 (0.2%)	8 (0.7%)	38 (3.2%)	7 (0.6%)	144 (11.9%)	1 (0.1%)	89 (7.4%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	17 (1.4%)	53 (4.4%)	106 (8.8%)	319 (26.4%)	271 (22.4%)	13 (1.1%)
委託直接最終処分量	78 (100%)	8 (10.2%)	9 (11.3%)	0 (0.0%)			14 (18.0%)	0 (0.0%)	3 (3.4%)	1 (0.8%)	2 (2.5%)		0 (0.1%)	6 (7.1%)	10 (13.0%)	6 (7.7%)	9 (11.2%)	9 (11.3%)	3 (3.2%)
委託中間処理量	1,130 (100%)	26 (2.3%)	65 (5.7%)	29 (2.5%)	3 (0.2%)	8 (0.7%)	24 (2.1%)	7 (0.6%)	141 (12.5%)	0 (0.0%)	87 (7.7%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	12 (1.0%)	43 (3.8%)	100 (8.9%)	310 (27.5%)	262 (23.2%)	11 (1.0%)

図 2-3-7　種類別の委託処理量

5　最終処分状況

最終処分量は 280 千ﾄﾝとなっており、排出量の 10.5%を占めている。

種類別にみると、鉱さいが 144 千ﾄﾝ（51.6%）で最も多く、次いで、ばいじんが 34 千ﾄﾝ（12.3%）、以下、燃え殻が 26 千ﾄﾝ（9.3%）、廃プラスチック類が 17 千ﾄﾝ（6.0%）等となっている。

最終処分量 280 千ﾄﾝの処理を主体別にみると、排出事業者自らの自己最終処分量が 84 千ﾄﾝ（最終処分量の 30.0%）、処理業者及び県市町村等の自治体による最終処分量が 196 千ﾄﾝ（同 70.0%）となっている。

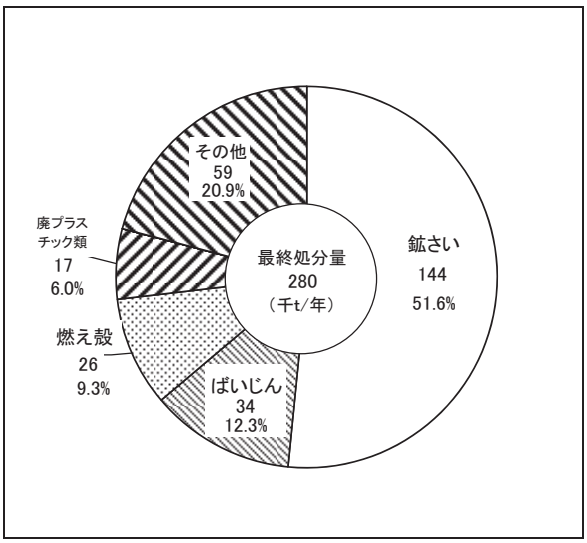
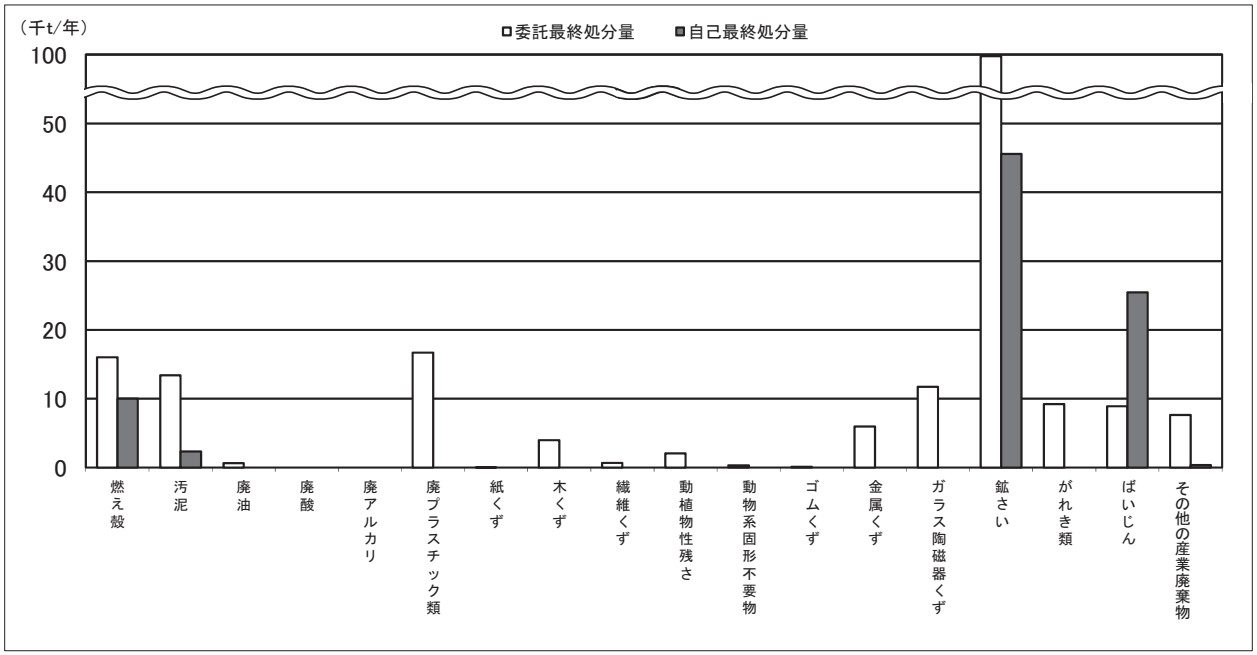


図 2-3-8　種類別最終処分量の構成比



種類：変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
最終処分量	280 (100%)	26 (9.3%)	16 (5.6%)	1 (0.2%)			17 (6.0%)	0 (0.0%)	4 (1.4%)	1 (0.2%)	2 (0.7%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	6 (2.1%)	12 (4.2%)	144 (51.6%)	9 (3.3%)	34 (12.3%)	8 (2.8%)
自己最終処分量	84 (100%)	10 (12.0%)	2 (2.8%)						0 (0.0%)		0 (0.0%)				0 (0.0%)	46 (54.4%)		25 (30.4%)	0 (0.4%)
委託最終処分量	196 (100%)	16 (8.2%)	13 (6.8%)	1 (0.3%)			17 (8.5%)	0 (0.0%)	4 (2.0%)	1 (0.3%)	2 (1.0%)	0 (0.2%)	0 (0.0%)	6 (3.0%)	12 (6.0%)	99 (50.4%)	9 (4.7%)	9 (4.5%)	8 (3.9%)

図 2-3-9　種類別の最終処分量

6　再生利用状況

再生利用量は 975 千ﾄﾝとなっており、排出量の 36.8%を占めている。

種類別にみると、がれき類が 330 千ﾄﾝ（33.9%）で最も多く、以下、ばいじんが 262 千ﾄﾝ（26.9%）、木くずが 146 千ﾄﾝ（15.0%）、動植物性残渣が 87 千ﾄﾝ（8.9%）等となっている。

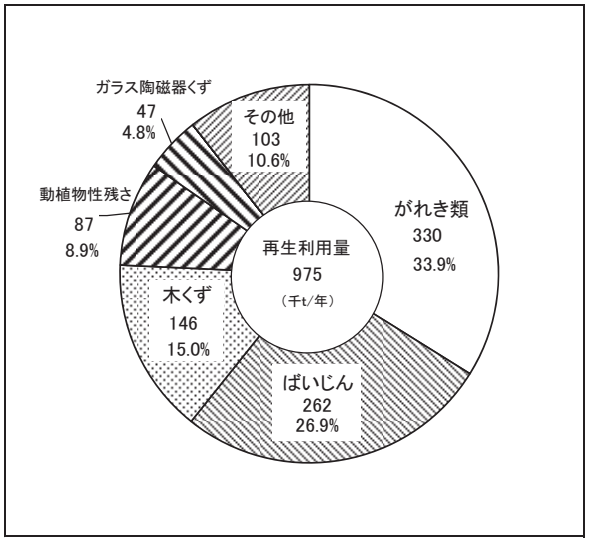
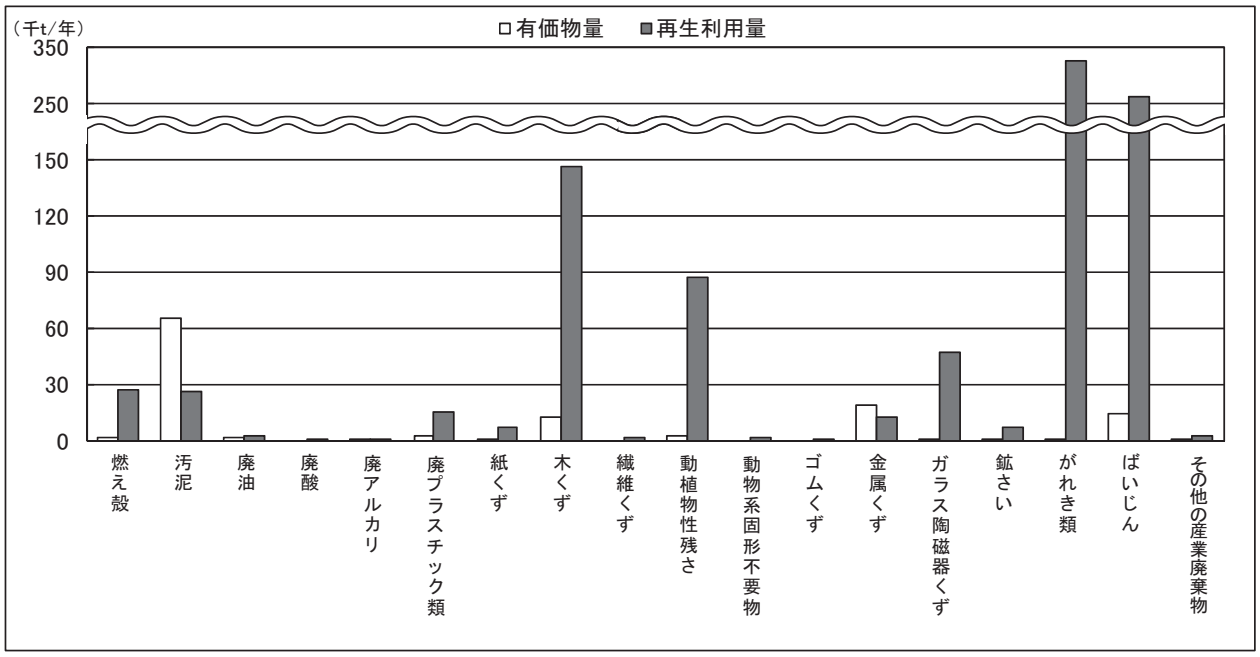


図 2-3-10　種類別の再生利用量の構成比



種類：変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
再生利用量	975 (100%)	27 (2.8%)	26 (2.7%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	15 (1.5%)	7 (0.7%)	146 (15.0%)	2 (0.2%)	87 (8.9%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	12 (1.2%)	47 (4.8%)	7 (0.7%)	330 (33.9%)	262 (26.9%)	2 (0.2%)
有価物量	121 (100%)	1 (0.9%)	65 (54.1%)	2 (1.5%)		0 (0.0%)	2 (1.8%)	1 (0.6%)	13 (10.4%)		2 (2.0%)			19 (15.9%)	0 (0.1%)	1 (0.5%)	0 (0.3%)	14 (11.5%)	1 (0.6%)
資源化量	1,096 (100%)	28 (2.6%)	91 (8.3%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	17 (1.5%)	7 (0.7%)	159 (14.5%)	2 (0.2%)	89 (8.2%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	31 (2.8%)	47 (4.3%)	8 (0.7%)	331 (30.2%)	276 (25.2%)	3 (0.3%)

図 2-3-11　種類別の再生利用量

7　発生量及び処理状況の流れ図

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図 2-3-12 に示すとおりである。

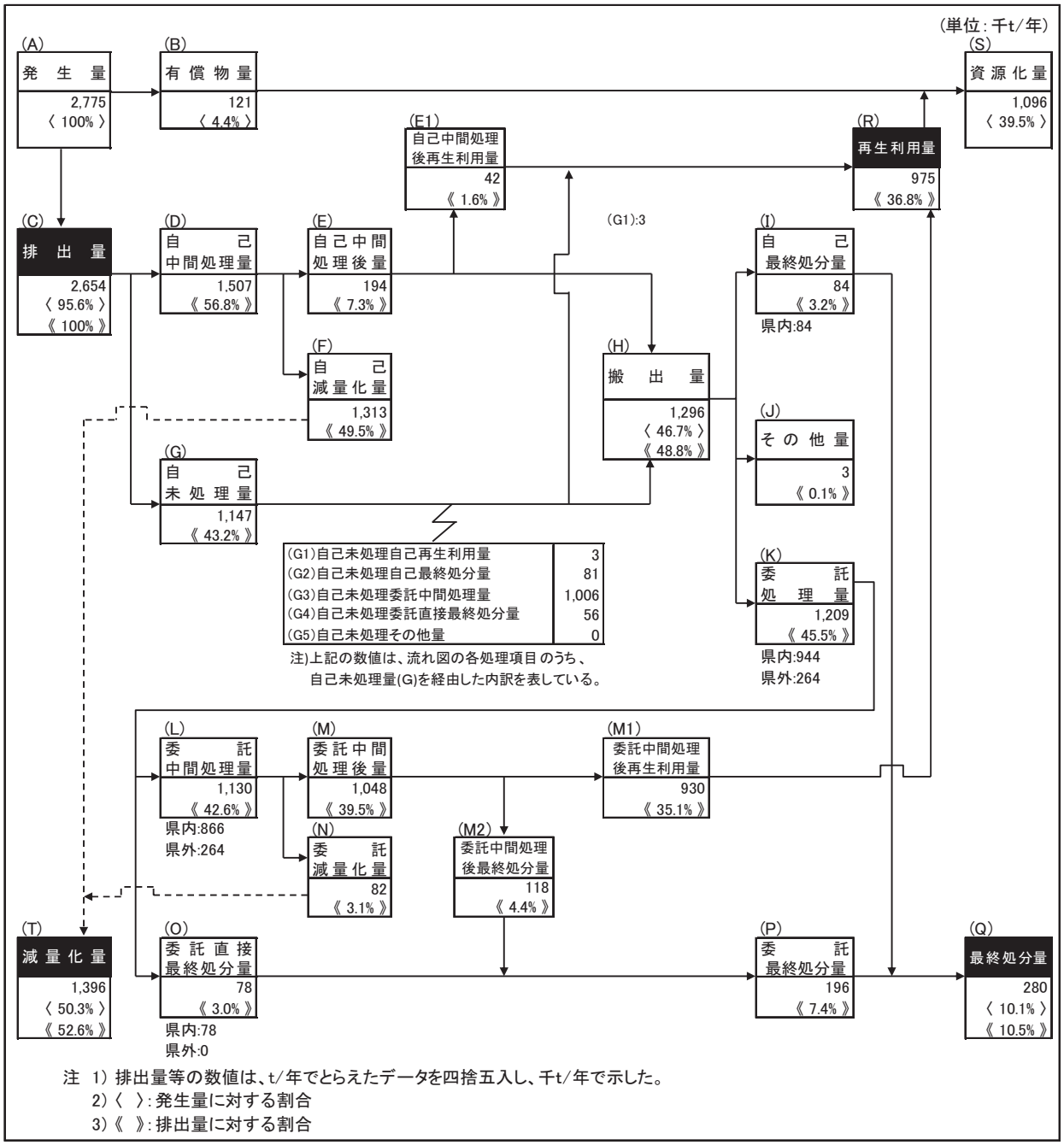


図 2-3-12　発生及び処理状況の流れ図

第３章　業種別の調査結果

第１節　建設業

１　概要

建設業からの排出量は 804 千ﾄﾝで、県全体の排出量の 30.3%を占めている。

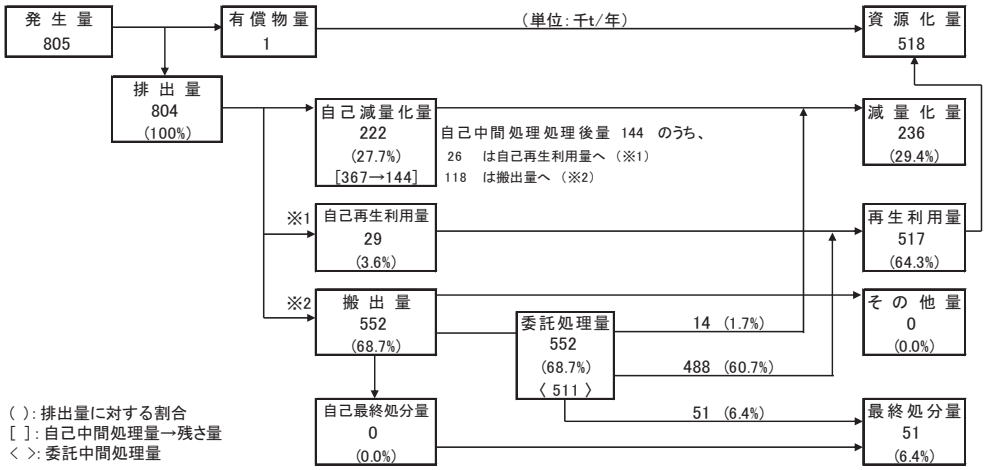
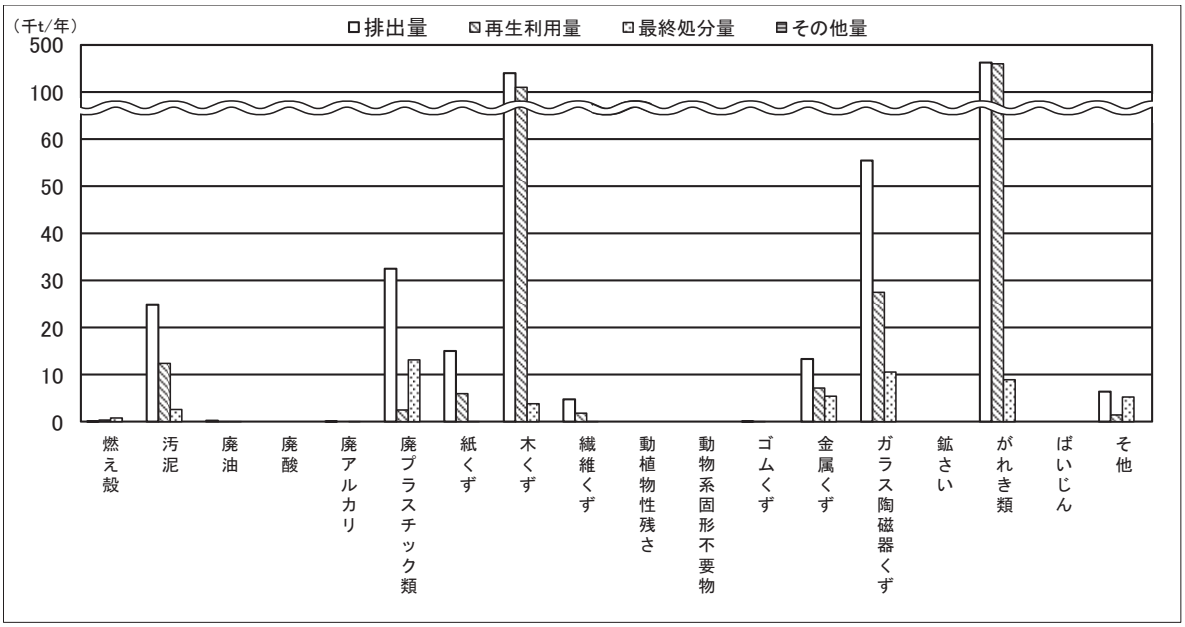


図 3-1-1　建設業の処理・処分状況

２　排出及び処理状況

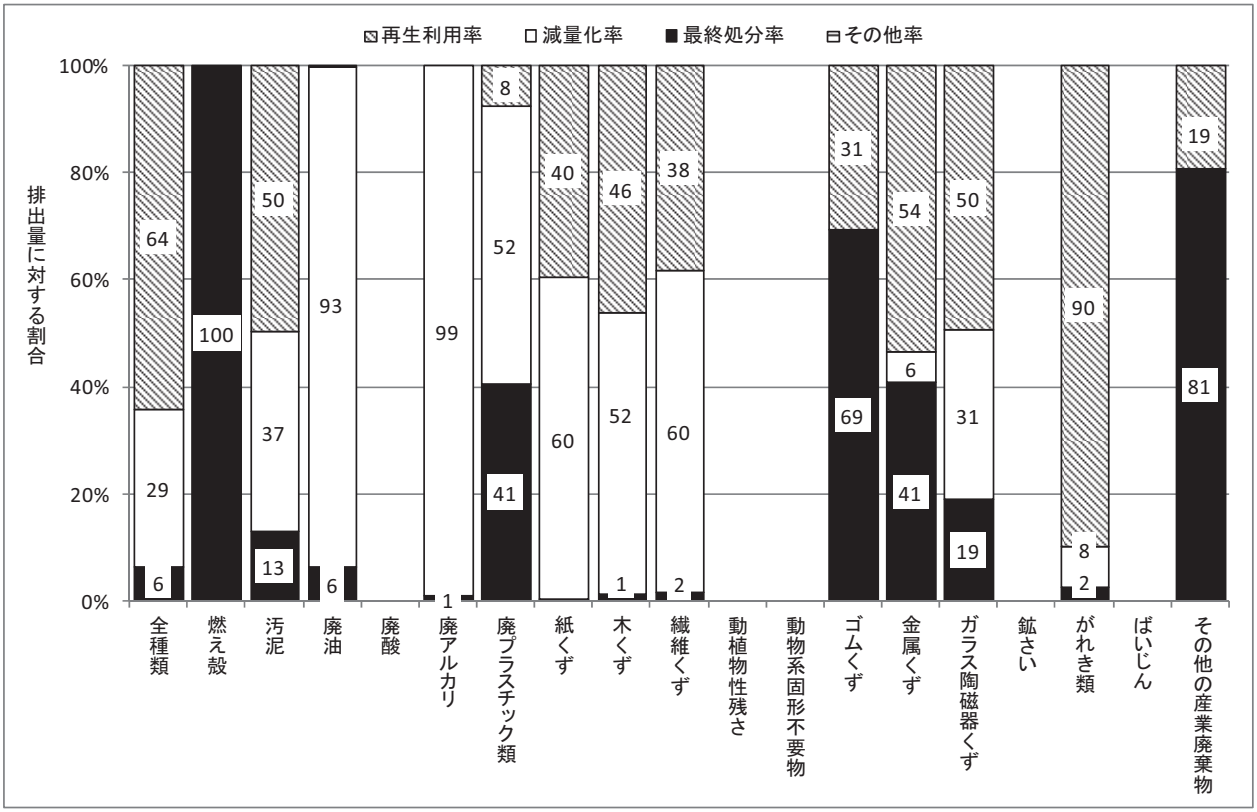
排出量を種類別にみると、がれき類の 361 千ﾄﾝ（建設業の排出量の 44.9%）と木くずの 290 千ﾄﾝ（同 36.0%）、ガラス陶磁器くずの 55 千ﾄﾝ（同 6.9%）で建設業全体の 87.8%を占めている。



種類：変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	804 (100%)	0 (0.0%)	25 (3.1%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	32 (4.0%)	15 (1.9%)	290 (36.0%)	5 (0.6%)			0 (0.0%)	13 (1.7%)	55 (6.9%)		361 (44.9%)		7 (0.9%)
再生利用量	517 (100%)	0 (0.1%)	12 (2.4%)	0 (0.0%)			2 (0.5%)	6 (1.2%)	134 (25.9%)	2 (0.4%)			0 (0.0%)	7 (1.4%)	27 (5.3%)		324 (62.7%)		1 (0.3%)
最終処分量	51 (100%)	1 (1.5%)	3 (5.0%)				13 (25.7%)	0 (0.1%)	4 (7.4%)	0 (0.2%)				5 (10.6%)	11 (20.6%)		9 (17.4%)		6 (11.6%)
その他量																			

図 3-1-2　種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 804 千ﾄﾝの処理・処分状況をみると、236 千ﾄﾝ（29.4%）が減量化され、再生利用量は 517 千ﾄﾝ（64.3%）、最終処分量は 51 千ﾄﾝ（6.4%）となっている。

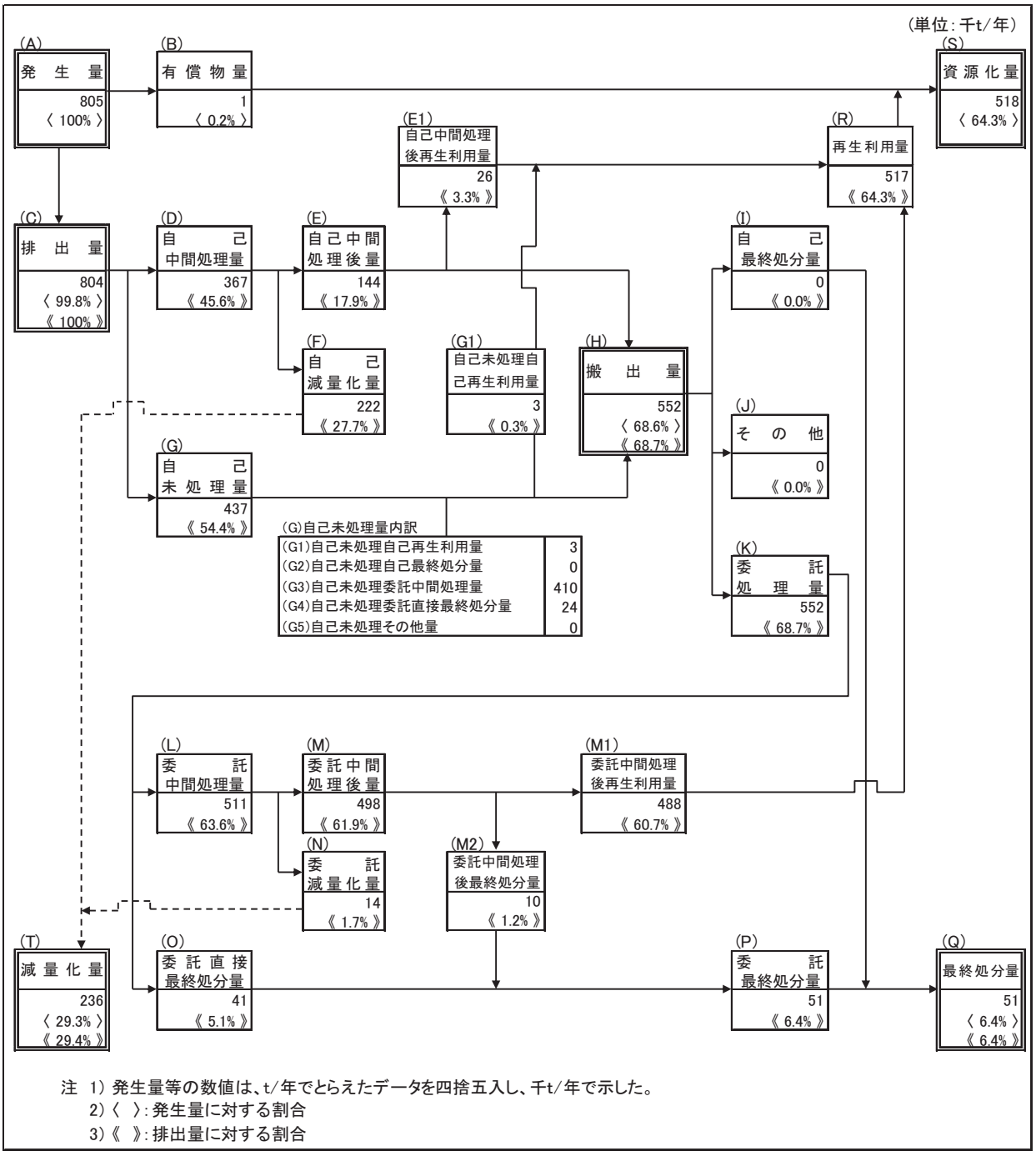


種類：無変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	804	0	25	0		0	32	15	290	5			0	13	55		361		7
再生利用量	517		12	0			2	6	134	2			0	7	27		324		1
減量化量	236		9	0		0	17	9	152	3				1	17		28		
最終処分量	51	0	3	0		0	13	0	4	0			0	5	11		9		6
その他量																			

注1)廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。
しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 3-1-3　種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-1-4 のとおりである。



注 1) 発生量等の数値は、t/年でとらえたデータを四捨五入し、千t/年で示した。
2) 〈 〉: 発生量に対する割合
3) 《 》: 排出量に対する割合

図 3-1-4　建設業の発生及び処理状況の流れ図

第２節　製造業

１　概要

製造業からの排出量は 814 千ﾄﾝで、県全体の排出量の 30.7%を占めている。

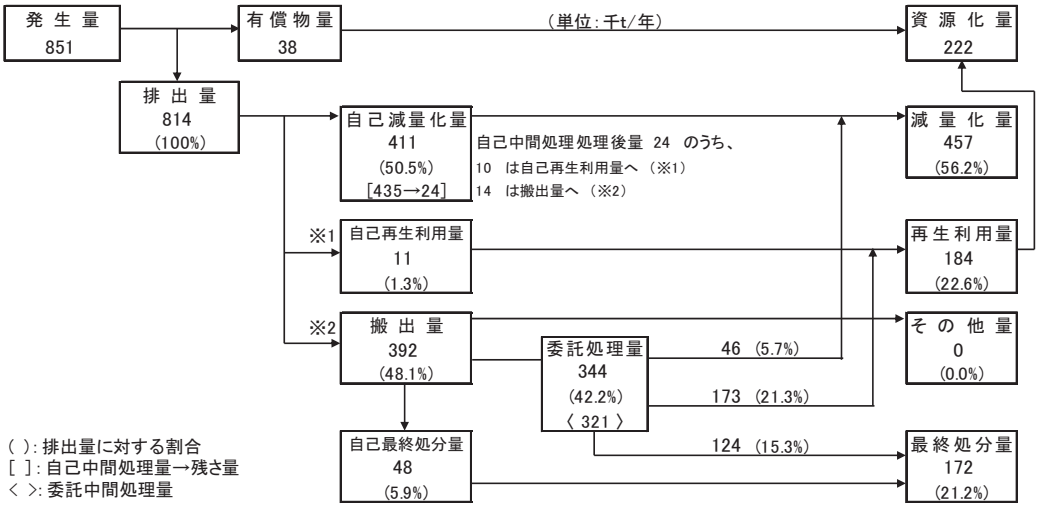
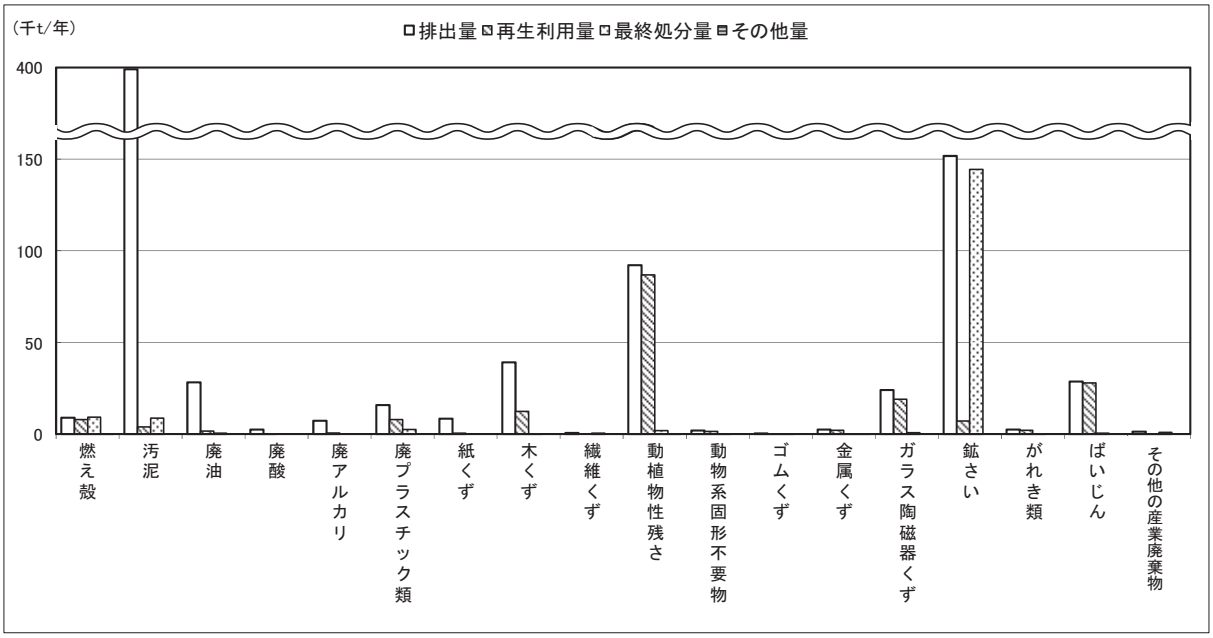


図 3-2-1　製造業の処理・処分状況

２　排出及び処理状況

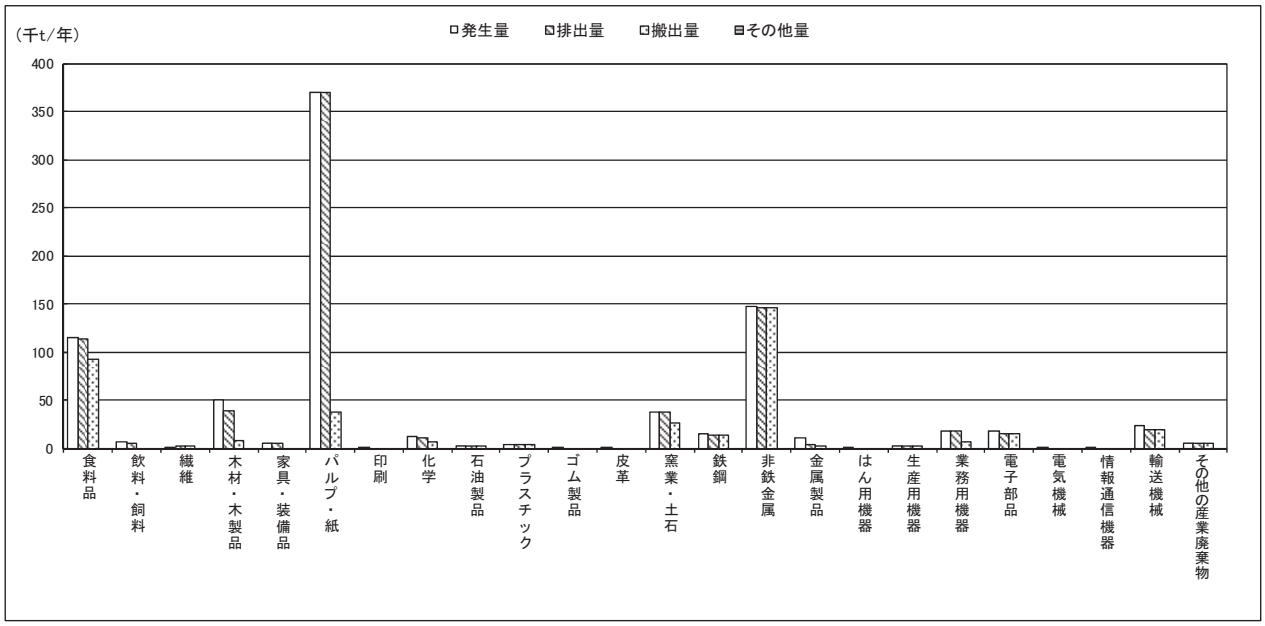
排出量を種類別にみると、汚泥の 398 千ﾄﾝ（製造業の排出量の 48.9%）と鉱さいの 152 千ﾄﾝ（同 18.6%）、動植物性残さの 92 千ﾄﾝ（同 11.3%）で製造業全体の 78.8%を占めている。



種類：変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	814 (100%)	9 (1.1%)	398 (48.9%)	28 (3.5%)	3 (0.3%)	7 (0.9%)	16 (1.9%)	8 (1.0%)	39 (4.8%)	1 (0.1%)	92 (11.3%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	24 (3.0%)	152 (18.6%)	2 (0.3%)	29 (3.5%)	1 (0.2%)
再生利用量	184 (100%)	8 (4.4%)	4 (2.2%)	2 (1.0%)	0 (0.1%)	1 (0.4%)	8 (4.4%)	1 (0.3%)	13 (6.8%)		87 (47.2%)	2 (0.9%)	0 (0.1%)	2 (1.2%)	19 (10.4%)	7 (4.0%)	2 (1.2%)	28 (15.3%)	0 (0.1%)
最終処分量	172 (100%)	9 (5.5%)	9 (5.2%)	1 (0.4%)			3 (1.5%)		0 (0.1%)	1 (0.3%)	2 (1.2%)	0 (0.2%)	0 (0.1%)	0 (0.1%)	1 (0.5%)	144 (83.9%)	0 (0.1%)	1 (0.3%)	1 (0.7%)
その他量	0 (100%)	0 (16.7%)					0 (0.1%)				0 (35.8%)			0 (47.4%)					

図 3-2-2　種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

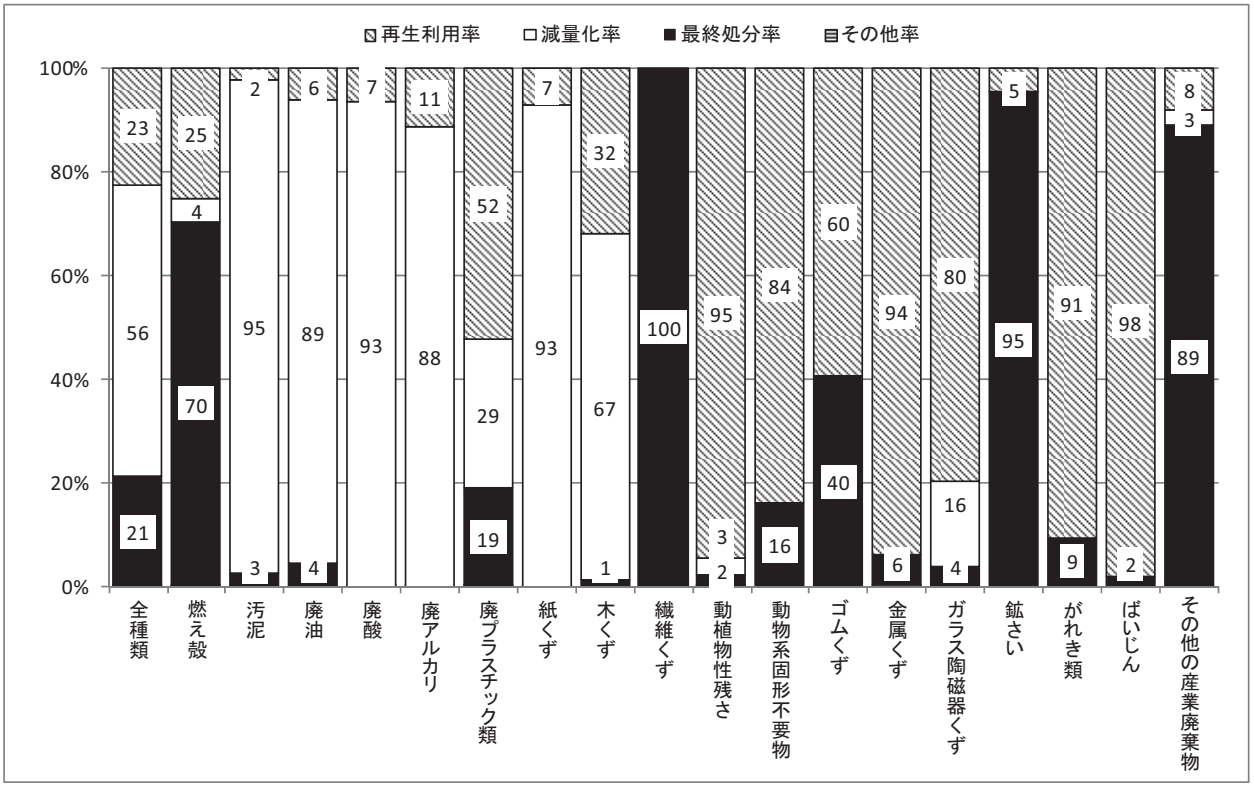
排出量を業種中分類別にみると、パルプ・紙の 370 千ﾄﾝ（製造業の排出量の 45.5%）と非鉄金属の 146 千ﾄﾝ(同 18.0%)、食料品の 114 千ﾄﾝ(同 14.0%)で製造業全体の 77.5%を占めている。



種類:無変換 (千t/年)	合計	食料品	飲料・飼料	繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙	印刷	化学	石油製品	プラスチック	ゴム製品	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機械	情報通信機器	輸送機械	その他
発生量	851 (100%)	115 (13.5%)	6 (0.7%)	2 (0.2%)	51 (6.0%)	5 (0.6%)	370 (43.5%)	1 (0.2%)	12 (1.4%)	3 (0.3%)	4 (0.4%)	0 (0.1%)	1 (0.1%)	37 (4.4%)	15 (1.7%)	148 (17.3%)	12 (1.4%)	1 (0.1%)	3 (0.4%)	18 (2.1%)	18 (2.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	24 (2.8%)	5 (0.6%)
排出量	814 (100%)	114 (14.0%)	5 (0.6%)	2 (0.2%)	38 (4.7%)	5 (0.6%)	370 (45.5%)	1 (0.1%)	11 (1.4%)	3 (0.3%)	3 (0.4%)	0 (0.1%)	1 (0.1%)	37 (4.5%)	14 (1.7%)	146 (18.0%)	3 (0.4%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	17 (2.1%)	16 (1.9%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	19 (2.4%)	5 (0.6%)
搬出量	392 (100%)	92 (23.6%)	0 (0.1%)	2 (0.4%)	8 (2.0%)	1 (0.3%)	38 (9.7%)	1 (0.2%)	6 (1.5%)	3 (0.7%)	3 (0.8%)	0 (0.1%)	1 (0.1%)	26 (6.8%)	14 (3.5%)	146 (37.4%)	2 (0.5%)	1 (0.2%)	2 (0.5%)	6 (1.5%)	15 (3.9%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	19 (4.7%)	5 (1.2%)
その他量	0 (100%)	0 (21.0%)	0 (14.9%)	0 (0.1%)	0 (47.4%)																0 (16.7%)				

図 3-2-3　業種中分類別の発生量、排出量、搬出量

排出された 814 千ﾄﾝの処理・処分状況をみると、457 千ﾄﾝ（56.2%）が減量化され、再生利用量は 184 千ﾄﾝ（22.6%）、最終処分量は 172 千ﾄﾝ（21.2%）となっている。

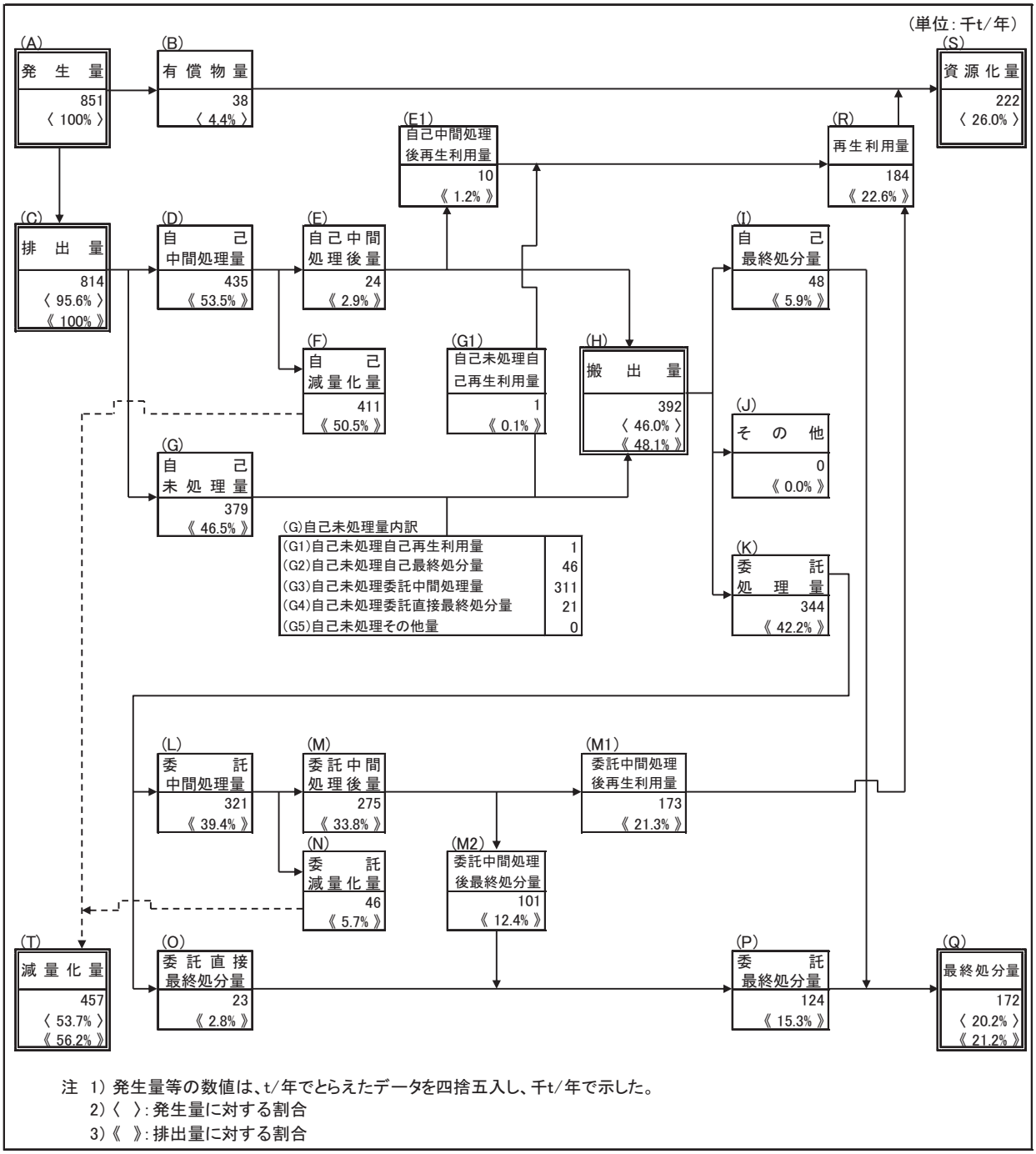


種類：無変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	814	9	398	28	3	7	16	8	39	1	92	2	0	2	24	152	2	29	1
再生利用量	184	2	10	2	0	1	8	1	13		87	2	0	2	19	7	2	28	0
減量化量	457	0	378	25	2	6	5	8	26		3				4				0
最終処分量	172	6	11	1	0	0	3	0	0	1	2	0	0	0	1	144	0	1	1
その他量	0	0					0				0			0					

注1)廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。
しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 3-2-4　種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-2-5 に示すとおりである。



注 1) 発生量等の数値は、t/年でとらえたデータを四捨五入し、千t/年で示した。
2) 〈 〉: 発生量に対する割合
3) 《 》: 排出量に対する割合

図 3-2-5　製造業の発生及び処理状況の流れ図

第３節　電気・水道業

１　概要

電気・水道業からの排出量は 1,014 千ﾄﾝで、県全体の排出量の 38.2%を占めている。

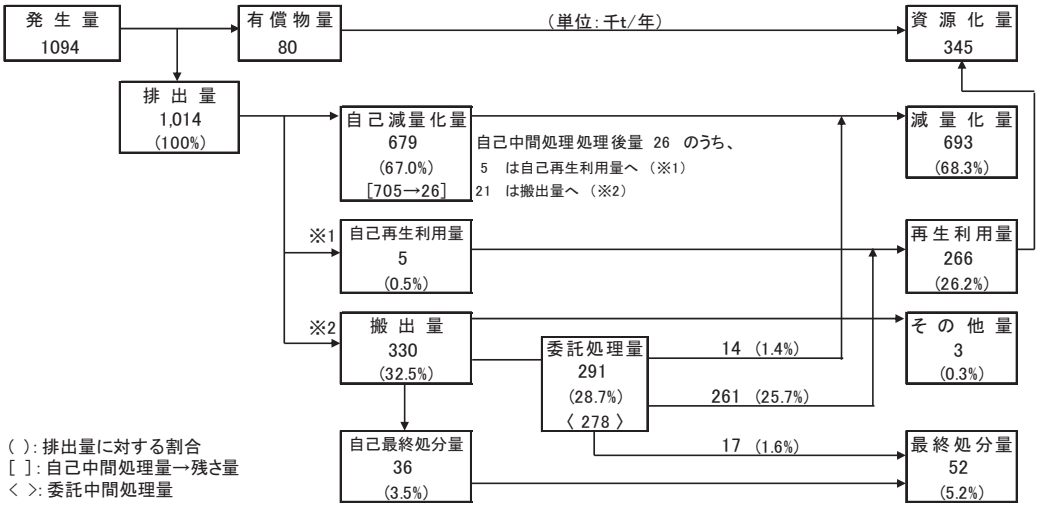
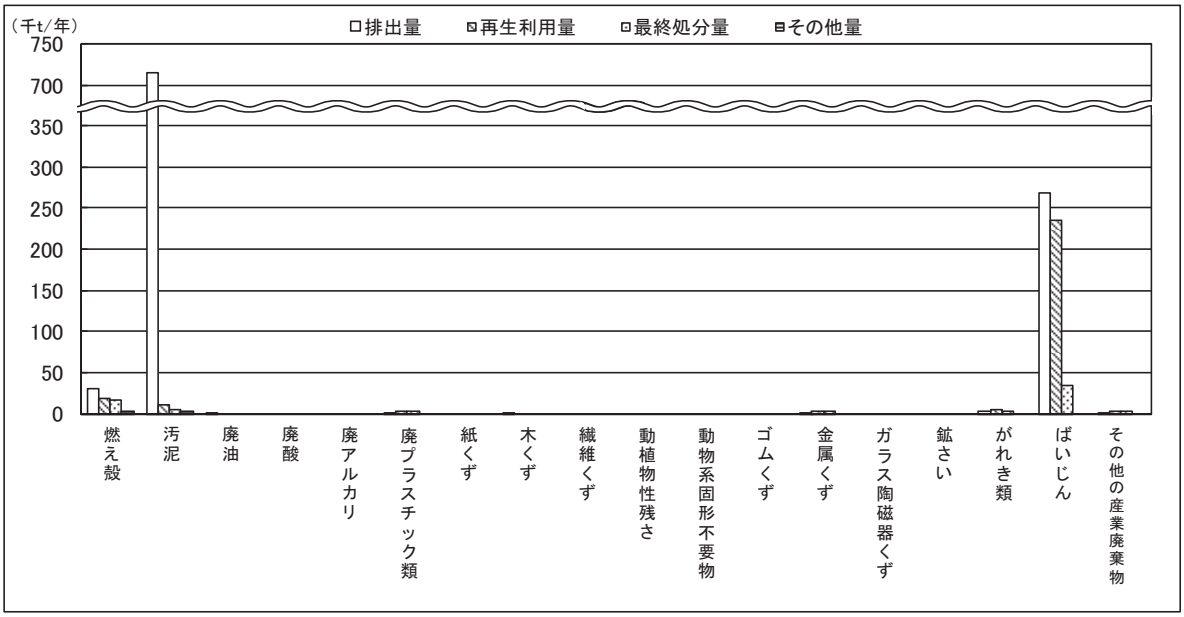


図 3-3-1　電気・水道業の処理・処分状況

２　排出及び処理状況

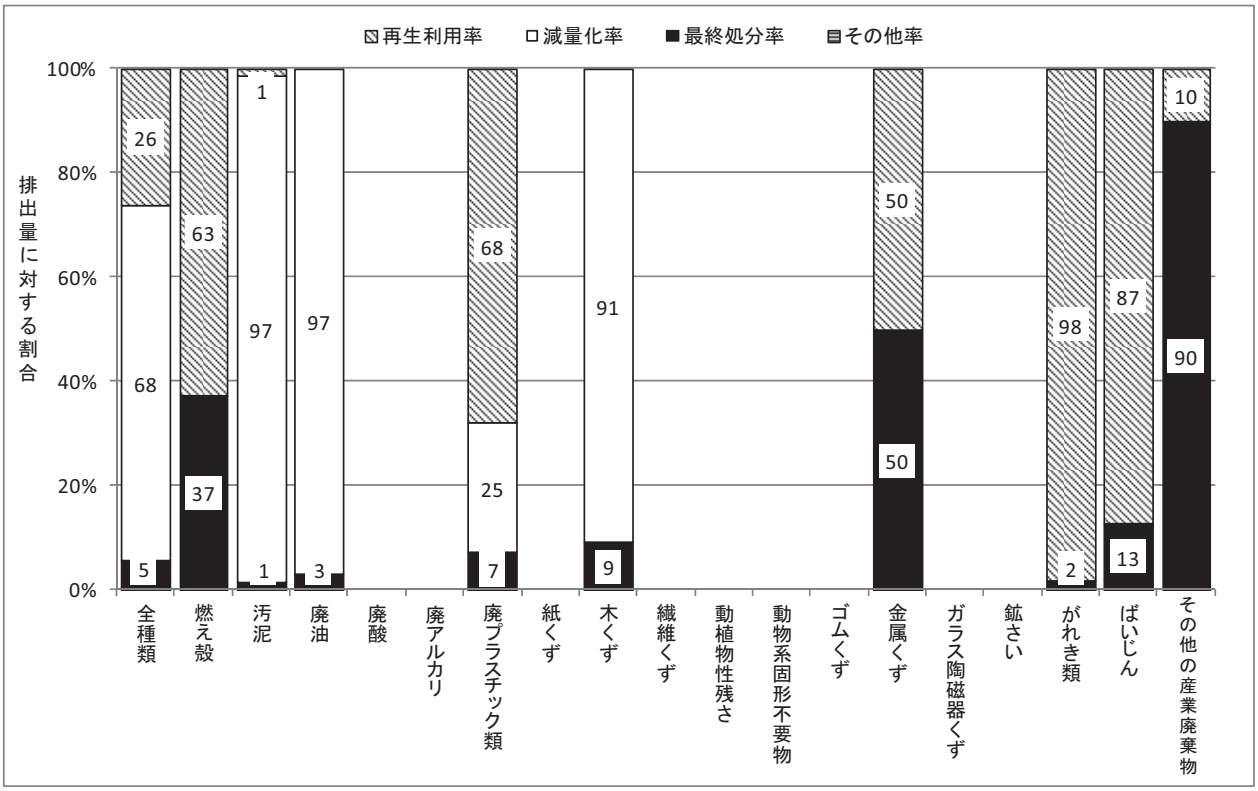
排出量を種類別にみると、汚泥の 713 千ﾄﾝ（電気・水道業の排出量の 70.3%）とばいじんの 268 千ﾄﾝ（同 26.4%）、燃え殻の 30 千ﾄﾝ（同 2.9%）で電気・水道業のほぼ全量を占めている。



種類：変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	1,014 (100%)	30 (2.9%)	713 (70.3%)	0 (0.0%)			0 (0.0%)		0 (0.0%)					0 (0.0%)			4 (0.4%)	268 (26.4%)	0 (0.0%)
再生利用量	266 (100%)	19 (7.0%)	9 (3.5%)				0 (0.0%)							0 (0.0%)			4 (1.3%)	234 (88.1%)	0 (0.0%)
最終処分量	52 (100%)	15 (28.6%)	3 (6.2%)				0 (0.0%)							0 (0.0%)			0 (0.1%)	34 (64.4%)	0 (0.6%)
その他量	3 (100%)	3 (99.5%)	0 (0.5%)																

図 3-3-2　種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 1,014 千ﾄﾝの処理・処分状況をみると、693 千ﾄﾝ（68.3%）が減量化され、再生利用量は 266 千ﾄﾝ（26.2%）、最終処分量は 52 千ﾄﾝ（5.2%）となっている。

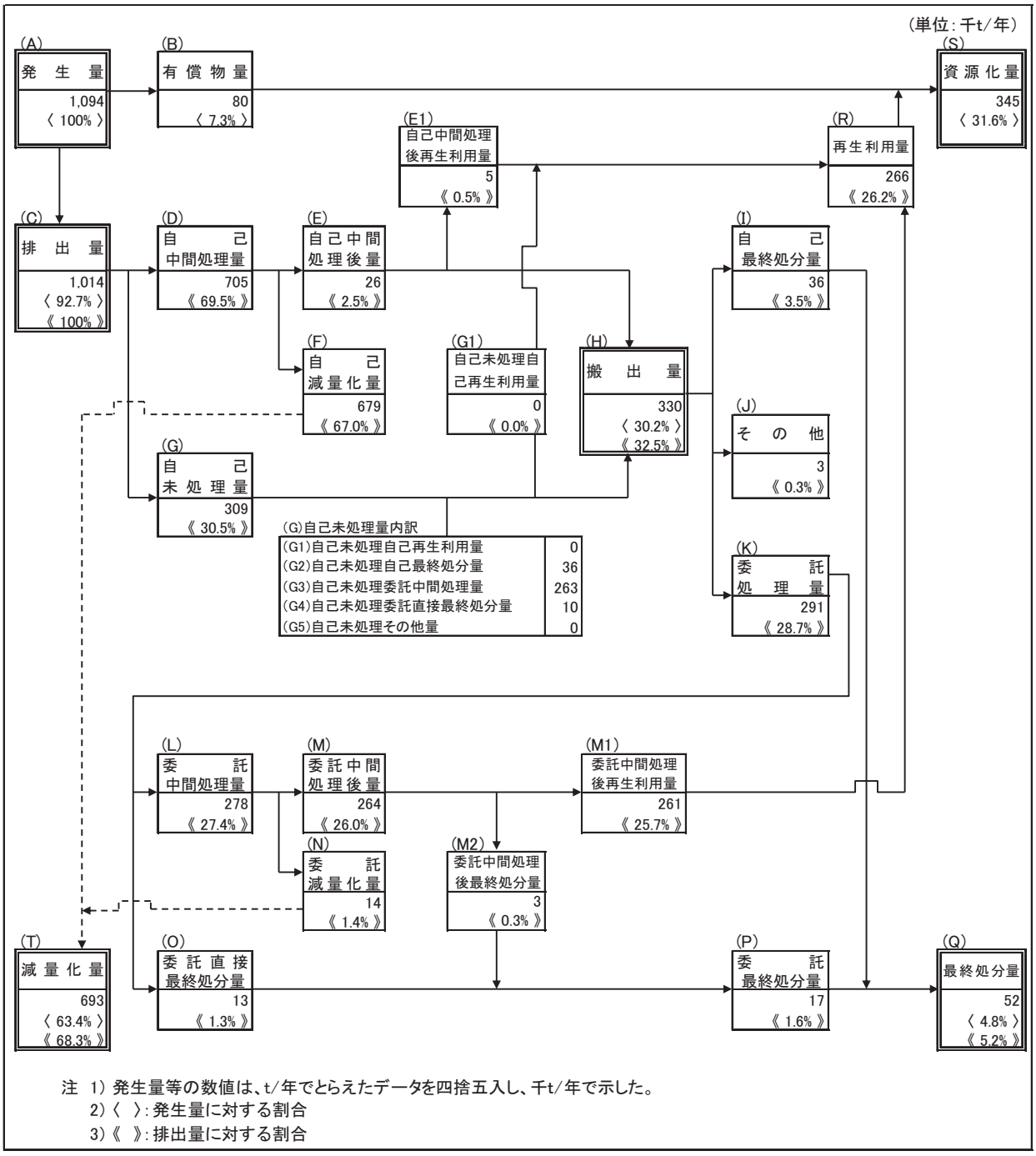


種類：無変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	1,014	30	713	0			0		0					0			4	268	0
再生利用量	266	19	9				0							0			4	234	0
減量化量	693		693	0			0		0										
最終処分量	52	11	7	0			0		0					0			0	34	0
その他量	3		3																

注1)廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。
しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 3-3-3 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-3-4 に示すとおりである。



注 1) 発生量等の数値は、t/年でとらえたデータを四捨五入し、千t/年で示した。
2) 〈 〉: 発生量に対する割合
3) 《 》: 排出量に対する割合

図 3-3-4　電気・水道業の発生及び処理状況の流れ図

第４節　その他の業種

（平成 27 年度　秋田県産業廃棄物実態調査報告書より再掲）

その他の業種は、情報通信業、運輸業、卸・小売業、物品賃貸業、学術研究・専門サービス業、生活関連サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業が含まれている。

１　概要

その他の業種からの排出量は 22 千ﾄﾝで、県全体の排出量の 0.9%を占めている。

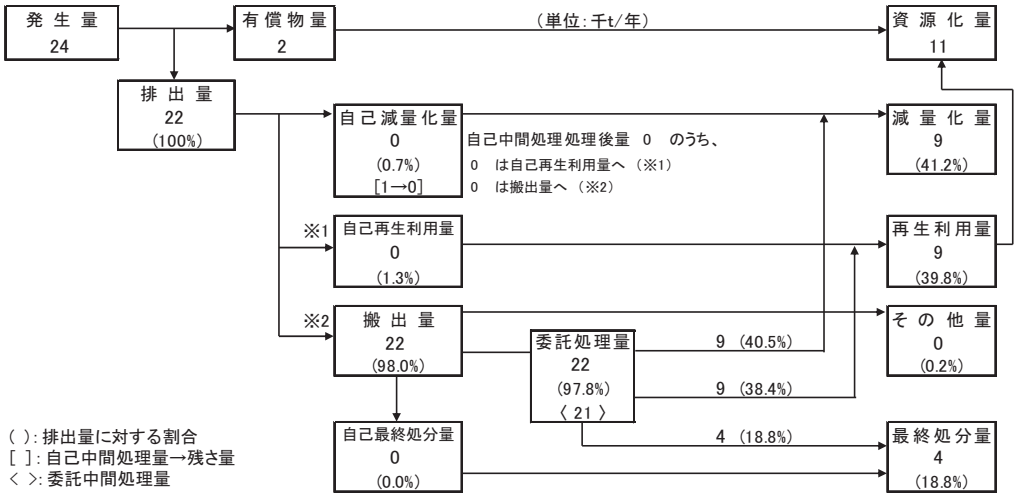
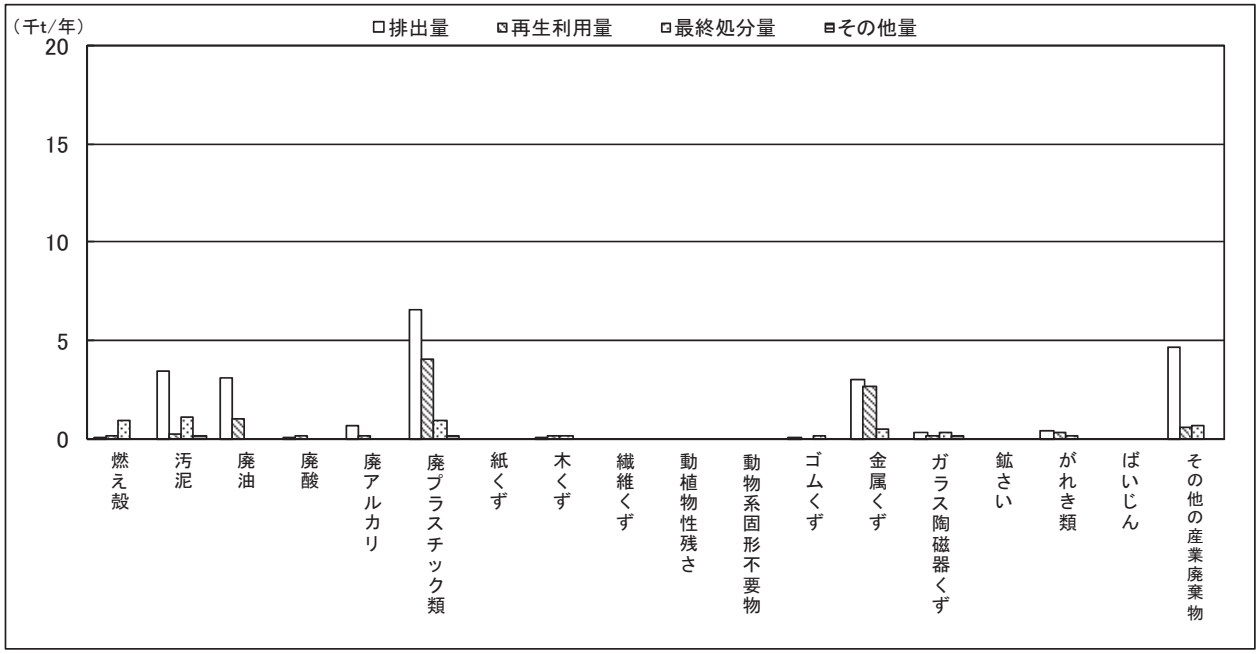


図 3-4-1　その他の業種業の処理・処分状況

2　排出及び処理状況

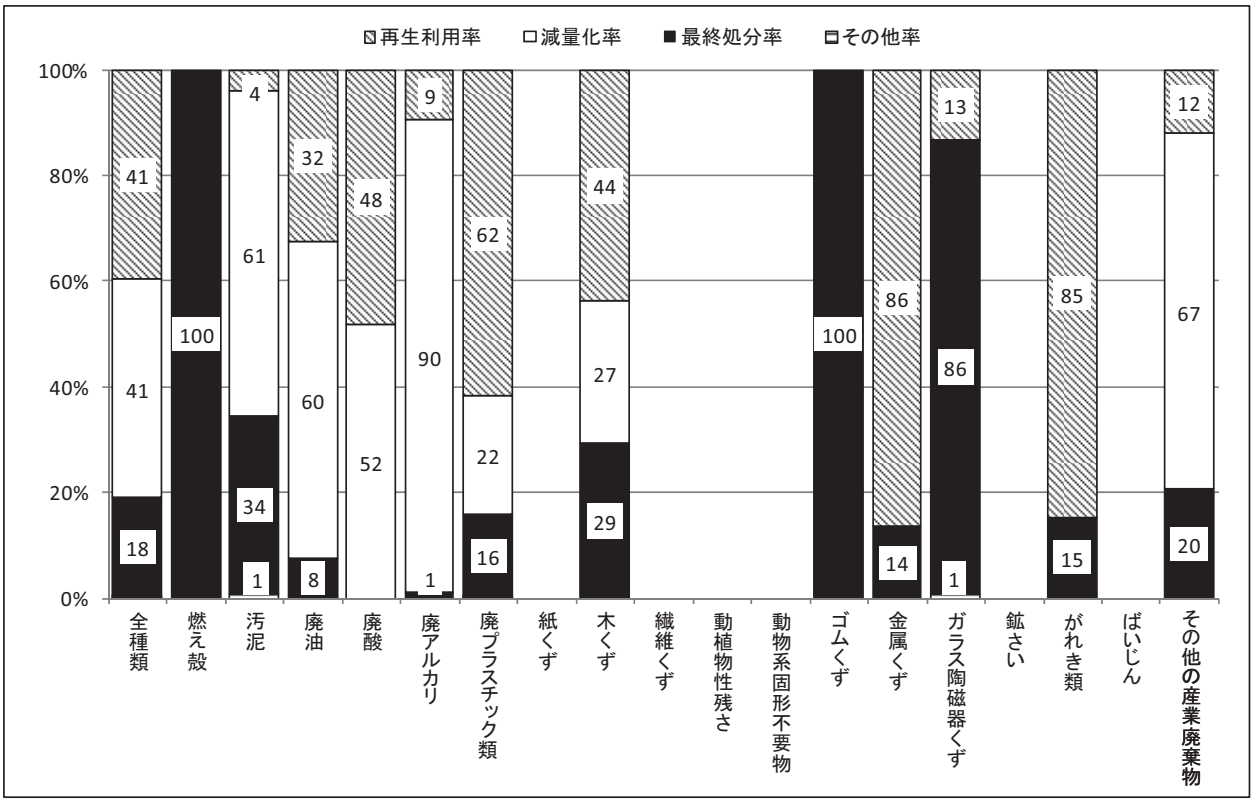
排出量を種類別にみると、全体的に発生量は少なく、廃プラスチック類の 7 千ﾄﾝ、感染性産業廃棄物を含むその他の産業廃棄物の 5 千ﾄﾝ、汚泥、廃油及び金属くずの 3 千ﾄﾝでその他の業種のほとんどを占めている。



種類：変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	22 (100%)	0 (0.2%)	3 (15.3%)	3 (14.0%)	0 (0.3%)	1 (2.8%)	7 (29.4%)		0 (0.2%)				0 (0.0%)	3 (13.6%)	0 (1.5%)		0 (1.6%)		5 (21.0%)
再生利用量	9 (100%)	0 (0.6%)	0 (1.9%)	1 (11.1%)	0 (0.3%)	0 (0.4%)	4 (45.6%)		0 (0.2%)					3 (29.6%)	0 (0.5%)		0 (3.5%)		1 (6.3%)
最終処分量	4 (100%)	1 (20.7%)	1 (25.1%)				1 (21.9%)		0 (0.3%)				0 (0.0%)	0 (9.8%)	0 (6.9%)		0 (1.3%)		1 (13.9%)
その他量	0 (100%)		0 (80.6%)				0 (11.1%)								0 (8.3%)				

図 3-4-2　種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 22 千ﾄﾝの処理・処分状況をみると、9 千ﾄﾝ（40.9%）が減量化され、再生利用量は 9 千ﾄﾝ（40.9%）、最終処分量は 4 千ﾄﾝ（18.2%）となっている。



種類：無変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	22	0	3	3	0	1	7		0				0	3	0		0		5
再生利用量	9		0	1	0	0	4		0					3	0		0		1
減量化量	9		2	2	0	1	1		0										3
最終処分量	4	0	1	0		0	1		0				0	0	0		0		1
その他量	0		0				0								0				

注1)廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。
しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 3-4-3　種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-4-4 のとおりである。

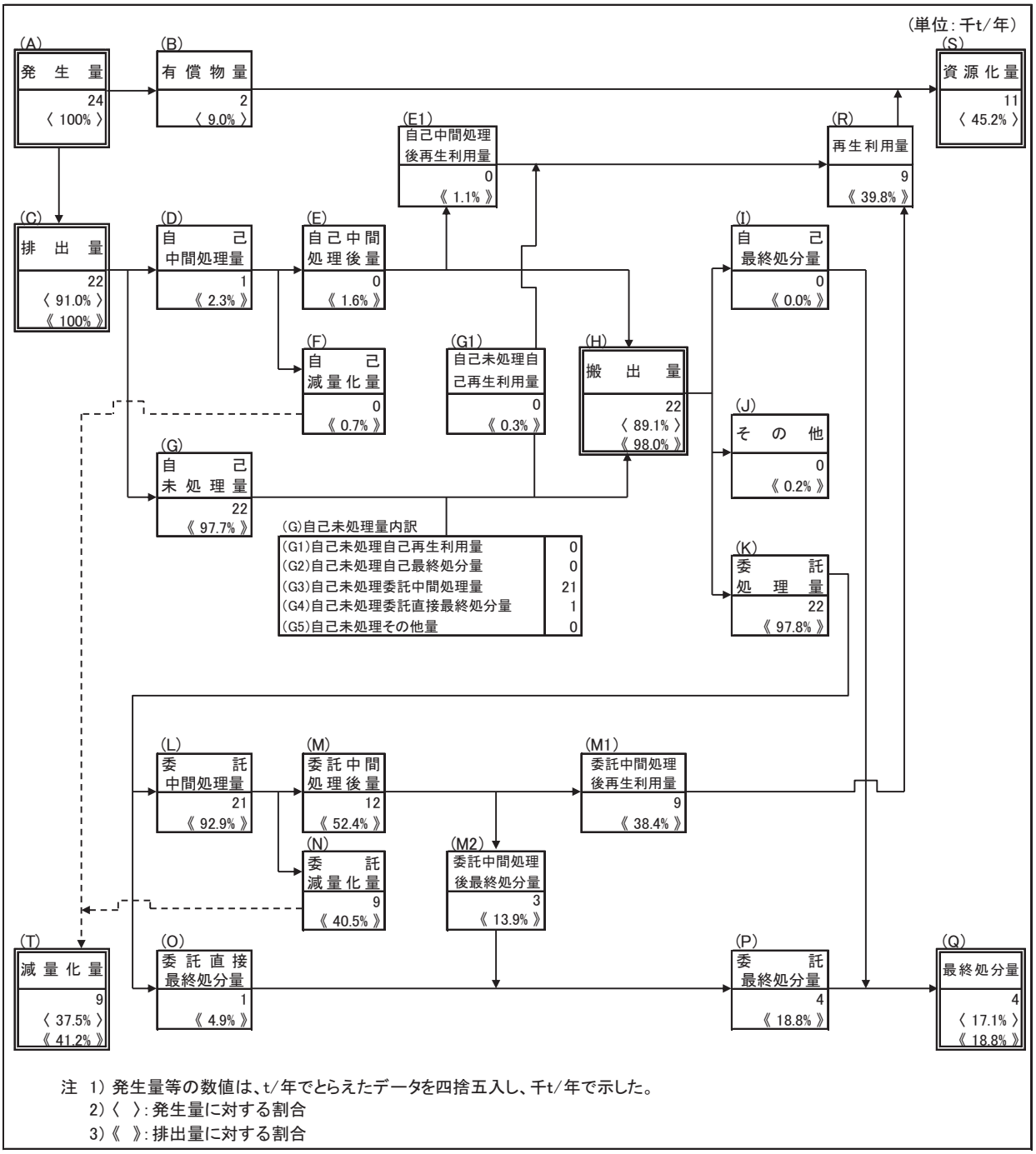


図 3-4-4　その他の業種の発生及び処理状況の流れ図

第４章　農業・鉱業を含めた産業廃棄物

第１節　農業からの産業廃棄物

農業からの産業廃棄物については、郵送によるアンケート調査は行わず、農政関係の資料に基づいて取りまとめた。

対象廃棄物は、畜産農業からの家畜ふん尿と施設園芸農業からの農業用廃プラスチックであり、排出量の現状をとらえた。

家畜ふん尿の排出量は、平成 29 年の畜種別の飼養頭羽数（農林水産省：畜産統計）に畜種別のふん尿排せつ量を乗ずることにより算出した。（935 千㌧：表 4-1-1)なお、肉鶏については、秋田県分の統計数値が公表されていないため、家畜ふん尿の排出量から除外することとした。

また、農業用廃プラスチックについては、県関係部局資料から平成 28 年度における秋田県の年間排出量（776 ㌧：表 4-1-2）を用いた。

表 4-1-1　畜種別ふん尿排出量

	飼養頭羽数	排出量（千t/年）
乳用牛	4,290　頭	76
肉用牛	18,670　頭	173
豚	252,420　頭	586
採卵鶏	2,215　千羽	99
計	―	935

表 4-1-2　農業用廃プラスチック排出量

（単位:t/年）

	排出量	再生処理	埋立処理	焼却処理	その他
農業用廃プラスチック	776	537	178	61	

第２節　鉱業からの産業廃棄物

（平成 27 年度　秋田県産業廃棄物実態調査報告書より再掲）

１　概要

鉱業からの産業廃棄物は、農業を除く他の業種と同様にアンケート調査により取りまとめた。

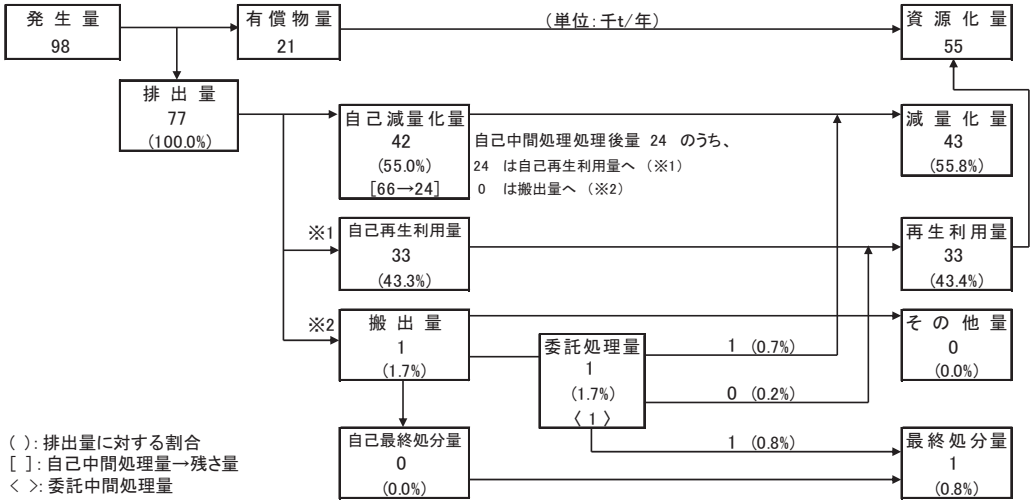
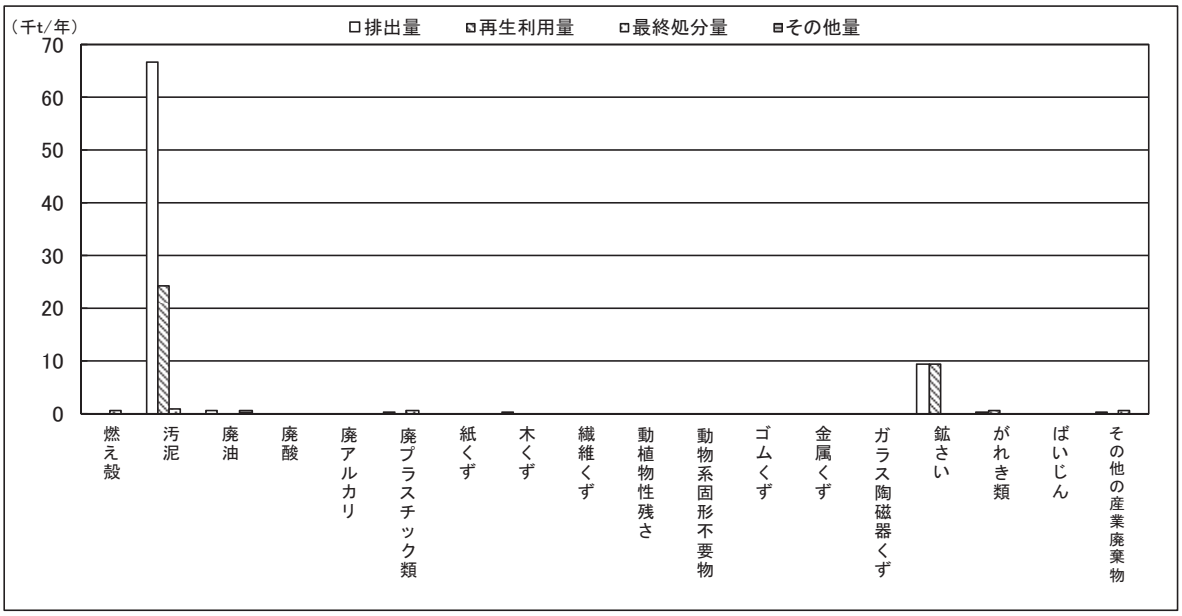


図 4-2-1　鉱業の処理・処分状況

２　排出及び処理状況

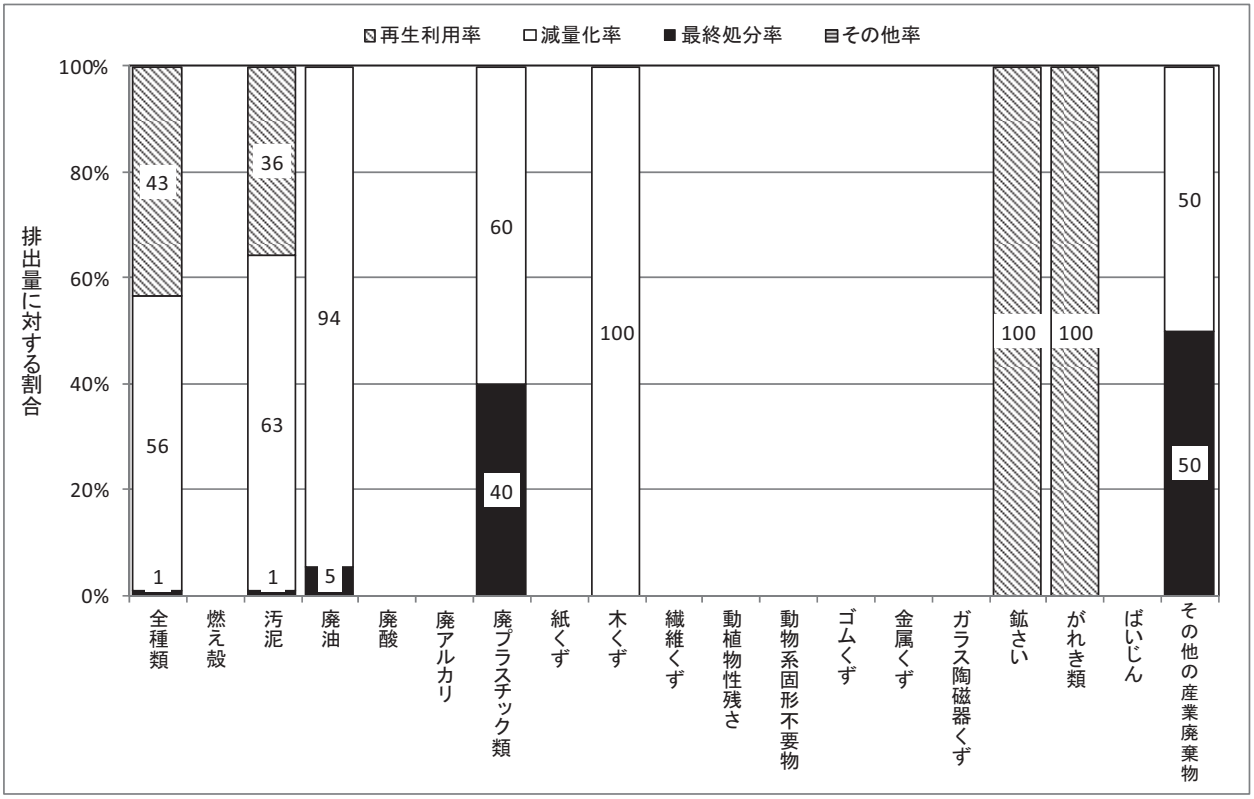
排出量を種類別にみると、汚泥の 67 千㌧（鉱業の排出量の 87.0%）と鉱さいの 9 千㌧（同 12.1%）で鉱業のほぼ全量を占めている。



種類：変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	77 (100%)		67 (87.0%)	1 (0.7%)			0 (0.0%)		0 (0.0%)							9 (12.1%)	0 (0.2%)		0 (0.0%)
再生利用量	33 (100%)		24 (71.8%)													9 (27.8%)	0 (0.4%)		
最終処分量	1 (100%)	0 (6.0%)	1 (93.4%)				0 (0.5%)												0 (0.2%)
その他量	0 (100%)			0 (100%)															

図 4-2-2　種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 77 千ﾄﾝの処理・処分状況をみると、43 千ﾄﾝ（55.8%）が減量化され、再生利用量は 33 千ﾄﾝ（43.4%）、最終処分量は 1 千ﾄﾝ（0.8%）となっている。



種類：無変換（千t/年）	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	77		67	1			0		0							9	0		0
再生利用量	33		24													9	0		
減量化量	43		42	1			0		0										0
最終処分量	1		1	0			0												0
その他量	0			0															

注1)廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。
この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 4-2-3　種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

第３節　農業・鉱業を含めた排出量

農業・鉱業を含めた平成 29 年度の排出量は、3,666 千ﾄﾝである。

表 4-3-1　農業・鉱業を含めた排出量（業種別・種類別）

（単位：千t/年）

種類＼業種	合　計		農業	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	その他
合計	3,666	(100 %)	935	77	804	814	1,014	22
燃え殻	39	(1.1 %)			0	9	30	0
汚泥	1,206	(32.9 %)		67	25	398	713	3
有機性汚泥	1,023	(27.9 %)		1	5	352	664	0
無機性汚泥	183	(5.0 %)		66	20	45	49	3
廃油	32	(0.9 %)		1	0	28	0	3
一般廃油	21	(0.6 %)		0	0	17	0	3
廃溶剤	1	(0.03 %)				1		
その他	10	(0.3 %)		0	0	10		0
廃酸	3	(0.1 %)				3		0
廃アルカリ	8	(0.2 %)			0	7		1
廃プラスチック類	56	(1.5 %)	1	0	32	16	0	7
廃プラスチック	51	(1.4 %)		0	32	16	0	3
廃タイヤ	4	(0.1 %)						4
紙くず	23	(0.6 %)			15	8		
木くず	329	(9.0 %)		0	290	39	0	0
繊維くず	5	(0.15 %)			5	1		
動植物性残さ	92	(2.5 %)				92		
動物系固形不要物	2	(0.05 %)				2		
ゴムくず	0	(0.01 %)			0	0		0
金属くず	19	(0.5 %)			13	2	0	3
ガラス陶磁器くず	80	(2.2 %)			55	24		0
鉱さい	161	(4.4 %)		9		152		
がれき類	368	(10.0 %)		0	361	2	4	0
コンクリート片	214	(5.8 %)		0	211	2	0	0
廃アスファルト	140	(3.8 %)			136	0	4	0
その他	14	(0.4 %)			14	0		0
動物のふん尿	935	(25.5 %)	935					
ばいじん	296	(8.1 %)				29	268	
その他の産業廃棄物	14	(0.4 %)		0	7	1	0	5
感染性廃棄物	3	(0.1 %)				0		3
混合物等	11	(0.3 %)		0	7	1	0	2

(注1) 表中の「0」は1t以上500t未満で、空欄は1t未満。
(注2) 千t未満を四捨五入したため、内訳の計が合計に一致しないものがある。

第５章　産業廃棄物の移動状況

産業廃棄物の移動状況は、県内発生分については産業廃棄物実態調査から委託処理に関する結果について中間処理及び最終処分の目的別と県内外別、種類別に集計し、県外から県内に搬入される分については、県内産業廃棄物処分業者が県及び秋田市に報告した産業廃棄物処分実績報告書を基に中間処理及び最終処分の目的別と地域別、種類別に集計を行った。

第１節　産業廃棄物の移動状況の概要

県内で発生し委託処理された産業廃棄物は、866 千㌧が県内で中間処理されており、264 千㌧が県外で中間処理、78 千㌧が県内で最終処分となっている。県外で最終処分される量は 500 ㌧未満である。

県外から搬入される産業廃棄物は 202 千㌧であり、中間処理が 183 千㌧、最終処分が 19 千㌧となっている。

県内から県外に搬出される産業廃棄物は、県外から県内に搬入される産業廃棄物の量より多い状況である。また、県内から県外に搬出される産業廃棄物の約 9 割は火力発電所の石炭灰（燃え殻、ばいじん）であり、この石炭灰は全量がセメント原材料としてリサイクルされている。

表 5-1-1　産業廃棄物の移動状況（概要）

（単位：千t/年）

	中間処理		最終処分		合計	
県内⇒県内	866	(91.7%)	78	(8.3%)	944	(100%)
県内⇒県外	264	(100.0%)	0	(0.0%)	264	(100%)
県外⇒県内	183	(90.5%)	19	(9.5%)	202	(100%)

表 5-1-2　産業廃棄物の移動状況

（単位：千t/年）

産業廃棄物の種類	県外への搬出			県内への搬入		
	中間処理	最終処分	計	中間処理	最終処分	計
燃え殻	22		22	5	1	6
汚泥	10		10	7	9	17
廃油	2	0	2	22		22
廃酸	1		1	6		6
廃アルカリ	4		4	10		10
廃プラスチック類	7	0	7	84	2	86
紙くず	0		0	1	1	1
木くず	0		0	3	2	5
繊維くず				0	0	0
動植物性残さ	4		4	1		1
動物系不要固形物	2		2			
ゴムくず						
金属くず	0	0	0	2	1	2
ガラス陶磁器くず	0		0	7	2	9
鉱さい	7		7	0		0
がれき類	0		0	1	1	2
ばいじん	203		203	6	1	7
その他の産業廃棄物	1		1	28	0	28
合計	264	0	264	183	19	202

注：中間処理には再生利用を含む。また中間処理後の残さが最終処分される場合もあるが、その量は計上していない。最終処分は中間処理を経ずに直接最終処分された量を計上している。

第２節　県外への搬出状況

県外に搬出される産業廃棄物を地方ブロック別にみると、東北地方への搬出量が 146 千ﾄﾝで最も多く、次いで、北海道が 100 千ﾄﾝ、韓国が 13 千ﾄﾝ等となっている。

県外へ搬出される産業廃棄物を種類別にみると、ばいじんが 203 千ﾄﾝで最も多く、次いで、燃え殻が 22 千ﾄﾝ、汚泥が 10 千ﾄﾝ等となっている。

県外へ搬出される産業廃棄物を処理目的別にみると、ほぼ全量が中間処理目的であり、最終処分目的（中間処理を経ずに最終処分）は、500 ﾄﾝ未満となっている。

表 5-2-1　県外への搬出状況

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻	12	10	0	0		0	0		22 (8.2%)
汚泥	0	10	0	0					10 (3.9%)
廃油	0	2	0	0			0		2 (0.8%)
廃酸	0	0	0	0		0	0		1 (0.4%)
廃アルカリ		4	0	0			0		4 (1.6%)
廃プラスチック類	0	7	0	0	0				7 (2.7%)
紙くず		0							0 (0.0%)
木くず		0		0					0 (0.1%)
繊維くず									
動植物性残さ		4							4 (1.6%)
動物系固形不要物		2							2 (0.7%)
ゴムくず									
金属くず	0	0	0	0	0		0		0 (0.1%)
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0				0 (0.1%)
鉱さい		7							7 (2.8%)
がれき類	0	0	0	0					0 (0.0%)
ばいじん	88	99					3	13	203 (76.8%)
その他の産業廃棄物	0	0	0	0		0			1 (0.3%)
合計	100 (37.8%)	146 (55.3%)	1 (0.4%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.1%)	3 (1.0%)	13 (4.9%)	264 (100%) (100%)

表 5-2-2　県外への搬出状況（中間処理目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻	12	10	0	0		0	0		22 (8.2%)
汚泥	0	10	0	0					10 (3.9%)
廃油	0	2	0	0			0		2 (0.8%)
廃酸	0	0	0	0		0	0		1 (0.4%)
廃アルカリ		4	0	0			0		4 (1.6%)
廃プラスチック類	0	7	0	0	0				7 (2.7%)
紙くず		0							0 (0.0%)
木くず		0		0					0 (0.1%)
繊維くず									
動植物性残さ		4							4 (1.6%)
動物系固形不要物		2							2 (0.7%)
ゴムくず									
金属くず	0	0	0	0					0 (0.0%)
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0				0 (0.1%)
鉱さい		7							7 (2.8%)
がれき類	0	0	0	0					0 (0.0%)
ばいじん	88	99					3	13	203 (76.9%)
その他の産業廃棄物	0	0	0	0		0			1 (0.3%)
合計	100 (37.8%)	146 (55.2%)	1 (0.4%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.1%)	3 (1.0%)	13 (4.9%)	264 (100%) (100%)

表 5-2-3　県外への搬出状況（最終処分目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻									
汚泥									
廃油	0								0　(6.9%)
廃酸									
廃アルカリ									
廃プラスチック類		0							0　(33.9%)
紙くず									
木くず									
繊維くず									
動植物性残さ									
動物系固形不要物									
ゴムくず									
金属くず		0	0		0		0		0　(59.2%)
ガラス陶磁器くず									
鉱さい									
がれき類									
ばいじん									
その他の産業廃棄物									
合計	0 (6.9%)	0 (85.3%)	0 (4.7%)		0 (1.2%)		0 (1.9%)		0　(100%) (100%)

第３節　県内への搬入状況

県内に搬入される産業廃棄物を地方ブロック別にみると、関東地方からの搬入量が 96 千ﾄﾝで最も多く、次いで、東北地方が 89 千ﾄﾝ、中部地方が 13 千ﾄﾝ等となっている。

県内に搬入される産業廃棄物を種類別にみると、廃プラスチック類が 86 千ﾄﾝで最も多く、次いで、その他の産業廃棄物（混合物）が 28 千ﾄﾝ、廃油が 22 千ﾄﾝ、汚泥が 17 千ﾄﾝ等となっている。

県内に搬入される産業廃棄物を処理目的別にみると、中間処理目的が 183 千ﾄﾝであり、最終処分目的（中間処理を経ずに最終処分）は 19 千ﾄﾝとなっている。

表 5-3-1　県内への搬入状況

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
燃え殻		0	5	1				6　(2.9%)
汚泥	0	13	2	1	0	0		17　(8.2%)
廃油	0	17	4	1	0			22　(10.7%)
廃酸	0	5	0	1				6　(3.1%)
廃アルカリ	0	9	1	0				10　(5.1%)
廃プラスチック類	1	20	61	3				86　(42.5%)
紙くず		0	1					1　(0.6%)
木くず		1	3	0				5　(2.3%)
繊維くず		0	0					0　(0.2%)
動植物性残さ		1						1　(0.4%)
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず		0	0	1	1			2　(1.0%)
ガラス陶磁器くず	0	6	3					9　(4.5%)
鉱さい				0				0　(0.1%)
がれき類		0	1	1				2　(1.0%)
ばいじん	0	0	6	1				7　(3.5%)
その他の産業廃棄物	1	15	9	3	0			28　(13.9%)
合計	3 (1.3%)	89 (44.1%)	96 (47.7%)	13 (6.5%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)		202　(100%) (100%)

表 5-3-2　県内への搬入状況（中間処理目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
燃え殻		0	5					5　(2.8%)
汚泥	0	5	2	0	0	0		7　(4.1%)
廃油	0	17	4	1	0			22　(11.8%)
廃酸	0	5	0	1				6　(3.4%)
廃アルカリ	0	9	1	0				10　(5.7%)
廃プラスチック類	1	20	60	3				84　(46.1%)
紙くず		0	1					1　(0.4%)
木くず		0	2	0				3　(1.6%)
繊維くず		0	0					0　(0.1%)
動植物性残さ		1						1　(0.4%)
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず		0	0	0	1			2　(0.9%)
ガラス陶磁器くず	0	6	0					7　(3.6%)
鉱さい				0				0　(0.1%)
がれき類		0	1	0				1　(0.5%)
ばいじん	0		6					6　(3.4%)
その他の産業廃棄物	1	15	9	2	0			28　(15.3%)
合計	3 (1.4%)	80 (43.6%)	91 (50.0%)	8 (4.6%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)		183　(100%) (100%)

表 5-3-3　県内への搬入状況（最終処分目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
燃え殻		0		1				1　(4.5%)
汚泥		8	0	1				9　(47.8%)
廃油								
廃酸								
廃アルカリ								
廃プラスチック類		0	1	0				2　(8.3%)
紙くず		0	1					1　(2.8%)
木くず		1	1	0				2　(8.2%)
繊維くず		0	0					0　(1.1%)
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず				1				1　(2.8%)
ガラス陶磁器くず		0	2					2　(12.8%)
鉱さい								
がれき類		0		1				1　(6.0%)
ばいじん		0		1				1　(4.5%)
その他の産業廃棄物				0				0　(1.2%)
合計		10 (49.5%)	5 (25.9%)	5 (24.6%)				19　(100%) (100%)

表 5-3-4　地方ブロック

ブロック名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森県　岩手県　宮城県　山形県　福島県　新潟県
関東	茨城県　栃木県　群馬県　埼玉県　千葉県　東京都　神奈川県
中部	富山県　石川県　福井県　山梨県　長野県　岐阜県　静岡県　愛知県　三重県
近畿	滋賀県　京都府　大阪府　兵庫県　奈良県　和歌山県
中国・四国	鳥取県　島根県　岡山県　広島県　山口県　徳島県　香川県　愛媛県　高知県
九州・沖縄	福岡県　佐賀県　長崎県　熊本県　大分県　宮崎県　鹿児島県　沖縄県

第６章　産業廃棄物の推移

第１節　前回調査との比較

１　排出量

排出量は 272 千㌧と大きく増加している。業種別にみると、建設業、製造業及び電気・水道業の全てで増加している。

種類別にみると、主要な種類のうち、汚泥、がれき類及びはいじんでは減少し、鉱さいが増加している。

排出量の増加は、木くずと動植物性残さが大きく増加したことが影響している。

表 6-1-1　排出量

（単位：千t/年）

		平成28年度	平成29年度	増減(H29-H28)
排出量計		2,382	2,654	272
	建設業	691	804	113
	製造業	667	814	146
	電気・水道業	1,001	1,014	13
	その他	22	22	0

（単位：千t/年）

		平成28年度	平成29年度	増減(H29-H28)
排出量計		2,382	2,654	272
	汚泥	1,181	1,139	-42
	がれき類	447	367	-80
	ばいじん	298	296	-2
	鉱さい	142	152	10
	木くず	81	329	248
	その他	234	371	137

2　再生利用量

再生利用量は 81 千ﾄﾝ増加している。業種別にみると製造業で大きく増加しているが、電気・水道業で減少している。

種類別にみると、主要な種類のうち木くずが増加し、がれき類、ばいじん及び汚泥は減少している。

再生利用量の増加は、木くず、動植物性残渣及びガラス陶磁器くずの再生利用の増加が影響している。

表 6-1-2　再生利用量

（単位：千t/年）

		平成28年度	平成29年度	増減(H29-H28)
再生利用量計		894	975	81
	建設業	513	517	4
	製造業	83	184	101
	電気・水道業	289	266	-23
	その他	9	9	0

（単位：千t/年）

		平成28年度	平成29年度	増減(H29-H28)
再生利用量計		894	975	81
	がれき類	430	330	-100
	ばいじん	277	262	-15
	木くず	53	146	94
	汚泥	50	26	-24
	その他	84	211	127

3　最終処分量

最終処分量は 58 千ﾄﾝ減少している。業種別にみると建設業で減少しているが、電気・水道業で増加している。

種類別にみると、がれき類と汚泥で減少しているが、ばいじんが増加している。

最終処分量の減少は、前回調査時に汚泥が特異的に増加したが、本年度は例年並みの発生量であったためである。

表 6-1-3　最終処分量

（単位：千t/年）

		平成28年度	平成29年度	増減(H29-H28)
最終処分量計		338	280	-58
	建設業	148	51	-97
	製造業	165	172	7
	電気・水道業	21	52	32
	その他	4	4	0

（単位：千t/年）

		平成28年度	平成29年度	増減(H29-H28)
最終処分量計		338	280	-58
	がれき類	17	9	-7
	ばいじん	14	34	21
	木くず	1	4	3
	汚泥	67	16	-52
	その他	239	217	-23

第２節　目標の達成状況

第 3 次秋田県循環型社会形成推進基本計画（平成 28 年 3 月策定）の数値目標は次のとおりである。なお、今回調査結果（平成 29 年度実績）と平成 32 年度目標値を比較すると、減量化量と最終処分量は目標を達成しているが、排出量では目標に達成していない。なお、最終処分量 280 千ﾄﾝのうち、秋田県内にある施設への最終処分量は 275 千ﾄﾝとなる。

＜数値目標（平成 32 年度）＞

- 産業廃棄物の排出量：2,260 千ﾄﾝ
- 産業廃棄物の排出量に対する再生利用・減量化量の割合：87%
- 産業廃棄物の最終処分量：295 千ﾄﾝ

表 6-2-1　産業廃棄物に関する現況と数値目標（農業・鉱業に係るものを除く）

項目＼年度	実績 平成28年度	実績 平成29年度	目標 平成32年度
排出量	2,382	2,654	2,260
再生利用・減量化量（千t/年）	2,027 (85%)	2,371 (89%)	1,965 (87%)
再生利用量（千t/年）	894 (38%)	975 (37%)	1,039 (46%)
減量化量（千t/年）	1,133 (48%)	1,396 (53%)	926 (41%)
最終処分量（千t/年）	338 (14%)	280 (11%)	295 (13%)

※（ ）内は、排出量に対する割合

また、再生利用率においても、目標が 46%に対し、37%と目標に達していない。

＜数値目標（平成 32 年度）＞

- 産業廃棄物の排出量に対する再生利用量の割合：46%

表 6-2-2　再生利用率と最終処分量の現況と数値目標

項目＼年度	平成28年度	平成29年度	目標 平成32年度
再生利用率（%）	38	37	46
最終処分量（千t/年）	338	280	295

第７章　産業廃棄物の将来の見込み

将来予測は、発生原単位及び処理形態が将来にわたり一定であると仮定して、各種経済指標等を将来推計し､推測した経済指標に平成 29 年の原単位を乗じて発生量等を予測した。

第１節　排出量の将来予測

業種別の将来予測方法は表 7-1-1 のとおりである。

表 7-1-1　業種別の将来予測方法

業種	各種経済指標の将来予測方法
建設業	過去からのトレンド（平成 24～28 年）で元請完成工事高を推計し、将来の活動量指標とした。
製造業	過去からのトレンド（平成 24～28 年）で製造品出荷額等を推計し、将来の活動量指標とした。
電気・水道業	電気業、ガス業、上水道業は、各施設の将来計画値を用いた。
その他	業種別に過去からのトレンド（平成 18, 21, 24, 28 年）で従業者数を推計し、将来の活動量指標とした。

業種別排出量の将来予測の結果は図 7-1-1、表 7-1-2 のとおりである。排出量は増加する予測となり、全体でみると平成 30 年度が 2,849 千ﾄﾝ（平成 29 年度の 1.07 倍）、平成 31 年度が 2,912 千ﾄﾝ（平成 29 年度の 1.10 倍）、平成 32 年度が 3,005 千ﾄﾝ（平成 29 年度の 1.13 倍）となっている。業種別では、建設業、製造業及び電気・水道業の全てで増加すると見込まれる。種類別では、主要な種類のほとんどが増加すると見込まれる。

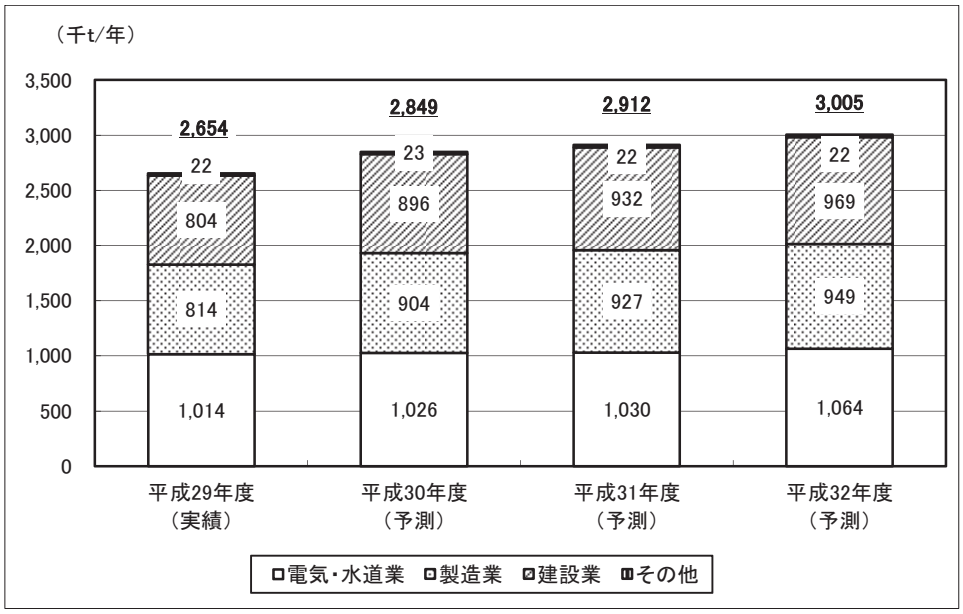


図 7-1-1　業種別排出量の将来見込み

表 7-1-2　業種別排出量の将来見込み

（単位：千t/年）

	実績		予測					
	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
排出量	2,654	(100%)	2,849	(100%)	2,912	(100%)	3,005	(100%)
電気・水道業	1,014	(38%)	1,026	(36%)	1,030	(35%)	1,064	(35%)
製造業	814	(31%)	904	(32%)	927	(32%)	949	(32%)
建設業	804	(30%)	896	(31%)	932	(32%)	969	(32%)
その他	22	(1%)	23	(1%)	22	(1%)	22	(1%)

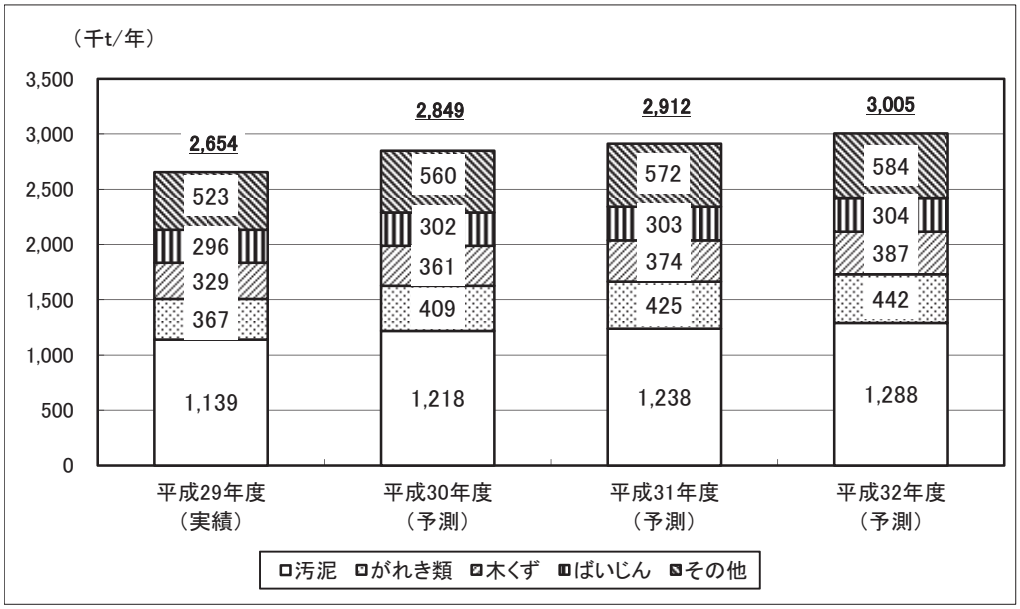


図 7-1-2　種類別排出量の将来見込み

表 7-1-3　種類別排出量の将来見込み

（単位：千t/年）

	実績		予測					
	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
排出量	2,654	(100%)	2,849	(100%)	2,912	(100%)	3,005	(100%)
汚泥	1,139	(43%)	1,218	(43%)	1,238	(43%)	1,288	(43%)
がれき類	367	(14%)	409	(14%)	425	(15%)	442	(15%)
木くず	329	(12%)	361	(13%)	374	(13%)	387	(13%)
ばいじん	296	(11%)	302	(11%)	303	(10%)	304	(10%)
その他	523	(20%)	560	(20%)	572	(20%)	584	(19%)

第２節　処理量の将来予測

処理量の将来予測は、現状の業種別、種類別の発生量に対する処理方法等の割合が将来も一定であると仮定し、算出した。結果は図 7-2-1 のとおりである。

再生利用量と最終処分量は、増加傾向を示すと考えられる。これは、建設工事の増加に伴う再生利用量の増加と製造業の生産量の増加に伴う最終処分量の増加が予測されるためである。

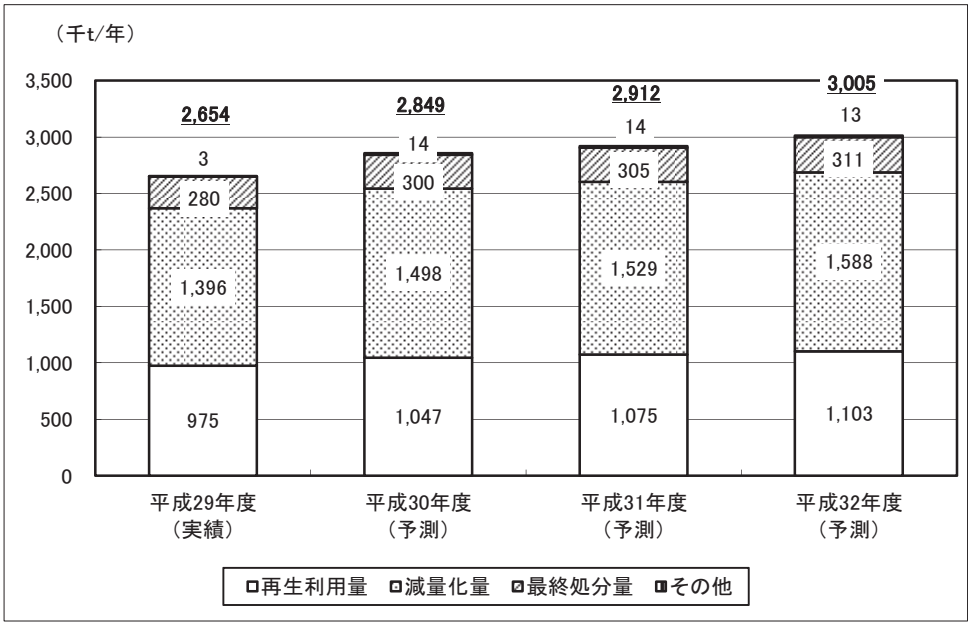


図 7-2-1　処理量の将来見込み

表 7-2-1　処理量の将来見込み

（単位：千t/年）

	実績		予測					
	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
排出量	2,654	(100%)	2,849	(100%)	2,912	(100%)	3,005	(100%)
再生利用量	975	(37%)	1,047	(37%)	1,075	(37%)	1,103	(37%)
減量化量	1,396	(53%)	1,498	(53%)	1,529	(53%)	1,588	(53%)
最終処分量	280	(11%)	300	(11%)	305	(10%)	311	(10%)
その他量	3	(0%)	14	(0%)	14	(0%)	13	(0%)

第８章　意識調査結果

意識調査は、産業廃棄物に関する調査票に同封し、県内の排出事業者を対象に実施した。その結果については、以下に示す通りである。意識調査の状況は、調査事業者数 515 件、有効回答数 339 件、有効回収率 66%であった。なお、集計結果は四捨五入するため合計値が合わない場合がある。

また、平成 29 年度秋田県産業廃棄物実態調査フォローアップ等調査報告書（平成 28 年度実績）第 8 章意識調査結果との比較・検討を行った。

第１節　意識調査概要

- 産業廃棄物等の発生量の見込みについて

  建設業、製造業、電気・水道業のすべての業種で「発生量はほとんど変化しない」との回答割合がおよそ半数を占めており、平成 29 年度を基準とし 3 年後の発生量はほぼ横ばいであると見込んでいる事業者の割合が多い。なお、建設業においては、工事の受注量により発生量が変わるため見込めないとの回答もみられた。

- 産業廃棄物の処理に関する課題について

  課題は「処理コストが増加している」が最も高い。

- 処理困難な廃棄物について

  処理困難な廃棄物の有無については「ない」との回答割合が 86%と高い。なお、処理困難な廃棄物の種類としては、水銀、PCB 及び汚泥があげられている。

- 廃棄物の発生抑制や減量化に関する取組について

  取組状況では、産業廃棄物の分別の徹底、社員教育の徹底を「実施している」とする割合が非常に高く、グリーン調達や環境マネジメントシステムの導入の割合も高い。一方、自社で減量化・再資源化施設を整備については「実施していない」とする割合が高い。

- 県内の産業廃棄物処理施設について

  県内に不足している廃棄物処理施設は、「特に感じない」との回答が建設業と電気・水道業で高い割合となっている。また、不足している施設として「再資源化施設」の回答が多い。

- 環境保全センターのあり方について

  県では、県内中小企業等の産業廃棄物の処理を補完する目的で、環境保全センターを設置、稼働させているが、今後のあり方については公共関与の積極性及び必要性を求める回答が多い。

- 産業廃棄物税について

  産業廃棄物税の有効性については、「わからない」との回答割合が半数以上を占めており、廃棄物の排出抑制やリサイクルの推進に有効であることへの理解を得るために取組む必要性がうかがえる。

- 県への要望について

  県への要望としては、「廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり」、次いで、「公共関与の廃棄物処理施設の整備」と「優良な廃棄物処理業者の育成・支援」が高い割合となっている。その他の回答からも、廃棄物処理施設の公共関与と再資源化施設の情報提供及び普及の必要性がうかがえる。

第２節　産業廃棄物等の発生量の見込みについて

（設問 1）貴事業所の産業廃棄物等の発生量の見込み（29 年度を基準に 3 年後を想定してください）について伺います。該当する番号を 1 つ選び、○を付けてください。なお、現在、有償あるいは無償で引き渡しているものも含めてください。

1. 発生量は今後大幅に減少する
2. 発生量は今後少し減少する
3. 発生量はほとんど変化しない
4. 発生量は今後少し増加する
5. 発生量は今後大幅に増加する
6. その他

産業廃棄物等の発生量の見込みは、「発生量はほとんど変化しない」が 47%で最も高く、次いで、「発生量は今後少し増加する」が 23%となっている。業種別では、建設業で「発生量は今後少し減少する」が 2 番目に高い割合となっている以外は、「変化しない」、「少し増加する」が高い割合となっている。その他の回答で建設業においては、工事の受注量により発生量が変わるため見込めないとの意見もみられた。

なお、平成 29 年度の意識調査結果でも「発生量はほとんど変化しない」との回答が最も多い。

表 8-2-1　産業廃棄物等の発生量の見込み

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
1. 発生量は今後大幅に減少する	11	3%	6	7%	4	2%	1	3%
2. 発生量は今後少し減少する	66	19%	19	22%	42	19%	5	13%
3. 発生量はほとんど変化しない	158	47%	34	40%	108	50%	16	42%
4. 発生量は今後少し増加する	78	23%	15	18%	52	24%	11	29%
5. 発生量は今後大幅に増加する	7	2%	1	1%	5	2%	1	3%
6. その他	19	6%	10	12%	5	2%	4	11%
標本数（回答事業所数）	339	100%	85	100%	216	100%	38	100%
合計（総回答数）	339	100%	85	100%	216	100%	38	100%

第３節　産業廃棄物の処理に関する課題について

（設問 2）現在、貴事業所が排出する産業廃棄物の処理に関する課題について伺います。該当する番号を選び、○を付けてください。（複数回答可）
1. 排出量が増加している
2. 処理コストが増加している
3. リサイクルされる割合が減少している
4. 処理委託するルート（特にリサイクルルート）に関する情報が少ない
5. 課題は特にない
6. その他

産業廃棄物の処理に関する課題については、「処理コストが増加している」が 47%で最も高く、業種別では製造業で高い割合となっている以外は、建設業と電気・水道業で「特にない」が高い割合となっている。

平成 29 年度の意識調査結果と比較すると、前回の調査では「特にない」の割合が最も高かったのに対し、「処理コストが増加している」が 5 ポイント増加し、最も高くなっている。この他に産業廃棄物の処理に関する課題としては、「処理委託するルート（特にリサイクルルート）に関する情報が少ない」が 2 ポイント増加している。

表 8-3-1　産業廃棄物の処理に関する課題

（複数回答）	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
1. 排出量が増加している	43	13%	5	6%	35	16%	3	8%
2. 処理コストが増加している	157	47%	31	36%	117	55%	9	24%
3. リサイクルされる割合が減少している	19	6%	3	4%	15	7%	1	3%
4. 処理委託するルート（特にリサイクルルート）に関する情報が少ない	67	20%	14	16%	51	24%	2	5%
5. 課題は特にない	123	36%	43	51%	57	27%	23	61%
6. その他	18	5%	4	5%	11	5%	3	8%
標本数（回答事業所数）	337	127%	85	118%	214	134%	38	108%
合計（総回答数）	427	100%	100	100%	286	100%	41	100%

第４節　処理困難な廃棄物について

（設問 3－①）貴事業所が排出する産業廃棄物のうち、処理が困難な産業廃棄物はありますか。該当する番号を1つ選び、○を付けてください。
1．処理が困難な産業廃棄物はない
2．処理が困難な産業廃棄物がある

処理が困難な産業廃棄物の有無については、「ない」が 86%であり、「あり」が 14%である。平成 29 年度の意識調査結果でも同様の傾向がみられた。

表 8-4-1　処理困難な廃棄物の有無

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
1. 処理が困難な産業廃棄物はない	285	86%	72	87%	180	85%	33	89%
2. 処理が困難な産業廃棄物がある	48	14%	11	13%	33	15%	4	11%
標本数（回答事業所数）	333	100%	83	100%	213	100%	37	100%
合計（総回答数）	333	100%	83	100%	213	100%	37	100%

（設問 3－②）①で 2 に○をつけた方は、以下の質問にお答えください。
主な処理が困難な産業廃棄物の種類、性状及び原因（下記ア～オから選択）を記載してください。
処理困難な原因（複数選択可）
ア　処理費用が高い
イ　委託先の確保が困難である
ウ　再利用ができない
エ　分別が困難である
オ　その他

処理が困難な産業廃棄物が「ある」事業者について、理由については、「処理費用が高い」が 53％で最も高く、次いで「委託先の確保が困難である」が 48％、「再利用ができない」が 28％である。

回答数が多い廃棄物の種類としては、「有害物」が 19 件、「汚泥」が 17 件、「その他」が 15 件であった。なお、「有害物」としては水銀廃棄物や PCB 廃棄物等が、「汚泥」は下水汚泥、上水汚泥、建設汚泥が、「その他」の廃棄物としては分別困難な混合廃棄物等があげられていた。

平成 29 年度の意識調査結果と比較しても全体の回答割合の多い順位に大きな変化はみられなかった。なお、「処理費用が高い」が 3 ポイント増加、「委託先の確保が困難である」が 4 ポイント増加しているが、「再利用ができない」が 11 ポイントと大きく減少している。

表 8-4-2　処理困難な産業廃棄物の種類と理由

（複数回答）	全体		燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ
		割合										
ア　処理費用が高い	40	53%	1	7	3	0	1	2	0	0	0	0
イ　委託先の確保が困難である	36	48%	1	3	0	0	0	4	0	0	0	1
ウ　再利用ができない	21	28%	1	3	1	0	1	3	0	1	0	1
エ　分別が困難である	9	12%	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
オ　その他（回答欄に具体的に記載）	16	21%	0	4	0	0	0	2	0	0	0	0
標本数（回答事業所数）	75	－ （163%）	2 （4%）	10 （23%）	4 （7%）	0 （0%）	1 （3%）	8 （15%）	0 （0%）	1 （1%）	0 （0%）	1 （3%）
合計（総回答数）	122	－ （100%）	3 （2%）	17 （14%）	5 （4%）	0 （0%）	2 （2%）	11 （9%）	0 （0%）	1 （1%）	0 （0%）	2 （2%）

（複数回答）	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	感染性廃棄物	その他				
							蛍光灯	バッテリー	複合材	有害物	その他
ア　処理費用が高い	0	2	3	3	5	0	0	0	2	8	3
イ　委託先の確保が困難である	0	0	2	3	3	0	1	0	4	8	6
ウ　再利用ができない	0	0	3	2	3	0	0	0	0	1	1
エ　分別が困難である	0	2	2	0	1	0	0	0	0	1	2
オ　その他（回答欄に具体的に記載）	0	2	1	0	0	0	2	1	0	1	3
標本数（回答事業所数）	0 （0%）	3 （8%）	8 （15%）	4 （11%）	6 （16%）	0 （0%）	2 （4%）	1 （1%）	4 （8%）	12 （25%）	8 （20%）
合計（総回答数）	0 （0%）	6 （5%）	11 （9%）	8 （7%）	12 （10%）	0 （0%）	3 （2%）	1 （1%）	6 （5%）	19 （16%）	15 （12%）

第５節　廃棄物の発生抑制や減量化に関する取組について

（設問 4）貴事業所において、産業廃棄物の発生抑制や減量化するために実施していること、また、リサイクルのために実施していることについてお伺いします。取組内容毎に該当する欄に○を付けてください。
また、「検討した結果から実施しない」場合は、その主な理由について、以下のア～キから選んで記号を「実施しない理由」欄に記入してください。
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない
イ　技術的に困難である
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない
エ　経費がかかる
オ　人材の余裕がない
カ　必要性を感じない
キ　その他

１．製造工程の改善や原材料の転換

「製造工程の改善や原材料の転換」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 47%であり、「実施していない」とする割合を若干上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「技術的に困難である」が 29%、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」が 20%となっている。

平成 29 年度の意識調査結果でも同様の傾向がみられた。なお、「実施していない」理由として、前回と今回の調査ともに「技術的に困難である」との回答が最も高い。

表 8-5-1-1　取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
実施中	146	43%	24	28%	118	55%	4	11%
(今後1年ぐらいで)実施予定	12	4%	4	5%	8	4%	0	0%
検討していないので実施していない	94	28%	27	32%	42	19%	25	66%
検討した結果から実施しない	49	14%	15	18%	31	14%	3	8%
未回答	38	11%	15	18%	17	8%	6	16%
標本数(回答事業所数)	301	89%	70	82%	199	92%	32	84%
合計(未回答含む)	339	100%	85	100%	216	100%	38	100%

表 8-5-1-2　実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	10	20%	4	27%	6	19%	0	0%
イ　技術的に困難である	14	29%	3	20%	11	35%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	2	4%	2	13%	0	0%	0	0%
エ　経費がかかる	8	16%	2	13%	5	16%	1	33%
オ　人材の余裕がない	2	4%	1	7%	1	3%	0	0%
カ　必要性を感じない	6	12%	1	7%	4	13%	1	33%
キ　その他	9	18%	4	27%	4	13%	1	33%
標本数(回答事業所数)	49	104%	15	113%	31	100%	3	100%
合計(総回答数)	51	100%	17	100%	31	100%	3	100%

２．産業廃棄物の分別の徹底

「産業廃棄物の分別の徹底」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 83%と高く、「実施していない」とする割合を大きく上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」があげられている。

平成 29 年度の意識調査結果でも「実施中」の割合が高かった。なお、「実施していない」理由として、前回と今回の調査ともに「発生する産業廃棄物が非常に少ない」との回答が最も高い。

表 8-5-2-1　取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
実施中	277	82%	73	86%	191	88%	13	34%
(今後1年ぐらいで)実施予定	4	1%	4	5%	0	0%	0	0%
検討していないので実施していない	29	9%	2	2%	9	4%	18	47%
検討した結果から実施しない	6	2%	1	1%	5	2%	0	0%
未回答	23	7%	5	6%	11	5%	7	18%
標本数(回答事業所数)	316	93%	80	94%	205	95%	31	82%
合計(未回答含む)	339	100%	85	100%	216	100%	38	100%

表 8-5-2-2　実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	2	33%	0	0%	2	40%	0	0%
イ　技術的に困難である	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ　経費がかかる	1	17%	1	100%	0	0%	0	0%
オ　人材の余裕がない	1	17%	0	0%	1	20%	0	0%
カ　必要性を感じない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
キ　その他	1	17%	0	0%	1	20%	0	0%
標本数(回答事業所数)	6	83%	1	100%	5	80%	0	0%
合計(総回答数)	5	100%	1	100%	4	100%	0	0%

３．自社で減量化・再資源化施設を整備

「自社で減量化・再資源化施設を整備」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 30%であり、「実施していない」が 58%であった（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「経費がかかる」が 44%、「技術的に困難である」が 17%となっている。

平成 29 年度の意識調査結果でも、「実施していない」とする割合が高かった。なお、「実施していない」理由として、前回と今回の調査ともに「経費がかかる」との回答が最も高い。

表 8-5-3-1　取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
実施中	94	28%	22	26%	64	30%	8	21%
(今後1年ぐらいで)実施予定	6	2%	2	2%	3	1%	1	3%
検討していないので実施していない	133	39%	32	38%	81	38%	20	53%
検討した結果から実施しない	66	19%	18	21%	45	21%	3	8%
未回答	40	12%	11	13%	23	11%	6	16%
標本数(回答事業所数)	299	88%	74	87%	193	89%	32	84%
合計(未回答含む)	339	100%	85	100%	216	100%	38	100%

表 8-5-3-2　実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	7	11%	2	11%	5	11%	0	0%
イ　技術的に困難である	11	17%	0	0%	11	24%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	3	5%	2	11%	0	0%	1	33%
エ　経費がかかる	29	44%	6	33%	22	49%	1	33%
オ　人材の余裕がない	8	12%	4	22%	4	9%	0	0%
カ　必要性を感じない	8	12%	3	17%	5	11%	0	0%
キ　その他	8	12%	4	22%	3	7%	1	33%
標本数(回答事業所数)	66	112%	18	117%	45	111%	3	100%
合計(総回答数)	74	100%	21	100%	50	100%	3	100%

４．他事業所へ再生資源として提供

「他事業所へ再生資源として提供」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 44%であり、「実施していない」が 46%であった（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「技術的に困難である」が 23%、「施設又は取引できる業者が近くにいない」が 20%、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」が 18%、となっている。

平成 29 年度の意識調査結果と比較すると、「実施中」もしくは「実施予定」より「実施していない」とする割合が高くなっている。なお、「実施していない」理由は前回の調査では「発生する産業廃棄物が非常に少ない」の割合が最も高かったのに対し、「技術的に困難である」の割合が最も高い。

表 8-5-4-1　取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
実施中	142	42%	34	40%	101	47%	7	18%
(今後1年ぐらいで)実施予定	6	2%	2	2%	4	2%	0	0%
検討していないので実施していない	97	29%	26	31%	51	24%	20	53%
検討した結果から実施しない	56	17%	11	13%	41	19%	4	11%
未回答	38	11%	12	14%	19	9%	7	18%
標本数(回答事業所数)	301	89%	73	86%	197	91%	31	82%
合計(未回答含む)	339	100%	85	100%	216	100%	38	100%

表 8-5-4-2　実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	10	18%	3	27%	6	15%	1	25%
イ　技術的に困難である	13	23%	2	18%	11	27%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	11	20%	2	18%	6	15%	3	75%
エ　経費がかかる	3	5%	1	9%	2	5%	0	0%
オ　人材の余裕がない	1	2%	0	0%	1	2%	0	0%
カ　必要性を感じない	2	4%	1	9%	1	2%	0	0%
キ　その他	13	23%	2	18%	11	27%	0	0%
標本数(回答事業所数)	56	95%	11	100%	41	93%	4	100%
合計(総回答数)	53	100%	11	100%	38	100%	4	100%

５．再生資源（原料）・再生品を積極的に利用

「再生資源（原料）・再生品を積極的に利用」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 47%であり、「実施していない」とする割合を若干上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「技術的に困難である」が 39%、「経費がかかる」が 16%となっている。

平成 29 年度の意識調査結果と比較すると、「実施中」もしくは「実施予定」とする割合が 2 ポイント増加している。なお、「実施していない」理由は前回の調査と同様に「技術的に困難である」の割合が最も高い。

表 8-5-5-1　取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
実施中	151	45%	50	59%	96	44%	5	13%
(今後1年ぐらいで)実施予定	6	2%	2	2%	4	2%	0	0%
検討していないので実施していない	91	27%	14	16%	57	26%	20	53%
検討した結果から実施しない	44	13%	5	6%	35	16%	4	11%
未回答	47	14%	14	16%	24	11%	9	24%
標本数(回答事業所数)	292	86%	71	84%	192	89%	29	76%
合計(未回答含む)	339	100%	85	100%	216	100%	38	100%

表 8-5-5-2　実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	4	9%	0	0%	3	9%	1	25%
イ　技術的に困難である	17	39%	1	20%	16	46%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	4	9%	1	20%	1	3%	2	50%
エ　経費がかかる	7	16%	0	0%	7	20%	0	0%
オ　人材の余裕がない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
カ　必要性を感じない	5	11%	2	40%	2	6%	1	25%
キ　その他	6	14%	2	40%	4	11%	0	0%
標本数(回答事業所数)	44	98%	5	120%	35	94%	4	100%
合計(総回答数)	43	100%	6	100%	33	100%	4	100%

６．減量化・再資源化・再利用の目標値を設定

「減量化・再資源化・再利用の目標値を設定」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 42%であり、「実施していない」が 45%であった（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」と「技術的に困難である」が 23%、「必要性を感じない」が 14%となっている。

平成 29 年度の意識調査結果と比較すると、「実施中」もしくは「実施予定」より「実施していない」とする割合が高くなっている。なお、「実施していない」理由は前回の調査と同様に「発生する産業廃棄物が非常に少ない」、「技術的に困難である」及び「必要性を感じない」の割合が高い。

表 8-5-6-1　取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
実施中	133	39%	36	42%	92	43%	5	13%
(今後1年ぐらいで)実施予定	10	3%	4	5%	6	3%	0	0%
検討していないので実施していない	110	32%	22	26%	66	31%	22	58%
検討した結果から実施しない	43	13%	11	13%	28	13%	4	11%
未回答	43	13%	12	14%	24	11%	7	18%
標本数(回答事業所数)	296	87%	73	86%	192	89%	31	82%
合計(未回答含む)	339	100%	85	100%	216	100%	38	100%

表 8-5-6-2　実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	10	23%	3	27%	5	18%	2	50%
イ　技術的に困難である	10	23%	2	18%	8	29%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ　経費がかかる	3	7%	0	0%	2	7%	1	25%
オ　人材の余裕がない	3	7%	1	9%	2	7%	0	0%
カ　必要性を感じない	6	14%	2	18%	3	11%	1	25%
キ　その他	8	19%	4	36%	4	14%	0	0%
標本数(回答事業所数)	43	93%	11	109%	28	86%	4	100%
合計(総回答数)	40	100%	12	100%	24	100%	4	100%

７．グリーン調達（環境に配慮した物品の優先的選択）

「グリーン調達」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 51%であり、「実施していない」とする割合を上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「経費がかかる」が 25%、「技術的に困難である」が 22%、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」と「必要性を感じない」が 16%となっている。

平成 29 年度の意識調査結果でも同様の傾向がみられた。なお、「実施していない」理由として、前回の調査では「技術的に困難である」が最も高かったのに対し、「経費がかかる」の割合が高い。

表 8-5-7-1　取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
実施中	162	48%	48	56%	107	50%	7	18%
(今後1年ぐらいで)実施予定	11	3%	4	5%	7	3%	0	0%
検討していないので実施していない	91	27%	17	20%	54	25%	20	53%
検討した結果から実施しない	32	9%	5	6%	24	11%	3	8%
未回答	43	13%	11	13%	24	11%	8	21%
標本数(回答事業所数)	296	87%	74	87%	192	89%	30	79%
合計(未回答含む)	339	100%	85	100%	216	100%	38	100%

表 8-5-7-2　実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	5	16%	0	0%	4	17%	1	33%
イ　技術的に困難である	7	22%	0	0%	7	29%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ　経費がかかる	8	25%	2	40%	6	25%	0	0%
オ　人材の余裕がない	1	3%	1	20%	0	0%	0	0%
カ　必要性を感じない	5	16%	1	20%	3	13%	1	33%
キ　その他	7	22%	3	60%	3	13%	1	33%
標本数(回答事業所数)	32	103%	5	140%	24	96%	3	100%
合計(総回答数)	33	100%	7	100%	23	100%	3	100%

８．廃棄物や環境に関する専任部署の設置

「廃棄物や環境に関する専任部署の設置」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 40%であり、「実施していない」が 47%であった（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「人材の余裕がない」が 59%と高く、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」が 15%となっている。

平成 29 年度の意識調査結果でも同様の傾向がみられた。なお、「実施していない」理由として、前回と今回の調査ともに「人材の余裕がない」との回答が最も高い。

表 8-5-8-1　取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
実施中	129	38%	37	44%	87	40%	5	13%
(今後1年ぐらいで)実施予定	8	2%	2	2%	6	3%	0	0%
検討していないので実施していない	106	31%	24	28%	60	28%	22	58%
検討した結果から実施しない	54	16%	11	13%	39	18%	4	11%
未回答	42	12%	11	13%	24	11%	7	18%
標本数(回答事業所数)	297	88%	74	87%	192	89%	31	82%
合計(未回答含む)	339	100%	85	100%	216	100%	38	100%

表 8-5-8-2　実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	8	15%	2	18%	5	13%	1	25%
イ　技術的に困難である	1	2%	0	0%	1	3%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ　経費がかかる	2	4%	0	0%	2	5%	0	0%
オ　人材の余裕がない	32	59%	7	64%	23	59%	2	50%
カ　必要性を感じない	6	11%	1	9%	4	10%	1	25%
キ　その他	4	7%	1	9%	3	8%	0	0%
標本数(回答事業所数)	54	98%	11	100%	39	97%	4	100%
合計(総回答数)	53	100%	11	100%	38	100%	4	100%

９．社員教育の徹底

「社員教育の徹底」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 76%と高く、「実施していない」とする割合を大きく上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」、「経費がかかる」及び「人材の余裕がない」が 22%となっている。

平成 29 年度の意識調査結果と比較すると、「実施していない」理由として、前回と同様に「発生する産業廃棄物が非常に少ない」と「人材の余裕がない」があげられているが、「技術的に困難である」がなくなり、「経費がかかる」が今回、新たに理由としてあげられている。

表 8-5-9-1　取組の状況

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
実施中	247	73%	73	86%	160	74%	14	37%
(今後1年ぐらいで)実施予定	11	3%	3	4%	8	4%	0	0%
検討していないので実施していない	46	14%	4	5%	25	12%	17	45%
検討した結果から実施しない	9	3%	0	0%	8	4%	1	3%
未回答(実施していない)	26	8%	5	6%	15	7%	6	16%
標本数(回答事業所数)	313	92%	80	94%	201	93%	32	84%
合計(未回答含む)	339	100%	85	100%	216	100%	38	100%

表 8-5-9-2　実施していない理由

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない	2	22%	0	0%	2	25%	0	0%
イ　技術的に困難である	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ　経費がかかる	2	22%	0	0%	2	25%	0	0%
オ　人材の余裕がない	2	22%	0	0%	1	13%	1	100%
カ　必要性を感じない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
キ　その他	2	22%	0	0%	2	25%	0	0%
標本数(回答事業所数)	9	89%	0	0%	8	88%	1	100%
合計(総回答数)	8	100%	0	0%	7	100%	1	100%

１０．環境マネジメントシステムの導入

「環境マネジメントシステムの導入」といった取組については、「実施中」もしくは「実施予定」が合わせて 51%であり、「実施していない」とする割合を上回っている（未回答は除く）。「実施していない」理由としては、「人材の余裕がない」が 33%、「経費がかかる」が 15%、「発生する産業廃棄物が非常に少ない」が 10%となっている。

平成 29 年度の意識調査結果でも同様の傾向がみられた。なお、「実施していない」理由として、前回と今回の調査ともに「人材の余裕がない」との回答が最も高い。

表 8-5-10-1　取組の状況

	全体		建 設 業		製 造 業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
実施中	167	50%	51	60%	108	50%	8	21%
(今後1年ぐらいで)実施予定	2	1%	1	1%	1	0%	0	0%
検討していないので実施していない	89	26%	15	18%	54	25%	20	53%
検討した結果から実施しない	33	10%	7	8%	24	11%	2	5%
未回答(実施していない)	46	14%	11	13%	27	13%	8	21%
標本数(回答事業所数)	291	86%	74	87%	187	87%	30	79%
合計(未回答含む)	337	100%	85	100%	214	100%	38	100%

表 8-5-10-2　実施していない理由

	全体		建 設 業		製 造 業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
ア 発生する産業廃棄物が非常に少ない	4	10%	0	0%	4	13%	0	0%
イ 技術的に困難である	2	5%	0	0%	2	6%	0	0%
ウ 施設又は取引できる業者が近くにいない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
エ 経費がかかる	6	15%	3	43%	3	10%	0	0%
オ 人材の余裕がない	13	33%	2	29%	10	32%	1	50%
カ 必要性を感じない	2	5%	1	14%	1	3%	0	0%
キ その他	3	8%	1	14%	1	3%	1	50%
標本数(回答事業所数)	40	75%	7	100%	31	68%	2	100%
合計(総回答数)	30	100%	7	100%	21	100%	2	100%

第６節　県内の産業廃棄物処理施設について

（設問 5）秋田県内に不足していると感じる廃棄物処理施設はありますか。該当する番号を選び、○を付けてください。（複数回答可）
1．産業廃棄物最終処分場（安定型）
2．産業廃棄物最終処分場（管理型）
3．産業廃棄物焼却施設（感染性廃棄物の処理を含む）
4．再資源化施設（再生利用可能な製品をつくることができる施設）
5．その他
6．特に感じない

県内に不足している廃棄物処理施設は、「特に感じない」が 45%で最も高く、業種別でも建設業と電気・水道業で高い割合となっている。また、県内に不足していると感じる廃棄物処理施設としては、「再資源化施設」が 31%で最も高く、業種別では製造業で高い割合となっている。

平成 29 年度の意識調査結果でも、県内に不足していると感じる廃棄物処理施設として「再資源化施設」との回答が最も多い。

表 8-6-1　県内に不足している廃棄物処理施設

（複数回答）	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
1. 産業廃棄物最終処分場（安定型）	32	8%	8	9%	21	10%	3	8%
2. 産業廃棄物最終処分場（管理型）	41	11%	17	20%	20	9%	4	11%
3. 産業廃棄物焼却施設（感染性廃棄物の処理を含む）	10	3%	4	5%	6	3%	0	0%
4. 再資源化施設（再生利用可能な製品を作ることができる施設）	120	31%	19	22%	95	45%	6	17%
5. その他	11	3%	2	2%	8	4%	1	3%
6. 特に感じない	172	45%	53	62%	94	44%	25	69%
標本数（回答事業所数）	334	100%	85	121%	213	115%	36	108%
合計（総回答数）	386	100%	103	100%	244	100%	39	100%

第７節　環境保全センターのあり方について

（設問 6）県では、県内中小企業等の産業廃棄物の処理を補完する目的で、大仙市に環境保全センター（管理型最終処分場）を設置し、稼働させていますが、この環境保全センターの今後のあり方について伺います。（複数回答可）
1. 産業廃棄物処理は事業者責任が基本であり、県が積極的にかかわるべきではない
2. 民業を圧迫しないよう民間が処理できない処理困難物に限定すべきである
3. 減量化･リサイクルを促進するため、受入物を原則として中間処理残さに限るべきである
4. 産業廃棄物最終処分場は、公共関与により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである
5. 県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り、産業廃棄物の処理に積極的に関わるべきである
6. その他

環境保全センターのあり方については､｢産業廃棄物最終処分場は、公共関与により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである」が 56%、「県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り、産業廃棄物の処理に積極的に関わるべきである」が 55%となっており、公共関与の必要性を望む意見が多い。

平成 29 年度の意識調査結果でも、「産業廃棄物最終処分場は、公共関与により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである」と「県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り、産業廃棄物の処理に積極的に関わるべきである」の回答割合が高かった。

表 8-7-1　環境保全センター（県営処分場）のあり方

（複数回答）	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
1. 産業廃棄物処理は事業者責任が基本であり、県が積極的に関わるべきではない	8	2%	1	1%	7	3%	0	0%
2. 民業を圧迫しないよう民間が処理できない処理困難物に限定すべきである	40	12%	8	10%	27	13%	5	14%
3. 減量化・リサイクルを促進するため、受入物を原則として中間処理残さに限るべきである	18	6%	4	5%	12	6%	2	6%
4. 産業廃棄物最終処分場は、公共関与により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである	182	56%	50	61%	112	54%	20	56%
5. 県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り、産業廃棄物の処理に積極的に関わるべきである	180	55%	38	46%	127	61%	15	42%
6. その他	12	4%	3	4%	8	4%	1	3%
標本数（回答事業所数）	327	135%	82	127%	209	140%	36	119%
合計（総回答数）	440	100%	104	100%	293	100%	43	100%

第８節　産業廃棄物税について

（設問 7）県内の最終処分場へ産業廃棄物を搬入する際に排出事業者に課税される秋田県産業廃棄物税を平成 16 年から導入しておりますが、税制度は、貴事業所における廃棄物の発生抑制やリサイクルの取組に有効ですか。該当する番号を１つ選び、○を付けてください。
1. 有効であると思う
2. わからない
3. 有効であるとは思わない

廃棄物の発生抑制やリサイクルの取組に対する産業廃棄物税の有効性については、「わからない」が 59％と最も高く、業種別でも高い割合となっている。産業廃棄物税は廃棄物の排出抑制やリサイクル推進に有効である。事業者からこの事への理解を得るために、周知等の取組みを行う必要性がうかがえる。なお、「有効であると思う」と「有効であるとは思わない」を比較した場合、「有効であると思う」とする割合が高くなっている。

平成 29 年度の意識調査結果でも、同様の傾向がみられた。

表 8-8-1　産業廃棄物税

	全体		建設業		製造業		電気・水道業	
		割合		割合		割合		割合
1. 有効であると思う	108	33%	35	42%	61	29%	12	32%
2. わからない	197	59%	41	49%	133	63%	23	61%
3. 有効であるとは思わない	27	8%	7	8%	17	8%	3	8%
標本数（回答事業所数）	332	100%	83	100%	211	100%	38	100%
合計（総回答数）	332	100%	83	100%	211	100%	38	100%

第９節　県への要望について

（設問 8）廃棄物の減量化・リサイクルや適正処理を進めるため、県ではどのようなことに力を入れていく必要があると思いますか。次のうち必要だと思われるものを次の A～J より 3 つまで選択し、下の回答欄に優先順位が高いものから順番にご記入してください。
A. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり
B. 地域で発生したものは、地域で処理する仕組みづくり
C. 企業、事業所などの排出者が適正な処理費用を負担するなど、処理責任の徹底
D. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援
E. 公共関与の廃棄物処理施設の整備
F. 監視や指導の強化と違反者への厳しい取締り・処分
G. 廃棄物の適正処理に関する技術指導
H. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援
I. 廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動
J. その他

県への要望としては、「廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり」が加重合計及び単純合計ともに最も多く、次いで、「公共関与の廃棄物処理施設の整備」と「優良な廃棄物処理業者の育成・支援」となっている。業種別にみても、ほぼ同じ順位であった。

平成 29 年度の意識調査結果と比較しても回答割合に大きな変化はみられなかった。

表 8-9-1　県への要望

	加重合計		単純合計		回答内訳		
		割合		割合	1番	2番	3番
A. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり	522	27%	205	21%	137	43	25
B. 地域で発生したものは、地域で処理する仕組みづくり	172	9%	83	9%	26	37	20
C. 企業、事業所などの排出者が適正な処理費用を負担するなど、処理責任の徹底	110	6%	53	5%	16	25	12
D. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援	304	16%	149	15%	47	61	41
E. 公共関与の廃棄物処理施設の整備	310	16%	152	16%	44	70	38
F. 監視や指導の強化と、違反者への厳しい取締り・処分	66	3%	38	4%	10	8	20
G. 廃棄物の適正処理に関する技術指導	164	8%	97	10%	17	33	47
H. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援	189	10%	111	11%	22	34	55
I. 廃棄物についての県民の知識・理解を深めるための啓発活動	119	6%	85	9%	11	12	62
J. その他	2	0%	1	0%	0	1	0
標本数（回答事業所数）	1,958	100%	974	100%	330	324	320
合計（総回答数）	1,958	100%	974	100%	330	324	320

表 8-9-2　県への要望（業種別）

単純合計	建設業		製造業		電気・製造業	
		割合		割合		割合
A. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり	47	57%	133	64%	25	66%
B. 地域で発生したものは、地域で処理する仕組みづくり	17	20%	61	29%	5	13%
C. 企業、事業所などの排出者が適正な処理費用を負担するなど、処理責任の徹底	15	18%	27	13%	11	29%
D. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援	49	59%	86	41%	14	37%
E. 公共関与の廃棄物処理施設の整備	27	33%	109	52%	16	42%
F. 監視や指導の強化と違反者への厳しい取締り・処分	10	12%	21	10%	7	18%
G. 廃棄物の適正処理に関する技術指導	28	34%	57	27%	12	32%
H. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援	29	35%	70	33%	12	32%
I. 廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動	21	25%	52	25%	12	32%
J. その他	0	0%	1	0%	0	0%
標本数（回答事業所数）	83	293%	209	295%	38	300%
単純合計	243	100%	617	100%	114	100%
加重合計	**建設業**		**製造業**		**電気・製造業**	
		割合		割合		割合
A. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり	121	146%	336	161%	65	171%
B. 地域で発生したものは、地域で処理する仕組みづくり	36	43%	124	59%	12	32%
C. 企業、事業所などの排出者が適正な処理費用を負担するなど、処理責任の徹底	32	39%	55	26%	23	61%
D. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援	105	127%	174	83%	25	66%
E. 公共関与の廃棄物処理施設の整備	47	57%	225	108%	38	100%
F. 監視や指導の強化と違反者への厳しい取締り・処分	17	20%	40	19%	9	24%
G. 廃棄物の適正処理に関する技術指導	43	52%	102	49%	19	50%
H. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援	55	66%	114	55%	20	53%
I. 廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動	33	40%	69	33%	17	45%
J. その他	0	0%	2	1%	0	0%
標本数（回答事業所数）	83	589%	209	594%	38	600%
加重合計	489	100%	1241	100%	228	100%

参　考　資　料

＜統計表＞

統計表目次

表１　業種別種類別の結果表【平成 29 年度】
表 1-1　発生量 ・・・

表４　発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜地域別＞【平成 29 年度】
表 4-1　秋田市　・・108
表 4-2　県北地域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・110
表 4-3　県央地域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・112
表 4-4　県南地域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・114

表５　発生量及び処理・処分状況（業種別）＜地域別＞【平成 29 年度】
表 5-1　全地域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・116
表 5-2　秋田市　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・118
表 5-3　県北地域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・120
表 5-4　県央地域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・122
表 5-5　県南地域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・124

表６　発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）
表 6-1　将来予測結果（平成 30 年度）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・126
表 6-2　将来予測結果（平成 31 年度）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・128
表 6-3　将来予測結果（平成 32 年度）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・130

表７　発生量及び処理・処分状況（業種別）
表 7-1　将来予測結果（平成 30 年度）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・132
表 7-2　将来予測結果（平成 31 年度）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・134
表 7-3　将来予測結果（平成 32 年度）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・136

表８　鉱業の発生量及び処理・処分状況（種類別）【平成 26 年度】
表 8-1　変換　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・138
表 8-2　無変換　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・140

表1-1　発生量（業種別・種類別）＜平成29年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	2,775	805	851	115	6	2	51	5	370	1	12	3	4	0	1	37	15	148	12	1	3	18	18	0	1	24	5	1,094	377	0	53	664	24
燃え殻	40	0	9		0		5	0	3		0					1							0					31	31			0	0
汚泥	1,204	25	399	21	4	1			331	0	6		0	0		8	0	6	2	0	0	12	4	0	0	3	1	777	64		49	664	3
有機性汚泥	1,022	5	352	17	4	0			329	0	0							0		0	0	1	0	0				664	0			664	0
無機性汚泥	182	20	46	4	0	0			2	0	6		0	0		8	0	6	2	0	0	11	4		0	3	1	113	64		49		3
廃油	33	0	29	1					0	0	3	2	0	0		0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	16	0	0				0	4
一般廃油	21	0	17	0							0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0				0	4
廃溶剤	1		1								0						0	0				1	0										
その他	11	0	11	1					0	0	3	2	0	0			0	0	0	0	0	0	4	0	0	0							0
廃酸	3		3								0					0	0	0	0			0	2				0						0
廃アルカリ	8	0	7							0	0					1	0	0	0		0	1	2	0	1	0	2						1
廃プラスチック類	57	33	17	1	0	1	0	1	0	0	1	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	3	5	0	0	0	0	0	0				7
廃プラスチック	53	33	17	1	0	1	0	1	0	0	1	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	3	5	0	0	0	0	0	0				3
廃タイヤ	4																																4
紙くず	24	15	9						8	1																							0
木くず	341	290	52			0	45	4	0		0					1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
繊維くず	5	5	1			0									1																		
動植物性残さ	94		94	91	2																		0				2						
動物系固形不要物	2		2	2																													
ゴムくず	0	0	0											0																			0
金属くず	38	14	20	0			0	0	0	0	0		0	0		0	1	1	9	1	2	0	1	0	0	5	0	0	0	0			4
ガラス陶磁器くず	80	55	24	0	0		0	0			0					22		0	0	0	0	0	0			0	0						0
鉱さい	152		152								0					2	12	138		0		0	0										
がれき類	368	361	2						0							2	0	0	0			0						4			4		0
コンクリート片	214	211	2													2	0	0	0			0						0			0		0
廃アスファルト	140	136	0															0										4			4		0
その他	14	14	0						0									0															0
ばいじん	310		29						28								1											282	282				
その他の産業廃棄物	14	7	1	0		0					0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				5
感染性廃棄物	3		0																			0											3
混合物等	12	7	1	0		0					0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				2

表1-2　有償物量（業種別・種類別）＜平成29年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	121	1	38	1	1		12			1	1		1	0		0	1	1	9	0	1	1	3	0	0	5		80	77		3		2
燃え殻	1																											1	1				
汚泥	65		1																				1					65	62		3		0
有機性汚泥																																	
無機性汚泥	65		1																				1					65	62		3		0
廃油	2		1	0												0	0						1			0							1
一般廃油	1		0	0												0	0						0			0							1
廃溶剤	0		0																				0										
その他	1		1																				1										
廃酸																																	
廃アルカリ	0		0							0																							0
廃プラスチック類	2	0	2	0							1		0									0	0		0	0							0
廃プラスチック	2	0	2	0							1		0									0	0		0	0							0
廃タイヤ	0																																0
紙くず	1		1							1																							0
木くず	13	0	12				12																										
繊維くず																																	
動植物性残さ	2		2	1	1																												
動物系固形不要物																																	
ゴムくず																																	
金属くず	19	1	18	0			0				0		0	0		0	0	1	9	0	1	0	0	0	0	5		0	0				0
ガラス陶磁器くず	0		0																			0	0										
鉱さい	1		1														1																
がれき類	0	0																															
コンクリート片	0	0																															
廃アスファルト	0	0																															
その他																																	
ばいじん	14																											14	14				
その他の産業廃棄物	1	0	0													0						0	0		0	0							1
感染性廃棄物																																	
混合物等	1	0	0													0						0	0		0	0							1

表1-3　排出量（業種別・種類別）＜平成29年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	2,654	804	814	114	5	2	38	5	370	1	11	3	3	0	1	37	14	146	3	1	2	17	16	0	1	19	5	1,014	300	0	50	664	22
燃え殻	39	0	9		0		5	0	3		0					1							0					30	30			0	0
汚泥	1,139	25	398	21	4	1			331	0	6		0	0		8	0	6	2	0	0	12	4	0	0	3	1	713	2		47	664	3
有機性汚泥	1,022	5	352	17	4	0			329	0	0							0		0	0	1	0	0				664	0			664	0
無機性汚泥	117	20	45	4	0	0			2	0	6		0	0		8	0	6	2	0	0	11	3		0	3	1	49	2		47		3
廃油	32	0	28	1					0	0	3	2	0	0		0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	16	0	0				0	3
一般廃油	20	0	17	0							0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0				0	3
廃溶剤	1		1								0						0	0				1	0										
その他	10	0	10	1					0	0	3	2	0	0			0	0	0	0	0	0	3	0	0	0							0
廃酸	3		3								0					0	0	0	0			0	2				0						0
廃アルカリ	8	0	7							0	0					1	0	0	0		0	1	2	0	1	0	2						1
廃プラスチック類	55	32	16	1	0	1	0	1	0	0	1	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0				7
廃プラスチック	51	32	16	1	0	1	0	1	0	0	1	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0				3
廃タイヤ	4																																4
紙くず	23	15	8						8	1																							
木くず	329	290	39			0	33	4	0		0					1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
繊維くず	5	5	1			0									1																		
動植物性残さ	92		92	90	0																		0				2						
動物系固形不要物	2		2	2																													
ゴムくず	0	0	0											0																			0
金属くず	19	13	2	0			0	0	0	0	0		0			0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			3
ガラス陶磁器くず	80	55	24	0	0		0	0			0					22		0	0	0	0	0	0			0	0						0
鉱さい	152		152								0					2	12	138		0		0	0										
がれき類	367	361	2						0							2	0	0	0			0						4			4		0
コンクリート片	214	211	2													2	0	0	0			0						0			0		0
廃アスファルト	140	136	0															0										4			4		0
その他	14	14	0						0									0															0
ばいじん	296		29						28								1											268	268				
その他の産業廃棄物	14	7	1	0		0					0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				5
感染性廃棄物	3		0																			0											3
混合物等	11	7	1	0		0					0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				2

表1-4　搬出量（業種別・種類別：変換）＜平成29年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	1,296	552	392	92	0	2	8	1	38	1	6	3	3	0	1	26	14	146	2	1	2	6	15	0	1	19	5	330	298	0	5	27	22
燃え殻	47	0	14	0	0		5	0	8		0										0		0					33	30			4	0
汚泥	76	25	24	2	0	1			2	0	3		0	0		2	0	6	1	0	0	1	3	0	0	2	0	25	1		1	23	3
有機性汚泥	32	5	3	2	0	0			0	0	0							0		0	0	0	0	0				23	0			23	0
無機性汚泥	44	20	20	0	0	0			1	0	3		0	0		2	0	6	1	0	0	1	3		0	2	0	2	1		1		3
廃油	29	0	25	1					0	0	1	2	0	0		0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	16	0	0				0	3
一般廃油	20	0	17	0							0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0				0	3
廃溶剤	1		1								0						0	0				1	0										
その他	7	0	7	1					0	0	1	2	0	0			0	0	0	0	0	0	3	0	0	0							0
廃酸	3		3								0					0	0	0	0			0	2				0						0
廃アルカリ	8	0	7							0	0					1	0	0	0		0	1	2	0	1	0	2						1
廃プラスチック類	38	16	16	1	0	1	0	1	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0				7
廃プラスチック	35	16	16	1	0	1	0	1	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0				3
廃タイヤ	4																																4
紙くず	7	6	1						0	1																							
木くず	144	139	5			0	2	0	0		0					1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
繊維くず	1	0	1			0									1																		
動植物性残さ	89		89	87	0																		0				2						
動物系固形不要物	2		2	2																													
ゴムくず	0	0	0											0																			0
金属くず	17	12	2	0			0	0	0	0	0		0			0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			3
ガラス陶磁器くず	53	33	20	0	0		0	0			0					18		0	0	0	0	0	0			0	0						0
鉱さい	152		152								0					2	12	138		0		0	0										
がれき類	319	313	2						0							2	0	0	0			0						4			4		0
コンクリート片	172	169	2													2	0	0	0			0						0			0		0
廃アスファルト	134	130	0															0										4			4		0
その他	14	14	0						0									0															0
ばいじん	296		29						28								1											268	268				
その他の産業廃棄物	14	7	1	0		0					0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				5
感染性廃棄物	3		0																			0											3
混合物等	11	7	1	0		0					0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				2

表1-5　自己最終処分量（業種別・種類別：変換）＜平成29年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	84		48					0			2							46										36	36				
燃え殻	10		0					0																				10	10				
汚泥	2		2								2																						
有機性汚泥																																	
無機性汚泥	2		2								2																						
廃油																																	
一般廃油																																	
廃溶剤																																	
その他																																	
廃酸																																	
廃アルカリ																																	
廃プラスチック類																																	
廃プラスチック																																	
廃タイヤ																																	
紙くず																																	
木くず																																	
繊維くず																																	
動植物性残さ																																	
動物系固形不要物																																	
ゴムくず																																	
金属くず																																	
ガラス陶磁器くず																																	
鉱さい	46		46															46															
がれき類																																	
コンクリート片																																	
廃アスファルト																																	
その他																																	
ばいじん	25																											25	25				
その他の産業廃棄物	0																											0	0				
感染性廃棄物																																	
混合物等	0																											0	0				

表1-6　委託処理量（業種別・種類別：変換）＜平成29年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	1,209	552	344	92	0	2	8	1	38	1	4	3	3	0	1	26	14	101	2	1	2	6	15	0	1	19	5	291	263	0	5	24	22
燃え殻	34	0	14	0	0		5	0	8		0										0		0					20	20			1	0
汚泥	74	25	21	2	0	1			2	0	1		0	0		2	0	6	1	0	0	1	3	0	0	2	0	25	1		1	23	3
有機性汚泥	32	5	3	2	0	0			0	0	0							0		0	0	0	0	0				23	0			23	0
無機性汚泥	42	20	18	0	0	0			1	0	1		0	0		2	0	6	1	0	0	1	3		0	2	0	2	1		1		3
廃油	29	0	25	1					0	0	1	2	0	0		0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	16	0	0				0	3
一般廃油	20	0	17	0							0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0				0	3
廃溶剤	1		1								0						0	0				1	0										
その他	7	0	7	1					0	0	1	2	0	0			0	0	0	0	0	0	3	0	0	0							0
廃酸	3		3								0					0	0	0	0			0	2				0						0
廃アルカリ	8	0	7							0	0					1	0	0	0		0	1	2	0	1	0	2						1
廃プラスチック類	38	16	16	1	0	1	0	1	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0				7
廃プラスチック	35	16	16	1	0	1	0	1	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0				3
廃タイヤ	4																																4
紙くず	7	6	1						0	1																							
木くず	144	139	5			0	2	0	0		0					1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
繊維くず	1	0	1			0									1																		
動植物性残さ	89		89	87	0																		0				2						
動物系固形不要物	2		2	2																													
ゴムくず	0	0	0											0																			0
金属くず	17	12	2	0			0	0	0	0	0		0			0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			3
ガラス陶磁器くず	53	33	20	0	0		0	0			0					18		0	0	0	0	0	0			0	0						0
鉱さい	106		106								0					2	12	93		0		0	0										
がれき類	319	313	2						0							2	0	0	0			0						4			4		0
コンクリート片	172	169	2													2	0	0	0			0						0			0		0
廃アスファルト	134	130	0															0										4			4		0
その他	14	14	0						0									0															0
ばいじん	271		29						28								1											242	242				
その他の産業廃棄物	13	7	1	0		0					0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				5
感染性廃棄物	3		0																			0											3
混合物等	10	7	1	0		0					0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				2

表1-7　委託中間処理量（業種別・種類別：変換）＜平成29年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	1,130	511	321	91	0	1	2	1	37	1	4	3	3	0	0	26	7	99	2	1	2	6	15	0	1	19	3	278	253	0	4	21	21
燃え殻	26	0	8				0		7		0												0					19	19			0	0
汚泥	65	25	16	1	0	0			1	0	1		0			2	0	4	0	0	0	1	3	0	0	2	0	21	0		0	21	3
有機性汚泥	28	5	1	1	0	0				0	0							0		0	0	0	0	0				21	0			21	0
無機性汚泥	37	19	15	0	0				1	0	1		0			2	0	4	0	0	0	1	3		0	2	0	0	0		0		3
廃油	29	0	25	1					0	0	1	2	0	0		0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	16	0	0				0	3
一般廃油	20	0	17	0							0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0				0	3
廃溶剤	1		1								0						0	0				1	0										
その他	7	0	7	1					0	0	1	2	0	0			0	0	0	0	0	0	3	0	0	0							0
廃酸	3		3								0					0	0	0	0			0	2				0						0
廃アルカリ	8	0	7							0	0					1	0	0	0		0	1	2	0	1	0	2						1
廃プラスチック類	24	4	14	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0				6
廃プラスチック	21	4	14	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0				3
廃タイヤ	4																																4
紙くず	7	6	1						0	1																							
木くず	141	137	5				2	0	0		0					1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
繊維くず	0	0																															
動植物性残さ	87		87	87	0																		0										
動物系固形不要物	2		2	2																													
ゴムくず	0	0	0											0																			
金属くず	12	7	2	0			0	0	0	0	0		0			0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			3
ガラス陶磁器くず	43	23	20	0	0						0					18		0	0	0	0	0	0			0	0						0
鉱さい	100		100								0					2	6	93				0	0										
がれき類	310	304	2													2	0	0	0			0						4			4		0
コンクリート片	171	168	2													2	0	0	0			0						0			0		0
廃アスファルト	134	130	0															0										3			3		0
その他	6	6	0															0															
ばいじん	262		28						28								0											234	234				
その他の産業廃棄物	11	5	1	0		0					0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				4
感染性廃棄物	3		0																			0											3
混合物等	8	5	1	0		0					0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				2

表1-8　委託直接最終処分量（業種別・種類別：変換）＜平成29年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	78	41	23	2	0	1	5	0	1	0	0		0	0	1	1	7	2	0	0	0	0	0	0		0	2	13	10		1	3	1
燃え殻	8		6	0	0		5	0	1		0										0							2	1			1	0
汚泥	9	0	5	1	0	0			0				0	0		1	0	2	0		0	0	0			0		3	0		1	2	0
有機性汚泥	4		2	1	0				0																			2				2	0
無機性汚泥	5	0	3		0	0			0				0	0		1	0	2	0		0	0	0			0		1	0		1		0
廃油	0		0							0																							
一般廃油																																	
廃溶剤																																	
その他	0		0							0																							
廃酸																																	
廃アルカリ																																	
廃プラスチック類	14	12	1	0		1		0	0	0			0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0		0	0				0
廃プラスチック	14	12	1	0		1		0	0	0			0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0		0	0				0
廃タイヤ																																	
紙くず	0	0																															
木くず	3	3	0			0	0																										0
繊維くず	1	0	1			0									1																		
動植物性残さ	2		2	0																							2						
動物系固形不要物																																	
ゴムくず	0		0											0																			0
金属くず	6	5	0																0		0	0	0			0		0	0				0
ガラス陶磁器くず	10	10	0	0			0	0			0					0		0	0			0	0			0							0
鉱さい	6		6														6			0													
がれき類	9	9	0						0																			0			0		0
コンクリート片	1	1																															0
廃アスファルト	0	0																										0			0		
その他	8	8	0						0																								0
ばいじん	9		1														1											8	8				
その他の産業廃棄物	3	2	0	0									0	0			0		0		0		0			0							0
感染性廃棄物																																	
混合物等	3	2	0	0									0	0			0		0		0		0			0							0

表1-9　委託最終処分量（業種別・種類別：変換）＜平成29年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	196	51	124	3	0	1	6	0	1	0	0	0	1	0	1	2	7	96	1	0	0	1	1	0	0	1	2	17	10		1	6	4
燃え殻	16	1	9	0	0	0	5	0	1	0	0	0	0	0		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	1			4	1
汚泥	13	3	7	2	0	1			0		0		0	0		2	0	2	0	0	0	0	0			0		3	0		1	2	1
有機性汚泥	5	1	2	2	0	0			0		0									0			0					2	0			2	0
無機性汚泥	8	2	4		0	0			0		0		0	0		2	0	2	0		0	0	0			0		1	0		1		1
廃油	1		1	1						0																							
一般廃油																																	
廃溶剤																																	
その他	1		1	1						0																							
廃酸																																	
廃アルカリ																																	
廃プラスチック類	17	13	3	0	0	1	0	0	0	0	0		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0				1
廃プラスチック	17	13	3	0	0	1	0	0	0	0	0		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0				1
廃タイヤ	0																																0
紙くず	0	0																															
木くず	4	4	0			0	0												0		0	0		0		0	0						0
繊維くず	1	0	1			0									1																		
動植物性残さ	2		2	0																							2						
動物系固形不要物	0		0	0																													
ゴムくず	0		0											0																			0
金属くず	6	5	0				0		0	0	0		0				0	0	0		0	0	0	0		0		0	0				0
ガラス陶磁器くず	12	11	1	0			0	0			0					0		0	0		0	0	0			0							0
鉱さい	99		99								0						6	93		0		0	0										
がれき類	9	9	0						0									0	0			0						0			0		0
コンクリート片	1	1	0															0	0			0											0
廃アスファルト	0	0	0															0										0			0		
その他	8	8	0						0									0															0
ばいじん	9		1														1											8	8				
その他の産業廃棄物	8	6	1	0							0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0				1
感染性廃棄物	0		0																			0											
混合物等	8	6	1	0							0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0				1

表1-10　最終処分量（業種別・種類別：変換）＜平成29年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	280	51	172	3	0	1	6	0	1	0	3	0	1	0	1	2	7	142	1	0	0	1	1	0	0	1	2	52	46		1	6	4
燃え殻	26	1	9	0	0	0	5	0	1	0	0	0	0	0		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	15	11			4	1
汚泥	16	3	9	2	0	1			0		2		0	0		2	0	2	0	0	0	0	0			0		3	0		1	2	1
有機性汚泥	5	1	2	2	0	0			0		0									0			0					2	0			2	0
無機性汚泥	11	2	7		0	0			0		2		0	0		2	0	2	0		0	0	0			0		1	0		1		1
廃油	1		1	1						0																							
一般廃油																																	
廃溶剤																																	
その他	1		1	1						0																							
廃酸																																	
廃アルカリ																																	
廃プラスチック類	17	13	3	0	0	1	0	0	0	0	0		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0				1
廃プラスチック	17	13	3	0	0	1	0	0	0	0	0		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0				1
廃タイヤ	0																																0
紙くず	0	0																															
木くず	4	4	0			0	0												0		0	0		0		0	0						0
繊維くず	1	0	1			0									1																		
動植物性残さ	2		2	0																							2						
動物系固形不要物	0		0	0																													
ゴムくず	0		0											0																			0
金属くず	6	5	0				0		0	0	0		0				0	0	0		0	0	0	0		0		0	0				0
ガラス陶磁器くず	12	11	1	0			0	0			0					0		0	0		0	0	0			0							0
鉱さい	144		144								0						6	138		0		0	0										
がれき類	9	9	0						0									0	0			0						0			0		0
コンクリート片	1	1	0															0	0			0											0
廃アスファルト	0	0	0															0										0			0		
その他	8	8	0						0									0															0
ばいじん	34		1														1											34	34				
その他の産業廃棄物	8	6	1	0							0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0				1
感染性廃棄物	0		0																			0											
混合物等	8	6	1	0							0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0				1

表1-11　再生利用量（業種別・種類別：変換）＜平成29年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	975	517	184	89	0	0	11	1	37	1	1	0	3	0		23	6	0	1	0	1	1	8	0	0	0	1	266	253	0	8	5	9
燃え殻	27	0	8	0					7		0					0	0		0	0	0	0	0		0	0	0	19	19			0	0
汚泥	26	12	4	0	0				1		0		0						0	0		0	2	0	0	0	0	9	0		5	5	0
有機性汚泥	5	0	0	0	0																		0	0				5				5	
無機性汚泥	21	12	4						1		0		0						0	0		0	2		0	0	0	5	0		5		0
廃油	3	0	2	0								0	0					0	0	0	0	0	1	0	0	0							1
一般廃油	1	0	0	0								0	0					0	0		0	0	0	0		0							1
廃溶剤	0		0																				0										
その他	1	0	1																	0		0	1		0	0							
廃酸	0		0														0	0	0				0				0						0
廃アルカリ	1		1							0							0	0	0			0	0		0	0	0						0
廃プラスチック類	15	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0		0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0		0	0				4
廃プラスチック	11	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0		0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0		0	0				1
廃タイヤ	3																																3
紙くず	7	6	1						0	1																							
木くず	146	134	13				11	0			0					1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0
繊維くず	2	2																															
動植物性残さ	87		87	87	0																		0										
動物系固形不要物	2		2	2																													
ゴムくず	0	0	0											0																			
金属くず	12	7	2	0				0		0	0		0			0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			3
ガラス陶磁器くず	47	27	19	0	0						0					18			0	0		0	0			0	0						0
鉱さい	7		7													2	6																
がれき類	330	324	2													2	0		0									4			4		0
コンクリート片	189	186	2													2	0		0									0			0		0
廃アスファルト	136	132																										3			3		0
その他	6	6																															
ばいじん	262		28						28																			234	234				
その他の産業廃棄物	2	1	0	0		0					0	0	0			0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				1
感染性廃棄物																																	
混合物等	2	1	0	0		0					0	0	0			0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				1

表1-12　資源化量（業種別・種類別：変換）＜平成29年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	1,096	518	222	90	2	0	24	1	37	1	1	0	3	0		23	7	1	9	1	2	2	10	0	0	5	1	345	330	0	11	5	11
燃え殻	28	0	8	0					7		0					0	0		0	0	0	0	0		0	0	0	20	20			0	0
汚泥	91	12	5	0	0				1		0		0						0	0		0	3	0	0	0	0	74	62		7	5	0
有機性汚泥	5	0	0	0	0																		0	0				5				5	
無機性汚泥	86	12	4						1		0		0						0	0		0	3		0	0	0	69	62		7		0
廃油	4	0	3	0								0	0			0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0							2
一般廃油	2	0	0	0								0	0			0	0	0	0		0	0	0	0		0							2
廃溶剤	0		0																				0										
その他	2	0	2																	0		0	2		0	0							
廃酸	0		0														0	0	0				0				0						0
廃アルカリ	1		1							0							0	0	0			0	0		0	0	0						0
廃プラスチック類	17	3	10	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0		0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0		0	0				5
廃プラスチック	13	3	10	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0		0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0		0	0				1
廃タイヤ	3																																3
紙くず	7	6	1						0	1																							0
木くず	159	134	25				23	0			0					1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0
繊維くず	2	2																															
動植物性残さ	89		89	88	2																		0										
動物系固形不要物	2		2	2																													
ゴムくず	0	0	0											0																			
金属くず	31	8	20	0			0	0		0	0		0	0		0	1	1	9	1	2	0	1	0	0	5	0	0	0	0			3
ガラス陶磁器くず	47	27	19	0	0						0					18			0	0		0	0			0	0						0
鉱さい	8		8													2	6																
がれき類	331	325	2													2	0		0									4			4		0
コンクリート片	189	187	2													2	0		0									0			0		0
廃アスファルト	136	132																										3			3		0
その他	6	6																															
ばいじん	276		28						28																			248	248				
その他の産業廃棄物	3	1	0	0		0					0	0	0			0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				1
感染性廃棄物																																	
混合物等	3	1	0	0		0					0	0	0			0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				1

表1-13　排出量（秋田市　業種別・種類別）＜平成29年度＞

（単位：千ｔ/年）

種類＼業種	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	1,058	251	508	92	4	1	9		364	1	8					8	10	6	0	0		2	3			0	2	289	2		38	249	9
燃え殻	6	0	6		0		3		2							1																	0
汚泥	652	8	354	10	4	0			325		5					2	0	5				1	1					289	1		38	249	1
有機性汚泥	591	2	340	10	4				324		0											1	0					249				249	0
無機性汚泥	61	6	14		0	0			1		5					2	0	5				0	1					40	1		38		1
廃油	5	0	3	0					0	0	3					0	0	0	0	0		0	0			0							1
一般廃油	2	0	0	0							0					0	0	0	0	0		0	0			0							1
廃溶剤	0		0								0						0	0					0										
その他	3	0	3						0	0	3						0					0	0										0
廃酸	1		1								0					0	0	0				0	1										0
廃アルカリ	2	0	1							0	0					1	0						0										0
廃プラスチック類	15	10	2	0	0	0			0	0	0					0	0	0		0		0	1			0							3
廃プラスチック	14	10	2	0	0	0			0	0	0					0	0	0		0		0	1			0							2
廃タイヤ	1																																1
紙くず	13	5	8						8	1																							
木くず	96	91	6				5		0		0					0	0	0	0	0		0	0										0
繊維くず	1	1																															
動植物性残さ	82		82	80	0																		0				2						
動物系固形不要物	2		2	2																													
ゴムくず	0	0																															
金属くず	6	4	1	0			0		0	0	0					0	0	0	0	0		0	0										1
ガラス陶磁器くず	20	17	2		0						0					2		0				0	0										0
鉱さい	11		11								0					2	9	0					0										
がれき類	113	113	0						0								0	0															0
コンクリート片	66	66	0														0	0															0
廃アスファルト	43	43																															
その他	4	4	0						0									0															
ばいじん	28		28						28								0											0	0				
その他の産業廃棄物	4	2	0	0		0					0					0	0	0	0			0	0			0							2
感染性廃棄物	1		0																			0											1
混合物等	3	2	0	0		0					0					0	0	0	0			0	0			0							1

表1-14　排出量（県北地域　業種別・種類別）＜平成29年度＞

（単位：千ｔ/年）

業種 / 種類	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	988	179	216	15	0	0	11	3	6	0	4	0	3	0	0	9	3	140	0	0	0	4	0	0		17		587	298		6	283	5
燃え殻	30	0	1				0		1		0																	30	30			0	
汚泥	316	6	20	8	0	0			5	0	2		0	0		3		0				0	0			1		290	0		6	283	1
有機性汚泥	293	1	9	4	0	0			5	0	0							0										283	0			283	0
無機性汚泥	23	4	11	4					1		1		0	0		3		0				0	0			1		7	0		6		1
廃油	18	0	17	0						0	1		0	0			0	0	0	0	0	1	0	0		15		0				0	1
一般廃油	16	0	15								0		0				0	0		0	0		0	0		15		0				0	1
廃溶剤	1		1								0							0				1	0										
その他	1	0	1	0						0	1		0	0				0	0			0	0	0									0
廃酸	0		0								0							0															0
廃アルカリ	1	0	1							0	0						0	0				0	0	0									0
廃プラスチック類	16	7	8	0	0	0	0	1	0		1	0	2	0	0		0	0	0	0	0	3	0	0				0	0				1
廃プラスチック	15	7	8	0	0	0	0	1	0		1	0	2	0	0		0	0	0	0	0	3	0	0				0	0				0
廃タイヤ	1																																1
紙くず	3	3																															
木くず	78	64	13				10	2			0						0	1		0	0	0		0									0
繊維くず	1	1																															
動植物性残さ	7		7	7																													
動物系固形不要物																																	
ゴムくず	0	0	0											0																			0
金属くず	4	3	1	0			0	0		0	0						0	0	0	0	0			0				0	0				1
ガラス陶磁器くず	17	12	5	0	0		0	0			0					4		0	0	0		0											0
鉱さい	141		141														2	138															
がれき類	83	80	2													2		0	0									0			0		0
コンクリート片	49	47	2													2			0														0
廃アスファルト	30	30	0															0										0			0		0
その他	3	3																															0
ばいじん	268		1														1											267	267				
その他の産業廃棄物	4	2	1									0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0				1
感染性廃棄物	1		0																			0											1
混合物等	3	2	0									0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0				0

表1-15　排出量（県央地域　業種別・種類別）＜平成29年度＞

（単位：千ｔ/年）

業種 / 種類	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	240	149	50	3		0	19					3				9			2		1	0	11	0	0	1		39	0		1	37	3
燃え殻	2	0	2				2																0										
汚泥	54	5	10	2												3			1		0		3	0		1		39			1	37	1
有機性汚泥	41	1	2	2																	0		0	0				37				37	0
無機性汚泥	13	4	8													3			1		0		3			1		1			1		1
廃油	6	0	6	1								2							0		0		3	0	0	0							0
一般廃油	1	0	1									0							0		0		0	0		0							0
廃溶剤	0		0																				0										
その他	5	0	5	1								2							0		0		3		0								0
廃酸	1		1																0				1										0
廃アルカリ	2	0	2																0		0		1			0							0
廃プラスチック類	11	6	4	0		0	0					0							0		0	0	3	0	0	0							1
廃プラスチック	10	6	4	0		0	0					0							0		0	0	3	0	0	0							0
廃タイヤ	1																																1
紙くず	3	3																															
木くず	71	54	18				17												0		0	0	0		0	0							0
繊維くず	1	1	0			0																											
動植物性残さ	0		0	0																													
動物系固形不要物																																	
ゴムくず	0	0																															
金属くず	3	2	1	0			0												0		0		0		0	0		0	0				0
ガラス陶磁器くず	17	10	6	0												6			0		0		0			0							0
鉱さい																																	
がれき類	67	67	0																0									0			0		0
コンクリート片	39	39	0																0									0			0		
廃アスファルト	25	25																										0			0		
その他	3	3																															0
ばいじん																																	
その他の産業廃棄物	2	1	0	0								0									0		0	0	0	0							1
感染性廃棄物	1																																1
混合物等	2	1	0	0								0									0		0	0	0	0							0

表1-16　排出量（県南地域　業種別・種類別）＜平成29年度＞

（単位：千ｔ/年）

業種 / 種類	合計	建設業	製造業	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	その他の業種
合計	368	224	40	3	1	1		2		0			1	0	1	10	0	0	1	0	1	12	1	0	1	2	3	99	0		4	95	5
燃え殻	0	0	0					0																									0
汚泥	117	7	14	1	0					0			0				0	0	1	0	0	11	0	0	0	0	1	96	0		1	95	1
有機性汚泥	98	1	1	1	0															0	0			0				95	0			95	0
無機性汚泥	20	6	13		0					0			0				0	0	1	0	0	11	0		0	0	1	1	0		1		1
廃油	3	0	2										0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0						1
一般廃油	2	0	1										0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						1
廃溶剤	0		0																			0	0										
その他	1	0	1															0	0	0	0	0	0		0	0							0
廃酸	0		0															0	0			0	0				0						0
廃アルカリ	4	0	4							0							0		0		0	1	0		1	0	2						0
廃プラスチック類	13	9	3	0	0	1		0		0			1	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				2
廃プラスチック	12	9	3	0	0	1		0		0			1	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
廃タイヤ	1																																1
紙くず	4	4																															
木くず	83	81	2			0		2								0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
繊維くず	2	1	1												1																		
動植物性残さ	2		2	2	0																												
動物系固形不要物																																	
ゴムくず	0	0	0											0																			
金属くず	5	4	0										0					0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				1
ガラス陶磁器くず	26	15	11		0			0								10			0		0	0	0			0	0						0
鉱さい	0		0														0			0		0											
がれき類	104	101	0																0			0						3			3		0
コンクリート片	59	59	0																0			0						0			0		0
廃アスファルト	41	38																										3			3		
その他	4	4																															0
ばいじん																																	
その他の産業廃棄物	3	2	0	0									0						0	0	0	0	0			0	0						1
感染性廃棄物	1																																1
混合物等	3	2	0	0									0						0	0	0	0	0			0	0						1

表2-1　発生量及び処理・処分状況（全業種　種類別：変換　）＜平成29年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	県内	県外
						（自己中間処理後の処理内訳）						（自己未処理の処理内訳）							（処理先地域の内訳）	
合計	2,775	121	2,654	1,507	194	42	2	125	22	3	1,147	3	81	1,006	56	0	1,296	84	84	
燃え殻	40	1	39	1	6	0	0	5	1		38		10	21	7	0	47	10	10	
汚泥	1,204	65	1,139	1,085	31	5	2	16	4	3	54	0		49	5	0	76	2	2	
有機性汚泥	1,022		1,022	1,008	21	1		15	3	3	14			13	1		32			
無機性汚泥	182	65	117	77	9	5	2	1	2		40	0		36	3	0	44	2	2	
廃油	33	2	32	3	0	0		0			29	0		29	0		29			
一般廃油	21	1	20	0	0	0		0			20	0		20			20			
廃溶剤	1	0	1								1			1			1			
その他	11	1	10	3	0			0			7			7	0		7			
廃酸	3		3								3			3			3			
廃アルカリ	8	0	8	0							8			8			8			
廃プラスチック類	57	2	55	27	11	0		0	10		28			24	4	0	38			
廃プラスチック	53	2	51	27	11	0		0	10		24			20	4	0	35			
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0		0			4			4			4			
紙くず	24	1	23	22	6			6			1			1	0		7			
木くず	341	13	329	279	105	11		94	0		50			47	3		144			
繊維くず	5		5	5	2	2					1			0	1		1			
動植物性残さ	94	2	92	2	1	1				0	90	1		87	2	0	89			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	38	19	19	1	1	1		0			17			12	6	0	17			
ガラス陶磁器くず	80	0	80	36	14	5		3	6		44			40	4	0	53			
鉱さい	152	1	152								152		46	100	6		152	46	46	
がれき類	368	0	367	46	18	18		0			322	3		310	9		319			
コンクリート片	214	0	214	39	16	16		0			174	3		171	1		172			
廃アスファルト	140	0	140	6	3	2		0			133	0		133	0		134			
その他	14		14								14			6	8		14			
ばいじん	310	14	296								296		25	262	9		296	25	25	
その他の産業廃棄物	14	1	14	0	0			0			14		0	11	3		14	0	0	
感染性廃棄物	3		3	0							3			3			3			
混合物等	12	1	11	0	0			0			11		0	8	3		11	0	0	

表2-1　発生量及び処理・処分状況（全業種　種類別：変換　）＜平成29年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分	委託処理量	委託直接最終処分量					委託中間処理量					委託中間処理後量			再生利用量	最終処分量			その他量	資源化量
			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（委託処理後の処理内訳）				処理主体の内訳			
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量			自己処分	委託処分		
種類	(K) (O+L)	(O)					(L)					(M)	(M1)	(M2)	(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(Q1)	(Q2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)
合計	1,209	78	48	31	78	0	1,130	1,115	15	866	264	1,048	930	118	975	280	84	196	3	1,096
燃え殻	34	8	7	1	8		26	26		5	22	35	27	8	27	26	10	16	3	28
汚泥	74	9	5	3	9		65	50	15	55	10	25	21	5	26	16	2	13	0	91
有機性汚泥	32	4	1	3	4		28	13	15	27	1	6	5	1	5	5		5	0	5
無機性汚泥	42	5	5	1	5		37	37		28	9	19	16	3	21	11	2	8	0	86
廃油	29	0	0			0	29	29	0	26	2	3	3	1	3	1		1		4
一般廃油	20						20	20	0	19	1	1	1		1					2
廃溶剤	1						1	1		1	0	0	0		0					0
その他	7	0	0			0	7	7	0	7	1	2	1	1	1	1		1		2
廃酸	3						3	3		2	1	0	0		0					0
廃アルカリ	8						8	8	0	4	4	1	1		1					1
廃プラスチック類	38	14	3	11	14	0	24	24	0	17	7	17	15	3	15	17		17	0	17
廃プラスチック	35	14	3	11	14	0	21	21	0	14	7	14	11	2	11	17		17	0	13
廃タイヤ	4						4	4		3	0	3	3	0	3	0		0		3
紙くず	7	0	0	0	0		7	7		7	0	7	7	0	7	0		0		7
木くず	144	3	2	0	3		141	141	0	141	0	137	136	1	146	4		4		159
繊維くず	1	1	1	0	1		0	0		0		0	0	0	2	1		1		2
動植物性残さ	89	2	2		2		87	87	0	83	4	86	86	0	87	2		2	0	89
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
金属くず	17	6	5	0	6	0	12	12	0	12	0	12	11	0	12	6		6	0	31
ガラス陶磁器くず	53	10	0	10	10		43	43	0	43	0	43	42	2	47	12		12	0	47
鉱さい	106	6	2	4	6		100	100		93	7	100	7	93	7	144	46	99		8
がれき類	319	9	8	1	9		310	310		310	0	310	310	0	330	9		9		331
コンクリート片	172	1	0	0	1		171	171		171	0	171	171	0	189	1		1		189
廃アスファルト	134	0	0		0		134	134		134		134	133	0	136	0		0		136
その他	14	8	8	0	8		6	6		6	0	6	6	0	6	8		8		6
ばいじん	271	9	9	0	9		262	262		59	203	262	262	0	262	34	25	9		276
その他の産業廃棄物	13	3	2	0	3		11	11	0	10	1	7	2	5	2	8	0	8		3
感染性廃棄物	3						3	3		3	0	0		0		0		0		
混合物等	10	3	2	0	3		8	8	0	8	0	7	2	5	2	8	0	8		3

表2-2　発生量及び処理・処分状況（建設業　種類別：変換）＜平成29年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	805	1	804	367	144	26		101	17		437	3		410	24		552			
燃え殻	0		0								0			0			0			
汚泥	25		25	0	0			0			25			25	0		25			
有機性汚泥	5		5								5			5			5			
無機性汚泥	20		20	0	0			0			20			19	0		20			
廃油	0		0								0			0			0			
一般廃油	0		0								0			0			0			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸																				
廃アルカリ	0		0								0			0			0			
廃プラスチック類	33	0	32	27	11			0	10		6			4	2		16			
廃プラスチック	33	0	32	27	11			0	10		6			4	2		16			
廃タイヤ																				
紙くず	15		15	15	6			6			0			0	0		6			
木くず	290	0	290	245	96	2		94			45			42	3		139			
繊維くず	5		5	5	2	2					0			0	0		0			
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0			0			0			
金属くず	14	1	13	1	0	0		0			12			7	5		12			
ガラス陶磁器くず	55		55	29	11	5			6		27			23	3		33			
鉱さい																				
がれき類	361	0	361	46	18	18		0			315	3		304	9		313			
コンクリート片	211	0	211	39	16	16		0			171	3		168	1		169			
廃アスファルト	136	0	136	6	3	2		0			130	0		130	0		130			
その他	14		14								14			6	8		14			
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	7	0	7								7			5	2		7			
感染性廃棄物																				
混合物等	7	0	7								7			5	2		7			

表2-2　発生量及び処理・処分状況（建設業　種類別：変換）＜平成29年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	552	41	19	22	41		511	511		505	6	498	488	10	517	51		51		518
燃え殻	0						0	0		0		1	0	1	0	1		1		0
汚泥	25	0	0	0	0		25	25		20	5	15	12	2	12	3		3		12
有機性汚泥	5						5	5		5		1	0	1	0	1		1		0
無機性汚泥	20	0	0	0	0		19	19		14	5	13	12	1	12	2		2		12
廃油	0						0	0		0	0	0	0		0					0
一般廃油	0						0	0		0		0	0		0					0
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃酸																				
廃アルカリ	0						0	0		0	0	0								
廃プラスチック類	16	12	1	11	12		4	4		3	0	3	2	1	2	13		13		3
廃プラスチック	16	12	1	11	12		4	4		3	0	3	2	1	2	13		13		3
廃タイヤ																				
紙くず	6	0	0	0	0		6	6		6	0	6	6	0	6	0		0		6
木くず	139	3	2	0	3		137	137		137	0	133	132	1	134	4		4		134
繊維くず	0	0		0	0		0	0		0		0	0	0	2	0		0		2
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0						0	0		0		0	0		0					0
金属くず	12	5	5	0	5		7	7		7	0	7	7	0	7	5		5		8
ガラス陶磁器くず	33	10	0	10	10		23	23		23	0	23	23	1	27	11		11		27
鉱さい																				
がれき類	313	9	8	1	9		304	304		304	0	304	304	0	324	9		9		325
コンクリート片	169	1	0	0	1		168	168		168		168	168	0	186	1		1		187
廃アスファルト	130	0	0		0		130	130		130		130	130	0	132	0		0		132
その他	14	8	8	0	8		6	6		6	0	6	6	0	6	8		8		6
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	7	2	1	0	2		5	5		5	0	5	1	4	1	6		6		1
感染性廃棄物																				
混合物等	7	2	1	0	2		5	5		5	0	5	1	4	1	6		6		1

表2-3　発生量及び処理・処分状況（製造業　種類別：変換）＜平成29年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	851	38	814	435	24	10	2	9	2	0	379	1	46	311	21	0	392	48	48	
燃え殻	9		9	1	6	0	0	5	0		8			2	6	0	14	0	0	
汚泥	399	1	398	380	5		2	1	2		18			15	4		24	2	2	
有機性汚泥	352		352	351	1			0	1		2			1	1		3			
無機性汚泥	46	1	45	29	4		2	1	1		16			14	2		20	2	2	
廃油	29	1	28	3	0			0			25			25	0		25			
一般廃油	17	0	17								17			17			17			
廃溶剤	1	0	1								1			1			1			
その他	11	1	10	3	0			0			7			7	0		7			
廃酸	3		3								3			3			3			
廃アルカリ	7	0	7								7			7			7			
廃プラスチック類	17	2	16	0	0	0					16			14	1	0	16			
廃プラスチック	17	2	16	0	0	0					16			14	1	0	16			
廃タイヤ																				
紙くず	9	1	8	8							1			1			1			
木くず	52	12	39	34	9	9			0		5			5	0		5			
繊維くず	1		1								1				1		1			
動植物性残さ	94	2	92	2	1	1				0	90	1		87	2	0	89			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	20	18	2								2			2	0	0	2			
ガラス陶磁器くず	24	0	24	7	3	0		3			17			17	0		20			
鉱さい	152	1	152								152		46	100	6		152	46	46	
がれき類	2		2								2			2	0		2			
コンクリート片	2		2								2			2			2			
廃アスファルト	0		0								0			0			0			
その他	0		0								0			0	0		0			
ばいじん	29		29								29			28	1		29			
その他の産業廃棄物	1	0	1								1			1	0		1			
感染性廃棄物	0		0								0			0			0			
混合物等	1	0	1								1			1	0		1			

表2-3　発生量及び処理・処分状況（製造業　種類別：変換）＜平成29年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	344	23	17	6	23	0	321	320	0	283	38	275	173	101	184	172	48	124	0	222
燃え殻	14	6	6	0	6		8	8		0	7	11	8	3	8	9	0	9	0	8
汚泥	21	5	4	2	5		16	16		12	4	5	4	1	4	9	2	7		5
有機性汚泥	3	2	1	1	2		1	1		1	0	0	0	0	0	2		2		0
無機性汚泥	18	3	3	0	3		15	15		11	4	5	4	1	4	7	2	4		4
廃油	25	0	0			0	25	25	0	24	1	2	2	1	2	1		1		3
一般廃油	17						17	17		17	0	0	0		0					0
廃溶剤	1						1	1		1	0	0	0		0					0
その他	7	0	0			0	7	7	0	6	1	2	1	1	1	1		1		2
廃酸	3						3	3		2	1	0	0		0					0
廃アルカリ	7						7	7		3	4	1	1		1					1
廃プラスチック類	16	1	1	0	1	0	14	14	0	8	6	9	8	1	8	3		3	0	10
廃プラスチック	16	1	1	0	1	0	14	14	0	8	6	9	8	1	8	3		3	0	10
廃タイヤ																				
紙くず	1						1	1		1		1	1		1					1
木くず	5	0	0		0		5	5	0	5	0	4	4	0	13	0		0		25
繊維くず	1	1	1	0	1											1		1		
動植物性残さ	89	2	2		2		87	87	0	83	4	86	86	0	87	2		2	0	89
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
金属くず	2	0		0	0		2	2		2	0	2	2	0	2	0		0	0	20
ガラス陶磁器くず	20	0	0	0	0		20	20		19	0	20	19	1	19	1		1		19
鉱さい	106	6	2	4	6		100	100		93	7	100	7	93	7	144	46	99		8
がれき類	2	0		0	0		2	2		2	0	2	2	0	2	0		0		2
コンクリート片	2						2	2		2	0	2	2	0	2	0		0		2
廃アスファルト	0						0	0		0		0		0		0		0		
その他	0	0		0	0		0	0		0		0		0		0		0		
ばいじん	29	1	1		1		28	28		28		28	28	0	28	1		1		28
その他の産業廃棄物	1	0	0	0	0		1	1		1	0	1	0	1	0	1		1		0
感染性廃棄物	0						0	0		0		0		0		0		0		
混合物等	1	0	0	0	0		1	1		1	0	1	0	1	0	1		1		0

表2-4　発生量及び処理・処分状況（電気・水道業　種類別：変換）＜平成29年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	1094	80	1014	705	26	5		15	3	3	309		36	263	10		330	36	36	
燃え殻	31	1	30		1				1		30		10	19	1		33	10	10	
汚泥	777	65	713	705	25	5		15	2	3	8			7	1		25			
有機性汚泥	664		664	657	20	1		14	2	3	7			7			23			
無機性汚泥	113	65	49	48	5	5		0	1		1			0	1		2			
廃油	0		0								0			0			0			
一般廃油	0		0								0			0			0			
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0		0								0			0	0		0			
廃プラスチック	0		0								0			0	0		0			
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0		0								0			0			0			
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0								0			0	0		0			
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい																				
がれき類	4		4								4			4	0		4			
コンクリート片	0		0								0			0			0			
廃アスファルト	4		4								4			3	0		4			
その他																				
ばいじん	282	14	268								268		25	234	8		268	25	25	
その他の産業廃棄物	0		0								0		0	0			0	0	0	
感染性廃棄物																				
混合物等	0		0								0		0	0			0	0	0	

表2-4　発生量及び処理・処分状況（電気・水道業　種類別：変換）＜平成29年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	291	13	11	3	13		278	263	15	59	218	264	261	3	266	52	36	17	3	345
燃え殻	20	2	1	1	2		19	19		4	14	22	19	3	19	15	10	5	3	20
汚泥	25	3	1	2	3		21	7	15	20	1	4	4	0	9	3		3	0	74
有機性汚泥	23	2		2	2		21	6	15	20	1	4	4	0	5	2		2	0	5
無機性汚泥	2	1	1	0	1		0	0		0	0	0	0	0	5	1		1		69
廃油	0						0	0		0										
一般廃油	0						0	0		0										
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃プラスチック	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0						0	0		0										
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0		0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい																				
がれき類	4	0	0		0		4	4		4		4	4		4	0		0		4
コンクリート片	0						0	0		0		0	0		0					0
廃アスファルト	4	0	0		0		3	3		3		3	3		3	0		0		3
その他																				
ばいじん	242	8	8	0	8		234	234		31	203	234	234	0	234	34	25	8		248
その他の産業廃棄物	0						0	0		0		0	0	0	0	0	0	0		0
感染性廃棄物																				
混合物等	0						0	0		0		0	0	0	0	0	0	0		0

表2-5　発生量及び処理・処分状況（その他の業種　種類別：変換）＜平成29年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	24	2	22	1	0	0		0	0		22	0		21	1	0	22			
燃え殻	0		0		0			0			0			0	0		0			
汚泥	3	0	3	0	0	0		0	0		3	0		3	0	0	3			
有機性汚泥	0		0	0	0			0			0			0	0		0			
無機性汚泥	3	0	3	0	0	0		0	0		3	0		2	0	0	3			
廃油	4	1	3	0	0	0		0			3	0		3			3			
一般廃油	4	1	3	0	0	0		0			3	0		3			3			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸	0		0								0			0			0			
廃アルカリ	1	0	1	0							1			1			1			
廃プラスチック類	7	0	7	0	0	0		0	0		7			6	0	0	7			
廃プラスチック	3	0	3	0	0			0	0		3			3	0	0	3			
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0		0			4			4			4			
紙くず	0	0																		
木くず	0		0								0			0	0		0			
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0				0		0			
金属くず	4	0	3	0	0	0		0			3			3	0		3			
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0	0	0	0			
鉱さい																				
がれき類	0		0								0			0	0		0			
コンクリート片	0		0								0			0	0		0			
廃アスファルト	0		0								0			0			0			
その他	0		0								0				0		0			
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	5	1	5	0	0			0			5			4	0		5			
感染性廃棄物	3		3	0							3			3			3			
混合物等	2	1	2	0	0			0			2			2	0		2			

表2-5　発生量及び処理・処分状況（その他の業種　種類別：変換）＜平成29年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	22	1	1	0	1	0	21	20	0	18	2	12	9	3	9	4		4	0	11
燃え殻	0	0	0		0		0	0		0		1	0	1	0	1		1		0
汚泥	3	0	0		0		3	3		3	0	1	0	1	0	1		1	0	0
有機性汚泥	0	0	0		0		0	0		0	0	0		0		0		0		
無機性汚泥	3	0	0		0		3	3		2	0	1	0	1	0	1		1	0	0
廃油	3						3	3	0	2	1	1	1		1					2
一般廃油	3						3	3	0	2	1	1	1		1					2
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0										
廃酸	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃アルカリ	1						1	1	0	1	0	0	0		0					0
廃プラスチック類	7	0	0	0	0		6	6	0	6	1	5	4	1	4	1		1	0	5
廃プラスチック	3	0	0	0	0		3	3	0	3	0	1	1	1	1	1		1	0	1
廃タイヤ	4						4	4		3	0	3	3	0	3	0		0		3
紙くず																				0
木くず	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0	0	0		0											0		0		
金属くず	3	0	0	0	0	0	3	3	0	3	0	3	2	0	3	0		0		3
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
鉱さい																				
がれき類	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
コンクリート片	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃アスファルト	0						0	0		0		0	0		0					0
その他	0	0	0		0											0		0		
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	5	0	0	0	0		4	4	0	4	0	1	1	0	1	1		1		1
感染性廃棄物	3						3	3		3	0									
混合物等	2	0	0	0	0		2	2	0	1	0	1	1	0	1	1		1		1

表3-1　発生量及び処理・処分状況（全業種　種類別：無変換）＜平成29年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	2,775	121	2,654	1,507	194	42	2	125	22	3	1,147	3	81	1,006	56	0	1,296	84	84	
燃え殻	40	1	39	1	0	0					38		10	21	7	0	38	10	10	
汚泥	1,204	65	1,139	1,085	37	5	2	21	5	3	54	0		49	5	0	85	2	2	
有機性汚泥	1,022		1,022	1,008	27	1		20	3	3	14			13	1		41			
無機性汚泥	182	65	117	77	9	5	2	1	2		40	0		36	3	0	44	2	2	
廃油	33	2	32	3	0	0		0			29	0		29	0		29			
一般廃油	21	1	20	0	0	0		0			20	0		20			20			
廃溶剤	1	0	1								1			1			1			
その他	11	1	10	3	0			0			7			7	0		7			
廃酸	3		3								3			3			3			
廃アルカリ	8	0	8	0							8			8			8			
廃プラスチック類	57	2	55	27	11	0		0	10		28			24	4	0	38			
廃プラスチック	53	2	51	27	11	0		0	10		24			20	4	0	35			
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0		0			4			4			4			
紙くず	24	1	23	22	6			6			1			1	0		7			
木くず	341	13	329	279	105	11	0	94	0		50			47	3		144	0	0	
繊維くず	5		5	5	2	2					1			0	1		1			
動植物性残さ	94	2	92	2	1	1				0	90	1		87	2	0	89			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	38	19	19	1	1	1		0			17			12	6	0	17			
ガラス陶磁器くず	80	0	80	36	14	5		3	6		44			40	4	0	53			
鉱さい	152	1	152								152		46	100	6		152	46	46	
がれき類	368	0	367	46	18	18		0			322	3		310	9		319			
コンクリート片	214	0	214	39	16	16		0			174	3		171	1		172			
廃アスファルト	140	0	140	6	3	2		0			133	0		133	0		134			
その他	14		14								14			6	8		14			
ばいじん	310	14	296								296		25	262	9		296	25	25	
その他の産業廃棄物	14	1	14	0	0			0			14		0	11	3		14	0	0	
感染性廃棄物	3		3	0	0			0			3			3			3			
混合物等	12	1	11	0	0			0			11		0	8	3		11	0	0	

表3-1　発生量及び処理・処分状況（全業種　種類別：無変換）＜平成29年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1,209	78	48	31	78	0	1,130	1,115	15	866	264	1,048	930	118	975	280	84	196	3	1,096
燃え殻	28	7	7	0	7		21	21		5	16	21	21	0	21	17	10	7	0	22
汚泥	80	10	5	4	10		70	55	15	55	16	37	26	10	32	22	2	20	3	97
有機性汚泥	38	5	1	4	5		33	18	15	27	7	15	10	4	11	9		9	3	11
無機性汚泥	42	5	5	1	5		37	37		28	9	22	16	6	21	13	2	11	0	86
廃油	29	0	0			0	29	29	0	26	2	4	3	1	3	1		1		5
一般廃油	20						20	20	0	19	1	2	1	1	1	1		1		2
廃溶剤	1						1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
その他	7	0	0			0	7	7	0	7	1	2	1	1	1	1		1		2
廃酸	3						3	3		2	1	0	0	0	0	0		0		0
廃アルカリ	8						8	8	0	4	4	1	1	0	1	0		0		1
廃プラスチック類	38	14	3	11	14	0	24	24	0	17	7	18	15	3	15	17		17	0	17
廃プラスチック	35	14	3	11	14	0	21	21	0	14	7	14	11	3	12	17		17	0	13
廃タイヤ	4						4	4		3	0	3	3	0	3	0		0		3
紙くず	7	0	0	0	0		7	7		7	0	7	7	0	7	0		0		7
木くず	144	3	3	0	3		141	141	0	141	0	137	136	1	147	4	0	4		159
繊維くず	1	1	1	0	1		0	0		0		0	0	0	2	1		1		2
動植物性残さ	89	2	2		2		87	87	0	83	4	86	86	0	87	2		2	0	89
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
金属くず	17	6	5	0	6	0	12	12	0	12	0	12	11	0	12	6		6	0	31
ガラス陶磁器くず	53	10	0	10	10		43	43	0	43	0	43	42	2	47	12		12	0	47
鉱さい	106	6	2	4	6		100	100		93	7	100	7	93	7	144	46	99		8
がれき類	319	9	8	1	9		310	310		310	0	310	310	0	330	9		9		331
コンクリート片	172	1	0	0	1		171	171		171	0	171	171	0	189	1		1		189
廃アスファルト	134	0	0		0		134	134		134		134	133	0	136	0		0		136
その他	14	8	8	0	8		6	6		6	0	6	6	0	6	8		8		6
ばいじん	271	9	9	0	9		262	262		59	203	262	262	0	262	34	25	9		276
その他の産業廃棄物	13	3	2	0	3		11	11	0	10	1	8	2	5	2	8	0	8		3
感染性廃棄物	3						3	3	0	3	0	0	0	0	0	0		0		0
混合物等	10	3	2	0	3		8	8	0	8	0	7	2	5	2	8	0	8		3

表3-2　発生量及び処理・処分状況（建設業　種類別：無変換）＜平成29年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	805	1	804	367	144	26		101	17		437	3		410	24		552			
燃え殻	0		0								0			0			0			
汚泥	25		25	0	0			0			25			25	0		25			
有機性汚泥	5		5								5			5			5			
無機性汚泥	20		20	0	0			0			20			19	0		20			
廃油	0		0								0			0			0			
一般廃油	0		0								0			0			0			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸																				
廃アルカリ	0		0								0			0			0			
廃プラスチック類	33	0	32	27	11			0	10		6			4	2		16			
廃プラスチック	33	0	32	27	11			0	10		6			4	2		16			
廃タイヤ																				
紙くず	15		15	15	6			6			0			0	0		6			
木くず	290	0	290	245	96	2		94			45			42	3		139			
繊維くず	5		5	5	2	2					0			0	0		0			
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0			0			0			
金属くず	14	1	13	1	0	0		0			12			7	5		12			
ガラス陶磁器くず	55		55	29	11	5			6		27			23	3		33			
鉱さい																				
がれき類	361	0	361	46	18	18		0			315	3		304	9		313			
コンクリート片	211	0	211	39	16	16		0			171	3		168	1		169			
廃アスファルト	136	0	136	6	3	2		0			130	0		130	0		130			
その他	14		14								14			6	8		14			
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	7	0	7								7			5	2		7			
感染性廃棄物																				
混合物等	7	0	7								7			5	2		7			

表3-2　発生量及び処理・処分状況（建設業　種類別：無変換）＜平成29年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	552	41	19	22	41		511	511		505	6	498	488	10	517	51		51		518
燃え殻	0						0	0		0		0		0		0		0		
汚泥	25	0	0	0	0		25	25		20	5	15	12	3	12	3		3		12
有機性汚泥	5						5	5		5		1	0	1	0	1		1		0
無機性汚泥	20	0	0	0	0		19	19		14	5	14	12	2	12	2		2		12
廃油	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
一般廃油	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃酸																				
廃アルカリ	0						0	0		0	0	0		0		0		0		
廃プラスチック類	16	12	1	11	12		4	4		3	0	3	2	1	2	13		13		3
廃プラスチック	16	12	1	11	12		4	4		3	0	3	2	1	2	13		13		3
廃タイヤ																				
紙くず	6	0	0	0	0		6	6		6	0	6	6	0	6	0		0		6
木くず	139	3	2	0	3		137	137		137	0	133	132	1	134	4		4		134
繊維くず	0	0		0	0		0	0		0		0	0	0	2	0		0		2
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
金属くず	12	5	5	0	5		7	7		7	0	7	7	0	7	5		5		8
ガラス陶磁器くず	33	10	0	10	10		23	23		23	0	23	23	1	27	11		11		27
鉱さい																				
がれき類	313	9	8	1	9		304	304		304	0	304	304	0	324	9		9		325
コンクリート片	169	1	0	0	1		168	168		168		168	168	0	186	1		1		187
廃アスファルト	130	0	0		0		130	130		130		130	130	0	132	0		0		132
その他	14	8	8	0	8		6	6		6	0	6	6	0	6	8		8		6
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	7	2	1	0	2		5	5		5	0	5	1	4	1	6		6		1
感染性廃棄物																				
混合物等	7	2	1	0	2		5	5		5	0	5	1	4	1	6		6		1

表3-3　発生量及び処理・処分状況（製造業　種類別：無変換）＜平成29年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	851	38	814	435	24	10	2	9	2	0	379	1	46	311	21	0	392	48	48	
燃え殻	9		9	1	0	0					8			2	6	0	8			
汚泥	399	1	398	380	11		2	7	2		18			15	4		29	2	2	
有機性汚泥	352		352	351	7			6	1		2			1	1		9			
無機性汚泥	46	1	45	29	4		2	1	1		16			14	2		20	2	2	
廃油	29	1	28	3	0			0			25			25	0		25			
一般廃油	17	0	17								17			17			17			
廃溶剤	1	0	1								1			1			1			
その他	11	1	10	3	0			0			7			7	0		7			
廃酸	3		3								3			3			3			
廃アルカリ	7	0	7								7			7			7			
廃プラスチック類	17	2	16	0	0	0					16			14	1	0	16			
廃プラスチック	17	2	16	0	0	0					16			14	1	0	16			
廃タイヤ																				
紙くず	9	1	8	8	0			0			1			1			1			
木くず	52	12	39	34	9	9	0		0		5			5	0		5	0	0	
繊維くず	1		1								1				1		1			
動植物性残さ	94	2	92	2	1	1				0	90	1		87	2	0	89			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	20	18	2								2			2	0	0	2			
ガラス陶磁器くず	24	0	24	7	3	0		3			17			17	0		20			
鉱さい	152	1	152								152		46	100	6		152	46	46	
がれき類	2		2								2			2	0		2			
コンクリート片	2		2								2			2			2			
廃アスファルト	0		0								0			0			0			
その他	0		0								0			0	0		0			
ばいじん	29		29								29			28	1		29			
その他の産業廃棄物	1	0	1								1			1	0		1			
感染性廃棄物	0		0								0			0			0			
混合物等	1	0	1								1			1	0		1			

表3-3　発生量及び処理・処分状況（製造業　種類別：無変換）＜平成29年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	344	23	17	6	23	0	321	320	0	283	38	275	173	101	184	172	48	124	0	222
燃え殻	8	6	6	0	6		2	2		0	2	2	2	0	2	6		6	0	2
汚泥	27	5	4	2	5		21	21		12	9	13	10	3	10	11	2	8		10
有機性汚泥	9	2	1	1	2		7	7		1	6	6	6	0	6	2		2		6
無機性汚泥	18	3	3	0	3		15	15		11	4	7	4	3	4	8	2	6		5
廃油	25	0	0			0	25	25	0	24	1	3	2	1	2	1		1		3
一般廃油	17						17	17		17	0	1	0	1	0	1		1		0
廃溶剤	1						1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
その他	7	0	0			0	7	7	0	6	1	2	1	1	1	1		1		2
廃酸	3						3	3		2	1	0	0	0	0	0		0		0
廃アルカリ	7						7	7		3	4	1	1	0	1	0		0		1
廃プラスチック類	16	1	1	0	1	0	14	14	0	8	6	10	8	2	8	3		3	0	10
廃プラスチック	16	1	1	0	1	0	14	14	0	8	6	10	8	2	8	3		3	0	10
廃タイヤ																				
紙くず	1						1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
木くず	5	0	0	0	0		5	5	0	5	0	4	4	0	13	0	0	0		25
繊維くず	1	1	1	0	1											1		1		
動植物性残さ	89	2	2		2		87	87	0	83	4	86	86	0	87	2		2	0	89
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
金属くず	2	0		0	0		2	2		2	0	2	2	0	2	0		0	0	20
ガラス陶磁器くず	20	0	0	0	0		20	20		19	0	20	19	1	19	1		1		19
鉱さい	106	6	2	4	6		100	100		93	7	100	7	93	7	144	46	99		8
がれき類	2	0		0	0		2	2		2	0	2	2	0	2	0		0		2
コンクリート片	2						2	2		2	0	2	2	0	2	0		0		2
廃アスファルト	0						0	0		0		0		0		0		0		
その他	0	0		0	0		0	0		0		0		0		0		0		
ばいじん	29	1	1		1		28	28		28		28	28	0	28	1		1		28
その他の産業廃棄物	1	0	0	0	0		1	1		1	0	1	0	1	0	1		1		0
感染性廃棄物	0						0	0		0		0		0		0		0		
混合物等	1	0	0	0	0		1	1		1	0	1	0	1	0	1		1		0

表3-4　発生量及び処理・処分状況（電気・水道業　種類別：無変換）＜平成29年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	1094	80	1014	705	26	5		15	3	3	309		36	263	10		330	36	36	
燃え殻	31	1	30								30		10	19	1		30	10	10	
汚泥	777	65	713	705	26	5		15	3	3	8			7	1		28			
有機性汚泥	664		664	657	21	1		14	3	3	7			7			27			
無機性汚泥	113	65	49	48	5	5		0	1		1			0	1		2			
廃油	0		0								0			0			0			
一般廃油	0		0								0			0			0			
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0		0								0			0	0		0			
廃プラスチック	0		0								0			0	0		0			
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0		0								0			0			0			
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0								0			0	0		0			
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい																				
がれき類	4		4								4			4	0		4			
コンクリート片	0		0								0			0			0			
廃アスファルト	4		4								4			3	0		4			
その他																				
ばいじん	282	14	268								268		25	234	8		268	25	25	
その他の産業廃棄物	0		0								0		0	0			0	0	0	
感染性廃棄物																				
混合物等	0		0								0		0	0			0	0	0	

表3-4　発生量及び処理・処分状況（電気・水道業　種類別：無変換）＜平成29年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分	委託処理量						委託中間処理量								再生利用量	最終処分量			その他量	資源化量
		委託直接最終処分量										委託中間処理後量								
			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（委託処理後の処理内訳）				処理主体の内訳			
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量			自己処分	委託処分		
種類	(K) (O+L)	(O)					(L)					(M)	(M1)	(M2)	(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(Q1)	(Q2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)
合計	291	13	11	3	13		278	263	15	59	218	264	261	3	266	52	36	17	3	345
燃え殻	20	1	1		1		19	19		4	14	19	19	0	19	11	10	1		20
汚泥	25	4	1	3	4		21	7	15	20	1	8	4	3	9	7		7	3	74
有機性汚泥	24	3		3	3		21	6	15	20	1	7	4	3	5	6		6	3	5
無機性汚泥	2	1	1	0	1		0	0		0	0	0	0	0	5	1		1		69
廃油	0						0	0		0		0		0		0		0		
一般廃油	0						0	0		0		0		0		0		0		
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃プラスチック	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0						0	0		0		0		0		0		0		
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0		0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい																				
がれき類	4	0	0		0		4	4		4		4	4		4	0		0		4
コンクリート片	0						0	0		0		0	0		0					0
廃アスファルト	4	0	0		0		3	3		3		3	3		3	0		0		3
その他																				
ばいじん	242	8	8	0	8		234	234		31	203	234	234	0	234	34	25	8		248
その他の産業廃棄物	0						0	0		0		0	0	0	0	0	0	0		0
感染性廃棄物																				
混合物等	0						0	0		0		0	0	0	0	0	0	0		0

表3-5　発生量及び処理・処分状況（その他の業種　種類別：無変換）＜平成29年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	24	2	22	1	0	0		0	0		22	0		21	1	0	22			
燃え殻	0		0								0			0	0		0			
汚泥	3	0	3	0	0	0		0	0		3	0		3	0	0	3			
有機性汚泥	0		0	0	0			0			0			0	0		0			
無機性汚泥	3	0	3	0	0	0		0	0		3	0		2	0	0	3			
廃油	4	1	3	0	0	0		0			3	0		3			3			
一般廃油	4	1	3	0	0	0		0			3	0		3			3			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸	0		0								0			0			0			
廃アルカリ	1	0	1	0							1			1			1			
廃プラスチック類	7	0	7	0	0	0		0	0		7			6	0	0	7			
廃プラスチック	3	0	3	0	0			0	0		3			3	0	0	3			
廃タイヤ	4	0	4	0	0	0		0			4			4			4			
紙くず	0	0																		
木くず	0		0								0			0	0		0			
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0				0		0			
金属くず	4	0	3	0	0	0		0			3			3	0		3			
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0	0	0	0			
鉱さい																				
がれき類	0		0								0			0	0		0			
コンクリート片	0		0								0			0	0		0			
廃アスファルト	0		0								0			0			0			
その他	0		0								0				0		0			
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	5	1	5	0	0			0			5			4	0		5			
感染性廃棄物	3		3	0	0			0			3			3			3			
混合物等	2	1	2	0	0			0			2			2	0		2			

表3-5　発生量及び処理・処分状況（その他の業種　種類別：無変換）＜平成29年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	22	1	1	0	1	0	21	20	0	18	2	12	9	3	9	4		4	0	11
燃え殻	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
汚泥	3	0	0		0		3	3		3	0	1	0	1	0	1		1	0	0
有機性汚泥	0	0	0		0		0	0		0	0	0		0		0		0		
無機性汚泥	3	0	0		0		3	3		2	0	1	0	1	0	1		1	0	0
廃油	3						3	3	0	2	1	1	1	0	1	0		0		2
一般廃油	3						3	3	0	2	1	1	1	0	1	0		0		2
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0		0		0		0		0		
廃酸	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃アルカリ	1						1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0
廃プラスチック類	7	0	0	0	0		6	6	0	6	1	5	4	1	4	1		1	0	5
廃プラスチック	3	0	0	0	0		3	3	0	3	0	1	1	1	1	1		1	0	1
廃タイヤ	4						4	4		3	0	3	3	0	3	0		0		3
紙くず																				0
木くず	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0	0	0		0											0		0		
金属くず	3	0	0	0	0	0	3	3	0	3	0	3	2	0	3	0		0		3
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
鉱さい																				
がれき類	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
コンクリート片	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃アスファルト	0						0	0		0		0	0		0					0
その他	0	0	0		0											0		0		
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	5	0	0	0	0		4	4	0	4	0	1	1	1	1	1		1		1
感染性廃棄物	3						3	3	0	3	0	0	0	0	0	0		0		0
混合物等	2	0	0	0	0		2	2	0	1	0	1	1	0	1	1		1		1

表4-1　発生量及び処理・処分状況（秋田市　種類別：変換）＜平成29年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	1066	9	1058	766	67	12	2	46	6		292	1		272	19	0	346	2	2	
燃え殻	6		6	1	6	0		5	1		6			2	3		12			
汚泥	654	3	652	633	16	4	2	10	0		19			16	2		31	2	2	
有機性汚泥	591		591	589	10			9	0		2			2	0		12			
無機性汚泥	64	3	61	44	6	4	2	0	0		17			14	2		19	2	2	
廃油	5	0	5	2							2	0		2	0		2			
一般廃油	2	0	2	0							2	0		2			2			
廃溶剤	0		0								0			0			0			
その他	3		3	2							1			1	0		1			
廃酸	1		1								1			1			1			
廃アルカリ	2	0	2	0							2			2			2			
廃プラスチック類	15	0	15	8	3	0		0	3		6			5	1		9			
廃プラスチック	14	0	14	8	3			0	3		5			4	1		8			
廃タイヤ	1	0	1	0	0	0		0			1			1			1			
紙くず	14	1	13	12	2			2			1			1	0		3			
木くず	96	0	96	82	30	1		30			15			14	1		44			
繊維くず	1		1	1	1	1					0			0	0		0			
動植物性残さ	82	0	82								82			80	2	0	82			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	0		0								0			0			0			
金属くず	10	4	6	0	0	0		0			6			4	2		6			
ガラス陶磁器くず	20		20	11	4	2		0	2		9			8	1		11			
鉱さい	11	1	11								11			7	4		11			
がれき類	113	0	113	14	6	6		0			99	1		95	3		98			
コンクリート片	66	0	66	12	5	5		0			54	1		53	0		53			
廃アスファルト	43	0	43	2	1	1		0			41	0		41	0		41			
その他	4		4								4			2	3		4			
ばいじん	28		28								28			28			28			
その他の産業廃棄物	5	0	4								4			4	1		4			
感染性廃棄物	1		1								1			1			1			
混合物等	4	0	3								3			3	1		3			

表4-1　発生量及び処理・処分状況（秋田市　種類別：変換）＜平成29年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分	委託処理量						委託中間処理量								再生利用量	最終処分量			その他量	資源化量
		委託直接最終処分量										委託中間処理後量								
			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（委託処理後の処理内訳）				処理主体の内訳			
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量			自己処分	委託処分		
種類	(K) (O+L)	(O)					(L)					(M)	(M1)	(M2)	(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(Q1)	(Q2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)
合計	344	26	14	12	26	0	318	312	6	296	22	297	288	9	301	37	2	35	0	309
燃え殻	12	4	3	1	4		7	7		0	7	11	8	3	8	7		7		8
汚泥	29	3	2	0	3		26	20	6	23	3	10	8	2	12	7	2	5		15
有機性汚泥	12	0	0	0	0		11	5	6	11	0	3	3	0	3	1		1		3
無機性汚泥	17	2	2	0	2		15	15		12	3	7	5	2	9	6	2	4		12
廃油	2	0	0			0	2	2	0	2	0	0	0		0	0		0		1
一般廃油	2						2	2	0	1	0	0	0		0					1
廃溶剤	0						0	0		0										
その他	1	0	0			0	1	1		1	0	0	0		0	0		0		0
廃酸	1						1	1		1	0	0	0		0					0
廃アルカリ	2						2	2	0	1	1	0	0		0					0
廃プラスチック類	9	4	1	3	4		5	5	0	5	0	4	3	1	3	5		5		3
廃プラスチック	8	4	1	3	4		4	4	0	4	0	3	2	1	2	5		5		2
廃タイヤ	1						1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
紙くず	3	0	0	0	0		3	3		3	0	2	2	0	2	0		0		3
木くず	44	1	1	0	1		43	43		43	0	42	42	0	42	1		1		42
繊維くず	0	0		0	0		0	0		0		0	0	0	1	0		0		1
動植物性残さ	82	2	2		2		80	80		80	0	80	80	0	80	2		2	0	80
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0						0	0		0		0	0		0					0
金属くず	6	2	2	0	2		4	4	0	4	0	4	4	0	4	2		2		8
ガラス陶磁器くず	11	3	0	3	3		8	8		7	0	8	7	0	9	4		4		9
鉱さい	11	4		4	4		7	7		0	7	7	7	0	7	4		4		8
がれき類	98	3	2	0	3		95	95		95	0	95	95	0	101	3		3		101
コンクリート片	53	0	0	0	0		53	53		53	0	53	53	0	58	0		0		58
廃アスファルト	41	0	0		0		41	41		41		41	41	0	41	0		0		41
その他	4	3	2	0	3		2	2		2	0	2	2	0	2	3		3		2
ばいじん	28						28	28		28	0	28	28	0	28	0		0		28
その他の産業廃棄物	4	1	1	0	1		4	4	0	4	0	2	1	2	1	3		3		1
感染性廃棄物	1						1	1		1	0	0		0		0		0		
混合物等	3	1	1	0	1		3	3	0	3	0	2	1	2	1	3		3		1

表4-2　発生量及び処理・処分状況（県北地域　種類別：変換）＜平成29年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	1087	99	988	405	51	17		26	6	3	583	1	81	480	21	0	617	81	81	
燃え殻	32	1	30		0			0	0		30		10	19	2		34	10	10	
汚泥	378	62	316	306	7	1		1	2	3	10	0		9	1	0	13			
有機性汚泥	293		293	291	6	0		1	2	3	2			2	0		5			
無機性汚泥	85	62	23	15	1	1		0	0		8	0		7	1	0	8			
廃油	18	0	18	0	0	0					18	0		18			18			
一般廃油	16	0	16	0	0	0					16	0		16			16			
廃溶剤	1		1								1			1			1			
その他	1		1								1			1			1			
廃酸	0		0								0			0			0			
廃アルカリ	1		1								1			1			1			
廃プラスチック類	18	1	16	6	2	0		0	2		10			9	1		13			
廃プラスチック	17	1	15	6	2	0		0	2		9			8	1		12			
廃タイヤ	1	0	1	0	0			0			1			1			1			
紙くず	3		3	3	1			1			0			0	0		1			
木くず	90	12	78	67	30	9		21			11			11	1		32			
繊維くず	1		1	1	0	0					0			0	0		0			
動植物性残さ	7		7	2	1	1					5			5			5			
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	12	8	4	0	0	0		0			4			3	1	0	4			
ガラス陶磁器くず	17		17	9	5	1		2	1		8			7	1		12			
鉱さい	141		141								141		46	93	2		141	46	46	
がれき類	83	0	83	10	4	4		0			73	1		70	2		72			
コンクリート片	49	0	49	9	3	3		0			41	1		40	0		40			
廃アスファルト	30	0	30	1	1	0		0			29	0		29	0		29			
その他	3		3								3			1	2		3			
ばいじん	282	14	268								268		25	234	9		268	25	25	
その他の産業廃棄物	4	0	4	0	0			0			4		0	3	1		4	0	0	
感染性廃棄物	1		1								1			1			1			
混合物等	3	0	3	0	0			0			3		0	2	1		3	0	0	

表4-2　発生量及び処理・処分状況（県北地域　種類別：変換）＜平成29年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分	委託処理量						委託中間処理量								再生利用量	最終処分量			その他量	資源化量
		委託直接最終処分量										委託中間処理後量								
			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（委託処理後の処理内訳）				処理主体の内訳			
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量			自己処分	委託処分		
種類	(K) (O+L)	(O)					(L)					(M)	(M1)	(M2)	(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(Q1)	(Q2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)
合計	532	27	20	7	27	0	506	505	0	279	227	477	378	99	395	207	81	126	3	494
燃え殻	21	2	2	0	2		19	19		4	14	21	19	2	19	14	10	4	3	20
汚泥	13	3	2	1	3		10	10		9	1	4	3	1	4	4		4	0	66
有機性汚泥	5	2	1	1	2		3	3		3	0	0	0	0	0	3		3	0	0
無機性汚泥	8	1	1	0	1		7	7		6	1	3	3	0	4	1		1	0	66
廃油	18						18	18	0	17	0	0	0		0					0
一般廃油	16						16	16		16	0	0	0		0					0
廃溶剤	1						1	1		1	0									
その他	1						1	1	0	1	0	0	0		0					0
廃酸	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃アルカリ	1						1	1	0	1	0	0	0		0					0
廃プラスチック類	13	3	1	2	3	0	9	9	0	4	5	5	4	1	4	4		4		6
廃プラスチック	12	3	1	2	3	0	8	8	0	3	5	4	3	1	4	4		4		5
廃タイヤ	1						1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
紙くず	1	0	0	0	0		1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
木くず	32	1	1	0	1		32	32		32	0	30	30	0	39	1		1		52
繊維くず	0	0		0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ	5						5	5	0	2	3	5	5		5					5
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
金属くず	4	1	1	0	1	0	3	3	0	3	0	3	3	0	3	1		1	0	11
ガラス陶磁器くず	12	2	0	2	2		9	9		9	0	9	9	1	10	3		3		10
鉱さい	95	2	2	0	2		93	93		93		93		93		141	46	95		
がれき類	72	2	2	0	2		70	70		70	0	70	70	0	75	2		2		75
コンクリート片	40	0	0	0	0		40	40		40		40	40	0	44	0		0		44
廃アスファルト	29	0	0		0		29	29		29		29	29	0	30	0		0		30
その他	3	2	2	0	2		1	1		1	0	1	1	0	1	2		2		1
ばいじん	243	9	9	0	9		234	234		31	203	234	234		234	34	25	9		248
その他の産業廃棄物	3	1	1	0	1		3	2	0	3	0	2	1	1	1	2	0	2		1
感染性廃棄物	1						1	1		1		0		0		0		0		
混合物等	3	1	1	0	1		2	2	0	2	0	2	1	1	1	2	0	2		1

表4-3　発生量及び処理・処分状況（県央地域　種類別：変換）＜平成29年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	処理先地域の内訳 県外
合計	245	5	240	124	31	5		22	4		116	0		109	7	0	142			
燃え殻	2		2								2			0	2	0	2			
汚泥	55	1	54	39	4			3	1		15			15	0	0	19			
有機性汚泥	41		41	33	3			3			7			7	0		10			
無機性汚泥	14	1	13	6	1			0	1		8			8	0	0	9			
廃油	8	1	6								6	0		6			6			
一般廃油	1	0	1								1	0		1			1			
廃溶剤	0	0	0								0			0			0			
その他	6	1	5								5			5			5			
廃酸	1		1								1			1			1			
廃アルカリ	2	0	2								2			2			2			
廃プラスチック類	11	0	11	5	2			0	2		6			5	0	0	8			
廃プラスチック	11	0	10	5	2			0	2		5			5	0	0	7			
廃タイヤ	1	0	1								1			1			1			
紙くず	3		3	3	1			1			0			0	0		1			
木くず	71	0	71	61	18	0		18	0		11			10	0		28			
繊維くず	1		1	1	0	0					0			0	0		0			
動植物性残さ	1	0	0								0			0			0			
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0			0			0			
金属くず	5	2	3	0	0	0		0			3			2	1		3			
ガラス陶磁器くず	17	0	17	7	3	1		1	1		9			9	1	0	11			
鉱さい																				
がれき類	67	0	67	9	3	3		0			59	0		57	2		58			
コンクリート片	39	0	39	7	3	3		0			32	0		31	0		31			
廃アスファルト	25	0	25	1	0	0		0			24	0		24	0		24			
その他	3		3								3			1	2		3			
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	2	0	2								2			2	0		2			
感染性廃棄物	1		1								1			1			1			
混合物等	2	0	2								2			1	0		2			

表4-3　発生量及び処理・処分状況（県央地域　種類別：変換）＜平成29年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	142	11	7	4	11		131	123	9	124	7	112	107	6	112	16		16	0	117
燃え殻	2	2	2		2		0	0		0		2	0	2	0	4		4	0	0
汚泥	19	1	1	0	1		18	9	9	15	3	5	5	1	5	2		2	0	5
有機性汚泥	10	0	0	0	0		10	1	9	10	0	1	0	0	0	0		0		0
無機性汚泥	9	1	1	0	1		8	8		5	3	5	4	1	4	2		2	0	5
廃油	6						6	6		6	1	2	1	1	1	1		1		3
一般廃油	1						1	1		1	0	0	0		0					0
廃溶剤	0						0	0		0	0	0	0		0					0
その他	5						5	5		5	0	2	1	1	1	1		1		2
廃酸	1						1	1		0	1	0	0		0					0
廃アルカリ	2						2	2		1	0	0	0		0					0
廃プラスチック類	8	2	0	2	2		5	5		4	1	5	4	0	4	3		3	0	5
廃プラスチック	7	2	0	2	2		5	5		4	1	4	4	0	4	3		3	0	4
廃タイヤ	1						1	1		0	0	0	0	0	0	0		0		0
紙くず	1	0	0	0	0		1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
木くず	28	1	1	0	1		28	28	0	28	0	27	27	0	27	1		1		27
繊維くず	0	0		0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ	0						0	0			0	0	0		0					1
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0						0	0		0		0	0		0					0
金属くず	3	1	1	0	1		2	2	0	2	0	2	2	0	2	1		1		4
ガラス陶磁器くず	11	2	0	2	2		9	9		9	0	9	9	0	10	2		2	0	10
鉱さい																				
がれき類	58	2	1	0	2		57	57		57	0	57	57	0	60	2		2		60
コンクリート片	31	0	0	0	0		31	31		31		31	31	0	35	0		0		35
廃アスファルト	24	0	0		0		24	24		24		24	24	0	25	0		0		25
その他	3	2	1	0	2		1	1		1	0	1	1	0	1	2		2		1
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	2	0	0	0	0		2	2	0	1	0	1	0	1	0	1		1		0
感染性廃棄物	1						1	1		0	0									
混合物等	2	0	0	0	0		1	1	0	1	0	1	0	1	0	1		1		0

表4-4　発生量及び処理・処分状況（県南地域　種類別：変換）＜平成29年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	377	8	368	212	44	8	0	31	5	0	156	1		145	10	0	191	0	0	
燃え殻	0		0		0		0	0			0			0	0		0	0	0	
汚泥	117		117	107	4	1		3	0		10	0		9	1	0	13			
有機性汚泥	98		98	95	3	0		2	0		3			2	1		5			
無機性汚泥	20		20	12	1	0		1	0		7	0		7	0	0	8			
廃油	3	0	3	1	0			0			2	0		2			2			
一般廃油	2	0	2	0	0			0			2	0		2			2			
廃溶剤	0		0								0			0			0			
その他	1		1	0	0			0			0			0			0			
廃酸	0		0								0			0			0			
廃アルカリ	4		4								4			4			4			
廃プラスチック類	13	0	13	8	3	0		0	3		6			4	1	0	9			
廃プラスチック	12	0	12	8	3	0		0	3		5			3	1	0	8			
廃タイヤ	1	0	1	0	0			0			1			1			1			
紙くず	4		4	4	2			2			0			0	0		2			
木くず	83	0	83	70	27	0		26			13			13	1		40			
繊維くず	2		2	1	1	1					1			0	1		1			
動植物性残さ	4	2	2	0	0	0				0	2	1		2	0		2			
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0			0			0			
金属くず	10	6	5	0	0	0		0			4			3	2		4			
ガラス陶磁器くず	26	0	26	8	3	1			2		18			17	1		20			
鉱さい	0		0								0			0	0		0			
がれき類	104	0	104	13	5	5		0			92	1		88	2		91			
コンクリート片	59	0	59	11	4	4		0			48	1		47	0		47			
廃アスファルト	41	0	41	2	1	1		0			40	0		40	0		40			
その他	4		4								4			2	2		4			
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	4	0	3	0	0			0			3			3	1		3			
感染性廃棄物	1		1	0							1			1			1			
混合物等	3	0	3		0			0			3			2	1		3			

表4-4　発生量及び処理・処分状況（県南地域　種類別：変換）＜平成29年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	191	15	7	8	15	0	175	175	0	167	8	162	158	4	168	19	0	19	0	176
燃え殻	0	0	0	0	0		0	0		0		1	0	1	0	1	0	1		0
汚泥	13	2	0	2	2		11	11	0	8	3	6	5	1	6	3		3	0	6
有機性汚泥	5	1		1	1		4	4	0	3	1	2	1	0	2	2		2		2
無機性汚泥	8	0	0	0	0		8	8		6	2	4	4	1	4	1		1	0	4
廃油	2						2	2		1	1	1	1		1					1
一般廃油	2						2	2		1	0	0	0		0					1
廃溶剤	0						0	0		0	0	0	0		0					0
その他	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃酸	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃アルカリ	4						4	4		1	3	1	1		1					1
廃プラスチック類	9	4	1	3	4	0	4	4	0	4	1	3	3	1	3	5		5	0	3
廃プラスチック	8	4	1	3	4	0	3	3	0	3	0	2	2	1	2	5		5	0	2
廃タイヤ	1						1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
紙くず	2	0	0	0	0		2	2		2	0	2	2	0	2	0		0		2
木くず	40	1	1	0	1		39	39		39	0	38	37	0	38	1		1		38
繊維くず	1	1	1	0	1		0	0		0		0	0	0	1	1		1		1
動植物性残さ	2	0	0		0		2	2	0	1	0	1	1		2	0		0	0	3
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0						0	0		0		0	0		0					0
金属くず	4	2	2	0	2	0	3	3		3	0	3	3	0	3	2		2		9
ガラス陶磁器くず	20	3	0	3	3		17	17	0	17	0	17	17	0	18	3		3		18
鉱さい	0	0		0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
がれき類	91	2	2	0	2		89	89		88	0	89	88	0	94	3		3		94
コンクリート片	47	0	0	0	0		47	47		47		47	47	0	52	0		0		52
廃アスファルト	40	0	0		0		40	40		40		40	40	0	40	0		0		40
その他	4	2	2	0	2		2	2		2	0	2	2	0	2	2		2		2
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	3	1	1	0	1		3	3	0	3	0	2	1	1	1	2		2		1
感染性廃棄物	1						1	1		1	0									
混合物等	3	1	1	0	1		2	2	0	2	0	2	1	1	1	2		2		1

表5-1　発生量及び処理・処分状況（業種別）＜平成29年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	県内	県外
					（自己中間処理後の処理内訳）						（自己未処理の処理内訳）							（処理先地域の内訳）		
合計	2,775	121	2,654	1,507	194	42	2	125	22	3	1,147	3	81	1,006	56	0	1,296	84	84	
建設業	805	1	804	367	144	26		101	17		437	3		410	24		552			
製造業	851	38	814	435	24	10	2	9	2	0	379	1	46	311	21	0	392	48	48	
食料品	115	1	114	22	1	1		0	0	0	92	1		90	1		92			
飲料・飼料	6	1	5	4	0	0		0	0		0			0	0	0	0			
繊維	2		2								2			1	1	0	2			
木材	51	12	38	31	9	9			0		7			2	5	0	8			
家具	5		5	4	0		0		0		1			1	0		1	0	0	
パルプ・紙	370		370	337	6			5	0		32			32	1		38			
印刷	1	1	1								1			1	0		1			
化学	12	1	11	8	3		2	0			4			3	0		6	2	2	
石油・石炭	3		3								3			3			3			
プラスチック	4	1	3								3			3	0		3			
ゴム	0	0	0								0			0	0		0			
皮革	1		1								1			0	1		1			
窯業・土石	37	0	37	14	4	0		3	1		23			23	0		26			
鉄鋼	15	1	14								14			7	7		14			
非鉄金属	148	1	146	0	0	0					146		46	99	2		146	46	46	
金属	12	9	3	1	0				0		2			2	0		2			
はん用機器	1	0	1								1			1	0		1			
生産用機器	3	1	2	0	0			0	0		2			2	0		2			
業務用機器	18	1	17	12	0			0	0		6			6	0		6			
電子部品	18	3	16	1	0			0			15			15	0	0	15			
電気機器	0	0	0								0			0	0		0			
情報通信機器	1	0	1								1			1			1			
輸送機器	24	5	19	1	0	0		0			19			19	0		19			
その他	5		5	1	0			0			4			2	2		5			
電気・水道業	1,094	80	1,014	705	26	5		15	3	3	309		36	263	10		330	36	36	
電気業	377	77	300	1	0			0	0		298		36	253	10		298	36	36	
ガス業	0		0								0			0			0			
上水道業	53	3	50	46	5	5			1		4			4	0		5			
下水道業	664		664	657	21	1		14	3	3	7			7			27			
その他の業種	24	2	22	1	0	0		0	0		22	0		21	1	0	22			

表5-1　発生量及び処理・処分状況（業種別）＜平成29年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1,209	78	48	31	78	0	1,130	1,115	15	866	264	1,048	930	118	975	280	84	196	3	1,096
建設業	552	41	19	22	41		511	511		505	6	498	488	10	517	51		51		518
製造業	344	23	17	6	23	0	321	320	0	283	38	275	173	101	184	172	48	124	0	222
食料品	92	2	0	1	2		91	91	0	84	7	89	88	1	89	3		3	0	90
飲料・飼料	0	0		0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	2
繊維	2	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1		1	0	0
木材	8	5	5	0	5		2	2		2		2	2	0	11	6		6	0	24
家具	1	0	0	0	0		1	1		1		1	1		1	0	0	0		1
パルプ・紙	38	1	1	0	1		37	37		28	9	37	37	0	37	1		1		37
印刷	1	0	0		0	0	1	1		1		1	1	0	1	0		0		1
化学	4	0	0	0	0		4	4		4	0	1	1	0	1	3	2	0		1
石油・石炭	3						3	3		2	0	0	0	0	0	0		0		0
プラスチック	3	0	0		0	0	3	3	0	1	2	3	3	0	3	1		1		3
ゴム	0	0	0	0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
皮革	1	1	1		1		0	0		0		0		0		1		1		
窯業・土石	26	1	1	0	1		26	26		23	2	24	23	1	23	2		2		23
鉄鋼	14	7	3	4	7		7	7		1	6	6	6	0	6	7		7		7
非鉄金属	101	2	2	0	2		99	99		99	0	95	0	95	0	142	46	96		1
金属	2	0	0	0	0		2	2	0	1	1	1	1	0	1	1		1		9
はん用機器	1	0		0	0		1	1		1	0	1	0	0	0	0		0		1
生産用機器	2	0	0	0	0		2	2	0	2	0	1	1	0	1	0		0		2
業務用機器	6	0	0	0	0		6	6		2	4	2	1	1	1	1		1		2
電子部品	15	0	0	0	0		15	15		11	4	9	8	1	8	1		1	0	10
電気機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
情報通信機器	1						1	1		1	1	0	0	0	0	0		0		0
輸送機器	19	0	0	0	0		19	19		18	0	1	0	1	0	1		1		5
その他	5	2	2		2		3	3		0	3	1	1	0	1	2		2		1
電気・水道業	291	13	11	3	13		278	263	15	59	218	264	261	3	266	52	36	17	3	345
電気業	263	10	10	0	10		253	253		36	217	253	253	0	253	46	36	10		330
ガス業	0						0	0		0		0	0		0					0
上水道業	5	1	1	0	1		4	4		4		4	4	0	8	1		1		11
下水道業	24	3		3	3		21	6	15	20	1	7	4	3	5	6		6	3	5
その他の業種	22	1	1	0	1	0	21	20	0	18	2	12	9	3	9	4		4	0	11

表5-2　発生量及び処理・処分状況（秋田市　業種別）＜平成29年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	県内	県外
						（自己中間処理後の処理内訳）						（自己未処理の処理内訳）							（処理先地域の内訳）	
合計	1,066	9	1,058	766	67	12	2	46	6		292	1		272	19	0	346	2	2	
建設業	252	0	251	115	45	8		32	5		137	1		128	8		173			
製造業	513	5	508	362	9	0	2	6	0		146			134	11	0	154	2	2	
食料品	92	0	92	10	0			0	0		82			82	0		83			
飲料・飼料	4	0	4	4	0				0		0			0	0	0	0			
繊維	1		1								1			0	0		1			
木材	9		9	5	0				0		3			0	3		4			
家具																				
パルプ・紙	364		364	332	5			5			32			32	0		37			
印刷	1	1	1								1			1	0		1			
化学	8	0	8	7	2		2	0			1			1	0		3	2	2	
石油・石炭																				
プラスチック																				
ゴム																				
皮革																				
窯業・土石	8	0	8	3	0	0		0			5			5			5			
鉄鋼	11	1	10								10			6	4		10			
非鉄金属	6	0	6								6			4	2		6			
金属	1	1	0								0			0	0		0			
はん用機器	0	0	0								0			0			0			
生産用機器																				
業務用機器	2	0	2	1	0			0			0			0			0			
電子部品	3	0	3	0	0			0			3			3			3			
電気機器																				
情報通信機器																				
輸送機器	1	1	0								0			0			0			
その他	2		2								2				2		2			
電気・水道業	292	3	289	289	14	4		9	1		1			1			11			
電気業	2		2	1	0			0	0		0			0			1			
ガス業																				
上水道業	41	3	38	38	4	4														
下水道業	249		249	249	10			9	1		0			0			10			
その他の業種	10	1	9	0	0	0		0			9	0		8	0		9			

表5-2　発生量及び処理・処分状況（秋田市　業種別）＜平成29年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	344	26	14	12	26	0	318	312	6	296	22	297	288	9	301	37	2	35	0	309
建設業	173	13	6	7	13		160	160		158	2	156	152	3	162	16		16		162
製造業	152	12	8	4	12	0	140	140		121	19	132	128	3	129	17	2	15	0	134
食料品	83	0		0	0		82	82		80	2	82	82	0	82	1		1		82
飲料・飼料	0	0		0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0	0	0
繊維	1	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
木材	4	4	3	0	4		0	0		0		0		0		4		4		
家具																				
パルプ・紙	37	0		0	0		37	37		28	9	37	37	0	37	0		0		37
印刷	1	0	0			0	1	1		1		1	1	0	1	0		0		1
化学	1	0		0	0		1	1		1	0	0	0	0	0	2	2	0		0
石油・石炭																				
プラスチック																				
ゴム																				
皮革																				
窯業・土石	5						5	5		3	2	3	2	1	2	1		1		3
鉄鋼	10	4		4	4		6	6		1	6	6	6	0	6	4		4		7
非鉄金属	6	2	2		2		4	4		4	0	1	0	1	0	3		3		0
金属	0	0	0	0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		1
はん用機器	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
生産用機器																				
業務用機器	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
電子部品	3						3	3		3	0	1	1	0	1	0		0		1
電気機器																				
情報通信機器																				
輸送機器	0						0	0		0		0	0		0					1
その他	2	2	2		2											2		2		
電気・水道業	11	1	0	1	1		10	4	6	9	0	5	3	1	7	2		2		10
電気業	1	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
ガス業																				
上水道業															4					6
下水道業	10	1		1	1		9	3	6	9		4	3	1	3	2		2		3
その他の業種	9	0	0	0	0		8	8	0	8	1	5	3	1	3	2		2		4

表5-3　発生量及び処理・処分状況（県北地域　業種別）＜平成29年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	県内	県外
					（自己中間処理後の処理内訳）							（自己未処理の処理内訳）							（処理先地域の内訳）	
合計	1,087	99	988	405	51	17		26	6	3	583	1	81	480	21	0	617	81	81	
建設業	179	0	179	82	32	6		22	4		97	1		91	5		123			
製造業	237	21	216	34	13	10		2	1		182		46	131	5	0	185	46	46	
食料品	15	0	15	10	1	1		0	0		6			5	0		6			
飲料・飼料	0		0								0			0			0			
繊維	0		0								0			0			0			
木材	23	12	11	10	9	9			0		0			0	0	0	0			
家具	3		3	2	0				0		1			1	0		1			
パルプ・紙	6		6	5	0				0		1				1		1			
印刷	0		0								0			0			0			
化学	4	1	4	1	0			0			3			3	0		3			
石油・石炭	0		0								0			0			0			
プラスチック	3	1	3								3			2	0		3			
ゴム	0		0								0			0	0		0			
皮革	0		0								0			0			0			
窯業・土石	9		9	6	2			2	0		4			4			6			
鉄鋼	3		3								3			0	3		3			
非鉄金属	141	1	140	0	0	0					140		46	95	0		140	46	46	
金属	6	6	0								0			0			0			
はん用機器	0		0								0			0			0			
生産用機器	0	0	0	0	0				0		0			0			0			
業務用機器	4		4								4			4			4			
電子部品	0	0	0								0			0			0			
電気機器	0		0								0			0			0			
情報通信機器																				
輸送機器	17	1	17								17			17			17			
その他																				
電気・水道業	664	77	587	289	7	1		1	2	3	298		36	252	10		304	36	36	
電気業	375	77	298								298		36	252	10		298	36	36	
ガス業																				
上水道業	6		6	6	1	1			0		0				0		0			
下水道業	283		283	283	5	0		1	1	3	0			0			6			
その他の業種	6	1	5	0	0	0		0	0		5	0		5	0	0	5			

表5-3　発生量及び処理・処分状況（県北地域　業種別）＜平成29年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	532	27	20	7	27	0	506	505	0	279	227	477	378	99	395	207	81	126	3	494
建設業	123	9	4	5	9		114	114		113	1	111	109	2	115	11		11		115
製造業	139	6	6	0	6	0	133	133	0	125	8	110	15	96	24	147	46	101	0	46
食料品	6	0	0		0		5	5	0	2	3	5	5	0	5	0		0		5
飲料・飼料	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
繊維	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
木材	0	0	0	0	0		0	0		0		0		0	9	0		0	0	21
家具	1	0	0	0	0		1	1		1		1	1		1	0		0		1
パルプ・紙	1	1	1		1											1		1		
印刷	0						0	0		0		0		0		0		0		
化学	3	0	0		0		3	3		3	0	0	0	0	0	0		0		1
石油・石炭	0						0	0		0		0	0		0					0
プラスチック	3	0	0		0	0	2	2	0	0	2	2	2	0	2	0		0		3
ゴム	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
皮革	0						0	0		0		0		0		0		0		
窯業・土石	6	0	0		0		6	6		6		6	6		6	0		0		6
鉄鋼	3	3	3	0	3		0	0		0		0	0	0	0	3		3		0
非鉄金属	95	0	0		0		95	95		95		93	0	93	0	139	46	93		1
金属	0						0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		6
はん用機器	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
生産用機器	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
業務用機器	4						4	4		1	3	1	0	1	0	1		1		0
電子部品	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
電気機器	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
情報通信機器																				
輸送機器	17						17	17		17		1		1		1		1		1
その他																				
電気・水道業	265	12	10	1	12		253	253		37	217	253	252	0	253	48	36	12	3	330
電気業	262	10	10	0	10		252	252		35	217	252	252	0	252	46	36	10		329
ガス業																				
上水道業	0	0	0		0										1	0		0		1
下水道業	2	1		1	1		1	1		1		0	0	0	0	2		2	3	0
その他の業種	5	0	0		0	0	5	5	0	4	1	3	2	1	2	1		1	0	3

表5-4　発生量及び処理・処分状況（県央地域　業種別）＜平成29年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	県内	県外
					（自己中間処理後の処理内訳）						（自己未処理の処理内訳）							（処理先地域の内訳）		
合計	245	5	240	124	31	5		22	4		116	0		109	7	0	142			
建設業	149	0	149	68	27	5		19	3		81	0		76	5		102			
製造業	54	4	50	24	2			1	1		26			24	2	0	28			
食料品	4	0	3	2	0			0			1			1	0		2			
飲料・飼料																				
繊維	0		0								0				0		0			
木材	19	0	19	15	0				0		4			2	2		4			
家具																				
パルプ・紙																				
印刷																				
化学																				
石油・石炭	3		3								3			3			3			
プラスチック																				
ゴム																				
皮革																				
窯業・土石	9		9	5	1			1	1		4			4			5			
鉄鋼																				
非鉄金属																				
金属	2	0	2	1	0				0		1			1			1			
はん用機器																				
生産用機器	2	1	1	0	0			0			1			1	0		1			
業務用機器	0	0	0								0			0			0			
電子部品	14	2	11	0	0			0			11			11	0	0	11			
電気機器	0	0	0								0			0			0			
情報通信機器	0	0	0								0			0			0			
輸送機器	1	0	1								1			1	0		1			
その他																				
電気・水道業	39		39	32	3			2	0		7			7	0		9			
電気業	0		0								0				0		0			
ガス業	0		0								0			0			0			
上水道業	1		1	1	0				0		0			0	0		1			
下水道業	37		37	31	2			2			6			6			9			
その他の業種	3	0	3	0	0			0			3	0		3	0	0	3			

表5-4　発生量及び処理・処分状況（県央地域　業種別）＜平成29年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	142	11	7	4	11		131	123	9	124	7	112	107	6	112	16		16	0	117
建設業	102	8	4	4	8		95	95		94	1	92	90	2	96	9		9		96
製造業	28	3	3	0	3		25	25	0	19	6	17	15	2	15	4		4	0	19
食料品	2	0	0	0	0		2	2		1	1	1	1	1	1	1		1		1
飲料・飼料																				
繊維	0	0		0	0											0		0		
木材	4	2	2		2		2	2		2		2	2	0	2	2		2		2
家具																				
パルプ・紙																				
印刷																				
化学																				
石油・石炭	3						3	3		2	0	0	0	0	0	0		0		0
プラスチック																				
ゴム																				
皮革																				
窯業・土石	5	1	1		1		5	5		5		5	5		5	1		1		5
鉄鋼																				
非鉄金属																				
金属	1	0		0	0		1	1		0	1	0	0	0	0	0		0		1
はん用機器																				
生産用機器	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	1	0	0	0	0		0		1
業務用機器	0						0	0		0		0	0		0					0
電子部品	11	0	0	0	0		11	11		7	4	7	7	0	7	0		0	0	9
電気機器	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
情報通信機器	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
輸送機器	1	0		0	0		1	1		1		0	0	0	0	0		0		0
その他																				
電気・水道業	9	0	0	0	0		9	0	9	9		2	0	2	0	2		2		0
電気業	0	0		0	0											0		0		
ガス業	0						0	0		0		0	0		0					0
上水道業	1	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
下水道業	9						9		9	9		2		2		2		2		
その他の業種	3	0	0	0	0		3	3	0	2	0	1	1	0	1	1		1	0	1

表5-5　発生量及び処理・処分状況（県南地域　業種別）＜平成29年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	処理先地域の内訳 県外
合計	377	8	368	212	44	8	0	31	5	0	156	1		145	10	0	191	0	0	
建設業	225	0	224	102	40	7		28	5		122	1		115	7		154			
製造業	47	8	40	15	1	0	0	1	0	0	25	1		22	3	0	25	0	0	
食料品	4	1	3	0	0			0		0	3	1		2	1		3			
飲料・飼料	2	1	1	0	0	0		0	0		0			0	0		0			
繊維	1		1								1			0	1	0	1			
木材																				
家具	2		2	2	0		0				0			0	0		0	0	0	
パルプ・紙																				
印刷	0		0								0			0	0		0			
化学																				
石油・石炭																				
プラスチック	1		1								1			0	0		1			
ゴム	0	0	0								0			0	0		0			
皮革	1		1								1				1		1			
窯業・土石	10	0	10								10			10	0		10			
鉄鋼	0		0								0			0			0			
非鉄金属	0		0								0			0	0		0			
金属	2	1	1	0	0				0		1			0	0		1			
はん用機器	0	0	0								0			0	0		0			
生産用機器	1	0	1								1			1	0		1			
業務用機器	12	0	12	10	0			0	0		2			2	0		2			
電子部品	1	0	1	0	0			0			1			1	0		1			
電気機器	0		0								0			0	0		0			
情報通信機器	1	0	1								1			1			1			
輸送機器	5	4	2	1	0	0		0			1			1	0		1			
その他	3		3	1	0			0			2			2			3			
電気・水道業	99		99	95	3	1		2	0		4			4	0		6			
電気業	0		0								0			0	0		0			
ガス業																				
上水道業	4		4	1	0	0					4			4	0		4			
下水道業	95		95	95	3	0		2	0								2			
その他の業種	6	0	5	0	0	0		0	0		5	0		5	0	0	5			

表5-5　発生量及び処理・処分状況（県南地域　業種別）＜平成29年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	191	15	7	8	15	0	175	175	0	167	8	162	158	4	168	19	0	19	0	176
建設業	154	11	5	6	11		143	143		141	2	139	136	3	144	14		14		145
製造業	25	3	1	2	3	0	22	22	0	17	5	16	15	1	16	4	0	4	0	23
食料品	3	1	0	1	1		2	2	0	1	0	1	1	0	1	1		1	0	2
飲料・飼料	0	0		0	0		0	0		0	0	0	0		0	0		0		1
繊維	1	1	1		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		1	0	0
木材																				
家具	0	0		0	0		0	0		0		0	0		0	0	0	0		0
パルプ・紙																				
印刷	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
化学																				
石油・石炭																				
プラスチック	1	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
ゴム	0	0		0	0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
皮革	1	1	1		1											1		1		
窯業・土石	10	0		0	0		10	10		10		10	10	0	10	0		0		10
鉄鋼	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
非鉄金属	0	0		0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
金属	1	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		1
はん用機器	0	0		0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
生産用機器	1	0		0	0		1	1		0	0	0	0	0	0	0		0		1
業務用機器	2	0	0	0	0		2	2		1	1	1	1	0	1	0		0		1
電子部品	1	0	0	0	0		1	1		0	0	0	0	0	0	0		0		1
電気機器	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
情報通信機器	1						1	1		0	1	0	0	0	0	0		0		0
輸送機器	1	0	0	0	0		1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		4
その他	3						3	3		0	3	1	1	0	1	0		0		1
電気・水道業	6	0	0	0	0		6	6	0	5	1	5	5	0	5	1		1		5
電気業	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
ガス業																				
上水道業	4	0		0	0		4	4		4		3	3	0	4	0		0		4
下水道業	2	0		0	0		2	2	0	1	1	1	1	0	2	0		0		2
その他の業種	5	0	0	0	0	0	5	5	0	4	1	3	2	1	2	1		1	0	3

表6-1　発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	2,971	122	2,849	1,625	212	45	3	138	24	3	1,223	4	86	1,075	58	0	1,387	89	89	
燃え殻	40	1	39	1	7	0	0	6	1		38		10	21	7	0	49	10	10	
汚泥	1,283	65	1,218	1,160	31	6	3	16	4	3	58	0		53	5	0	81	3	3	
有機性汚泥	1,096		1,096	1,081	21	1		15	3	3	15			14	1		33			
無機性汚泥	187	65	122	79	10	5	3	1	2		43	0		39	4	0	48	3	3	
廃油	34	2	32	3	0	0		0			29	0		29	0		29			
一般廃油	21	1	21	0	0	0		0			21	0		21			21			
廃溶剤	1	0	1								1			1			1			
その他	11	1	10	3	0			0			7			7	0		7			
廃酸	3		3								3			3			3			
廃アルカリ	8	0	8	0							8			8			8			
廃プラスチック類	61	2	59	30	12	0		0	11		29			25	4	0	40			
廃プラスチック	57	2	55	30	12	0		0	11		25			21	4	0	37			
廃タイヤ	4	0	3	0	0	0		0			3			3			3			
紙くず	27	1	27	26	6			6			1			1	0		7			
木くず	373	12	361	306	116	11		105	0		55			52	3		160			
繊維くず	6		6	5	2	2					1			0	1		1			
動植物性残さ	98	2	95	2	1	1				0	93	1		90	2	0	92			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	41	21	20	2	1	1		0			19			13	6	0	19			
ガラス陶磁器くず	89	0	89	40	16	6		3	7		49			45	4	0	60			
鉱さい	165	1	165								165		50	109	5		165	50	50	
がれき類	409	0	409	51	20	20		0			358	3		345	10		355			
コンクリート片	238	0	238	44	17	17		0			194	3		191	1		191			
廃アスファルト	155	0	155	7	3	2		0			148	0		148	0		148			
その他	16		16								16			7	9		16			
ばいじん	315	14	302								302		25	267	9		302	25	25	
その他の産業廃棄物	16	1	15	0	0			0			15		0	12	3		15	0	0	
感染性廃棄物	3		3	0							3			3			3			
混合物等	12	1	12	0	0			0			12		0	9	3		12	0	0	

表6-1　発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分	委託処理量	委託直接最終処分量					委託中間処理量					委託中間処理後量			再生利用量	最終処分量			その他量	資源化量
			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（委託処理後の処理内訳）				処理主体の内訳			
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量			自己処分	委託処分		
種類	(K) (O+L)	(O)					(L)					(M)	(M1)	(M2)	(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(Q1)	(Q2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)
合計	1,295	82	50	33	82	0	1,213	1,197	16	947	266	1,127	998	129	1,047	300	89	211	14	1,217
燃え殻	35	8	7	1	8		28	28		5	23	37	28	8	29	26	10	16	3	30
汚泥	78	9	6	3	9		69	54	15	58	11	28	23	5	28	17	3	14	0	94
有機性汚泥	33	4	1	3	4		29	14	15	27	1	6	5	1	5	5		5	0	5
無機性汚泥	46	5	5	0	5		40	40		30	10	21	18	4	23	12	3	9	0	89
廃油	29	0	0			0	29	29	0	27	2	3	3	1	3	1		1	2	38
一般廃油	21						21	21	0	20	1	1	1		1				2	35
廃溶剤	1						1	1		1	0	0	0		0					0
その他	7	0	0			0	7	7	0	6	1	2	1	1	1	1		1		2
廃酸	3						3	3		2	1	0	0		0				0	0
廃アルカリ	8						8	8	0	4	4	1	1		1				0	2
廃プラスチック類	40	16	3	12	15	0	25	25	0	18	7	18	15	3	15	18		18	4	28
廃プラスチック	37	16	3	12	15	0	21	21	0	15	7	14	12	3	12	18		18	1	18
廃タイヤ	3						3	3		3	0	3	3	0	3	0		0	3	10
紙くず	7	0	0	0	0		7	7		7	0	7	7	0	7	0		0	0	8
木くず	160	3	3	0	3		157	157	0	157	0	152	151	1	161	4		4	0	173
繊維くず	1	1	1	0	1		0	0		0		0	0	0	2	1		1		2
動植物性残さ	92	2	2		2		90	90	0	86	4	89	89	0	90	2		2	0	93
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
金属くず	19	6	6	0	6	0	13	12	0	12	0	13	12	0	13	7		7	3	35
ガラス陶磁器くず	60	11	1	11	11		48	48	0	48	0	48	47	2	52	13		13	0	52
鉱さい	114	5	2	3	5		109	109		103	7	109	7	103	7	158	50	108		7
がれき類	355	10	9	1	10		345	345		345	0	345	345	0	367	10		10	0	368
コンクリート片	191	1	0	0	1		191	191		191	0	191	190	0	210	1		1	0	211
廃アスファルト	148	0	0		0		148	148		148		148	148	0	151	0		0	0	151
その他	16	9	9	0	9		7	7		6	0	7	7	0	7	9		9		7
ばいじん	276	9	9	0	9		267	267		65	203	267	267	0	267	34	25	9		281
その他の産業廃棄物	15	3	2	0	3		12	12	0	12	1	8	2	6	2	9	0	8	1	3
感染性廃棄物	3						3	3		3	0	0		0		0		0		
混合物等	11	3	2	0	3		9	9	0	8	0	8	2	6	2	9	0	8	1	3

表6-2　発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜平31年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	3,034	123	2,912	1,662	219	46	3	143	25	3	1,250	4	87	1,100	59	0	1,420	90	90	
燃え殻	40	1	39	1	8	0	0	7	1		38		10	21	7	0	49	10	10	
汚泥	1,304	65	1,238	1,179	32	6	3	16	4	3	60	0		54	5	0	82	3	3	
有機性汚泥	1,115		1,115	1,100	21	1		15	3	3	15			14	1		33			
無機性汚泥	188	65	123	79	10	5	3	1	2		44	0		41	4	0	50	3	3	
廃油	34	2	32	3	0	0		0			29	0		29	0		29			
一般廃油	22	1	21	0	0	0		0			21	0		21			21			
廃溶剤	1	0	1								1			1			1			
その他	11	1	10	3	0			0			7			7	0		7			
廃酸	3		3								3			3			3			
廃アルカリ	8	0	8	0							8			8			8			
廃プラスチック類	63	2	60	31	12	0		0	12		29			25	4	0	41			
廃プラスチック	59	2	57	31	12	0		0	12		26			22	4	0	38			
廃タイヤ	4	0	3	0	0	0		0			3			3			3			
紙くず	28	1	28	27	7			7			1			1	0		8			
木くず	386	12	374	317	120	11		109	0		57			54	3		167			
繊維くず	6		6	5	2	2					1			0	1		1			
動植物性残さ	100	2	98	3	1	1				0	95	1		93	2	0	95			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	42	21	21	2	1	1		0			19			13	6	0	19			
ガラス陶磁器くず	92	0	92	41	17	6		3	8		51			47	4	0	61			
鉱さい	168	0	167								167		51	111	5		167	51	51	
がれき類	426	0	425	53	21	20		0			372	3		359	10		369			
コンクリート片	248	0	248	46	18	18		0			202	3		198	1		199			
廃アスファルト	161	0	161	7	3	2		0			154	0		154	0		154			
その他	16		16								16			7	9		16			
ばいじん	317	14	303								303		25	269	9		303	25	25	
その他の産業廃棄物	16	1	16	0	0			0			16		0	12	3		16	0	0	
感染性廃棄物	4		4	0							3			3			3			
混合物等	13	1	12	0	0			0			12		0	9	3		12	0	0	

表6-2　発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜平31年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1,327	84	50	33	84	0	1,243	1,228	15	977	266	1,156	1,025	132	1,075	305	90	215	14	1,244
燃え殻	36	8	7	1	8		28	28		5	23	37	29	8	29	26	10	16	3	30
汚泥	80	9	6	4	9		70	55	15	59	12	28	23	5	29	17	3	14	0	95
有機性汚泥	33	4	1	3	4		29	14	15	27	2	6	5	1	5	5		5	0	5
無機性汚泥	47	5	5	0	5		42	42		31	10	22	19	4	23	12	3	9	0	90
廃油	29	0	0			0	29	29	0	27	2	3	3	1	3	1		1	2	37
一般廃油	21						21	21	0	20	1	1	1		1				2	35
廃溶剤	1						1	1		1	0	0	0		0					0
その他	7	0	0			0	7	7	0	6	1	2	1	1	1	1		1		2
廃酸	3						3	3		2	1	0	0		0				0	0
廃アルカリ	8						8	8	0	4	4	1	1		1				0	2
廃プラスチック類	41	16	3	13	16	0	25	25	0	18	7	18	15	3	15	19		19	4	28
廃プラスチック	38	16	3	13	16	0	22	22	0	15	7	15	12	3	12	19		19	1	18
廃タイヤ	3						3	3		3	0	3	3	0	3	0		0	3	10
紙くず	8	0	0	0	0		8	8		8	0	7	7	0	7	0		0	0	8
木くず	167	3	3	0	3		164	163	0	163	0	158	157	2	167	5		5	0	179
繊維くず	1	1	1	0	1		0	0		0		0	0	0	2	1		1		2
動植物性残さ	95	2	2		2		93	93	0	88	4	91	91	0	93	2		2	0	95
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
金属くず	19	6	6	0	6	0	13	13	0	13	0	13	12	0	13	7		7	3	36
ガラス陶磁器くず	61	12	1	11	12		50	50	0	49	0	50	48	2	54	14		14	0	54
鉱さい	116	5	2	3	5		111	111		105	6	111	6	105	6	161	51	110		7
がれき類	369	10	9	1	10		359	359		359	0	359	359	0	382	11		11	0	383
コンクリート片	199	1	0	0	1		198	198		198	0	198	198	0	219	1		1	0	219
廃アスファルト	154	0	0		0		154	154		154		154	154	0	157	0		0	0	157
その他	16	9	9	0	9		7	7		7	0	7	7	0	7	9		9		7
ばいじん	277	9	9	0	9		269	269		66	203	269	269	0	269	34	25	9		282
その他の産業廃棄物	15	3	2	1	3		12	12	0	12	1	8	2	6	2	9	0	9	1	3
感染性廃棄物	3						3	3		3	0	0		0		0		0		
混合物等	12	3	2	1	3		9	9	0	9	0	8	2	6	2	9	0	9	1	3

表6-3　発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜平成32年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後の処理内訳 再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	自己未処理の処理内訳 再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	県外
合計	3,128	123	3,005	1,727	227	47	3	148	26	3	1,277	4	88	1,126	59	0	1,453	91	91	
燃え殻	40	1	39	1	8	0	0	7	1		38		10	21	7	0	49	10	10	
汚泥	1,354	65	1,288	1,227	32	6	3	16	5	3	61	0		56	5	0	85	3	3	
有機性汚泥	1,163		1,163	1,147	22	1		15	3	3	15			14	1		34			
無機性汚泥	191	65	126	80	10	5	3	1	2		46	0		42	4	0	51	3	3	
廃油	34	2	32	3	0	0		0			29	0		29	0		29			
一般廃油	22	1	21	0	0	0		0			21	0		21			21			
廃溶剤	1	0	1								1			1			1			
その他	11	1	10	3	0			0			7			7	0		7			
廃酸	3		3								3			3			3			
廃アルカリ	8	0	8	0							8			8			8			
廃プラスチック類	64	2	62	33	13	0		0	12		30			25	4	0	42			
廃プラスチック	61	2	59	32	13	0		0	12		26			22	4	0	39			
廃タイヤ	3	0	3	0	0	0		0			3			3			3			
紙くず	29	1	29	28	7			7			1			1	0		8			
木くず	399	12	387	328	124	11		114	0		59			56	3		173			
繊維くず	6		6	6	2	2					1			0	1		1			
動植物性残さ	103	2	100	3	1	1				0	98	1		95	2	0	97			
動物系固形不要物	2		2								2			2			2			
ゴムくず	0		0								0			0	0		0			
金属くず	43	22	21	2	1	1		0			20			13	7	0	20			
ガラス陶磁器くず	95	0	95	43	17	6		3	8		52			48	4	0	63			
鉱さい	170	0	170								170		53	113	4		170	53	53	
がれき類	442	0	442	55	22	21		0			386	3		373	11		384			
コンクリート片	258	0	257	48	19	19		0			210	3		206	1		207			
廃アスファルト	168	0	168	8	3	3		0			160	0		160	0		160			
その他	17		17								17			7	10		17			
ばいじん	318	14	304								304		25	270	9		304	25	25	
その他の産業廃棄物	17	1	16	0	0			0			16		0	13	3		16	0	0	
感染性廃棄物	4		4	0							4			4			4			
混合物等	13	1	12	0	0			0			12		0	9	3		12	0	0	

表6-3　発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜平成32年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分	委託処理量	委託直接最終処分量					委託中間処理量					委託中間処理後量			再生利用量	最終処分量			その他量	資源化量
			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（処理主体の内訳）		（処理先地域の内訳）			（委託処理後の処理内訳）				処理主体の内訳			
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量			自己処分	委託処分		
種類	(K) (O+L)	(O)					(L)					(M)	(M1)	(M2)	(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(Q1)	(Q2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)
合計	1,359	85	51	34	85	0	1,274	1,258	15	1,007	267	1,186	1,051	135	1,103	311	91	220	13	1,272
燃え殻	36	8	7	1	8		28	28		5	24	37	29	8	29	26	10	16	3	31
汚泥	82	10	6	4	10		72	57	15	60	12	30	25	5	30	17	3	15	0	96
有機性汚泥	34	4	1	3	4		29	15	15	28	2	7	5	1	6	6		6	0	6
無機性汚泥	48	5	5	0	5		43	43		32	11	23	19	4	24	12	3	9	0	90
廃油	29	0	0			0	29	29	0	27	2	3	3	1	3	1		1	1	37
一般廃油	21						21	21	0	20	1	1	1		1				1	34
廃溶剤	1						1	1		1	0	0	0		0					1
その他	7	0	0			0	7	7	0	6	1	2	1	1	1	1		1		2
廃酸	3						3	3		2	1	0	0		0				0	0
廃アルカリ	8						8	8	0	4	4	1	1		1				0	2
廃プラスチック類	42	17	3	13	17	0	26	26	0	18	7	18	15	3	16	19		19	4	28
廃プラスチック	39	17	3	13	17	0	22	22	0	16	7	15	12	3	13	19		19	1	18
廃タイヤ	3						3	3		3	0	3	3	0	3	0		0	3	10
紙くず	8	0	0	0	0		8	8		8	0	8	8	0	8	0		0	0	8
木くず	173	3	3	0	3		170	170	0	169	0	164	163	2	173	5		5	0	185
繊維くず	1	1	1	0	1		0	0		0		0	0	0	2	1		1		2
動植物性残さ	97	2	2		2		95	95	0	91	4	94	94	0	95	2		2	0	98
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
金属くず	20	7	7	0	7	0	13	13	0	13	0	13	13	0	13	7		7	3	37
ガラス陶磁器くず	63	12	1	12	12		51	51	0	51	0	51	49	2	55	14		14	0	56
鉱さい	117	4	2	3	4		113	113		107	6	113	6	107	6	164	53	111		6
がれき類	384	11	10	1	11		373	373		373	0	373	373	0	397	11		11	0	397
コンクリート片	207	1	0	0	1		206	206		206	0	206	206	0	227	1		1	0	228
廃アスファルト	160	0	0		0		160	160		160		160	160	0	163	0		0	0	163
その他	17	10	9	0	10		7	7		7	0	7	7	0	7	10		10		7
ばいじん	278	9	9	0	9		270	270		67	203	270	270	0	270	34	25	9		284
その他の産業廃棄物	16	3	2	1	3		13	13	0	12	1	8	2	6	2	9	0	9	1	3
感染性廃棄物	4						4	4		3	0	0		0		0		0		
混合物等	12	3	2	1	3		9	9	0	9	0	8	2	6	2	9	0	9	1	3

表7-1　発生量及び処理・処分状況（業種別）＜平成30年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	県内	県外
					（自己中間処理後の処理内訳）							（自己未処理の処理内訳）							（処理先地域の内訳）	
合計	2,971	122	2,849	1,625	212	45	3	138	24	3	1,223	4	86	1,075	58	0	1,387	89	89	
建設業	897	1	896	408	161	30		112	19		487	3		457	27		616			
製造業	943	39	904	499	25	10	3	11	2	0	405	1	50	334	20	0	420	53	53	
食料品	120	1	119	23	1	1		1	0	0	96	1		94	1		96			
飲料・飼料	6	1	5	4	0	0		0	0		0			0	0	0	0			
繊維	2		2								2			1	1	0	2			
木材	49	12	37	30	9	9			0		7			2	5	0	7			
家具	5		5	4	0		0		0		1			1	0		1	0	0	
パルプ・紙	439		439	400	7			6	1		38			38	1		45			
印刷	1	1	1								1			1	0		1			
化学	13	1	12	8	3		3	0			4			4	0		7	3	3	
石油・石炭	2		2								2			2			2			
プラスチック	4	1	3								3			3	0		3			
ゴム	0	0	0								0			0	0		0			
皮革	1		1								1			0	1		1			
窯業・土石	42	0	42	16	4	0		3	1		26			26	0		30			
鉄鋼	12	1	12								12			6	6		12			
非鉄金属	163	1	162	0	0	0					162		50	109	2		162	50	50	
金属	13	10	3	2	0				0		2			2	0		2			
はん用機器	1	0	1								1			1	0		1			
生産用機器	3	1	2	0	0			0	0		2			2	0		2			
業務用機器	17	1	16	11	0			0	0		5			5	0		6			
電子部品	20	3	17	1	0			0			16			16	0	0	16			
電気機器	0	0	0								0			0	0		0			
情報通信機器	1	0	1								1			1			1			
輸送機器	25	5	20	1	0	0		0			19			19	0		19			
その他	5		5	1	0			0			4			2	2		4			
電気・水道業	1,105	80	1,026	717	26	5		15	3	3	309		36	263	10		330	36	36	
電気業	377	77	300	1	0			0	0		298		36	253	10		298	36	36	
ガス業	0		0								0			0			0			
上水道業	53	3	51	47	5	5			1		4			4	0		4			
下水道業	675		675	669	21	1		14	2	3	7			7			27			
その他の業種	25	2	23	1	0	0		0	0		22	0		21	1	0	22			

表7-1　発生量及び処理・処分状況（業種別）＜平成30年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	（処理主体の内訳）自治体	（処理先地域の内訳）県内	（処理先地域の内訳）県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	（委託処理後の処理内訳）最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	処理主体の内訳 委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1,295	82	50	33	82	0	1,213	1,197	16	947	266	1,127	998	129	1,047	300	89	211	14	1,217
建設業	616	46	21	24	46		570	570		563	7	555	543	11	576	57		57		577
製造業	367	22	17	6	22	0	345	344	0	306	39	298	186	111	197	186	53	6	128	0
食料品	96	2	0	1	2		94	94	0	88	7	92	91	1	92	3		3	0	94
飲料・飼料	0	0		0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	2
繊維	2	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		1	0	0
木材	7	5	5	0	5		2	2		2		2	2	0	11	5		5	0	23
家具	1	0	0	0	0		1	1		1		1	1		1	0	0	0		1
パルプ・紙	45	1	1	0	1		44	44		34	10	44	44	0	44	2		2		44
印刷	1	0	0		0	0	1	1		1		1	1	0	1	0		0		1
化学	4	0	0	0	0		4	4		4	0	1	1	0	1	3	3	0		1
石油・石炭	2						2	2		2	0	0	0	0	0	0		0		0
プラスチック	3	0	0		0	0	3	3	0	1	2	3	2	0	2	1		1		3
ゴム	0	0	0	0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
皮革	1	1	1		1		0	0		0		0		0		1		1		
窯業・土石	30	1	1	0	1		29	29		26	3	27	26	1	26	2		2		26
鉄鋼	12	6	3	3	6		6	6		1	5	5	5	0	5	6		6		6
非鉄金属	111	2	2	0	2		109	109		109	0	105	0	104	0	157	50	106		1
金属	2	0	0	0	0		2	2	0	1	1	1	1	0	1	1		1		10
はん用機器	1	0		0	0		1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
生産用機器	2	0	0	0	0		2	2	0	2	0	1	1	0	1	0		0		2
業務用機器	6	0	0	0	0		5	5		2	3	2	1	1	1	1		1		1
電子部品	16	0	0	0	0		16	16		12	4	9	8	1	8	1		1	0	11
電気機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
情報通信機器	1						1	1		0	0	0	0	0	0	0		0		0
輸送機器	19	0	0	0	0		19	19		19	0	1	0	1	0	1		1		6
その他	4	2	2		2		2	2		0	2	1	1	0	1	2		2		1
電気・水道業	291	13	11	3	13		277	263	15	59	218	264	260	3	266	52	36	17	3	345
電気業	263	10	10	0	10		253	253		36	217	253	253	0	253	46	36	10		330
ガス業	0						0	0		0		0	0		0					0
上水道業	4	1	1	0	1		4	4		4		3	3	0	8	1		1		11
下水道業	24	2		2	2		21	6	15	20	1	7	4	3	5	6		6	3	5
その他の業種	22	1	1	0	1	0	21	21	0	19	2	11	8	3	8	4		4	11	59

表7-2　発生量及び処理・処分状況（業種別）＜平成31年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	3,034	123	2,912	1,662	219	46	3	143	25	3	1,250	4	87	1,100	59	0	1,420	90	90	
建設業	934	2	932	425	167	31		117	19		507	3		476	28		641			
製造業	966	39	927	515	26	10	3	11	2	0	412	1	51	341	19	0	428	54	54	
食料品	123	1	122	23	1	1		1	0	0	98	1		96	1		99			
飲料・飼料	6	1	5	4	0	0		0	0		0			0	0	0	0			
繊維	2		2								2			1	1	0	2			
木材	48	12	37	29	9	9			0		7			2	5	0	7			
家具	5		5	4	0		0		0		1			1	0		1	0	0	
パルプ・紙	455		455	415	7			6	1		40			39	1		47			
印刷	1	1	1								1			1	0		1			
化学	13	1	12	9	3		3	0			4			4	0		7	3	3	
石油・石炭	2		2								2			2			2			
プラスチック	4	1	3								3			3	0		3			
ゴム	0	0	0								0			0	0		0			
皮革	1		1								1			0	1		1			
窯業・土石	43	0	42	16	4	0		3	1		26			26	0		30			
鉄鋼	11	1	10								10			5	5		10			
非鉄金属	167	1	165	0	0	0					165		51	112	2		165	51	51	
金属	14	10	4	2	0				0		2			2	0		2			
はん用機器	1	0	1								1			1	0		1			
生産用機器	4	1	2	0	0			0	0		2			2	0		2			
業務用機器	16	1	16	11	0			0	0		5			5	0		5			
電子部品	21	3	18	1	0			0			17			17	0	0	17			
電気機器	0	0	0								0			0	0		0			
情報通信機器	0	0	0								0			0			0			
輸送機器	25	5	20	1	0	0		0			19			19	0		19			
その他	4		4	1	0			0			4			2	2		4			
電気・水道業	1,110	80	1,030	721	26	5		15	3	3	309		36	263	10		330	36	36	
電気業	377	77	300	1	0			0	0		298		36	253	10		298	36	36	
ガス業	0		0								0			0			0			
上水道業	53	3	50	46	5	5			1		4			4	0		4			
下水道業	680		680	673	21	1		14	2	3	7			7			27			
その他の業種	25	2	22	1	0	0		0	0		22	0		21	1	0	22			

表7-2　発生量及び処理・処分状況（業種別）＜平成31年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	委託直接最終処分量（処理主体の内訳）業者	自治体	委託直接最終処分量（処理先地域の内訳）県内	県外	委託中間処理量 (L)	委託中間処理量（処理主体の内訳）業者	自治体	委託中間処理量（処理先地域の内訳）県内	県外	委託中間処理後量 (M)	委託中間処理後量（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1,327	84	50	33	84	0	1,243	1,228	15	977	266	1,156	1,025	132	1,075	305	90	215	14	1,244
建設業	641	48	22	25	48		593	593		586	7	577	566	12	599	59		59		601
製造業	373	22	16	5	22	0	352	351	0	313	39	304	191	114	201	189	54	135	0	240
食料品	99	2	0	1	2		97	97	0	90	7	95	94	1	95	3		3	0	96
飲料・飼料	0	0		0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	2
繊維	2	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		1	0	0
木材	7	5	5	0	5		2	2		2		2	2	0	11	5		5	0	23
家具	1	0	0	0	0		1	1		1		1	1		1	0	0	0		1
パルプ・紙	47	2	2	0	2		45	45		35	11	45	45	0	45	2		2		45
印刷	1	0	0		0	0	1	1		1		1	1	0	1	0		0		1
化学	4	0	0	0	0		4	4		4	0	1	1	0	1	3	3	0		1
石油・石炭	2						2	2		2	0	0	0	0	0	0		0		0
プラスチック	3	0	0		0	0	3	3	0	1	2	3	2	0	2	1		1		3
ゴム	0	0	0	0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
皮革	1	1	1		1		0	0		0		0		0		1		1		
窯業・土石	30	1	1	0	1		30	30		27	3	28	26	1	27	2		2		27
鉄鋼	10	5	2	3	5		5	5		1	4	5	5	0	5	5		5		6
非鉄金属	114	2	2	0	2		112	112		112	0	107	0	107	0	160	51	109		2
金属	2	0	0	0	0		2	2	0	1	1	1	1	0	1	1		1		11
はん用機器	1	0		0	0		1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
生産用機器	2	0	0	0	0		2	2	0	2	0	1	1	0	1	0		0		2
業務用機器	5	0	0	0	0		5	5		2	3	2	1	1	1	1		1		1
電子部品	17	0	0	0	0		17	17		13	5	10	9	1	9	1		1	0	12
電気機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
情報通信機器	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
輸送機器	19	0	0	0	0		19	19		19	0	1	0	1	0	1		1		6
その他	4	2	2		2		2	2		0	2	1	1	0	1	2		2		1
電気・水道業	291	13	11	3	13		277	263	15	59	218	264	260	3	266	52	36	17	3	345
電気業	263	10	10	0	10		253	253		36	217	253	253	0	253	46	36	10		330
ガス業	0						0	0		0		0	0		0					0
上水道業	4	1	1	0	1		4	4		4		3	3	0	8	1		1		11
下水道業	24	2		2	2		21	6	15	20	1	7	4	3	5	6		6	3	5
その他の業種	22	1	1	0	1	0	21	21	0	19	2	11	8	3	8	4		4	10	57

表7-3　発生量及び処理・処分状況（業種別）＜平成32年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	県内	県外
					（自己中間処理後の処理内訳）							（自己未処理の処理内訳）							（処理先地域の内訳）	
合計	3,128	123	3,005	1,727	227	47	3	148	26	3	1,277	4	88	1,126	59	0	1,453	91	91	
建設業	971	2	969	442	174	32		122	20		527	3		495	29		666			
製造業	989	40	949	529	26	10	3	11	2	0	420	1	53	348	19	0	435	55	55	
食料品	126	1	125	24	1	1		1	0	0	101	1		99	1		101			
飲料・飼料	6	1	5	4	0	0		0	0		0			0	0	0	0			
繊維	2		2								2			1	1	0	2			
木材	48	12	36	29	9	9			0		7			2	5	0	7			
家具	5		5	4	0		0		0		1			1	0		1	0	0	
パルプ・紙	470		470	429	7			7	1		41			40	1		49			
印刷	1	1	1								1			1	0		1			
化学	13	1	13	9	3		3	0			4			4	0		7	3	3	
石油・石炭	2		2								2			2			2			
プラスチック	4	1	3								3			3	0		3			
ゴム	0	0	0								0			0	0		0			
皮革	1		1								1			0	1		1			
窯業・土石	43	0	43	16	4	0		3	1		27			27	0		31			
鉄鋼	10	1	9								9			5	5		9			
非鉄金属	170	1	169	0	0	0					169		53	114	2		169	53	53	
金属	14	11	4	2	0				0		2			2	0		2			
はん用機器	1	0	1								1			1	0		1			
生産用機器	4	1	2	0	0			0	0		2			2	0		2			
業務用機器	16	1	16	11	0			0	0		5			5	0		5			
電子部品	22	3	19	1	0			0			18			18	0	0	18			
電気機器	0	0	0								0			0	0		0			
情報通信機器	0	0	0								0			0			0			
輸送機器	25	5	20	1	0	0		0			19			19	0		20			
その他	4		4	1	0			0			4			2	2		4			
電気・水道業	1,144	80	1,064	755	27	6		15	3	3	309		36	263	10		330	36	36	
電気業	377	77	300	1	0			0	0		298		36	253	10		298	36	36	
ガス業	0		0								0			0			0			
上水道業	54	3	51	48	6	5			1		4			4	0		4			
下水道業	713		713	706	21	1		15	3	3	7			7			27			
その他の業種	24	2	22	0	0	0		0	0		22	0		21	1	0	22			

表7-3　発生量及び処理・処分状況（業種別）＜平成32年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 業種	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	自治体	（処理先地域の内訳）県内	県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	自治体	（処理先地域の内訳）県内	県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1,359	85	51	34	85	0	1,274	1,258	15	1,007	267	1,186	1,051	135	1,103	311	91	220	13	1,272
建設業	666	50	23	26	50		616	616		609	7	600	588	12	623	62		62		625
製造業	380	21	16	5	21	0	359	358	0	319	39	311	195	116	205	192	55	137	0	245
食料品	101	2	0	1	2		99	99	0	92	7	97	96	1	97	3		3	0	98
飲料・飼料	0	0		0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	2
繊維	2	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		1	0	0
木材	7	5	5	0	5		2	2		2		2	2	0	10	5		5	0	22
家具	1	0	0	0	0		1	1		1		1	1		1	0	0	0		1
パルプ・紙	49	2	2	0	2		47	47		36	11	47	47	0	47	2		2		47
印刷	1	0	0		0	0	1	1		1		1	1	0	1	0		0		1
化学	4	0	0	0	0		4	4		4	0	1	1	0	1	3	3	0		1
石油・石炭	2						2	2		2	0	0	0	0	0	0		0		0
プラスチック	3	0	0		0	0	3	3	0	1	2	3	2	0	2	1		1		3
ゴム	0	0	0	0	0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
皮革	1	1	1		1		0	0		0		0		0		1		1		
窯業・土石	31	1	1	0	1		30	30		27	3	28	27	1	27	2		2		27
鉄鋼	9	5	2	3	5		5	5		1	4	4	4	0	4	5		5		5
非鉄金属	116	2	2	0	2		114	114		114	0	109	0	109	0	163	53	111		2
金属	2	0	0	0	0		2	2	0	1	1	1	1	0	1	1		1		11
はん用機器	1	0		0	0		1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
生産用機器	2	0	0	0	0		2	2	0	2	0	1	1	0	1	0		0		3
業務用機器	5	0	0	0	0		5	5		2	3	2	1	1	1	1		1		1
電子部品	18	0	0	0	0		18	18		13	5	10	9	1	9	1		1	0	12
電気機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
情報通信機器	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
輸送機器	20	0	0	0	0		19	19		19	0	1	0	1	0	1		1		6
その他	4	2	2		2		2	2		0	2	1	1	0	1	2		2		1
電気・水道業	291	13	11	3	13		278	263	15	59	218	264	261	3	266	52	36	17	3	346
電気業	263	10	10	0	10		253	253		36	217	253	253	0	253	46	36	10		330
ガス業	0						0	0		0		0	0		0					0
上水道業	4	1	1	0	1		4	4		4		3	3	0	8	1		1		11
下水道業	24	3		3	3		21	7	15	20	1	8	5	3	5	6		6	3	5
その他の業種	22	1	1	0	1	0	21	21	0	19	2	11	8	3	8	4		4	10	56

表8-1　発生量及び処理・処分量（鉱業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	処理先地域の内訳 県内	処理先地域の内訳 県外
合計	98	21	77	66	24	24					11	9		1	1	0	1			
燃え殻																				
汚泥	67		67	66	24	24					1			0	1		1			
有機性汚泥	1		1								1			0	1		1			
無機性汚泥	66		66	66	24	24					0			0			0			
廃油	1		1								1			1		0	1			
一般廃油	0		0								0			0		0	0			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0		0								0			0	0		0			
廃プラスチック	0		0								0			0	0		0			
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0		0								0			0			0			
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず																				
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい	31	21	9								9	9								
がれき類	0		0								0			0			0			
コンクリート片	0		0								0			0			0			
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0								0			0			0			
感染性廃棄物																				
混合物等	0		0								0			0			0			

表8-1　発生量及び処理・処分量（鉱業　種類別：変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	自治体	（処理先地域の内訳）県内	県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	自治体	（処理先地域の内訳）県内	県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1	1	1		1		1	1		1	0	0	0	0	33	1		1	0	55
燃え殻												0		0		0		0		
汚泥	1	1	1		1		0	0		0	0	0		0	24	1		1		24
有機性汚泥	1	1	1		1		0	0			0					1		1		
無機性汚泥	0						0	0		0		0		0	24	0		0		24
廃油	1						1	1		1									0	
一般廃油	0						0	0		0									0	
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0										
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃プラスチック	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0						0	0		0										
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず																				
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい															9					31
がれき類	0						0	0		0		0	0		0					0
コンクリート片	0						0	0		0		0	0		0					0
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0						0	0		0		0		0		0		0		
感染性廃棄物																				
混合物等	0						0	0		0		0		0		0		0		

表8-2　発生量及び処理・処分量（鉱業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その1）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	自己未処理量 (G)	（自己未処理の処理内訳）再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）県内	県外
合計	98	21	77	66	24	24					11	9		1	1	0	1			
燃え殻																				
汚泥	67		67	66	24	24					1			0	1		1			
有機性汚泥	1		1								1			0	1		1			
無機性汚泥	66		66	66	24	24					0			0			0			
廃油	1		1								1			1		0	1			
一般廃油	0		0								0			0		0	0			
廃溶剤																				
その他	0		0								0			0			0			
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0		0								0			0	0		0			
廃プラスチック	0		0								0			0	0		0			
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0		0								0			0			0			
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず																				
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい	31	21	9								9	9								
がれき類	0		0								0			0			0			
コンクリート片	0		0								0			0			0			
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0								0			0			0			
感染性廃棄物																				
混合物等	0		0								0			0			0			

表8-2　発生量及び処理・処分量（鉱業　種類別：無変換）＜平成26年度＞

（その2）　　（単位：千ｔ/年）

区分 / 種類	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)	（処理主体の内訳）業者	自治体	（処理先地域の内訳）県内	県外	委託中間処理量 (L)	（処理主体の内訳）業者	自治体	（処理先地域の内訳）県内	県外	委託中間処理後量 (M)	（委託処理後の処理内訳）再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (Q1)	委託処分 (Q2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
合計	1	1	1		1		1	1		1	0	0	0	0	33	1		1	0	55
燃え殻																				
汚泥	1	1	1		1		0	0		0	0	0		0	24	1		1		24
有機性汚泥	1	1	1		1		0	0			0	0		0		1		1		
無機性汚泥	0						0	0		0		0		0	24	0		0		24
廃油	1						1	1		1		0		0		0		0	0	
一般廃油	0						0	0		0		0		0		0		0	0	
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0		0		0		0		0		
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃プラスチック	0	0	0		0		0	0		0		0		0		0		0		
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0						0	0		0										
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず																				
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい															9					31
がれき類	0						0	0		0		0	0		0					0
コンクリート片	0						0	0		0		0	0		0					0
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0						0	0		0		0		0		0		0		
感染性廃棄物																				
混合物等	0						0	0		0		0		0		0		0		

参　考　資　料

＜調査票等一式＞

調査票等目次

１．調査依頼状（全業種共通）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・143

２．産業廃棄物等に関する調査票
・形式１　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・144
・形式２（建設業）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・146

３．調査票の記入要領・記入例、産業廃棄物分類表
・形式１　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・148
・形式２（建設業）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・150
・形式６（水道業）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・152

４．産業廃棄物等の処理等に関する意識調査票（全業種共通）　・・・・・・・・・・154

５．その他
・将来計画に関するアンケート票（電気業用）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・156
・将来計画に関するアンケート票（上水道業用）　・・・・・・・・・・・・・・・・・156
・将来計画に関するアンケート票（下水道業用）　・・・・・・・・・・・・・・・・・157

環　備　－　２　３　５
平成３０年８月２７日

調査対象事業者　様

秋田県生活環境部長　高橋　修

秋田県産業廃棄物実態調査フォローアップ等調査について（依頼）

産業廃棄物行政の推進については、日頃から格別の御協力をいただき感謝申し上げます。

さて、県では、平成２８年３月に策定しました第３次秋田県循環型社会形成推進基本計画の目標達成に向けて、産業廃棄物の発生及び処理の現状を把握するとともに、発生抑制や適正処理の確保、リサイクルの向上といった産業廃棄物に対する施策の推進を図るため、今年度も産業廃棄物の実態を調査することとしました。

ついては、貴事業所を調査対象とさせていただきましたので、御多忙のところ誠に恐縮ですが、趣旨を御理解いただき、別紙調査票に記入の上、同封した返信用封筒により、平成３０年９月２８日（金）までに返送してくださるようお願いします。

御回答いただいた内容については、統計的に処理するものであり、会社名や個人を公表することは一切ありません。

なお、本調査の内容は「産業廃棄物管理票（マニフェスト）交付状況等報告書」や「産業廃棄物多量排出事業者の処理計画書・実施状況報告書」等の各種報告の内容と一部重複しますが、調査に必要な項目ですので、御協力くださるようお願いします。

また、本調査は、株式会社秋田県分析化学センターに委託して実施しますので、記入方法等で御不明な点がありましたら、次に記載されている同センターまでお問い合わせください。

（委託調査機関）
株式会社秋田県分析化学センター
〒010-8728 秋田市八橋字下八橋191-42
ＴＥＬ：０１２０－２６４－９３０
※調査票等は同センターのホームページからダウンロードすることができます。
(http://www.akibun.com/)

（調査実施主体）
秋田県生活環境部　環境整備課　廃棄物対策班
〒010-8570　秋田市山王４丁目１－１
ＴＥＬ：０１８－８６０－１６２４

形式１

産業廃棄物等に関する調査票(平成29年度実績)【その1】

秋田県

調査票番号

右記の＜記入注意事項＞をご確認の上、調査票に記入して下さい

事業所の概要					事業内容	
事業所名						（業種）
所在地						
代表者(事業所長)氏名		記入者（部課、氏名）（ふりがな）				（主要製品又は商品）
記入年月日	平成　年　月　日	電話番号	ー　ー			

従業者数	製造品出荷額等（**製造業のみ**記入）	事業所の形態
貴事業所の平成30年3月31日現在の従業者数（パート等の臨時職員及び役員等を含む）を記入して下さい。 人	平成29年4月1日～平成30年3月31日までの1年間の額を記入して下さい。 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 万円/年	貴事業所の形態に対する番号に○を付けて下さい。 1．工場・作業所・鉱業所 2．開発研究 3．事務所 4．その他（　　）

次へ

平成29年度の１年間に産業廃棄物等は発生しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。
※再生利用された物、有償等で引き渡している副産物も対象として下さい。

1．発生した。　　2．発生しなかった。

次へ

上記の「事業所の概要」を記入し、ご返送下さい。

次へ

廃棄物等の量的変化	平成29年度に貴事業所から発生した産業廃棄物等は平成28年度と比較して、どの様に変化しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。 1. 大きく増加した。　2. やや増加した。　3. 変化していない。 4. やや減少した。　5. 大きく減少した。　6. その他・不明。 上記で1又は5と回答された方は、その理由をご記入下さい（　　）
処理施設の状況	貴事業所から発生した産業廃棄物等を事業所内で焼却していますか。該当する番号に○をつけて下さい。 1. 焼却している(熱利用していない)　2. 焼却している(熱利用している)　0. 焼却していない 貴事業所から発生した産業廃棄物等（汚泥）を事業所内で脱水していますか。該当する番号に○をつけて下さい。 1. 脱水している　0. 脱水していない

裏面の調査票（その２）に貴事業所から発生する産業廃棄物等の状況について記入して下さい。

裏面へ

＜記入注意事項＞

1．全般的事項

○本調査は、事業活動によって発生する産業廃棄物・特別管理産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物が対象となります。

○本調査の対象期間は平成29年度（平成29年４月１日～平成30年３月31日）です。

○本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して以下の質問にお答え下さい。そのため、貴事業所以外に貴社の本社、工場等があってもそれは調査の対象となりません。

○調査票（その２）に貴事業所から発生する産業廃棄物等の状況について、記入して下さい。

○産業廃棄物等が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、本調査票（その１）の「事業所の概要」欄をご回答の上、ご返送下さい。

○調査票の電子データは、株式会社秋田県分析化学センターのホームページからダウンロードできます。
http://www.akibun.com

2．調査票（その１）

○従業者数は平成30年３月３１日現在としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の従業者数を記入して下さい。

○製造品出荷額等とは、「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額と「その他の収入額」の合計で、消費税等の内国消費税を含んだ額です。ただし、調査票が送付された事業所の形態が本社事務のみ、事務所、営業所、配送センター及び販売所等であって、実際に製造、加工及び修理等を行っていない場合は、「０（ゼロ）」を記入して下さい。

○製造品出荷額等は、平成29年度（平成29年４月１日～平成30年3月31日）としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の一年間の金額を記入して下さい。

3．調査票（その２・裏面）

○自ら再生利用したもの、他者に売却したもの、無償で引き渡しているものも対象となります。

○一般廃棄物は記入不要です（例：使用済みのOA用紙、新聞紙、雑誌、飲料の空缶・空びん・ペットボトル、厨芥など）。

○別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考に、産業廃棄物等の発生及び処理状況について記入して下さい。

○同じ産業廃棄物等でも、中間処理方法や処分先が違う場合は、行を分けて記入して下さい。

○発生量には、脱水や焼却など中間処理を行う前の量を記入して下さい。

形式１

産業廃棄物等に関する調査票（平成29年度実績）【その２】

●別紙「調査票の記入要領・記入例」、「廃棄物等分類表」を参考に記入して下さい。
●自社で発生した副産物（産業廃棄物、有償・無償引渡物）全てが対象となります。再生利用、売却をしている場合も記入して下さい。

①事業所で発生した廃棄物の名称
貴事業所で日常使用している名称で記入して下さい。（別紙「廃棄物等分類表」に示した具体例を参照）

②廃棄物の分類番号
別紙「廃棄物等分類表」をみて該当する４ケタの番号を記入して下さい。

③年間の発生量（中間処理する前の量）
各行ごとに１年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

④自社での中間処理方法
自社で中間処理された場合は、該当する処理方法の記号を下欄の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑤中間処理後の量
中間処理後の残さ量を記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

⑥処理・処分の方法
発生（自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物）した廃棄物の処理・処分方法を下欄の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。

⑦処理・処分先又は再生利用先の名称
処理・処分（⑥に該当する）等を行った先の名称を記入して下さい。

⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地
処理・処分（⑦に該当する）等を行った処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。

⑨委託中間処理の方法
⑥の「処理・処分の方法」で「U1」と回答された場合（中間処理を委託）は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下欄の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑩委託中間処理後の再生利用・処分の方法
委託先で中間処理された後の廃棄物の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を○で囲んで下さい。

１．再生利用・リサイクルしている。
２．埋立処分している。

⑪資源化の用途
⑥の「処理・処分の方法」で「V1,V2,W1,X1,R6」又は前問⑩で「１」と回答された場合、下欄の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

記入欄

| 区分 | | 自社で発生した廃棄物等の発生量 | | |

形式２

産業廃棄物等に関する調査票(平成29年度実績)【その１】

秋田県
建設業

調査票番号

右記の＜記入注意事項＞をご確認の上、調査票に記入して下さい

事業所の概要				
	事業所名			
	所在地			
	代表者(事業所長)氏名		記入者(部課、氏名(ふりがな))	
	記入年月日	平成　年　月　日	電話番号	－　－

次へ

県内元請工事の有無

貴社が元請施工者として請負い平成29年度に完成した県内の工事はありますか（出来高工事を含む）。該当する番号に○を付けて下さい。

１．元請工事あり　　２．元請工事なし　次へ

上記の「事業所の概要」を記入し、ご返送下さい。

次へ

工事実績	元請完成工事高（平成29年度、消費税を含む）	
	貴社が元請施工者として請負い平成29年度に完成した県内工事の年間元請完成工事高(出来高工事含む)を記入して下さい。	
	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万	※共同企業体（J.V）による工事については、分担施行方式では各社持ち分の元請工事高と発生廃棄物等を記入し、共同施行方式では貴社が代表会社の場合のみ、元請完成工事高と発生廃棄物等を一括記入して下さい。
	万円/年	

次へ

平成29年度の１年間に産業廃棄物等は発生しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。
※再生利用された物、有償等で引き渡している副産物も対象として下さい。

１．発生した。　　２．発生しなかった。

次へ

上記の「事業所の概要」「工事実績」を記入し、ご返送下さい。

次へ

裏面の調査票（その２）に貴社から発生する産業廃棄物等の状況について記入して下さい。

裏面へ

＜記入注意事項＞

１．全般的事項

○本調査は、事業活動によって発生する産業廃棄物・特別管理産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物が対象となります。

○本調査の対象期間は平成29年度（平成29年４月１日～平成30年３月31日）です。

○調査票（その２）には、貴社が秋田県で施工した全ての元請工事（出来高工事含む）から発生する産業廃棄物、副産物について記入して下さい。共同企業体（J.V）による工事については、分担施行方式では各社持ち分の元請工事高と発生廃棄物を記入し、共同施行方式では貴社が代表会社の場合のみ、元請完成工事高と発生廃棄物を一括記入して下さい。

○調査票の電子データは、株式会社秋田県分析化学センターのホームページからダウンロードできます。
http://www.akibun.com

２．調査票（その１）

○元請完成工事高は、平成29年度（平成29年４月１日～平成30年3月31日）としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の一年間の金額を記入して下さい。

３．調査票（その２・裏面）

○自ら再生利用したもの、他者に売却したもの、無償で引き渡しているものも対象となります。

○一般廃棄物は記入不要です（例：使用済みのOA用紙、新聞紙、雑誌、飲料の空缶・空びん・ペットボトル、厨芥など）。

○別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考に、産業廃棄物等の発生及び処理状況について記入して下さい。

○同じ産業廃棄物等でも、中間処理方法や処分先が違う場合は、行を分けて記入して下さい。

○発生量には、脱水や焼却など中間処理を行う前の量を記入して下さい。

産業廃棄物等に関する調査票（平成29年度実績）【その２】

●別紙「調査票の記入要領・記入例」、「廃棄物等分類表」を参考に記入して下さい。
●自社で発生した副産物（産業廃棄物、有償・無償引渡物）全てが対象となります。再生利用、売却をしている場合も記入して下さい。

①事業所で発生した廃棄物の名称
貴社で日常使用している名称で記入して下さい。（別紙「廃棄物等分類表」に示した具体例を参照）

②廃棄物の分類番号
別紙「廃棄物等分類表」をみて該当する４ケタの番号を記入して下さい。

③年間の発生量（中間処理する前の量）
各行ごとに１年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

④自社での中間処理方法
自社で中間処理された場合は、該当する処理方法の記号を下欄の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑤中間処理後の量
中間処理後の残さ量を記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

⑥処理・処分の方法
発生（自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物）した廃棄物の処理・処分方法を下欄の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。

⑦処理・処分先又は再生利用先の名称
処理・処分（⑥に該当する）等を行った先の名称を記入して下さい。

⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地
処理・処分（⑦に該当する）等を行った処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。

⑨委託中間処理の方法
⑥の「処理・処分の方法」で「U1」と回答された場合（中間処理を委託）は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下欄の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑩委託中間処理後の再生利用・処分の方法
委託先で中間処理された後の廃棄物の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を○で囲んで下さい。

１．再生利用・リサイクルしている。
２．埋立処分している。

⑪資源化の用途
⑥の「処理・処分の方法」で「V1,V2,W1,X1,R6」又は前問⑩で「１」と回答された場合、下欄の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

区分		自社で発生した廃棄物等の発生量			自社での中間処理			自社処分・自社再利用、委託処理			委託中間処理		自社・委託での資源化
F2	行番	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量 百万 十万 万 千 百 十 一 単位	④方法番号 1次処理 2次処理 3次処理	⑤中間処理後量 百万 十万 万 千 百 十 一 単位	⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号 1次処理 2次処理 3次処理	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
記入欄	1			kg t m³ ㍑ ㎥		kg t m³ ㍑ ㎥			都道府県 市町村		1・2	
	2			kg t m³ ㍑ ㎥		kg t m³ ㍑ ㎥			都道府県 市町村		1・2	
	3			kg t m³ ㍑ ㎥		kg t m³ ㍑ ㎥			都道府県 市町村		1・2	
	4			kg t m³ ㍑ ㎥		kg t m³ ㍑ ㎥			都道府県 市町村		1・2	
	5			kg t m³ ㍑ ㎥		kg t m³ ㍑ ㎥			都道府県 市町村		1・2	
	6			kg t m³ ㍑ ㎥		kg t m³ ㍑ ㎥			都道府県 市町村		1・2	
	7			kg t m³ ㍑ ㎥		kg t m³ ㍑ ㎥			都道府県 市町村		1・2	
	8			kg t m³ ㍑ ㎥		kg t m³ ㍑ ㎥			都道府県 市町村		1・2	
	9			kg t m³ ㍑ ㎥		kg t m³ ㍑ ㎥			都道府県 市町村		1・2	
	10			kg t m³ ㍑ ㎥		kg t m³ ㍑ ㎥			都道府県 市町村		1・2	
	11			kg t m³ ㍑ ㎥		kg t m³ ㍑ ㎥			都道府県 市町村		1・2	
	12			kg t m³ ㍑ ㎥		kg t m³ ㍑ ㎥			都道府県 市町村		1・2	
	13			kg t m³ ㍑ ㎥		kg t m³ ㍑ ㎥			都道府県 市町村		1・2	
	14			kg t m³ ㍑ ㎥		kg t m³ ㍑ ㎥			都道府県 市町村		1・2	
	15			kg t m³ ㍑ ㎥		kg t m³ ㍑ ㎥			都道府県 市町村		1・2	

④中間処理方法コード表

A：焼却　B：脱水　C：天日乾燥　D：機械乾燥　E：油水分離　F：中和　G：破砕　H：分級　I：圧縮
J：溶融　K：切断　L：焼成（ｾﾒﾝﾄ原材料）　M：堆肥化(発酵)　N：銀回収　O：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化　P：乾熟滅菌　Q：煮沸
R：ｵｰﾄｸﾚｰﾌﾞ　S：薬物消毒　T：金属(鉄)回収　U：非鉄金属回収　V：濃縮　W：油化　X：粒度調整・混合　Y：分別・選別　Z：その他

具体的に

⑥処理・処分方法コード表

＜自己処理＞
Ｖ１：自社で再利用した。
Ｖ２：売却できないものを自社で再利用した。
Ｗ１：売却（利益があった）した。
Ｚ１：自社で保管している。
Ｑ１：自社の処分場で埋立処分した。

＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞
Ｕ１：処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
Ｘ１：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
Ｓ１：民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。
Ｓ２：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
Ｔ１：処理業者で直接海洋投入した。

＜市町村・一部事務組合へ委託処理（ごみ収集を含む）＞
Ｒ１：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
Ｒ５：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
Ｒ６：市町村等が設置するリサイクル施設に搬入した。

＜その他＞
Ｚ９：その他

具体的に

⑨委託中間処理方法コード表

A：焼却　B：脱水　C：天日乾燥　D：機械乾燥　E：油水分離　F：中和　G：破砕　H：分級　I：圧縮
J：溶融　K：切断　L：焼成（ｾﾒﾝﾄ原材料）　M：堆肥化(発酵)　N：銀回収　O：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化　P：乾熟滅菌　Q：煮沸
R：ｵｰﾄｸﾚｰﾌﾞ　S：薬物消毒　T：金属(鉄)回収　U：非鉄金属回収　V：濃縮　W：油化　X：粒度調整・混合　Y：分別・選別　Z：その他

具体的に

⑪資源化用途コード表

１０：鉄鋼原料
２０：非鉄金属等原材料
３０：燃料
３１：木炭
４１：飼料
４２：肥料・堆肥
４３：土壌改良材
５０：土木・建設資材
５１：再生木材・合板
６０：パルプ・紙原材料
７０：ガラス原材料
８０：プラスチック原材料
８１：再生タイヤ
９０：セメント原材料
９１：再生油・再生溶剤
９２：中和剤
９３：高炉還元剤・コークス炉化学原料
９８：その他

10～93に該当するものがない場合、⑪の枠中に具体的な用途を直接記入してください。

形式１

＜調査票の記入要領・記入例＞

調査対象期間

●この調査の対象期間は、平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）です。この期間中の廃棄物等の発生と処理・処分の状況を質問①～⑪までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物

●この調査では、**調査票が送付された事業所内で発生した廃棄物等だけ**が記入の対象となります。

●廃棄物がどのように分類されているかを示すために、裏面に**「廃棄物等分類表」を掲げてありますので参考にして下さい。**

発生量について

●発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、**「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「数量」**をお答え下さい。

○**自社で焼却**している場合、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。（記入例Ｄを参考にして下さい）
木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、燃やす前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。

○**自社で脱水**している場合の発生した廃棄物とは**脱水前のもの**です。（記入例Ｅ・Ｆを参考にして下さい）
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された１年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。
＜式＞：（脱水前の汚泥発生量）＝（脱水後の汚泥量）×（１００％－脱水後の含水率％）÷（１００％－脱水前の含水率％）

●ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。
○廃酸、廃アルカリを公共水域（河川、公共下水道等）へ放流するために中和処理した場合。　→　中和処理後の「汚泥」を発生量とします。
○含油廃水を油水分離した場合。　→　油水分離後の「廃油」と「油でい」等を個別に（それぞれ１行ずつを）発生量とします。

記入について

●記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物です。

●同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。

●処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考にして記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成（セメント原材料）
Ｍ：堆肥化(発酵)
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｐ：乾熱滅菌
Ｑ：煮沸
Ｒ：オートクレーブ
Ｓ：薬物消毒
Ｔ：金属(鉄)回収
Ｕ：非鉄金属回収
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｘ：粒度調整・混合
Ｙ：分別・選別
Ｚ：その他

⑥処理・処分方法コード表
＜自己処理＞
Ｖ１：自社で再利用した。
Ｖ２：売却できないものを自社で再利用した。
Ｗ１：売却（利益があった）した。
Ｚ１：自社で保管している。
Ｑ１：自社の処分場で埋立処分した。
＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞
Ｕ１：処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
Ｘ１：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
Ｓ１：民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。
Ｓ２：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
Ｔ１：処理業者で直接海洋投入した。
＜市町村・一部事務組合へ委託処理＞（ごみ収集を含む）
Ｒ１：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
Ｒ５：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
Ｒ６：市町村等が設置するリサイクル施設に搬入した。
＜その他＞
Ｚ９：その他

⑨委託中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成（セメント原材料）
Ｍ：堆肥化(発酵)
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｐ：乾熱滅菌
Ｑ：煮沸
Ｒ：オートクレーブ
Ｓ：薬物消毒
Ｔ：金属(鉄)回収
Ｕ：非鉄金属回収
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｘ：粒度調整・混合
Ｙ：分別・選別
Ｚ：その他

⑪資源化用途コード表
１０：鉄鋼原料
２０：非鉄金属等原材料
３０：燃料
３１：木炭
４１：飼料
４２：肥料・堆肥
４３：土壌改良材
５０：土木・建設資材
５１：再生木材・合板
６０：パルプ・紙原材料
７０：ガラス原材料
８０：プラスチック原材料
８１：再生タイヤ
９０：セメント原材料
９１：再生油・再生溶剤
９２：中和剤
９３：高炉還元・コークス炉化学原料
９８：その他

調査票（その2）の記入例

太字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考にして調査票（その2）を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物等分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

微量又は液状廃棄物を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、「0（ゼロ）」を記入し、単位はkgに○を付けて下さい。

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

⑩処理後の処分方法
１　再生利用・リサイクルしている
２　埋立処分している

	区分	行番	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量 百万 十万 万 千 百 十 一	単位	④方法番号 1次処理 2次処理 3次処理	⑤中間処理後量 百万 十万 万 千 百 十 一	単位	⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号 1次処理 2次処理 3次処理	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
記入例：A	記	1	***鉄板くず***	***1 2 1 0***	***6***	kg (t) m³ リットル			kg t m³ リットル	***W 1***	***㈱□□***	***秋田 (市)***		1・2	***10***
記入例：B		2	***機械油***	***0 3 1 1***	***1 0 8 0***	(kg) t m³ リットル			kg t m³ リットル	***U 1***	***××商店***	***青森県 弘前 (市)***	***E***	(1) 2	***30***
記入例：C		3	***プラスチック製品くず***	***0 6 1 0***	***7 5 0***	(kg) t m³ リットル			kg t m³ リットル	***U 1***	***▼○㈱***	***小坂 (町)***	***A***	1 (2)	
記入例：D	入	4	***木くず***	***0 8 0 1***	***1 0***	kg (t) m³ リットル	***A***		kg t m³ リットル	***Q 1***	***自社***	***横手 (市)***		1・2	
記入例：E		5	***排水処理汚泥***	***0 2 2 1***	***5 0***	kg (t) m³ リットル	***B D***		kg (t) m³ リットル	***S 1***	***○○㈱***	***岩手県 八幡平 (市)***		1・2	
記入例：F		6	***特定有害汚泥***	***0 2 2 9***	***1 0***	kg (t) m³ リットル			kg t m³ リットル	***U 1***	***△△産業***	***能代 (市)***	***F Z***	1 (2)	
	欄	7	***排水処理汚泥***	***0 2 2 1***	***1 0 0***	kg (t) m³ リットル	***B***		kg (t) m³ リットル	***S 1***	***㈲○○***	***羽後 (町)***		1・2	

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入して下さい。委託した廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入して下さい。

記入例：A

・鉄板の加工の際に鉄板くずが年間６ｔ発生した。
・これは、秋田市にある㈱□□に売却した
・相手先では鉄鋼材料として利用している。

記入例：B

・月平均で一斗缶５本ぐらいの機械油が発生した。
・重量換算すると年間１，０８０kgである。
・これは、青森県弘前市の再生業者××商店に処理を有料で依頼した。
・相手先では、油水分離後、燃料として再利用している。（18kg×5本×12ヶ月）

記入例：C

・プラスチック製品くずが年間７５０kg発生した。
・これは、小坂町にある▼○㈱に処理を委託した。
・委託先では、焼却処理し、埋立処分している。

記入例：D

・木くずが年間１０ｔ発生した。
・自社の焼却炉で全て焼却した。
・焼却灰は、５００kg程度で自社の処分場（横手市）で埋立処分した。

記入例：E

・排水処理汚泥が発生した。
・自社の施設で脱水→乾燥を行い、脱水後の残さが１０ｔ（含水率８５％）であった。
・脱水前の量は、計算していないので正確ではないが、脱水前の含水率が９７％であるため計算すると、５０ｔ程度となる。
・処理後の汚泥は、△△㈱に運搬を委託し、岩手県八幡平市に処分場を保有する○○㈱で直接埋立処分した。

・計算式　10ｔ×（100－85）÷（100－97）＝50ｔ

記入例：F

・特定有害汚泥と排水処理汚泥が１１０ｔ発生した。
・特定有害汚泥は年間１０ｔ発生し、自社での中間処理は行なわず、能代市に処理施設を保有する△△産業に収集・運搬及び中間処理を委託した。
・業者では、中和及び無害化処理した後、埋立処分している。
・また、排水処理汚泥は、濃縮後の１００ｔを自社の施設で脱水し、処理後の残さ２５ｔは羽後町の㈲○○で埋立処分した。

廃棄物等分類表（その1）

1. 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は、本用紙右下の特別管理産業廃棄物の分類表をご参照ください。

種類			分類番号	具体例
汚泥（泥状のもの）	有機性汚泥		0211	製紙汚泥、活性汚泥（余剰汚泥）、ピルピット汚泥（し尿を含むものは除く）、染色排水処理汚泥、クリーニング排水処理汚泥（水洗を主とする場合）、イースト菌培養残さ、その他泥状を呈する有機性廃棄物
		下水汚泥	0212	下水汚泥
	無機性汚泥		0221	めっき汚泥、金属表面処理汚泥、研磨汚泥、砂利洗浄汚泥、セメント工場排水処理汚泥、窯業排水処理汚泥、水酸化アルミ汚泥、イオン交換樹脂再生廃液処理汚泥、金属さび粉体、廃ショットブラスト（さび落ししたものに限る）、廃サンドブラスト（塗料かすを含むものに限る）、脱硫石こう、赤泥、ガラス研磨汚泥、金属研磨汚泥、道路側溝汚泥、洗車汚泥、廃白土、油水分離後の汚泥、廃顔料、その他泥状を呈する無機性廃棄物
		建設汚泥	0222	建設高含水率汚泥、ベントナイト汚泥
		上水汚泥	0223	上水汚泥
廃油	一般廃油	鉱物油	0311	エンジンオイル、機械油、グリス、切削油、絶縁油、圧延油、作動油、重油、原油、潤滑油、燃料
		動植物性油脂	0312	魚油、鯨油、ヘット、ラード、天ぷら油、サラダ油、アマニ油、桐油、ゴマ油、なたね油、やし油、大豆油、とうもろこし油
	廃溶剤		0320	アルコール類、ケトン、洗浄油
	固形油		0330	アスファルト、タールピッチ類、パラフィンろう、固形石けん、固形脂肪酸、クレヨン、パステル
	油でい		0340	タンクスラッジ、オイルスラッジ、オイルトラップ汚泥、油性スカム
	油付着物等		0350	油のしみたウエス、油紙くず、廃吸油材、廃シール材、クレオソート廃油、アンダーコートかす、廃塗料（液状）、インクかす、廃ワニス
廃酸	無機性の酸性廃液		0401	塩酸、硫酸、フッ酸、クロム酸、リン酸、フッ化水素酸、過塩素酸、スルファミン酸、ケイフッ酸、酸性洗浄液、エッチング廃液、染色酸性廃液（漂白浸せき工程、染色工程）、クロメート廃液、硫酸ピッチ
	写真定着廃液		0402	写真定着廃液
	有機性の酸性廃液		0403	ギ酸、酢酸、シュウ酸、酒石酸、クエン酸、アルコール発酵廃液、アミノ酸発酵廃液
廃アルカリ	アルカリ性廃液		0501	アルカリ性洗浄廃液、液洗びん用廃アルカリ、石灰廃液、廃灰汁、アルカリ性メッキ廃液、ドロマイト廃液、染色排水（精錬工程、シルケット加工）、黒液（チップ蒸解廃液）、脱脂廃液（金属表面処理）、硫化ソーダ廃液、廃クーラント液（ＬＬＣ）
	写真現像廃液		0502	写真現像廃液
廃プラスチック類	廃プラスチック		0610	【熱可塑性】ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂 【熱硬化性】フェノール樹脂（ベークライト）、ユリア樹脂、エポキシ樹脂、メラニン樹脂、ウレタン樹脂 【合成繊維】ナイロン繊維、ポリエステル繊維、アクリル繊維、混紡繊維、化繊ロープ、化学繊維 【その他】プラスチック製品くず、プラスチック容器、発泡スチロール、ビニールシート、フィルム、プラスチックタイル、セルロイド、繊維強化プラスチック（FRP）、塗料かす（固形）、接着剤かす、合成ゴムくず、塩ビ管
	バイオマス廃プラスチック		0615	石油などの化学資源からではなく生物資源（バイオマス）から作られたプラスチック
	使用済みタイヤ		0625	大型車の使用済みタイヤ
			0626	普通車・軽自動車の使用済みタイヤ
紙くず			0701	パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷業、製本業、出版業等から排出される紙くず
木くず			0801	木くず、おがくず、かんなくず、バーク類、竹、ベニヤ、ベニヤボード類
			0802	パレット、パレットへの貨物の積付けのために使用したこん包用の木材
繊維くず			0900	羊毛、綿、絹、麻等の天然繊維、レーヨン、アセテート混紡繊維（天然繊維が主体のもの） **《注意！》合成繊維は「廃プラスチック類」に分類されます。**
動植物性残さ	動物性残さ		1001	魚・獣の骨、魚・獣の皮・内臓などあら、皮革くず、ボイルかす、缶詰め・瓶詰め不良品、乳製品精製残さ、卵から、貝殻、羽毛
	植物性残さ		1002	ソースかす、醤油かす、こうじかす、酒かす、ビールかす等の発酵・醸造かす、あめかす、糊かす、てんぷらかす、豆腐かす、あんかす、茶かす、米、麦粉、大豆かす、不良豆、果物の皮、種子、野菜くず、薬草かす、油かす、パンくず、原料くず
動物系固形不要物			4000	と畜場から生ずる獣畜に係る固形状の不要物、食鳥処理場から生ずる食鳥に係る固形状の不要物
ゴムくず			1100	ゴムくず、エボナイトくず、ゴム手袋、ゴムチューブ、ゴム板くず
金属くず	鉄くず		1210	鉄くず、スクラップ（主体が鉄製の場合）、ブリキくず、トタンくず、空き缶（鉄製のもの）
	非鉄くず		1220	銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶
	混合金属くず		1230	自社にて分別を行わなかったものや分別不可能なもの
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	ガラスくず		1310	白熱電球、窓ガラス、びん類、グラスウール、ガラス食器、光学レンズ、クリスタルガラス、理化学用ガラス器具、薬品ビン
	陶磁器くず		1320	セラミックくず、レンガ、かわら、陶器
	石膏ボード		1330	石膏ボードくず
	コンクリート製品くず		1340	コンクリート製品くず

廃棄物等分類表（その2）

種類			分類番号	具体例
鉱さい	廃砂		1401	鋳物砂、サンドブラスト廃砂
	炉さい		1402	高炉水さい、高炉の残さ、平炉の残さ、転炉の残さ、電気炉の残さい、キューポラのノロ、ドロス、カラミ
	鉱さい類		1403	不良鉱石、ボタ、粉炭かす、鉱じん、破石くず
がれき類［工作物の新築、改築又は除去に伴うもの］	コンクリート片		1510	コンクリート破片、コンクリートブロック破片
	廃アスファルト		1520	アスファルトコンクリートの破片
	レンガ破片など		1530	鉄道用線路の砂利、骨材、石材、レンガ、スレート、タイル、断熱材
動物のふん尿			1600	家畜のふん尿、牛のふん尿、豚のふん尿、にわとりのふん尿、馬のふん尿
動物の死体			1700	家畜の死体、牛の死体、豚の死体、にわとりの死体、馬の死体
ばいじん			1800	電気集じん器捕集ダスト、集じん器捕集ダスト、煙道・煙突に付着堆積したすす
燃え殻	燃え殻		0101	燃料などの焼却灰（石炭殻、コークス灰、重油灰、木灰、炉掃出物、クリンカなど） **《注意！》可燃ごみなどを自己で焼却処理した場合、「燃え殻」ではなく、焼却する前の「紙くず」、「木くず」等を発生時の種類として記入してください。**
	廃活性炭・廃カーボン		0102	廃活性炭、廃カーボン
混合廃棄物	混合物	安定型混合廃棄物	2100	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類のみを含む混合物で分別ができない廃棄物
		管理型混合廃棄物	2200	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類以外の廃棄物を含む混合物で分別ができない廃棄物
	廃製品・複合材	廃自動車	3000	廃自動車、廃二輪車
		廃電気機械器具	3100	プリント配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動販売機など
		廃電池類	3500	鉛蓄電池（バッテリー）、乾電池
		複合材	3600	2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わされている製品の廃棄物
シュレッダーダスト			2300	廃自動車破砕物、廃電気機械器具破砕物
石綿含有産業廃棄物（非飛散性）			2400	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。ビニール板タイル（廃プラスチック類）、スレート板、サイディング、石綿セメント板（がれき類）など
水銀使用製品産業廃棄物			2500	水銀電池、空気亜鉛電池、照明機器（放電ランプ、ＨＩＤランプ、蛍光灯）、医薬品等、水銀体温計、水銀血圧計等
水銀含有ばいじん等			2600	水銀を１kgにつき１５mgを超えて含有するもの（ばいじん、燃え殻、汚泥、鉱さい） 水銀を１Ｌにつき１５mgを超えて含有するもの（廃酸、廃アルカリ）

2. 特別管理産業廃棄物

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

種類			分類番号	具体例
特別管理産業廃棄物	引火性廃油		0318	揮発油類（燃えやすい廃油、ガソリン、灯油、軽油、シンナー、トルエン、キシレン、エーテルなど）
	腐食性廃酸		0408	水素イオン濃度指数〔ｐＨ〕2.0以下の廃液
	腐食性廃アルカリ		0508	水素イオン濃度指数〔ｐＨ〕12.5以上の廃アルカリ
	感染性廃棄物		2018	血液、血清、血漿、体液（精液を含む）、血液製剤、血液等が付着した鋭利なもの（注射針、メス、試験管、シャーレ、ガラスくず等）、血液等が付着した実験・手術用手袋等、病原微生物に関連した試験・検査等に用いられたもの（試験管、シャーレ等）、汚染物が付着した廃プラスチック類等
	特定有害産業廃棄物	特定有害燃え殻	0109	特定有害物質を含む焼却灰
		特定有害有機性汚泥	0219	特定有害物質を含む汚泥
		特定有害無機性汚泥	0229	特定有害物質を含む汚泥
		特定有害廃油	0319	特定有害物質を含む廃油、トリクロロエチレン・テトラクロロエチレンを含む廃油等
		特定有害廃酸	0409	特定有害物質を含む酸性廃液
		特定有害廃アルカリ	0509	特定有害物質を含むアルカリ性廃液
		特定有害廃石綿等	1538	吹き付け石綿（アスベスト）、石綿含有保温材、大気汚染防止法の特定粉じん発生施設を有する事業場の集じん装置で集められた飛散性の石綿など
		特定有害鉱さい	1409	特定有害物質を含む鉱さい
		特定有害ばいじん	1809	特定有害物質を含むばいじん
		廃ＰＣＢ	7419	廃PCB等、PCB汚染物、PCB処理物
		廃水銀等	7440	特定の施設において生じた廃水銀又は廃水銀化合物（水銀使用製品が産業廃棄物となったものに封入された廃水銀等を除く）、水銀若しくはその化合物が含まれている産業廃棄物又は水銀使用製品が産業廃棄物となったものから改修した廃水銀

形式２

＜調査票の記入要領・記入例＞

調査対象期間

●この調査の対象期間は、平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）です。この期間中の廃棄物等の発生と処理・処分の状況を質問①～⑪までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物

●この調査では、**県内で施工した元請工事から発生した廃棄物等だけ**が記入の対象となります。
●廃棄物がどのように分類されているかを示すために、裏面に**「廃棄物等分類表」がありますので参考にして下さい。**

発生量について

●発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、**「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「数量」**をお答え下さい。

○**自社で焼却**している場合、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。（記入例Ｃを参考にして下さい）
木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、燃やす前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。

○**自社で脱水**している場合の発生した廃棄物とは**脱水前のもの**です。（記入例Ｅを参考にして下さい）
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された１年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。
＜式＞：（脱水前の汚泥発生量）＝（脱水後の汚泥量）×（１００％－脱水後の含水率％）÷（１００％－脱水前の含水率％）

●ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。
○廃酸、廃アルカリを公共水域（河川、公共下水道等）へ放流するために中和処理した場合。　→　中和処理後の「汚泥」を発生量とします。
○含油廃水を油水分離した場合。　→　油水分離後の「廃油」と「油でい」等を個別に（それぞれ１行ずつを）発生量とします。

記入について

●記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物です。

●同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。

●処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考にして記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成（セメント原材料）
Ｍ：堆肥化(発酵)
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｐ：乾熱滅菌
Ｑ：煮沸
Ｒ：オートクレーブ
Ｓ：薬物消毒
Ｔ：金属(鉄)回収
Ｕ：非鉄金属回収
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｘ：粒度調整・混合
Ｙ：分別・選別
Ｚ：その他

⑥処理・処分方法コード表
＜自己処理＞
Ｖ１：自社で再利用した。
Ｖ２：売却できないものを自社で再利用した。
Ｗ１：売却（利益があった）した。
Ｚ１：自社で保管している。
Ｑ１：自社の処分場で埋立処分した。
＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞
Ｕ１：処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
Ｘ１：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
Ｓ１：民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。
Ｓ２：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
Ｔ１：処理業者で直接海洋投入した。
＜市町村・一部事務組合へ委託処理＞（ごみ収集を含む）
Ｒ１：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
Ｒ５：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
Ｒ６：市町村等が設置するリサイクル施設に搬入した。
＜その他＞
Ｚ９：その他

⑨委託中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成（セメント原材料）
Ｍ：堆肥化(発酵)
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｐ：乾熱滅菌
Ｑ：煮沸
Ｒ：オートクレーブ
Ｓ：薬物消毒
Ｔ：金属(鉄)回収
Ｕ：非鉄金属回収
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｘ：粒度調整・混合
Ｙ：分別・選別
Ｚ：その他

⑪資源化用途コード表
１０：鉄鋼原料
２０：非鉄金属等原材料
３０：燃料
３１：木炭
４１：飼料
４２：肥料・堆肥
４３：土壌改良材
５０：土木・建設資材
５１：再生木材・合板
６０：パルプ・紙原材料
７０：ガラス原材料
８０：プラスチック原材料
８１：再生タイヤ
９０：セメント原材料
９１：再生油・再生溶剤
９２：中和剤
９３：高炉還元・コークス炉化学原料
９８：その他

調査票（その2）の記入例

太字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考にして調査票（その2）を記入して下さい。

本紙の裏面の「産業廃棄物等分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

⑩処理後の処分方法
1　再生利用・リサイクルしている
2　埋立処分している

	区分 F2	行番	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量 百万 十万 万 千 百 十 一	単位	④方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑤中間処理後量 百万 十万 万 千 百 十 一	単位	⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地		⑨方法番号 1次処理	2次処理	3次処理	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
記入例：A	記入欄	1	**鉄筋くず**	**1210**	9	kg t m³ ﾘｯﾄﾙ					kg t m³ ﾘｯﾄﾙ	**W 1**	**㈱△△産業**	**秋田**	**市**				1・2	**10**
記入例：B		2	**木くず**	**0801**	30	kg t m³ ﾘｯﾄﾙ					kg t m³ ﾘｯﾄﾙ	**U 1**	**○○商店**	**男鹿**	**市**	**G**			(1)・2	**30**
記入例：C		3	**廃プラスチック**	**0610**	10	kg t m³ ﾘｯﾄﾙ	**A**			1	kg t m³ ﾘｯﾄﾙ	**S 1**	**㈱×○**	**大潟**	**町**				1・2	
記入例：D		4	**廃プラスチック**	**0610**	5	kg t m³ ﾘｯﾄﾙ					kg t m³ ﾘｯﾄﾙ	**U 1**	**■▼㈱**	**能代**	**市**	**I**			(1)・2	**30**
記入例：E		5	**ベントナイト汚泥**	**0222**	600	kg t m³ ﾘｯﾄﾙ	**B**			100	kg t m³ ﾘｯﾄﾙ	**S 1**	**○○㈱**	**福島県 郡山**	**市**				1・2	
記入例：F		6	**コンクリートのがれき**	**1510**	10	kg t m³ ﾘｯﾄﾙ					kg t m³ ﾘｯﾄﾙ	**S 1**	**㈱○○**	**仙北**	**市**				1・2	
		7	**コンクリートのがれき**	**1510**	110	kg t m³ ﾘｯﾄﾙ					kg t m³ ﾘｯﾄﾙ	**U 1**	**△△㈱**	**小坂**	**町**	**G**			(1)・2	**50**
		8																		

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入して下さい。委託した廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入して下さい。

記入例：A

・工事現場から鉄筋くずが年間９ｔ発生したが、すべて、秋田市の㈱△△産業に売却した。
・相手先では、鉄鋼材料として再生利用している。

記入例：B

・工事現場から建設木くずが年間に２ｔ車で３０台分（すべて満杯）発生した。
・１台当たりの重量が１ｔ程度であるため、重量に換算すると、３０ｔである。
・これは、男鹿市にある○○商店に料金を払って処理を委託した。
・相手先では、破砕チップ化し、燃料として再生利用している。

記入例：C

・工事現場から廃プラスチックが年間１０ｔ発生した。
・すべて自社の焼却炉で焼却した。その灰の量は年間で１ｔ程度であり、大潟町にある㈱×○の処分場で埋立処分した。

記入例：D

・工事現場から廃プラスチックが年間５m^3発生した。
・これは、能代市にある■▼㈱に中間処理を委託した。
・委託先では圧縮して固形燃料を製造している。

記入例：E

・工事現場からベントナイト汚泥が発生したが、すべて工事現場内で脱水した。
・脱水後の汚泥量は、１００ｔ（含水率７０％）であった。
・脱水前の量は、計量していないので正確でないが、脱水前の含水率が９５％であるため計算すると６００ｔとなる。
・処理後の汚泥は、㈱□□に運搬を委託し、福島県郡山市内に管理型処分地を保有する○○㈱で埋立処分した。
・計算式　100ｔ×(100－70)÷(100－95)＝600ｔ

記入例：F

・工事現場からコンクリートのがれき等が１０ｔダンプで１２台分発生した。重量に換算すると１２０ｔ程度である。
・このうち、１０ｔは、㈱□□に収集・運搬を委託し、仙北市に処分場を保有する㈲○○で埋立処分した。
・残りの１１０ｔは、小坂町に破砕プラントを保有する△△㈱に中間処理を委託した。△△㈱では破砕後、骨材として再生利用している。

廃棄物等分類表（その1）

1. 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）

種類			分類番号	具体例
汚泥（泥状のもの）	有機性汚泥		0211	排水処理汚泥、ピルピット汚泥（し尿を含むものは除く）
	無機性汚泥		0222	建設高含水率汚泥、ベントナイト汚泥、道路側溝汚泥<建設残土は除く>
廃油	一般廃油		0311	重機等の潤滑油、エンジンオイル、機械油、グリス、切削油、絶縁油
	廃溶剤		0320	アルコール類、ケトン、洗浄油
	固形油		0330	アスファルト、タールピッチ類
	油でい		0340	タンクスラッジ、オイルスラッジ、オイルトラップ汚泥、油性スカム
	油付着物等		0350	油の滲みたウエス、油紙くず、廃吸油材、廃シール材、クレオソート廃油、アンダーコートかす、廃塗料（液状）、インクかす、廃ワニス
廃酸	無機性の酸性廃液		0401	廃液で酸性を呈するもの
廃アルカリ	アルカリ性廃液		0501	廃液でアルカリ性を呈するもの
廃プラスチック類	廃プラスチック		0610	【熱可塑性】ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂 【熱硬化性】フェノール樹脂（ベークライト）、ユリア樹脂、エポキシ樹脂、メラニン樹脂、ウレタン樹脂 【合成繊維】ナイロン繊維、ポリエステル繊維、アクリル繊維、混紡繊維、化繊ロープ、化学繊維 【その他】プラスチック製品くず、プラスチック容器、発泡スチロール、ビニールシート、フィルム、プラスチックタイル、セルロイド、繊維強化プラスチック（FRP）、塗料かす（固形）、接着剤かす、合成ゴムくず、塩ビ管
	使用済みタイヤ		0620	使用済みタイヤ
	石綿含有産業廃棄物（非飛散性）		0630	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。
紙くず			0701	建材の包装紙、建設現場から排出される紙くず
木くず			0801	木くず、おがくず、かんなくず、バーク類、竹、ベニヤ、ベニヤボード類、伐採木、伐採材、伐根材
			0802	パレット、パレットへの貨物の積付けのために使用したこん包用の木材
繊維くず			0900	羊毛、綿、絹、麻等の天然繊維、レーヨン、アセテート混紡繊維（天然繊維が主体のもの）
ゴムくず（天然ゴム）			1100	天然ゴムくず
金属くず	鉄くず		1210	鉄くず、スクラップ（主体が鉄製の場合）、ブリキくず、トタンくず、空き缶（鉄製のもの）
	非鉄くず		1220	銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶
	混合金属くず		1230	自社にて分別を行わなかったものや分別不可能なもの
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	ガラスくず		1310	白熱電球、窓ガラス、びん類、グラスウール
	陶磁器くず		1320	かわら、土管、陶管、タイル
	石膏ボード		1330	石膏ボードくず
	石綿含有産業廃棄物（非飛散性）		1350	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの
がれき類〔工作物の新築、改築又は除去に伴うもの〕	コンクリート片		1510	コンクリート破片、コンクリートブロック破片
	廃アスファルト		1520	アスファルトコンクリートの破片
	レンガ破片など		1530	鉄道用線路の砂利、骨材、石材、れんが、スレート、タイル、断熱材
	石綿含有産業廃棄物（非飛散性）		1540	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの
混合廃棄物	混合物	安定型混合廃棄物	2100	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類のみを含む混合物で分別ができない廃棄物
		管理型混合廃棄物	2200	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類以外の廃棄物を含む混合物で分別ができない廃棄物
	廃製品・複合材	廃自動車	3000	廃自動車、廃二輪車
		廃電気機械器具	3100	プリント配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動販売機など
		廃電池類	3500	鉛蓄電池（バッテリー）、乾電池
		複合材	3600	2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わされている製品の廃棄物
水銀使用製品産業廃棄物			2500	水銀電池、空気亜鉛電池、照明機器（放電ランプ、ＨＩＤランプ、蛍光灯）、医薬品等、水銀体温計、水銀血圧計等
水銀含有ばいじん等			2600	水銀を１kgにつき１５mgを超えて含有するもの（ばいじん、燃え殻、汚泥、鉱さい） 水銀を１Ｌにつき１５mgを超えて含有するもの（廃酸、廃アルカリ）

廃棄物等分類表（その2）

2. 特別管理産業廃棄物

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

種類		分類番号	具体例
引火性廃油		0318	揮発油類（燃えやすい廃油、ガソリン、灯油、軽油、シンナー、トルエン、キシレン、エーテルなど）
腐食性廃酸		0408	水素イオン濃度指数〔ｐＨ〕が2.0以下の廃液
腐食性廃アルカリ		0508	水素イオン濃度指数〔ｐＨ〕が12.5以上の廃液
産業廃棄物 特定有害	特定有害廃棄物汚泥	0229	特定有害物質を含む汚泥
	特定有害廃棄物廃油	0319	特定有害物質を含む廃油
	特定有害廃棄物廃酸	0409	特定有害物質を含む酸性廃液
	特定有害廃棄物廃アルカリ	0509	特定有害物質を含むアルカリ性廃液
	特定有害廃棄物廃石綿等	1538	吹き付け石綿（アスベスト）、石綿含有保温材
	廃ＰＣＢ	7419	廃PCB等、PCB汚染物、PCB処理物

形式６

＜調査票の記入要領・記入例＞

調査対象期間

●この調査の対象期間は、平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の１年間です。この期間中の廃棄物等の発生と処理・処分の状況を質問①～⑪までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物

●この調査では、**調査票が送付された事業所内で発生した廃棄物だけ**が記入の対象となります。
●廃棄物がどのように分類されているかを示すために、裏面に**「廃棄物等分類表」を掲げてありますので参考にして下さい。**

発生量について

●発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、**「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「数量」**をお答え下さい。

○**自社で焼却**している場合、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。
木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、燃やす前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。

○**自社で脱水・乾燥**している場合の発生した廃棄物とは**脱水前・乾燥前のもの**です。（記入例Ａ・Ｂ・Ｄ・Ｅを参考にして下さい）
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された１年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。
＜式＞：（脱水前の汚泥発生量）＝（脱水後の汚泥量）×（１００％－脱水後の含水率％）÷（１００％－脱水前の含水率％）

記入について

●記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物です。

●同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。

●処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考にして記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成
Ｍ：堆肥化
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｚ：その他

⑥処理・処分方法コード表
＜自己処理＞
Ｖ１：自社で再利用した。
Ｖ２：売却できないものを自社で再利用した。
Ｗ１：売却（利益があった）した。
Ｚ１：自社で保管している。
Ｑ１：自社の処分場で埋立処分した。
＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞
Ｕ１：処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
Ｘ１：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
Ｓ１：処理業者の処分場で直接埋立処理した。
Ｓ２：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
Ｔ１：処理業者で直接海洋投入した。
＜市町村・一部事務組合へ委託処理＞（ごみ収集を含む）
Ｒ１：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
Ｒ５：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
Ｒ６：市町村等の設置するリサイクル施設に搬入した。
＜その他＞
Ｚ９：その他

⑨委託中間処理方法コード表
Ａ：焼却
Ｂ：脱水
Ｃ：天日乾燥
Ｄ：機械乾燥
Ｅ：油水分離
Ｆ：中和
Ｇ：破砕
Ｈ：分級
Ｉ：圧縮
Ｊ：溶融
Ｋ：切断
Ｌ：焼成（セメント原材料）
Ｍ：堆肥化（発酵）
Ｎ：銀回収
Ｏ：ｺﾝｸﾘｰﾄ固型化
Ｔ：金属(鉄)回収
Ｕ：非鉄金属回収
Ｖ：濃縮
Ｗ：油化
Ｚ：その他

⑪資源化用途コード表
１０：鉄鋼原料
２０：非鉄金属等原材料
３０：燃料
３１：木炭
４１：飼料
４２：肥料・堆肥
４３：土壌改良材
５０：土木・建設資材
５１：再生木材・合板
６０：パルプ・紙原材料
７０：ガラス原材料
８０：プラスチック原材料
８１：再生タイヤ
９０：セメント原材料
９１：再生油・再生溶剤
９２：中和剤
９３：高炉還元
９８：その他

調査票（その2）の記入例

太字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考にして調査票（その2）を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物等分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

微量又は液状廃棄物を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、「0（ゼロ）」を記入し、単位はkgに○を付けて下さい。

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

⑩処理後の処分方法
１ 再生利用・リサイクルしている
２ 埋立処分している

	区分 F2	行番	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量 百万 十万 万 千 百 十 一	単位	④方法番号 1次処理 2次処理 3次処理	⑤中間処理後量 百万 十万 万 千 百 十 一	単位	⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称等	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号 1次処理 2次処理 3次処理	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
記入例：A	記入欄	1	***下水汚泥***	***0212***	***10210***	kg (t) m³ リットル ドラム	***B***	***833***	kg (t) m³ リットル ドラム	***U 1***	***○×セメント㈱***	***大館*** (市)	***L***	(1) 2	***90***
記入例：B		2	***下水汚泥***	***0212***	***6721***	kg (t) m³ リットル ドラム	***B D***	***374***	kg (t) m³ リットル ドラム	***S 1***	***㈱○○***	***秋田*** (市)		1・2	
記入例：C		3	***廃油***	***0311***	***100***	(kg) t m³ リットル ドラム			kg t m³ リットル ドラム	***U 1***	***㈲○×産業***	***福島県 福島*** (市)	***E***	(1) 2	***30***
		4				kg t m³ リットル ドラム			kg t m³ リットル ドラム					1・2	
記入例：D		5	***上水汚泥***	***0223***	***2818***	kg (t) m³ リットル ドラム	***C***	***1293***	kg (t) m³ リットル ドラム	***U 1***	***○×セメント㈱***	***男鹿*** (市)	***L***	(1) 2	***90***
記入例：E		6	***上水汚泥***	***0223***	***3181***	kg (t) m³ リットル ドラム	***B***	***405***	kg (t) m³ リットル ドラム	***Q 1***	***自社***	***秋田*** (市)		1・2	
		7				kg t m³ リットル ドラム			kg t m³ リットル ドラム					1・2	
		8				kg t m³ リットル ドラム			kg t m³ リットル ドラム					1・2	

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入してください。委託した廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入してください。

※下水汚泥は、汚泥濃縮設備の濃縮汚泥量を発生量として記入して下さい。

記入例：A
・下水汚泥が年間１０，２１０ｔ発生した。
・自社の施設で脱水を行い、脱水後の量が８３３ｔであった。
・処理後の汚泥は大館市のセメント工場でセメント原料としてリサイクルした。

記入例：B
・下水汚泥が年間６，７２１ｔ発生した。
・自社の施設で脱水→機械乾燥を行い、処理後の量が３７４ｔであった。
・処理後の汚泥は、秋田市にある㈱○○の埋立地で埋立処分した。

記入例：C
・廃油が１００kg発生した。
・これは福島県の㈲○×産業に処理を委託した。
・委託先では、油水分離後に燃料として再利用している。

※上水汚泥は、脱水・乾燥施設に投入した濃縮汚泥量を発生量として記入して下さい。

記入例：D
・上水汚泥が年間２，８１８ｔ発生した。
・自社の施設で天日乾燥を行い、処理後の量が１，２９３ｔであった。
・処理後の汚泥は男鹿市のセメント工場でセメント原料としてリサイクルした。

記入例：E
・上水汚泥が年間３，１８１ｔ発生した。
・自社の施設で脱水を行い、処理後の量が４０５ｔであった。
・処理後の汚泥は自社の処分場で埋立処分した。

廃棄物等分類表（その1）

1. 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は、本用紙右下の特別管理産業廃棄物の分類表をご参照ください。

種類			分類番号	具体例
汚泥（泥状のもの）	有機性汚泥		0211	製紙汚泥、活性汚泥（余剰汚泥）、ビルビット汚泥（し尿を含むものは除く）、染色排水処理汚泥、クリーニング排水処理汚泥（水洗を主とする場合）、イースト菌培養残さ、その他泥状を呈する有機性廃棄物
	下水汚泥		0212	下水汚泥
	無機性汚泥		0221	めっき汚泥、金属表面処理汚泥、研磨汚泥、砂利洗浄汚泥、セメント工場排水処理汚泥、窯業排水処理汚泥、水酸化アルミ汚泥、イオン交換樹脂再生廃液処理汚泥、金属さび粉体、廃ショットブラスト（さび落ししたものに限る）、廃サンドブラスト（塗料かすを含むものに限る）、脱硫石こう、赤泥、ガラス研磨汚泥、金属研磨汚泥、道路側溝汚泥、洗車汚泥、廃白土、油水分離後の汚泥、廃顔料、その他泥状を呈する無機性廃棄物
	建設汚泥		0222	建設高含水率汚泥、ベントナイト汚泥
	上水汚泥		0223	上水汚泥
廃油	一般廃油	鉱物油	0311	エンジンオイル、機械油、グリス、切削油、絶縁油、圧延油、作動油、重油、原油、潤滑油、燃料
		動植物性油脂	0312	魚油、鯨油、ヘット、ラード、天ぷら油、サラダ油、アマニ油、桐油、ゴマ油、なたね油、やし油、大豆油、とうもろこし油
	廃溶剤		0320	アルコール類、ケトン、洗浄油
	固形油		0330	アスファルト、タールピッチ類、パラフィンろう、固形石けん、固形脂肪酸、クレヨン、パステル
	油でい		0340	タンクスラッジ、オイルスラッジ、オイルトラップ汚泥、油性スカム
	油付着物等		0350	油のしみたウエス、油紙くず、廃吸油材、廃シール材、クレオソート廃油、アンダーコートかす、廃塗料（液状）、インクかす、廃ワニス
廃酸	無機性の酸性廃液		0401	塩酸、硫酸、フッ酸、クロム酸、リン酸、フッ化水素酸、過塩素酸、スルファミン酸、ケイフッ酸、酸性洗浄液、エッチング廃液、染色酸性廃液（漂白浸せき工程、染色工程）、クロメート廃液、硫酸ピッチ
	写真定着廃液		0402	写真定着廃液
	有機性の酸性廃液		0403	ギ酸、酢酸、シュウ酸、酒石酸、クエン酸、アルコール発酵廃液、アミノ酸発酵廃液
廃アルカリ	アルカリ性廃液		0501	アルカリ性洗浄廃液、液洗びん用廃アルカリ、石灰廃液、廃灰汁、アルカリ性メッキ廃液、ドロマイト廃液、染色排水（精錬工程、シルケット加工）、黒液（チップ蒸解廃液）、脱脂廃液（金属表面処理）、硫化ソーダ廃液、廃クーラント液（ＬＬＣ）
	写真現像廃液		0502	写真現像廃液
廃プラスチック類	廃プラスチック		0610	【熱可塑性】ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂 【熱硬化性】フェノール樹脂（ベークライト）、ユリア樹脂、エポキシ樹脂、メラニン樹脂、ウレタン樹脂 【合成繊維】ナイロン繊維、ポリエステル繊維、アクリル繊維、混紡繊維、化繊ロープ、化学繊維 【その他】プラスチック製品くず、プラスチック容器、発泡スチロール、ビニールシート、フィルム、プラスチックタイル、セルロイド、繊維強化プラスチック（FRP）、塗料かす（固形）、接着剤かす、合成ゴムくず、塩ビ管
	バイオマス廃プラスチック		0615	石油などの化学資源からではなく生物資源（バイオマス）から作られたプラスチック
	使用済みタイヤ		0625	大型車の使用済みタイヤ
			0626	普通車・軽自動車の使用済みタイヤ
紙くず			0701	パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷業、製本業、出版業等から排出される紙くず
木くず			0801	木くず、おがくず、かんなくず、バーク類、竹、ベニヤ、ベニヤボード類
			0802	パレット、パレットへの貨物の積付けのために使用したこん包用の木材
繊維くず			0900	羊毛、綿、絹、麻等の天然繊維、レーヨン、アセテート混紡繊維（天然繊維が主体のもの）　**<<注意！>>合成繊維は「廃プラスチック類」に分類されます。**
動植物性残さ	動物性残さ		1001	魚・獣の骨、魚・獣の皮・内臓などあら、皮革くず、ボイルかす、缶詰め・瓶詰め不良品、乳製品精製残さ、卵から、貝殻、羽毛
	植物性残さ		1002	ソースかす、醤油かす、こうじかす、酒かす、ビールかす等の発酵・醸造かす、あめかす、糊かす、でんぷんかす、豆腐かす、あんかす、茶かす、米、麦粉、大豆かす、不良豆、果物の皮、種子、野菜くず、薬草かす、油かす、パンくず、原料くず
動物系固形不要物			4000	と畜場から生ずる獣畜に係る固形状の不要物、食鳥処理場から生ずる食鳥に係る固形状の不要物
ゴムくず			1100	ゴムくず、エボナイトくず、ゴム手袋、ゴムチューブ、ゴム板くず
金属くず	鉄くず		1210	鉄くず、スクラップ（主体が鉄製の場合）、ブリキくず、トタンくず、空き缶（鉄製のもの）
	非鉄くず		1220	銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶
	混合金属くず		1230	自社にて分別を行わなかったものや分別不可能なもの

廃棄物等分類表（その2）

種類		分類番号	具体例
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	ガラスくず	1310	白熱電球、窓ガラス、びん類、グラスウール、ガラス食器、光学レンズ、クリスタルガラス、理化学用ガラス器具、薬品ビン
	陶磁器くず	1320	セラミックくず、レンガ、かわら、陶器
	石膏ボード	1330	石膏ボードくず
	コンクリート製品くず	1340	コンクリート製品くず
鉱さい	廃砂	1401	鋳物砂、サンドブラスト廃砂
	炉さい	1402	高炉水さい、高炉の残さ、平炉の残さ、転炉の残さ、電気炉の残さい、キューポラのノロ、ドロス、カラミ
	鉱さい類	1403	不良鉱石、ボタ、粉炭かす、鉱じん、破石くず
がれき類［工作物の新築、改築又は除去に伴うもの］	コンクリート片	1510	コンクリート破片、コンクリートブロック破片
	廃アスファルト	1520	アスファルトコンクリートの破片
	レンガ破片など	1530	鉄道用線路の砂利、骨材、石材、レンガ、スレート、タイル、断熱材
動物のふん尿		1600	家畜のふん尿、牛のふん尿、豚のふん尿、にわとりのふん尿、馬のふん尿
動物の死体		1700	家畜の死体、牛の死体、豚の死体、にわとりの死体、馬の死体
ばいじん		1800	電気集じん器捕集ダスト、集じん器捕集ダスト、煙道・煙突に付着堆積したすす
燃え殻	燃え殻	0101	燃料などの焼却灰（石炭殻、コークス灰、重油灰、木灰、炉掃出物、クリンカなど） **《注意！》可燃ごみなどを自己で焼却処理した場合、「燃え殻」ではなく、焼却する前の「紙くず」、「木くず」等を発生時の種類として記入してください。**
	廃活性炭・廃カーボン	0102	廃活性炭、廃カーボン
混合廃棄物	混合物：安定型混合廃棄物	2100	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類のみを含む混合物で分別ができない廃棄物
	混合物：管理型混合廃棄物	2200	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類以外の廃棄物を含む混合物で分別ができない廃棄物
	廃製品・複合材：廃自動車	3000	廃自動車、廃二輪車
	廃製品・複合材：廃電気機械器具	3100	プリント配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動販売機など
	廃製品・複合材：廃電池類	3500	鉛蓄電池（バッテリー）、乾電池
	廃製品・複合材：複合材	3600	2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わされている製品の廃棄物
シュレッダーダスト		2300	廃自動車破砕物、廃電気機械器具破砕物
石綿含有産業廃棄物（非飛散性）		2400	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。ビニール板タイル（廃プラスチック類）、スレート板、サイディング、石綿セメント板（がれき類）など
水銀使用製品産業廃棄物		2500	水銀電池、空気亜鉛電池、照明機器（放電ランプ、ＨＩＤランプ、蛍光灯）、医薬品等、水銀体温計、水銀血圧計等
水銀含有ばいじん等		2600	水銀を１kgにつき１５mgを超えて含有するもの（ばいじん、燃え殻、汚泥、鉱さい） 水銀を１Ｌにつき１５mgを超えて含有するもの（廃酸、廃アルカリ）

2. 特別管理産業廃棄物

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

種類			分類番号	具体例
特別管理産業廃棄物	引火性廃油		0318	揮発油類（燃えやすい廃油、ガソリン、灯油、軽油、シンナー、トルエン、キシレン、エーテルなど）
	腐食性廃酸		0408	水素イオン濃度指数〔pH〕2.0以下の廃液
	腐食性廃アルカリ		0508	水素イオン濃度指数〔pH〕12.5以上の廃アルカリ
	感染性廃棄物		2018	血液、血清、血漿、体液（精液を含む）、血液製剤、血液等が付着した鋭利なもの（注射針、メス、試験管、シャーレ、ガラスくず等）、血液等が付着した実験・手術用手袋等、病原微生物に関連した試験・検査等に用いられたもの（試験管、シャーレ等）、汚染物が付着した廃プラスチック類等
	特定有害産業廃棄物	特定有害燃え殻	0109	特定有害物質を含む焼却灰
		特定有害有機性汚泥	0219	特定有害物質を含む汚泥
		特定有害無機性汚泥	0229	特定有害物質を含む汚泥
		特定有害廃油	0319	特定有害物質を含む廃油、トリクロロエチレン・テトラクロロエチレンを含む廃油等
		特定有害廃酸	0409	特定有害物質を含む酸性廃液
		特定有害廃アルカリ	0509	特定有害物質を含むアルカリ性廃液
		特定有害廃石綿等	1538	吹き付け石綿（アスベスト）、石綿含有保温材、大気汚染防止法の特定粉じん発生施設を有する事業場の集じん装置で集められた飛散性の石綿など
		特定有害鉱さい	1409	特定有害物質を含む鉱さい
		特定有害ばいじん	1809	特定有害物質を含むばいじん
		廃ＰＣＢ	7419	廃PCB等、PCB汚染物、PCB処理物

調査票番号

産業廃棄物等の処理等に関する意識調査票

「産業廃棄物等に関する調査票」と同様に記入し、併せてご返送ください。
なお、「産業廃棄物等に関する調査票」の（その1）にて、「廃棄物等の発生がない」とご回答いただいた場合は、本調査票の回答は不要です。

設問 1　貴事業所の産業廃棄物等の発生量の見込み（29 年度を基準に 3 年後を想定してください）について伺います。該当する番号を 1 つ選び、○を付けてください。なお、現在、有償あるいは無償で引き渡しているものも含めてください。

（　　）1. 発生量は今後大幅に減少する
（　　）2. 発生量は今後少し減少する
（　　）3. 発生量はほとんど変化しない
（　　）4. 発生量は今後少し増加する
（　　）5. 発生量は今後大幅に増加する
（　　）6. その他（具体的に：　　）

設問 2　現在、貴事業所が排出する産業廃棄物の処理に関する課題について伺います。該当する番号を選び、○を付けてください。（複数回答可）

（　　）1. 排出量が増加している
（　　）2. 処理コストが増加している
（　　）3. リサイクルされる割合が減少している
（　　）4. 処理委託するルート（特にリサイクルルート）に関する情報が少ない
（　　）5. 課題は特にない
（　　）6. その他（具体的に：　　）

設問 3　貴事業所が排出する産業廃棄物のうち、処理が困難な産業廃棄物はありますか。該当する番号を 1 つ選び、○を付けてください。

（　　）1. 処理が困難な産業廃棄物はない
（　　）2. 処理が困難な産業廃棄物がある
→ 2 に○をつけた方は、以下の質問にお答えください。

主な処理が困難な産業廃棄物の種類、性状及び原因（下記ア～オから選択）を記載してください。

廃棄物の種類・性状	処理困難な原因

処理困難な原因（複数選択可）
ア　処理費用が高い
イ　委託先の確保が困難である
ウ　再利用ができない
エ　分別が困難である
オ　その他（回答欄に具体的に記載）

設問 4　貴事業所において、産業廃棄物の発生抑制や減量化するために取り組んでいること、また、リサイクルのために取り組んでいることについてお伺いします。
取組内容毎に該当する欄に○を付けてください。また、「検討した結果から実施しない」場合は、その主な理由について、以下のア～キから選んで記号を「実施しない理由」欄に記入してください。

取　組　内　容	取　組　の　状　況				実施しない理由
	実施中	（今後1年くらいで）実施予定	検討していないので実施していない	検討した結果から実施しない	
1. 製造工程の改善や原材料の転換					
2. 産業廃棄物の分別の徹底					
3. 自社で減量化・再資源化施設を整備					
4. 他事業所へ再生資源として提供					
5. 再生資源（原料）・再生品を積極的に利用					
6. 減量化・再資源化・再利用の目標値を設定					
7. グリーン調達（環境に配慮した物品の優先的選択）					
8. 廃棄物や環境に関する専任部署の設置					
9. 社員教育の徹底					
10. 環境マネジメントシステムの導入					
11. その他（具体的に記入してください）（　　）					

実施しない理由（複数選択可）
ア　発生する産業廃棄物が非常に少ない
イ　技術的に困難である
ウ　施設又は取引できる業者が近くにいない
エ　経費がかかる
オ　人材の余裕がない
カ　必要性を感じない
キ　その他

設問 5　秋田県内に不足していると感じる廃棄物処理施設はありますか。該当する番号を選び、○を付けてください。（複数回答可）

（　　）1. 産業廃棄物最終処分場（安定型）
（　　）2. 産業廃棄物最終処分場（管理型）
（　　）3. 産業廃棄物焼却施設（感染性廃棄物の処理を含む）
（　　）4. 再資源化施設（再生利用可能な製品をつくることができる施設）
（　　）5. その他（具体的に：　　）
（　　）6. 特に感じない

設問 6　県では、県内中小企業等の産業廃棄物の処理を補完する目的で、大仙市に環境保全センター（管理型最終処分場）を設置し、稼働させていますが、この環境保全センターの今後のあり方について伺います。（複数回答可）

（　　）1. 産業廃棄物処理は事業者責任が基本であり、県が積極的にかかわるべきではない
（　　）2. 民業を圧迫しないよう民間が処理できない処理困難物に限定すべきである
（　　）3. 減量化･リサイクルを促進するため、受入物を原則として中間処理残さに限るべきである
（　　）4. 産業廃棄物最終処分場は、公共関与により整備することが望ましいので、県が引き続き環境保全センターの整備を図るべきである
（　　）5. 県は、環境保全センター以外の処理施設の整備も図り、産業廃棄物の処理に積極的に関わるべきである
（　　）6. その他（具体的に：　　）

設問 7　県内の最終処分場へ産業廃棄物を搬入する際に排出事業者に課税される秋田県産業廃棄物税を平成 16 年から導入しておりますが、税制度は、貴事業所における廃棄物の発生抑制やリサイクルの取り組みに有効ですか。該当する番号を 1 つ選び、○を付けてください。

（　　）1. 有効であると思う
（　　）2. わからない
（　　）3. 有効であるとは思わない
→ 3 に○をつけた方は、その理由を記入してください。
（具体的に：　　）

設問 8　県への要望について

廃棄物の減量化・リサイクルや適正処理を進めるため、県ではどのようなことに力を入れていく必要があると思いますか。次のうち必要だと思われるものを次の A～J より 3 つまで選択し、下の回答欄に優先順位が高いものから順番にご記入してください。

〔選択肢〕

A. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり
B. 地域で発生したものは、地域で処理する仕組みづくり
C. 企業、事業所などの排出者が適正な処理費用を負担するなど、処理責任の徹底
D. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援
E. 公共関与の廃棄物処理施設の整備
F. 監視や指導の強化と違反者への厳しい取締り・処分
G. 廃棄物の適正処理に関する技術指導
H. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援
I. 廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動
J. その他（具体的に：　　）

回答欄	1	2	3

※最も重要だと思われるものから順番に記入してください。

産業廃棄物行政に関するご意見・ご要望がございましたら、以下にご記入ください。

以上で、アンケートは終了です。ご回答ありがとうございました。

秋田県産業廃棄物等に関する調査票（その３）

F33－電気業

調査票番号	

活動量指標値の現況と将来計画に関するアンケート票

貴施設の現状（平成２９年）の発電電力量の実績値と平成３０年、３１年、３２年の計画値を記入して下さい。

	実　績　値	計　画　値		
	平成２９年	平成３０年	平成３１年	平成３２年
発電電力量	Mwh/年	Mwh/年	Mwh/年	Mwh/年

※計画値を他の年度で設定されている場合は、その年度と計画値をご記入下さい。

秋田県産業廃棄物等に関する調査票（その３）

F361－上水道業

調査票番号	

活動量指標値の現況と将来計画に関するアンケート票

貴施設の現状（平成２９年）の給水人口、給水量の実績値と平成３０年、３１年、３２年の計画値を記入して下さい。

	実　績　値	計　画　値		
	平成２９年	平成３０年	平成３１年	平成３２年
給水人口	人	人	人	人
給　水　量	m^3/年	m^3/年	m^3/年	m^3/年

※計画値を他の年度で設定されている場合は、その年度と計画値をご記入下さい。

秋田県産業廃棄物等に関する調査票（その３）

F363ー下水道業

調査票番号	

活動量指標値の現況と将来計画に関するアンケート票

貴施設の現状（平成２９年）の処理対象人口、処理水量の実績値と平成３０年、３１年、３２年の計画値を記入して下さい。

	実　績　値	計　画　値		
	平成２９年	平成３０年	平成３１年	平成３２年
処理対象人口	人	人	人	人
処 理 水 量	m^3/年	m^3/年	m^3/年	m^3/年

※計画値を他の年度で設定されている場合は、その年度と計画値をご記入下さい。